

山口市総合計画

2008

平成20年度
まちづくり達成状況報告書

ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口

目 次

1	まちづくり達成状況報告の基本的な考え方	
(1)	総合計画の特徴	1
(2)	まちづくり達成状況報告書とは	1
(3)	行政評価システムの活用	2
(4)	まちづくり達成状況の評価年度	2
2	成果指標動向から見るまちづくり達成状況	
(1)	施策の成果指標：58指標	3
(2)	基本事業の成果指標：294指標	4
(3)	施策・基本事業成果指標一覧表	5
3	施策・基本事業評価	
(1)	施策・基本事業評価の見方	14
政策1	支えあい健やかな暮らしのできるまち	17
政策2	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、 文化をはぐくむまち	55
政策3	安心・安全な暮らしのできるまち	94
政策4	自然環境と調和した暮らしのできるまち	120
政策5	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	141
政策6	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	161
政策7	ともに力をあわせてつくるまち	196
政策8	市民の信頼に応える行政経営	207

1 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 総合計画の特徴

① 成果志向・市民志向型の計画

平成19年10月、本市は「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口」をめざす10年後のまちの姿とした山口市総合計画を策定しました。

この総合計画は、成果志向・市民志向型の計画であることを大きな特徴としており、総合計画の目標達成状況をまちづくりアンケート等を通して、定期的、継続的に測定していく中で、市民のニーズを的確にとらえまちづくりに生かしていこうとしています。

また、まちづくりの方向性と目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そしてそれにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

② めざすまちの姿を成果指標（ものさし）で示す

成果指標とは総合計画に示されている施策や基本事業のねらいが、どの程度達成されたかを数値化して測るものさしです。成果指標は「なにをどれだけやったか」ではなく「なにがどれだけ良くなったか」という観点で設定しています。

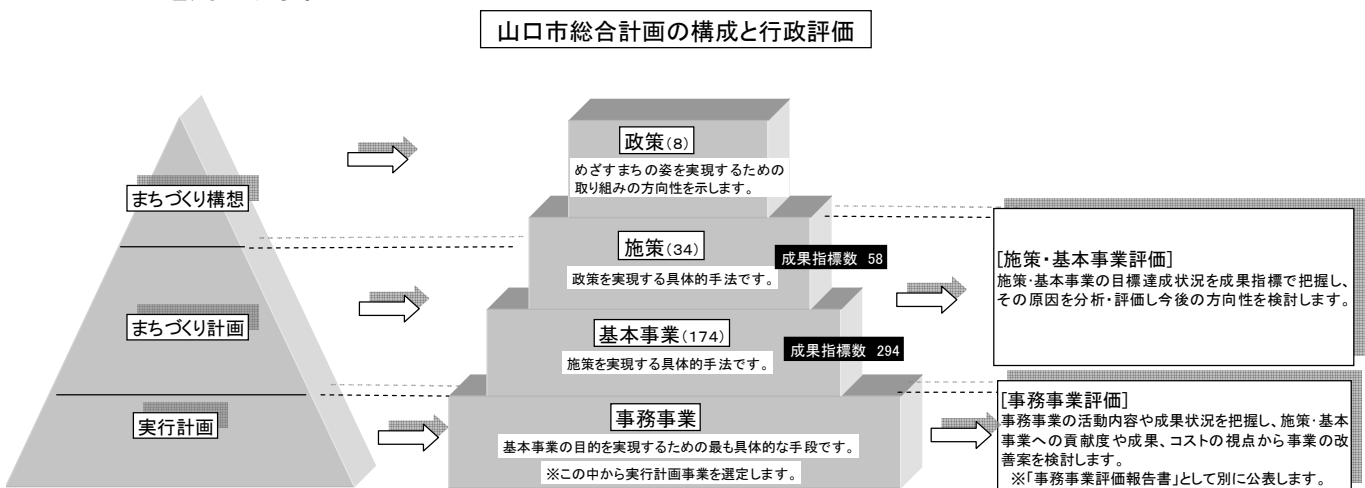
総合計画では、まちづくりの手法である34の施策と174の基本事業に、それぞれ58指標と294指標、あわせて352の成果指標を設定しています。

(2) まちづくり達成状況報告書とは

総合計画に示されている目標の達成に向けて「計画どおりまちづくりが進んでいるか」、「行政資源（税金、施設等）が有効に使われているか、成果が出ているのか」といった視点から、まちづくりがどの程度進んでいるかを評価し、市民にわかりやすく伝えることは市の重要な責務です。

本市では、施策と基本事業に設定した352の成果指標の推移をもとに、まちづくりの達成状況やその原因分析などの評価結果を、まちづくり達成状況報告書によって報告します。

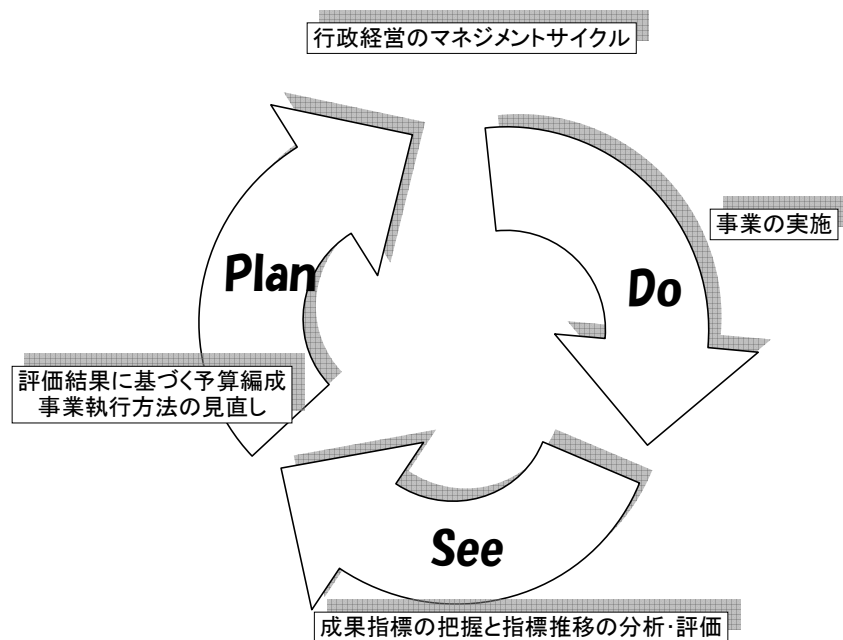
また、まちづくり達成状況報告書は本市を取り巻く環境変化に対応していくために、「どこを見直す必要があるのか」、「どのような事業が必要なのか」を検討し行政の意思決定を行う際の判断材料として活用します。



(3) 行政評価システムの活用

本市における行政評価システムとは、計画（Plan）－実行（Do）－評価（See）の行政経営のマネジメントサイクル(PDS サイクル)を円滑に機能させるため、総合計画の施策体系を骨格とした、施策－基本事業－事務事業のそれぞれの階層に応じて、成果指標の推移をもとに、目標達成状況や成果状況を把握し、その原因分析やまちづくりへの貢献度といった視点からの評価を行うことで、次の事業展開に生かしていくシステム(しくみ)のことをいいます。

まちづくり達成状況報告書は、この行政評価システムを活用した施策と基本事業の評価結果を報告するものです。



(4) まちづくり達成状況の評価年度

本書では平成20年度事業に基づくまちづくりの達成状況を示します。また、今後も毎年度、まちづくりの達成状況を報告していきます。

施策・基本事業成果指標一覧表

政策		成果指標名	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	成果状況	ページ	主要な事務事業 (実行計画事業)
施策										
基本事業										
1 支えあい健やかな暮らしのできるまち										
1 一人ひとりが健康づくりを行うまち	自分が健康だと思う市民の割合	%	81.4	80.8	83.2	82.0	◎	18		
	国民健康保険被保険者(一般+退職)ひとりあたり医療費(自己負担分含む)	円	294,571	317,361	322,130	351,000	○	18		
1 健康づくりの推進	健康によい生活習慣を実践している市民の割合(運動)	%	18.5	21.4	20.3	25.0	△	19		
	健康によい生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	53.2	54.9	51.2	60.0	△	19		
	健康によい生活習慣を実践している市民の割合(生活活動)	%	20.0	-	20.0	25.0	-	19		
2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.9	75.9	74.4	77.0	△	20	特定健康診査等事業費 特定保健指導事業 疾病予防推進事業 予防接種事業 健康診査事業	
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	80.6	86.4	86.4	83.0	◎	20		
3 母子保健の充実	予防接種率(子どもの予防接種)	%	80.0	91.1	89.7	85.0	◎	20		
	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93.0	-	92.4	95.0	△	21	妊婦健康診査事業 乳児健康診査事業	
1歳6か月児・3歳児健診精密検査受診率	%	83.2	87.1	91.3	100.0	○	21			
4 食育の推進	食育に関心を持っている市民の割合	%	80.2	81.4	81.2	90.0	△	22		
	朝食を食べている市民の割合	%	77.7	78.4	75.6	80.0	△	22		
5 医療体制の充実	急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	%	79.8	74.0	77.9	80.0	△	23	休日・夜間急病診療所運営業務	
2 子どもの健やかな育ちを支えあうまち		子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	44.2	44.6	45.7	55.0	△	25	
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.5	51.8	48.6	60.0	×	26	地域子育て支援拠点事業 地域型つどいの広場設置助成事業 乳幼児医療助成事業	
2 保育サービスの充実	保育所待機児童数	人	37	0	2	0	×	27	私立保育園運営事業 児童クラブ運営事業 児童クラブ整備事業	
	児童クラブ待機児童数	人	37	67	35	50	◎	27		
3 子どもたちの交流の場づくり	児童館利用者数	人	78,577	72,021	77,017	80,000	○	28		
4 児童虐待の防止	児童虐待通告件数	件	22	76	57	30	◎	29		
	養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)	件	940	1,251	1,402	970	◎	29		
	児童虐待通告ケース(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度が重度以上の件数	件	3	-	3	3	-	29		
5 母子福祉の充実	母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	3,494	3,639	3,666	3,600	◎	30		
6 相談体制の充実	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	73.6	71.1	71.9	80.0	△	31		
3 高齢者が生きがいを持って暮らすまち	生きがいを持っている高齢者の割合	%	66.2	67.3	66.0	67.4	△	33		
	自立高齢者割合	%	86.2	87.8	87.6	88.1	△	33		
	介護サービスが充実していると思う高齢者割合	%	82.6	-	71.2	85.6	×	33		
1 社会活動と生きがいづくりの推進	地域活動に参加している高齢者の割合	%	38.8	39.0	39.5	45.4	△	34	高齢者生きがいセンター設置事業	
	習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	%	52.3	56.7	47.8	62.0	×	34		
2 介護予防の推進	特定高齢者決定者数に対する特定高齢者施策利用による生活機能維持・改善者の割合	%	35.2	12.4	12.6	20.0	△	35	特定高齢者把握事業	
	要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	%	54.6	54.6	63.3	65.0	◎	35		
3 日常生活の支援	介護予防に取り組んでいる人の割合	%	88.3	88.3	88.2	89.0	△	35		
	施設入居者の介護度4・5の方の割合	%	52.2	55.6	55.8	59.9	○	36	福祉優待バス乗車証等交付事業	
	今のままの日常生活支援サービスでよいと感じている高齢者の割合	%	19.7	-	19.7	22.5	-	36		
介護保険サービスを受けることにより生活が維持・改善できた要介護認定者の割合	%	72.2	-	72.2	76.1	-	36			
4 権利擁護の推進	高齢者虐待に関する相談件数	件	33	42	22	48	×	37		
	高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	%	33.3	54.8	59.0	60.0	◎	37		
	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	61	65	80	90	○	37		
5 高齢者福祉の担い手育成	高齢者福祉活動をしている市民の割合	%	6.6	7.9	7.5	10.4	△	38		
	高齢者福祉団体数	団体	600	610	636	620	○	38		
6 地域包括ケアの推進	サービス担当者会議を開催した件数	件	81	2,280	2,320	2,380	○	39	地域包括支援センター運営事業	
	連携体制を目的とした会議の回数	回	213	365	390	380	◎	39		

施策・基本事業成果指標一覧表

政策			19年度	20年度	24年度	成果	ページ	主要な事務事業		
施策	成果指標名	単位	基準値	実績値	目標値	状況		(実行計画事業)		
基本事業										
4 障がい者が安心して自立した生活ができるまち	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	2.08	2.17	2.22	➡	◎	41		
	在宅で生活している障がい者数	人	8,169	8,167	8,357	8,607	○	41		
	1 自立支援の促進	自立支援給付の利用者数	人	328	590	645	650	◎	42	
		福祉施設から一般就労への移行者数	人	13	0	8	20	◎	42	
		施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	0	6	4	◎	42	
	2 地域生活支援の基盤づくり	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合	%	75.0	79.0	71.2	82.3	○	43	
		医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	人	5,403	6,242	6,613	6,500	◎	43	
	3 社会活動の推進	社会参加サービス延べ利用者の割合	%	34.4	48.2	54.5	53.0	◎	44	障害者タクシー料助成事業
	5 地域で支えあう福祉のまち	地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合	%	24.1	26.1	25.9	28.0	○	46	
	1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	32.4	33.6	31.7	35.0	○	47	
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合		%	14.8	16.0	14.4	18.0	○	47		
地区社協当りの実施サービスメニュー数		件	16.3	17.3	17.5	17.0	◎	47		
2 地域福祉の基盤づくり		社会福祉協議会の会員数	件	62,664	62,956	61,645	63,347	×	48	
	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	146	161	152	150	◎	48		
6 社会保障で安心して暮らせるまち	(施策の成果指標設定なし)	-	-	-	-	-	-			
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率(普通徴収分+特別徴収分)	%	98.92	98.95	98.97	99.0	○	51		
	介護保険料の現年度徴収率(普通徴収分)	%	92.39	88.04	87.76	93.0	×	51		
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	92.71	93.9	91.23	94.5	×	51		
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.21	-	99.21	99.3	-	51		
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	84.24	87.32	88.72	85.0	○	52		
	国民年金保険料の徴収率	%	74.03	72.51	72.1	80.0	△	52		
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給世帯数	世帯	723	789	851	720	×	53		
	自立による生活保護廃止件数	世帯	33	22	22	50	△	53		
4 市営住宅への入居支援	地域ごと・世帯構成ごとの市営住宅入居待機者数	世帯	530	549	558	465	△	54		
	住宅の不具合への対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	○	54		
後期高齢者医療資格・給付事務 後期高齢者医療保険料賦課事務										
加茂市営アパート建設事業 中河原市営アパート建設事業										
2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち										
1 お互いを認めあい、人権を尊重するひと	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	63.2	63.4	62.4	65.0	△	56		
	1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	20.5	20.5	18.6	20.0	◎	57	
		人権学習講座受講者数	人	1,438	1,668	1,247	1,500	×	57	
		人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.3	75.9	81.5	90.0	○	57	
	2 人権擁護の啓発・推進	人権相談件数(山口地方事務局管内)	件	1,050	1,422	742	1,000	◎	58	
		人権擁護や立場回復のためのサービスを受けている件数(山口地方事務局管内)	件	66	94	101	60	×	58	
	3 男女共同参画の推進	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	46.6	50.9	54.9	50.0	◎	59	
		審議会等の女性委員登用率	%	25.2	28.2	27.4	30.0	×	59	
	2 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.2	91.6	89.9	維持	○	61	
		学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	80.1	81.1	82.7	81.0	◎	61	
1 確かな学力の定着	教員一人に対する児童・生徒数(小学生)	人	16.2	16.2	15.7	16.0	◎	62		
	教員一人に対する児童・生徒数(中学生)	人	12.5	12.2	12.0	12.2	◎	62		
2 現代的課題に対応した教育の充実	地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	◎	63		
3 豊かな心と健やかな体の育成	学校図書館標準の達成状況	%	74.7	85.8	87.5	98.3	○	64		
	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	◎	64		
学習支援事業										
英語指導助手派遣事業 マイタウンスクール推進事業										
子ども芸術体感事業 学校図書館整備推進事業										

施策・基本事業成果指標一覧表

政策	成果指標名	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	成果状況	ページ	主要な事務事業(実行計画事業)	
施策										
基本事業										
4 教育環境の整備	小・中学校の耐震化率	%	58.6	66.1	68.9	79.4	○	65	平川小学校用地拡張事業 小学校施設耐震診断事業 中学校施設耐震診断事業 子どもの安全意識向上サポート事業 遠距離通学対策事業 平川小学校校舎増築事業 銚銭司小学校校舎耐震補強事業 平川小学校校舎耐震補強事業 白石中学校校舎増改築事業	
	小・中学校における教室充足率	%	80.0	84.4	77.8	84.4	×	65		
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(児童数)	人	9.9	9.7	9.7	9.5	△	65		
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(生徒数)	人	6.9	6.9	6.9	6.5	△	65		
	5 教職員の資質の向上	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	回	13.1	13.2	13.2	13.5	△		66
		児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	%	50.0	56.5	91.3	90.0	◎		66
	6 就学の支援	経済的理由で就学できない児童生徒数	人	0	0	0	0	◎		67
7 幼児教育の充実	幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	99.6	99.8	99.8	◎	68	幼稚園教育推進事業	
3 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども	地域での子育て活動を実践している市民の割合	%	13.6	13.8	13.2	15.0	△	70		
	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	%	29.2	30.1	31.4	32.0	○	70		
	家庭教育力向上のために、学習・話し合い、工夫をしている保護者割合	%	63.1	65.7	69.6	65.0	◎	71		
1 家庭教育の充実	家庭教育に関する講座への参加者数	人	2,300	2,272	2,092	2,500	×	71		
	2 地域と学校の連携	様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	4,855	4,492	4,000	◎		72
3 青少年の健全育成		開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	84.4	89.1	85.0	◎	72	第23回世界スカウトジャンボリー招致活動事業 子どもの居場所づくり推進事業
	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	人	1,117	1,107	1,566	1,100	◎	73		
4 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと	補導、検挙された少年の数	人	233	254	205	230	◎	73		
	様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合	%	59.2	49.0	45.1	65.0	×	75		
山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	73.9	75.5	74.0	75.0	△	75			
	1 身近で多様な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	18.4	18.9	16.1	20.0		△	76
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合		%	56.6	57.6	59.8	60.0	○	76		
2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	37.3	38.6	40.1	38.0	◎	77		
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	2,231	1,276	1,254	2,500	△	77	芸術家育成支援事業 文化振興財団企画運営事業	
文化施設での文化芸術公演参加者数	人	393,012	331,889	406,969	260,000	◎	77			
3 郷土の歴史や文化の保護・継承	指定文化財数	点	227	234	239	240	◎	78	龍福寺本堂保存修理助成事業 正八幡宮鐘楼保存修理助成事業 名田島南蛮櫓保存整備事業 大内氏遺跡保存修理事業 大内氏遺跡土地買上事業	
	文化財を活用したイベントへの参加者数	人	811	874	947	950	◎	78		
	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	%	79.8	83.0	84.2	85.0	○	78		
4 国際交流の推進	本市の姉妹・友好都市数	都市	3	3	3	4	△	79	東アジアにおける姉妹都市交流推進事業	
	姉妹都市間での交流市民数	人	323	261	272	400	△	79		
	国際交流団体による事業参加者数	人	581	599	828	700	○	79		
	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	8.9	8.1	7.8	13.5	△	79		
5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	854,628	790,226	814,108	900,000	○	80	山頭火フォーラム開催事業 山口情報芸術センター5周年記念事業 嘉村磯多生家活用事業 湯田地区賑わい創出アート活用事業 中原中也記念館企画運営事業 山口情報芸術センター企画運営事業 大内文化特定地域活性化事業	
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	126,150	66,245	84,010	90,000	○	80		
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	83,207	60,755	66,950	80,000	○	80		
5 生涯を通して学び、よりよく生きるひと	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	27.4	29.0	28.4	35.0	△	82		
	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合	%	43.9	45.8	41.8	50.0	△	82		
1 多様な学習機会の充実	生涯学習の機会(講座、メニュー)が充足していると思う市民の割合	%	64.3	65.6	66.8	67.0	○	83		
	市主催の講座・教室への延べ参加者数	人	17,544	15,652	17,605	18,000	○	83		
2 生涯学習情報の充実	公民館だよりの発行割合	%	79.2	79.2	79.2	100.0	△	84		
	市生涯学習ホームページへのアクセス数	件	-	-	-	18,000	-	84		
3 社会教育施設の整備・充実	公民館の利用者数	人	422,700	401,895	401,631	420,000	○	85	生涯学習施設建設事業 仁保公民館建設事業 嘉川公民館建設事業	
	社会教育施設の充足度	%	61.0	61.0	62.7	63.0	○	85		
4 市民主体の組織的な学習活動の推進	共催・後援申請数	件	167	187	168	180	×	86		

施策・基本事業成果指標一覧表

政策	成果指標名	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	成果状況	ページ	主要な事務事業 (実行計画事業)
施策	基本事業								
5 図書館サービスの充実	図書貸出冊数	冊	1,358,979	1,279,621	1,302,756	2,180,000	△	87	図書館管理運営業務 図書館資料整備事業
	蔵書冊数	冊	367,343	368,184	413,453	600,000	○	87	
	入館者数	人	634,551	593,299	616,354	850,000	△	87	
6 スポーツに親しむひと	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	20.4	22.8	21.3	23.0	△	89	
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室への参加率	%	30.5	31.9	29.3	31.5	△	90	国体契機スポーツ振興事業 全国中学校駅伝競走大会助成事業
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	60.9	62.0	64.6	60.9	◎	90	
2 体育施設の整備・充実	体育施設の稼働率	%	24.6	24.3	24.4	26.0	○	91	南部運動広場整備事業
	体育施設の満足度	%	57.9	61.1	63.7	57.9	◎	91	
3 体育関係団体・指導者の育成	体育協会への登録者数	名	12,857	12,841	12,639	13,000	×	92	
	スポーツ少年団への登録率	%	28.9	29.8	29.9	28.8	◎	92	
	総合型スポーツクラブへの参加者数	名	1,011	1,008	1,227	1,300	◎	92	
4 国体開催の円滑な推進	国体開催期間中の設備・運営上の事故・トラブル件数	件	-	-	-	200	-	93	おいでませ！山口国体開催準備推進事業
	大会運営の市民のボランティア登録数	人	-	-	-	1,200	-	93	
	国体開催後の体育関係団体への登録者伸び率(参加者)	%	-	-	-	2.6	-	93	
3 安心・安全な暮らしのできるまち									
1 災害、緊急事態に備えたまち	災害の面で安全に暮らせるとする市民の割合	%	59.6	42.1	43.9	65.0	×	95	
	被災者数	人	0	0	0	0	◎	95	
	浸水家屋数	棟	0	0	2	0	×	95	
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	0.4	0.4	0.4	1.0	△	96	高潮ハザードマップ作成事業 洪水ハザードマップ作成事業
	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	22.1	21.3	20.8	30.0	△	96	
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	0.1	0.4	1.93	13.0	○	97	自主防災組織育成事業
	防災訓練参加者率	%	19.2	17.1	18.3	25.0	△	97	
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	20.3	23.7	31.0	47.3	○	98	矢石川河川改修事業 中山下地区ため池等整備事業 阿知須大堤地区ため池等整備事業 第1大正地区ため池等整備事業 都市基盤河川油川改修事業 山口浸水対策事業 小郡浸水対策事業
	浸水区域整備率	カ所	0/8	0/8	1/8	2/8	○	98	
	危険ため池率	%	37.4	33.9	33.5	33.4	◎	98	
4 海岸高潮対策の充実	被害面積(過去5年間の平均)	m	0	0	0	0	◎	99	海岸保全施設整備事業 山口東港高潮対策事業 秋穂港高潮対策事業
	被害戸数(過去5年間の平均)	戸	0	0	0	0	◎	99	
5 初動・復旧体制の充実	避難所充足率	%	35.1	35.1	37.4	36.6	◎	100	
	情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)		4	4	4	5	△	100	
6 危機管理体制の充実	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	93.2	94.2	-	100.0	-	101	
2 消防・救急体制が整ったまち	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	%	72.3	57.9	58.4	76.0	×	103	
1 救急・救助高度化の推進	心肺停止患者の救命率(1ヶ月後の生存率)	%	8.0	3.2	8.5	12.0	○	104	救急車医師同乗システム推進事業 高規格救急車購入事業
	救命講習の受講者数	人	18,198	21,985	27,091	42,000	○	104	
	気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数	人	5	9	15	28	○	104	
2 消防体制の充実	火災・救急現場への平均到着時間	分	7.2	7.0	7.2	6.8	△	105	高機能消防指令センター総合整備事業 阿知須出張所庁舎建設事業 禪定寺山中経局建設事業
	消防団員の充足率	%	91.6	90.4	90.4	90.4	○	105	
	消防水利の充足率	%	68.7	69.1	69.5	71.3	○	105	
	消防施設の維持・管理上の不具合トラブル件数	件	72	62	78	64	×	105	
3 火災予防の推進	防火対策をしている市民の割合	%	47.2	47.8	48.4	75.0	△	106	
	防火管理者の選任率	%	68.0	72.6	75.4	75.0	◎	106	

施策・基本事業成果指標一覧表

政策			成果指標名	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	成果状況	ページ	主要な事務事業(実行計画事業)
施策											
基本事業											
3	交通安全ルールを守り、交通事故のないまち	交通事故(人身事故)発生件数	件	1,148	1,040	972	1,000	◎	108		
		交通事故死者数	人	12	13	8	8	◎	108		
	1 交通安全意識の向上	交通違反件数(人身事故にかかるもの)	件	1,148	1,040	997	1,000	◎	109		
		交通安全教室の開催数	回	119	159	159	180	△	109		
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数	件	49	106	51	45	○	110			
4	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	犯罪(刑法犯)発生件数	件	2,182	2,087	1,923	1,900	◎	112		
		治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	94.2	93.1	94.9	維持	○	112		
	1 防犯意識の向上	防犯対策を実践している市民の割合	%	44.2	43.2	42.1	54.2	△	113		
	2 防犯活動の展開と環境づくり	防犯活動を行っている自主防犯組織数	団体	34	46	48	50	◎	114	明るいまちづくり推進事業	
防犯灯の設置灯数		件	8,713	9,071	9,694	10,000	◎	114			
3 消費生活に関する啓発と情報の提供	消費生活講座受講者数	人	257	735	1,341	600	◎	115	消費生活相談業務		
	消費相談件数	件	551	861	901	1,000	◎	115			
5	水を安心して使えるまち	水道に対する満足度	%	82.2	81.8	85.0	維持	◎	117		
		1 水道水の安定供給	水質に関する苦情件数割合	%	0.78	0.60	0.55	0.72	◎	118	
			直接飲用率	%	53.6	53.6	55.1	55.0	◎	118	
	断水・濁水時間割合(あらかじめわかっているものを除く)		h	0.81	1.97	0.92	0.64	○	118		
	2 効率的な水道事業経営の推進	営業収支比率	%	119.0	116.9	116.9	122.2	△	119		
		収益的収入に占める基準外繰入金割合	%	9.6	7.4	3.6	0.2	○	119		
職員1人当たり給水人口		人	2,356	2,438	2,766	2,530	◎	119			
4 自然環境と調和した暮らしのできるまち											
1	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	86.1	85.8	89.0	維持	◎	121		
		環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	43.2	45.2	43.3	48.2	△	122		
	1 環境保全意識の啓発	温暖化防止を意識して生活している市民の割合	%	61.1	64.8	66.3	67.4	◎	122		
		2 地球温暖化防止の推進	ISO14001等を取得している事業所数	件	25	32	46	43	◎	123	ISO14001認証取得事業
2	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち	リサイクル率(熱回収を含む)	%	26.3	27.7	31.9	35.0	○	125		
		家庭や事業所から出たごみの量(資源物を除く)	トン	80,609	76,545	68,041	64,000	◎	125		
1	ごみ排出量の抑制	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,357	1,305	1,177	1,173	◎	126	事業系ごみ削減対策推進事業	
		家庭系ごみ排出量	トン	52,263	52,306	49,396	52,000	◎	126		
		事業系ごみ排出量	トン	37,223	34,299	28,617	27,100	◎	126		
2	リサイクルの推進	分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	87.6	-	-	90.0	-	127	資源物拠点回収施設設置事業	
		資源物の混入量(可燃)	%	19.0	20.0	18.4	15.0	○	127		
		資源物の混入量(不燃)	%	9.7	7.9	10.1	7.5	×	127		
3	ごみの適正処理	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/トン	46,511	45,414	48,025	32,000	×	128	中間処理センター管理業務 一般廃棄物最終処分場整備事業 搬入物適正化事業	
		ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/トン	47,845	50,383	57,091	130,000	○	128		
		ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/トン	47,156	47,976	41,653	38,000	○	128		
3	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち	汚水衛生処理率	%	76.6	78.9	80.7	83.3	◎	130		
		河川におけるBODの平均値	mg/l	1	1	1	1	◎	130		
		河川等の水がきれいになったと思う市民の割合	%	69.4	69.2	73.7	72.0	◎	130		
1	公共下水道の整備	公共下水道汚水処理人口普及率	%	56.9	58.3	59.4	61.8	○	131	小郡処理場改築事業 山口管渠整備事業 山口処理場整備事業 特環処理場整備事業 特環管渠整備事業 小郡管渠整備事業 秋穂管渠整備事業	
		合流区における放流水のBOD平均値	mg/l	75.2	16.9	19.7	70.0	◎	131		
2 農業・漁業集落排水施設の整備	農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	%	4.5	4.5	4.9	5.4	○	132	農業集落排水施設建設事業(川西1期) 農業集落排水施設建設事業(川西2期) 秋穂西地区農業集落排水機能強化事業 漁業集落排水施設建設事業(長浜地区)		

施策・基本事業成果指標一覧表

政策	成果指標名	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	成果状況	ページ	主要な事務事業 (実行計画事業)
施策									
基本事業									
3 水洗化の促進	公共下水道の水洗化人口	人	98,194	101,897	104,793	110,538	○	133	
	公共下水道の水洗化率	%	91.8	93.0	93.9	92.0	◎	133	
	処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.8	5.5	5.5	3.1	△	133	
4 合併処理浄化槽の普及促進	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	19.9	20.7	21.0	20.3	◎	134	合併処理浄化槽設置助成事業
5 単独都市下水道の整備	地区整備要望件数	件	2	1	1	1	◎	135	
6 施設等の適切な維持管理	放流水質のBOD基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	◎	136	特環処理場管理運営業務 山口処理場改築事業
	処理水量に対する不明水量の割合(公共下水道のみ)	%	20.7	20.2	17.8	20.0	◎	136	
4 衛生的で快適な生活環境のまち	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	63.5	63.6	66.6	64.0	◎	138	
1 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情処理件数	件	209	294	259	200	○	139	
2 ペットの適正飼育の促進	狂犬病予防注射接種率	%	84.6	85.6	85.8	85.0	◎	140	
	ペットに関する苦情処理件数	件	50	37	33	45	◎	140	
5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち									
1 暮らしやすく、美しい都市環境のまち	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	73.8	71.3	76.9	維持	◎	142	
1 適正かつ合理的な土地利用の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	19.0	19.3	19.1	18.0	○	143	
	住居表示実施率	%	26.0	28.9	36.2	39.3	◎	143	
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	67.7	69.8	73.3	70.0	◎	144	
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	70.6	71.7	75.8	71.0	◎	145	
4 中心市街地活性化の推進	来街者数	人	54,252	46,750	58,507	56,000	◎	146	一の坂川周辺地区整備事業 中心市街地活性化対策事業
	中心市街地内の人口	人	3,968	3,945	4,176	4,200	◎	146	
5 優良な宅地の整備	用途地域内における開発面積	㎡	96,736	108,892	196,575	450,000	○	147	小郡駅前第三土地区画整理事業
6 市営住宅による定住促進	住宅に入居している世帯数	世帯	1,711	1,730	1,738	1,770	△	148	丸塚地域優良賃貸住宅建設事業 都心居住プロジェクト推進事業
	住宅への入居率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	◎	148	
2 快適な道路交通網が整ったまち	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	77.6	78.4	81.3	78.0	◎	150	
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	70.4	71.3	75.9	72.0	◎	150	
1 生活道路の整備	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	73.5	73.4	77.2	74.0	◎	151	市道橋調査整備事業 生活道路改良事業
2 幹線道路の整備	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	81.7	83.3	85.4	82.0	◎	152	御堀平井線道路改築事業 岩屋平井西線道路改築事業 道路整備計画道路改良事業
3 道路環境の整備	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	63.3	67.0	63.0	◎	153	道路バリアフリー化事業 下恋路歩道橋設置事業 東津橋歩道橋建設事業
4 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	8	5	5	6	◎	154	
	補修等要望件数	件	154	295	285	145	○	154	
5 広域道路網の整備	山口市役所～山口宇部空港までの所要時間	分	48	48	48	43	△	155	
3 市民の生活を支える公共交通が整ったまち	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	41.2	46.7	49.2	47.3	◎	157	
1 交通結節点機能の強化	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	%	50.7	50.7	51.6	60.0	△	158	交通結節点整備事業 交通施設移動円滑化設備事業 新山口駅ターミナルパーク整備推進事業
2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	37.2	41.5	43.7	45.0	◎	159	生活バス路線維持費補助事業
	鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	%	45.1	47.8	49.2	49.0	◎	159	
	公共交通機関利用者数(バス利用者(県内全域))	万人	3,164	3,149	3,094	-	△	159	
	公共交通機関利用者数(JR駅乗降者数(市内))	万人	508	503	507	520	○	159	
3 地域にふさわしい交通のしくみの構築	市内の移動を不便に感じている市民の割合	%	41.0	41.0	40.1	25.0	△	160	グループタクシー実証実験事業 コミュニティバス実証運行事業 コミュニティタクシー実証運行事業
	コミュニティ交通の利用者数(コミュニティバス)	人	221,072	218,186	195,772	175,000	◎	160	
	コミュニティ交通の利用者数(コミュニティタクシー)	人	0	3,268	20,750	14,000	◎	160	
	地域勉強会、啓発事業等開催回数	回	28	110	118	40	◎	160	

施策・基本事業成果指標一覧表

政策	成果指標名	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	成果状況	ページ	主要な事務事業 (実行計画事業)
施策									
基本事業									
6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち									
1 地域の特徴を生かした観光のまち	観光客数	万人	327	309	334	330	◎	162	
1 観光資源の充実	観光資源数		48	49	50	50	◎	163	観光基本計画策定事業 観光交流推進事業
2 観光情報の発信	ホームページアクセス件数	件	266,720	297,562	382,600	300,000	○	164	広報宣伝事業 観光重点宣伝助成事業
	広告宣伝件数	件	252	194	230	280	○	164	
3 観光ホスピタリティの充実	山口市観光への満足度	%	73.0	—	73.0	77.0	○	165	
	ボランティアガイド案内者数	人	12,586	12,261	14,635	12,900	◎	165	
4 広域観光の推進	宿泊客数	人	854,813	858,821	856,761	870,000	△	166	東アジア観光交流推進事業 広域観光推進事業 観光キャンペーン開催事業
	外国人観光客数	人	28,189	27,717	26,099	30,000	×	166	
	コンベンション参加者数	人	48,736	50,605	49,459	50,000	△	166	
5 特産品の振興	特産品品目数	品	2	1	1	3	△	167	特産品開発等支援事業
	特産品販売状況(H19=100)		100	100	95	110	×	167	
2 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	本市の耕地面積	ha	5,749	5,681	5,628	5,605	△	169	
1 多様な担い手の育成・支援	認定農業者数	人	175	193	199	220	○	170	新規就農者支援事業 集落営農促進事業
	新規就農者数	人	4	1	2	5	△	170	
	特定農業団体数	団体	10	11	11	12	○	170	
2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産	エコファーマー認定者数	人	366	465	493	550	◎	171	園芸作物振興事業
	水稻のうち、契約栽培米の生産数量	トン	5,074	4,751	5,681	6,264	○	171	
	重点推進作物等の作付面積	m ²	1,167,793	1,169,207	1,187,063	1,185,200	◎	171	
3 農業生産基盤の整備・維持管理	ほ場整備面積	ha	1,952.40	1,963.00	2,053.50	2,158.30	○	172	白井田地区元気な地域づくり交付金事業 中山間地域等直接支払事業 沖の原地区元気な地域づくり交付金事業 単市土地改良補助事業 農地・水・環境保全向上対策事業
4 食と農の関係づくり	道の駅の農産物売上高	千円	136,149	184,209	201,246	210,000	◎	173	みのりとこころのネットワーク推進事業 やまぐちの味消費拡大事業
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	38.0	42.0	50.0	○	173	
	安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	361	341	375	△	173	
5 緑と活力あふれる農村の振興	都市農村交流の人口	千人	1,730	1,759	1,734	1,800	×	174	
3 森林を守り、育て、生かしたまち	森林施策計画認定面積	ha	10,215	10,844	9,741	10,400	×	176	
	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	%	12.2	10.7	11.9	15.0	△	176	
1 森林の適正な整備・保全	人工造林面積	ha	64.75	64.96	74.06	70	◎	177	
	人工林の間伐面積	ha	444.96	495.93	438.53	480	×	177	
2 林業経営の安定化	林産物の生産量	エフメータ	23,045	16,271	14,510	16,000	×	178	
	林産物の生産量	トン	235.7	146.9	169	280	○	178	
	林業従事者数	人	40	38	39	40	○	178	
3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり	体験プログラム参加者数	人	1,672	1,672	1,214	3,000	△	179	森林セラピー推進事業
	森の案内人による案内人数	人	914	914	1,835	2,000	◎	179	
4 海・川の豊かな恵みを生かしたまち	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	万円	155	179	179	155	△	181	
1 漁場及び漁港の整備・保全	総漁業生産量	トン	636	606	612	604	○	182	漁港内航路浚渫等整備事業 漁村再生交付金事業
2 漁業経営の安定化	漁業従事者数	人	248	251	261	236	◎	183	
5 地域に活力をもたらす産業創出のまち	市内事業所数	所	9,502	9,395	—	↗	—	185	
	市内総生産	百万円	639,930	668,799	671,111	↔	—	185	
	市内事業所の従業者数	人	87,159	87,960	—	↗	—	185	
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数	社	3	4	3	21	○	186	情報関連産業等企業誘致特別事業 立地等奨励事業
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数	人	85	43	206	535	◎	186	
2 起業の促進	新規起業数	件	43	41	26	45	×	187	起業化支援事業 情報関連産業等起業化オフィス支援事業 産業コーディネーター設置支援事業
	延べ起業相談件数	件	845	704	720	850	○	187	
3 ビジネスマッチングの促進	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	1	1	4	3	◎	188	

施策・基本事業成果指標一覧表

政策			成果指標名	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	成果状況	ページ	主要な事務事業 (実行計画事業)
施策											
基本事業											
4 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出件件数		件	4	7	8	28	○	189	匠のまち創造支援事業	
	伝承施設利用者数		人	53,094	58,172	59,837	54,000	◎	189		
5 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数		人	54,252	46,750	56,642	56,000	◎	190	中心市街地活性化事業 中心市街地活性化整備事業	
	山口市中心商店街会員数		人	224	249	243	230	◎	190		
	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合		%	9.8	11.0	14.0	12.0	◎	190		
	小売業年間商品販売額		百万円	10,731	—	—	11,000	—	190		
6 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	廃業事業所数		所	1,640	—	—	↘	—	192		
	市内事業所数(資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所)		所	4,049	4,016	4,229	↗	◎	192		
1 中小企業の経営安定化	商工会議所及び各商工会の会員数		人	3,656	3,616	3,553	3,700	×	193		
	山口市の制度融資利用件数		件	28	30	19	30	×	193		
2 働く環境の充実	中小企業勤労福祉共済会加入者数		人	3,267	3,161	2,949	3,300	×	194		
	勤労福祉施設の利用者数		人	88,846	85,054	85,143	90,000	○	194		
3 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率		%	34.4	32.1	31.0	35.0	×	195		
	新規高卒就職率		%	94.9	97.1	96.9	95.0	◎	195		
7 ともに力をあわせてつくるまち											
1 人のきずなでつくるまち	地域活動に参加している市民の割合		%	37.5	38.0	36.2	45.0	△	197		
	市民活動を行っている市民の割合		%	10.8	11.6	10.4	13.0	△	197		
1 地域コミュニティの充実	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合		%	23.7	25.8	26.3	30.0	△	198	自治会等支援事業 地域づくり活動支援事業 地域づくり運営支援事業 徳地地域拠点施設整備事業	
	地縁認可団体数		団体	141	189	194	170	◎	198		
	地域活動に参加している市職員の割合		%	72.0	72.0	75.7	100.0	○	198		
2 市民活動の促進	NPO法人数		団体	65	64	64	85	△	199		
	ボランティア団体数		団体	147	106	182	170	◎	199		
3 活動しやすい環境の整備	市民活動支援センターの利用者数		人	17,535	32,801	32,381	33,050	△	200		
2 市民と行政の協働によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合		%	18.8	15.8	13.0	23.0	×	202		
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合		%	26.0	24.7	25.3	30.0	△	202		
1 市民との情報共有の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合		%	76.6	79.0	80.2	80.0	◎	203		
	ホームページのアクセス数		件	—	—	—	—	—	203		
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合		%	57.6	60.7	64.2	62.0	◎	204		
	市民の意見を収集する媒体・手段数		件	10	9	9	11	△	204		
3 住民自治の意識の高揚としくみづくり	市政に参画したいと思う市民の割合		%	49.1	43.5	44.7	55.0	○	205	まちづくり基本条例策定・推進事業 協働推進プラン策定・推進事業	
	地域計画を作成した地域自治組織数		地域	9	11	12	15	○	205		
4 産・学・官・民の連携によるまちづくり	産・学・公・民の連携で有効的に事業が展開された事例数		事例	4	3	3	9	△	206	学園都市推進事業	
8 市民の信頼に応える行政経営											
1 計画的、効果的な行政経営	経常収支比率		%	90.6	93.4	91.0	88.5	○	208		
	山口市総合計画において成果目標を達成した施策数		施策	—	2	8	28	○	208		
1 成果に基づく行政経営システムの確立	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合		%	34.4	—	34.4	50.0	—	209	行政経営システム推進事業	
	成果指標が妥当と思う職員の割合		%	44.7	—	44.7	50.0	—	209		
2 健全な財政運営の推進	実質公債費比率		%	17.9	17.5	13.2	17.8	◎	210		
	地方債現在高倍率		%	241.8	236.0	222.7	250.0	◎	210		
	基金取崩額(決算額)(財源調整目的基金)		百万円	1,300	1,120	110	0	◎	210		
3 効率的・効果的な組織体制の充実	市職員の応接に満足している市民の割合		%	64.8	67.8	71.7	70.0	◎	211		
	定員適正化計画の達成率		%	127.0	211.1	150.0	100.0	◎	211		

施策・基本事業成果指標一覧表

政策	成果指標名	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	成果状況	ページ	主要な事務事業 (実行計画事業)
施策									
基本事業									
4 効率的・効果的な事務事業の推進	職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	-	45.15	100.0	-	212	
	ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	66.3	68.7	70.0	◎	212	
	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	-	-	-	-	-	212	
5 市有財産の有効活用	市有財産の有効活用件数	件	53	59	61	53	◎	213	
	市保有財産の売却額	円	57,695,731	63,748,941	97,655,038	100,000,000	○	213	
	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	100	112	250	○	213	
6 広域行政の推進	広域連携で行っている有効的に行っている事業数	事業	5	5	6	7	○	214	中核都市づくり推進事業
2 公正、確実な事務と市民サービスの向上	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	17	14	17	0	×	216	
	個人情報漏えい事件数	件	0	1	0	0	◎	216	
	山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合	%	65.9	65.5	69.1	70.0	○	216	
1 契約・監理事務	工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下)	件	4	4	1	0	◎	217	
	公共工事の落札率	%	92.3	88.5	90.2	89.0	△	217	
	一般競争入札の実施率	%	0.0	24.0	35.8	70.0	○	217	
2 課税・徴収事務	課税誤りがあると認定された件数	件	1	0	1	0	×	218	
	市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	88.75	90.93	91.07	92.50	○	218	コンビニ収納運営事業 市税等コールセンター運営事業
	市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	97.25	97.4	97.46	98.2	○	218	
3 会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	◎	219	
4 議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	0	◎	220	
	議会だよりを読んでいる市民割合	%	70.2	70.4	67.8	76.0	△	220	
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	0	◎	221	
	この1年間に行われた各選挙の投票率(県議会)	%	52.33	52.33	-	-	-	221	
	この1年間に行われた各選挙の投票率(参議院)	%	59.95	59.95	-	-	-	221	
	この1年間に行われた各選挙の投票率(県知事)	%	37.21	-	37.21	-	△	221	
6 監査事務	監査による改善率	%	-	-	-	100.0	○	222	
	法令違反件数	件	0	0	0	0	◎	222	
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	◎	223	
	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	件	0	0	0	0	◎	223	
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	0	0	0	0	◎	224	
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	164	190	200	200	◎	225	

2 成果指標動向から見るまちづくり達成状況

ここでは、山口市総合計画で設定された352の成果指標(施策58指標、基本事業294指標)について、①前年度と比較してどのように推移しているのか、②中間年度(24年度)の目標値に向けた進捗度はどの程度なのか、という2つの視点をもとに、平成20年度の成果状況を示します。

なお、この成果状況の判定は、原則、下表に基づいています。

【成果指標の動向(成果状況)】 ◎：順調、○：ほぼ順調、△：横ばい、×：不調)

		②目標値に対する進捗度※					
		目標値達成	70%以上	50%以上～70%未満	50%未満		
指標値の取得方法	業務取得	①指標値の推移					
		改善 (19年度⇒20年度)		◎	◎	○	○
		横ばい (19年度⇒20年度)		◎	○	△	△
	悪化 (19年度⇒20年度)		◎	×	×	×	
	アンケート取得	5ポイント以上の改善 (19年度⇒20年度)		◎	◎	○	○
		±5ポイントの範囲内 (19年度⇒20年度)	5ポイント以上の改善 (18年度⇒20年度)	◎	◎	○	○
			±5ポイントの範囲内 (18年度⇒20年度)	◎	○	△	△
			5ポイント以上の悪化 (18年度⇒20年度)	◎	×	×	×
	5ポイント以上の悪化 (19年度⇒20年度)		◎	×	×	×	

※目標値に対する進捗度＝ $\frac{\text{現状値} - \text{基準値}}{\text{目標値} - \text{基準値}}$

(1) 施策の成果指標動向：58指標

成果が順調にあがっているもの、ほぼ順調にあがっているものは、31指標(53.4%)となっています。

一方、成果が不調のものは、8指標(13.8%)となっています。

(単位:指標、%)

平成20年度の成果指標動向 (平成19年度との比較)	成果指標数	割合
◎ 成果が順調にあがっているもの	21	36.2
○ 成果がほぼ順調にあがっているもの	10	17.2
△ 成果が横ばいのもの	15	25.9
× 成果が不調のもの	8	13.8
— 基準値、目標値の新規設定、あるいは20年度実績値を取得していないことにより比較や評価ができないもの	4	6.9
合計	58	100.0

[成果が順調にあがっている主な指標]

- 自分が健康だと思ふ市民の割合(施策1-①)
- 学校生活を楽しんでいる生徒の割合(施策2-②)
- 犯罪(刑法犯)発生件数(施策3-④)
- 家庭や事業所から出たごみの量(資源物を除く)(施策4-②)
- 市内での車の移動が円滑であると思ふ市民の割合(施策5-②)
- 観光客数(施策6-①)

[成果が不調の主な指標]

- 介護サービスが充実していると思ふ高齢者割合(施策1-③)
- 様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合(施策2-④)
- 消防・救急体制に関して安心と思ふ市民の割合(施策3-②)
- 森林施業計画認定面積(施策6-③)
- まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合(施策7-②)
- 公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数(施策8-②)

(2) 基本事業の成果指標動向：294指標

成果が順調にあがっているもの、ほぼ順調にあがっているものは、189指標(64.3%)となっています。

一方、成果が不調のものは、29指標(9.9%)となっています。

(単位:指標、%)

平成20年度の成果指標動向 (平成19年度との比較)	成果指標数	割合
◎ 成果が順調にあがっているもの	115	39.1
○ 成果がほぼ順調にあがっているもの	74	25.2
△ 成果が横ばいのもの	57	19.4
× 成果が不調のもの	29	9.9
— 基準値、目標値の新規設定、あるいは20年度実績値を取得していないことにより比較や評価ができないもの	19	6.4
合計	294	100.0

3 施策・基本事業評価

本書で報告する施策・基本事業評価の内容は、施策および基本事業に設定している成果指標ごとに示します。

(1) 施策・基本事業評価の見方

施策の環境変化と課題、施策—基本事業体系、成果指標動向の見方

「政策」は分野別課題に対応し、めざすまちの姿を実現するための取り組みの方向性を示します。
「施策」は政策を実現する具体的手法です。

政策	1 支えあい健やかな暮らしのできるまち
施策	1 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策の環境変化と課題
(20年度)

全国的な傾向と同じく、本市でも生活習慣が変化したことによって生活習慣病が増えています。また、国民健康保険被保険者の一人当たりの医療費の増加が続いています。多くの市民が自分の健康に関心を持っています。市民一人ひとりが自分にあった健康づくりに努め、病気を予防し、早期発見・早期治療に取り組む必要があります。出産や子育ての悩み、不安を解決することができず、子育ての孤立感や負担を感じる人が増えています。安心して出産や子育てができる環境が必要です。食生活の乱れが心身に及ぼす影響が問題となっており、国においては食育基本法の制定を受け、食育推進基本計画が策定されました。「食」について市民一人ひとりが正しい知識と選択する力を持ち、健全な食生活を実践できるよう「食育」への関心を高め、積極的に取り組む必要があります。

施策を取り巻く環境変化と課題を示します。

「基本事業」は施策を実現する具体的手法です。

施策体系とコスト

施策	一人ひとりが健康づくりを行うまち	基本事業		
		19年度事業費	20年度事業費	
		健康づくりの推進	15,882	12,582
		疾病予防・早期発見・早期治療の推進	589,124	414,471
		母子保健の充実	105,289	113,544
		食育の推進	6,464	7,098
		医療体制の充実	204,492	204,808
		施策の総合推進	20,206	21,729
		施策体系とコスト合計	941,457	774,232

本施策内の12成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	3	2	7	0	1
割合(%)	23	15	54	0	8

施策と施策体系内の基本事業に設定している成果指標の動向を示します。

施策評価の見方

施策の名称です。

施策 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち

この施策の対象となる人、モノです。

施策の対象

市民

施策の意図

自分らしく働きかたや暮らしかたを実現して健康づくりを進めます。

施策や基本事業の意図(わらひ)が、どの程度達成できているかを測るためのものさしが成果指標です。
達成状況は成果指標値をもとに分析しています。

この施策がめざす山口市の将来の姿です。

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
自分が健康だと思ふ市民の割合 (健康福祉部政策管理室)	%	81.4	80.8	83.2	82.0	◎
<p>【成果】 成果を表す指標です。</p> <p>昨年度若干減少した指標値が今年度は2.4ポイント増加し、既に29年度目標値を達成いたしました。しかしながら、関連する基本事業の指標値が軒並み減少している状況から判断すれば、今後、数値が減少する可能性が否めないことから、20年度に策定いたしました健康づくり計画を着実に実行に移し、意識の改革を図ってまいります。</p>						

「施策の意図」の達成度を測る指標(ものさし)です。

成果指標

ひとりあたりの医療費(国庫補助費等)削減率(健康福祉部政策管理室)

【成果】 削減を表す指標です。

単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
円	29%	29%	29%	29%	◎

成果指標の動向(成果状況)を記号で示したものです。

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

目標値を設定する上での基準となる数値です。まちづくりアンケートや業務データから取得しており、原則として平成18年度の数値です。

平成19、20年度の実績値です。

総合計画の中間年度の目標値です。

基本事業評価の見方

基本事業の名称です。

基本事業 | 健康づくりの推進

この基本事業の対象となる人、モノです。

基本事業の対象
19年度以下の市民

基本事業の意図
市民の健康増進に資する生活習慣を改善し、健康に良い生活習慣を身につけていきます。

指標や基本事業の意図(ねらい)が、どの程度達成できているかを測るためのものさしが成果指標です。
達成状況は成果指標値をもとに分析していきます。

この基本事業がめざす山口市の将来の姿です。

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
健康に良い生活習慣を実践している市民の割合(運動) (健康増進課)	%	18.5	21.4	20.3	25.0	△
<p>アンケートの結果は1.1ポイント減少していますが、統計誤差の範囲内で横ばいです。健康づくりや生活習慣病予防の活動の中で、健康に良い生活習慣として運動に重点を置いた啓発活動を継続してまいります。</p> <p>20年度には健康づくり計画を策定し、重点的に取り組む生活習慣として運動を取り上げていきます。今後は、計画に基づき具体的に運動の取り組みを推進してまいります。</p>						
【成果】成果を表す指標です。						

「基本事業の意図」の達成度を測る指標(ものさし)です。

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
健康に良い生活習慣を実践している市民の割合(食生活) (健康増進課)	%	20.0	20.0	20.0	20.0	○
<p>アンケートの結果で指標値は2.0ポイント基準値を回っています。統計誤差の範囲内で横ばいです。年齢別についても19年度と同じ傾向です。健康づくりや生活習慣病予防事業を継続するとともに、食生活改善事業や母子保健などの他の保健事業においても主菜・主菜・副菜のそろった食事の啓発を進め、指標値の向上を目指します。</p>						
【成果】成果を表す指標です。						

成果指標の動向(成果状況)を記号で示したものです。

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
健康に良い生活習慣を実践している市民の割合(生活活動) (健康増進課)	%	20.0	20.0	20.0	20.0	○
<p>まちづくりアンケートの結果により指標値を20.0%とします。指標値設定初年度のため評価はできません。</p>						
【成果】成果を表す指標です。						

目標値を設定する上での基準となる数値です。まちづくりアンケートや業務データから取得しており、原則として平成18年度の数値です。

平成19、20年度の実績値です。

総合計画の中間年度の目標値です。

政策	1 支えあい健やかな暮らしのできるまち
施策	1 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策の環境変化と課題 (20年度)

全国的な傾向と同じく、本市でも生活習慣が変化したことによって生活習慣病が増えています。また、国民健康保険被保険者の一人当たりの医療費の増加が続いています。

多くの市民が自分の健康に関心を持っています。市民一人ひとりが自分にあった健康づくりに努め、病気を予防し、早期発見・早期治療に取り組むことが必要です。

出産や子育ての悩み、不安を解決することができず、子育ての孤立感や負担を感じる人が増えています。安心して出産や子育てができる環境が必要です。

食生活の乱れが心身に及ぼす影響が問題となっており、国においては食育基本法の制定を受け、食育推進基本計画が策定されました。「食」について市民一人ひとりが正しい知識と選択する力を持ち、健全な食生活を実践できるよう「食育」に関心を持ち、積極的に取り組むことが必要です。

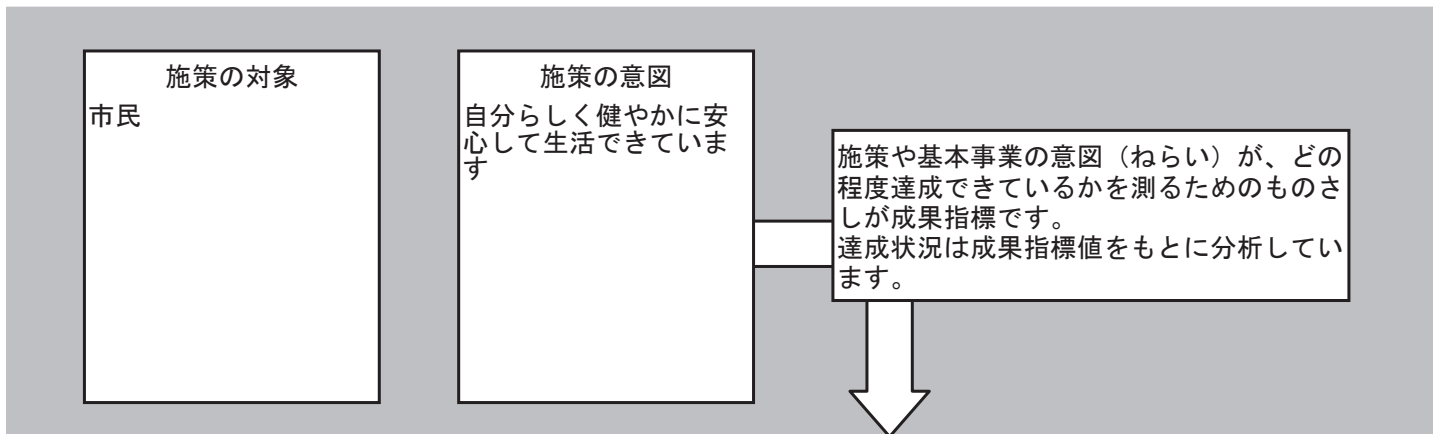
施策体系とコスト

施 策	一人ひとりが健康づくりを行うまち		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	健康づくりの推進	15,882	12,582
	疾病予防・早期発見・早期治療の推進	589,124	414,471
	母子保健の充実	105,289	113,544
	食育の推進	6,464	7,098
	医療体制の充実	204,492	204,808
	施策の総合推進	20,206	21,729
	施策コスト合計	941,457	774,232

本施策内の13成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	3	2	7	0	1
割合(%)	23	15	54	0	8

施策 1 一人ひとりが健康づくりを行うまち

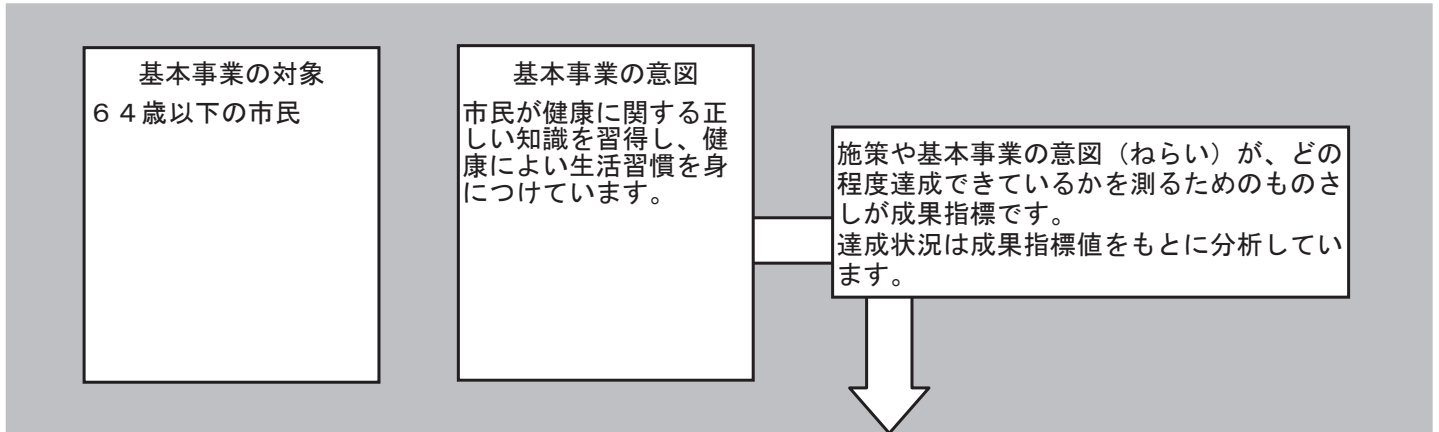


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
自分が健康だと思う市民の割合 <small>(健康福祉部政策管理室)</small>	%	81.4	80.8	83.2	82.0	◎
【成果】 成果を表す指標です。	昨年度若干減少した指標値が今年度は2.4ポイント増加し、既に29年度目標値を達成いたしました。しかしながら、関連する基本事業の指標値が軒並み減少している状況から判断すれば、今後、数値が減少する可能性が否めないことから、20年度に策定いたしました健康づくり計画を着実に実行に移し、意識の改革を図ってまいります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
国民健康保険被保険者（一般+退職）ひとりあたり医療費（自己負担分含む） <small>(健康福祉部政策管理室)</small>	円	294,571	317,361	322,130	351,000	○
【成果】 成果を表す指標です。	ひとりあたりの医療費は、全国的に毎年増加傾向にあります。本市におきましては、昨年度の伸び率に比べ今年度は多少鈍化しましたが、まだ十分な状況ではありません。今後は、特定検診など医療費の抑制に効果が期待できる施策を推進してまいります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

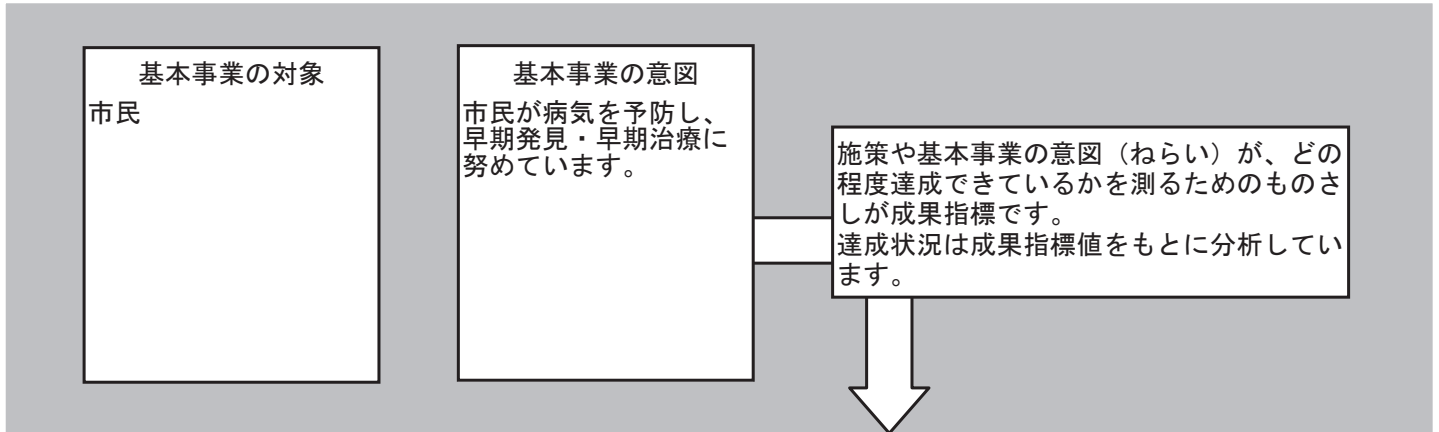


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動） <small>（健康増進課）</small>	%	18.5	21.4	20.3	25.0	△
【成果】成果を表す指標です。	アンケートの結果は1.1ポイント減少していますが、統計誤差の範囲内で横ばいです。健康づくりや生活習慣病予防の活動の中で、健康に良い生活習慣として運動に重点を置いた啓発活動を継続していきます。20年度には健康づくり計画を策定し、重点的に取り組む生活習慣として運動を取り上げています。今後は、計画に基づき具体的に運動の取り組みを推進していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事） <small>（健康増進課）</small>	%	53.2	54.9	51.2	60.0	△
【成果】成果を表す指標です。	アンケートの結果で指標値は2.0ポイント基準値を下回っていますが、統計誤差の範囲内で横ばいです。年齢別についても19年度と同じ傾向です。健康づくりや生活習慣病予防事業を継続するとともに、食生活改善事業や母子保健などの他の保健事業においても主食・主菜・副菜のそろった食事の啓発を進め、指標値の向上を目指します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
健康によい生活習慣を実践している市民の割合（生活活動） <small>（健康増進課）</small>	%	20.0	-	20.0	25.0	---
【成果】成果を表す指標です。	まちづくりアンケートの結果により指標値を20.0%とします。指標値設定初年度のため評価はできません。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

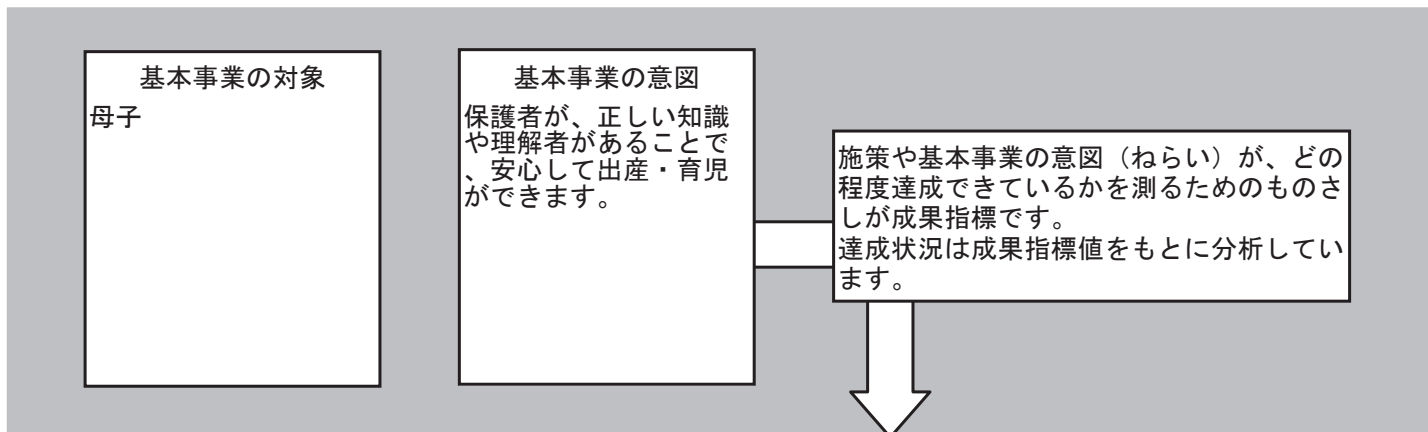


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合 <small>（健康増進課）</small>	%	76.9	75.9	74.4	77.0	△
【成果】成果を表す指標です。	アンケートの結果では18年度からマイナス2.5ポイントで減少傾向にありますが、統計誤差の範囲内で横ばいです。しかし、市が行うがん検診においては平成20年度は全体で約28%程度受診者の減少がみられました。全国的な傾向であり平成20年度に健診制度が変わったことによる混乱があったのではないかと考えられます。各種健診制度の周知と健診受診の啓発を継続していくことが必要です。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合 <small>（健康増進課）</small>	%	80.6	86.4	86.4	83.0	◎
【成果】成果を表す指標です。	がん精密検査率は86.4%で昨年と同率で24年度の目標値は上回っています。がんの種類別では大腸がんの精密検査受診率が他のがんに比べ低いのは昨年と同じ傾向です。がんの早期発見・早期治療のため、今後も継続して保健活動の中で個別に精密検査受診勧奨を行い、受診率の向上を目指します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
予防接種率（子どもの予防接種） <small>（健康増進課）</small>	%	80.0	91.1	89.7	85.0	◎
【成果】成果を表す指標です。	指標値は平成19年度対比で1.4ポイント減少していますが24年度の目標値は上回っています。接種率の低い二種混合（ジフテリア・破傷風）は76.3%で19年度対比で8.3ポイント上昇しています。国の麻しん排除計画により平成20年度からMR3期と4期が追加されましたが接種率は3期90.0%、4期82.2%で国の目標値95%を下回っています。市報や個別通知による接種勧奨を継続し接種率の向上を目指します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

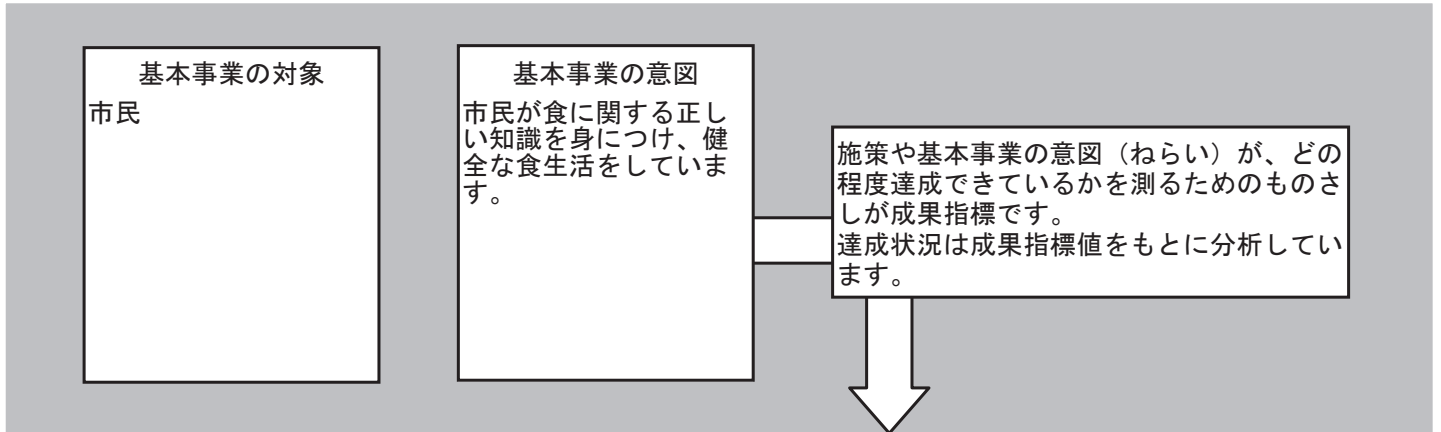


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合 <small>(健康増進課)</small>	%	93.0	-	92.4	95.0	△
【成果】 成果を表す指標です。	アンケートの結果は92.4%で指標値は横ばいです。妊婦、乳児、幼児の各種健診の受診率は高い水準を維持し、重点を置いている母子の家庭訪問件数も19年度を上回る実績となっています。しかし、本施策の対象者は毎年度替わっていくため、ニーズを把握しながら継続して安心して出産・育児ができる環境を構築していくことが必要です。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
1歳6か月児・3歳児健診精密検査受診率 <small>(健康増進課)</small>	%	83.2	87.1	91.3	100.0	○
【成果】 成果を表す指標です。	1歳6か月児・3歳児健診精密検査受診率は91.3%で19年度対比4.2ポイント、18年度対比では8.1ポイント増加しています。引き続き要精密の内容や未受診理由等の精査を行い受診率の向上を目指します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

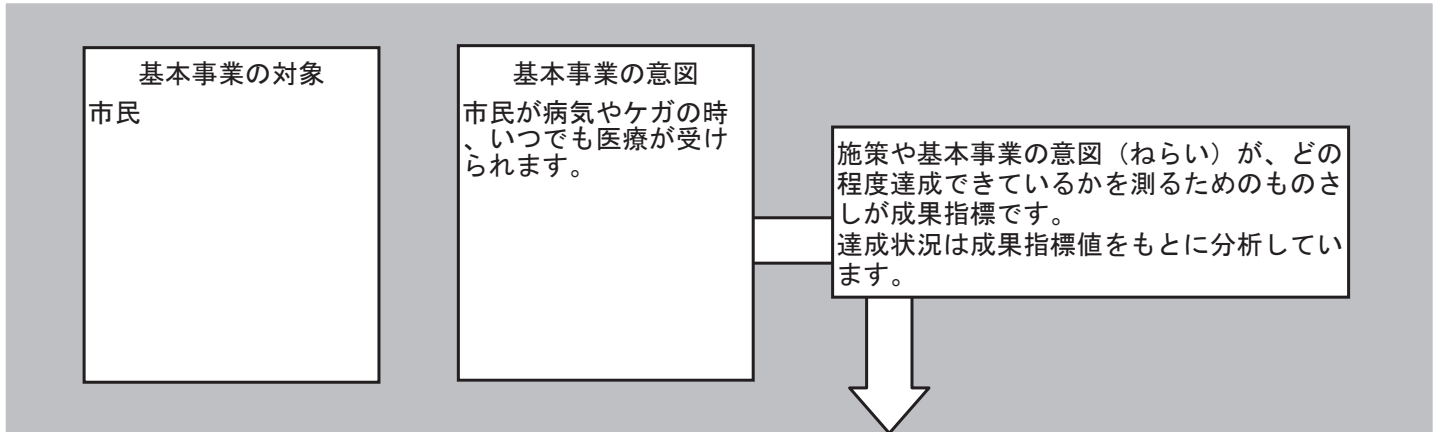


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
食育に関心を持っている市民の割合 <small>(健康増進課)</small>	%	80.2	81.4	81.2	90.0	△
【成果】 成果を表す指標です。	アンケートの結果では、食育に関心を持っている市民の割合は横ばいです。20年度には市民や関係団体などと行政が協働して山口市食育推進計画を策定しました。21年度から山口市食育推進会議を設置し、食育を推進するネットワークづくりを進めています。計画を推進し、指標値の向上を目指します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
朝食を食べている市民の割合 <small>(健康増進課)</small>	%	77.7	78.4	75.6	80.0	△
【成果】 成果を表す指標です。	アンケートで朝食を毎日とるとした回答は基準値を2.1ポイント下回っていますが、統計誤差の範囲であり横ばいです。年齢別では20・30歳代で割合が低く、年齢が上がるごとに朝食の摂取割合が高くなっており、19年度と同様の傾向です。20年度は食生活改善推進員養成講座を開催し、講座修了者は63人でした。地域での食生活改善の担い手である食生活改善推進員の組織活動を支援し、地道で継続的な地域での啓発活動を広げていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合 <small>(健康増進課)</small>	%	79.8	74.0	77.9	80.0	△
【成果】成果を表す指標です。	アンケートの結果で、19年度に5.8ポイント下がった指標値は、3.9ポイント回復しています。年代別では19年度に大きくポイントが下がった30歳代で8.6ポイント、20歳代で3.8ポイント上がっています。19年度から休日・夜間急病診療所の小児科専門医による週4日の診療体制整備、平成20年度には小児救急医療に関するセミナーの実施や啓発活動を実施しましたが、継続して市民への救急医療の啓発や救急医療体制の維持・整備が必要です。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	1 支えあい健やかな暮らしのできるまち
施策	2 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策の環境変化と課題 (20年度)

全国的な傾向と同じく、本市においても少子化の傾向が続いています。

(年少人口割合(%): H7…16.4 H12…15.1 H17…14.4)

親の子育てに対する不安や負担感が増大する傾向にあります。またひとり親家庭、共働き家庭の増加や核家族化の進行により、家庭での保育が難しく、保育サービスを必要とする児童が増えています。

(保育園待機児童数(人): H16…35 H17…9 H18…37 H19…0 H20…2)

(児童クラブ待機児童数(人): H16…8 H17…15 H18…37)

全国的に児童虐待の相談件数が急増し、子どもが巻き込まれる事件・事故が相次いで発生しています。すべての子どもが安心して健やかに育つことができる環境づくりが求められています。

施策体系とコスト

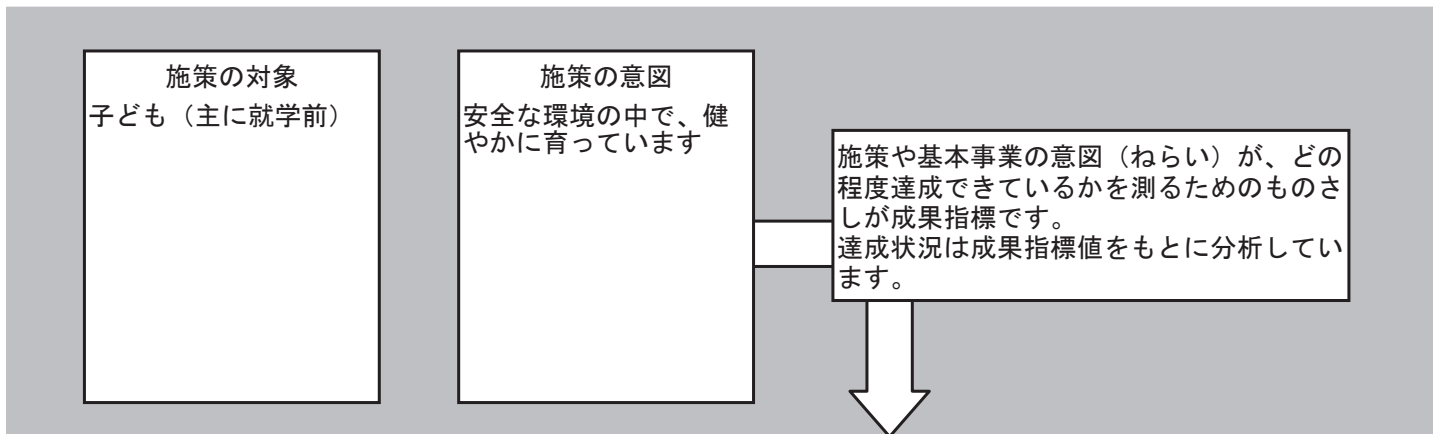
施策 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
子育て支援環境の充実	1,766,150	1,749,054
保育サービスの充実	2,019,515	2,152,241
子どもたちの交流の場づくり	31,468	32,035
児童虐待の防止	0	0
母子福祉の充実	698,785	710,844
相談体制の充実	5,831	7,730
施策の総合推進	0	0
施策コスト合計	4,521,749	4,651,904

本施策内の10成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	4	1	2	2	1
割合(%)	40	10	20	20	10

施策 2 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

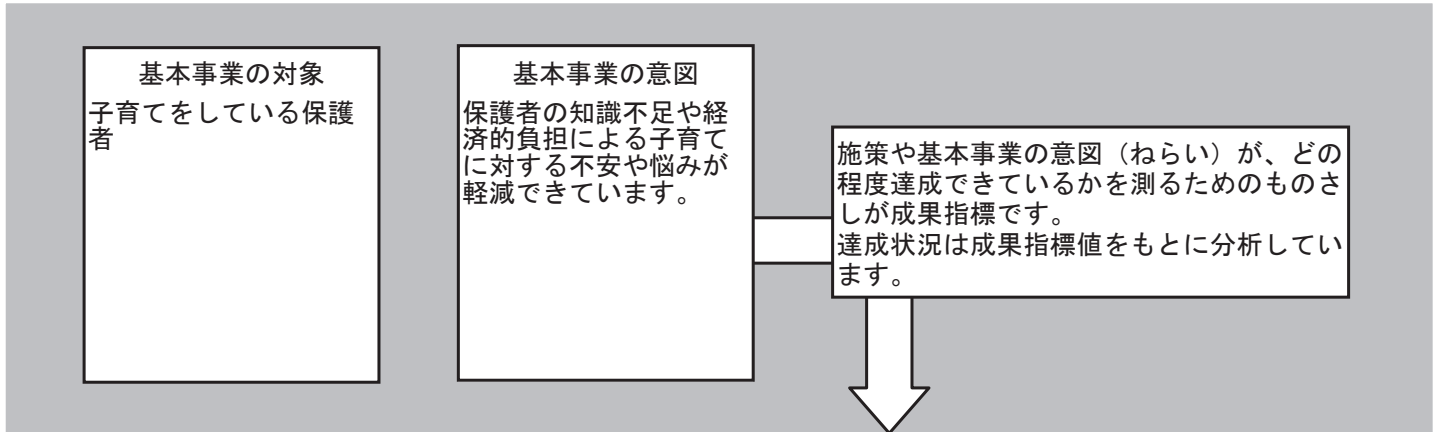


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合 <small>(健康福祉部政策管理室)</small>	%	44.2	44.6	45.7	55.0	△
【成果】 成果を表す指標です。	子育て環境が整っていると感じている親の割合は1.1ポイント増加していますが、統計誤差の範囲内ではほぼ横ばいと言えます。不十分とする子育て環境に関して、まちづくりアンケートでは、“経済的負担の軽減”が第1位で69.1%(4.8p減)、次いで“子ども連れが利用できる施設”が53.6%(9.0p増)、“保育サービス”が37.1%(10.7p減)という結果となっています。保育所の待機児童の解消とともに、就学前児童を対象とした子ども連れで利用できる施設の充実にも重点的に取り組む必要があると考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

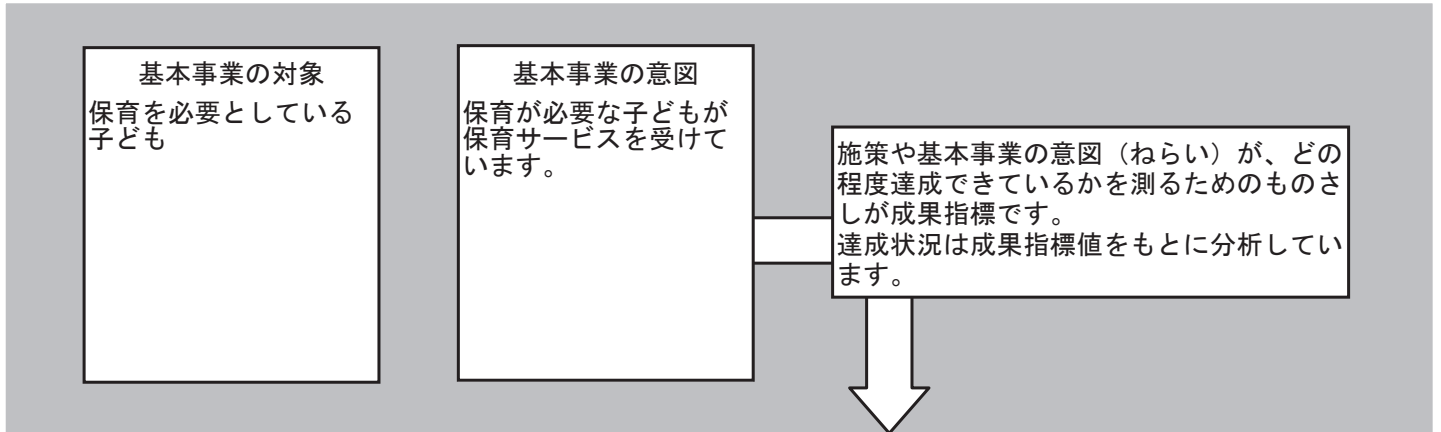


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合 <small>(児童家庭課)</small>	%	53.5	51.8	48.6	60.0	×
【成果】成果を表す指標です。	不安や悩みを解決できている親の割合は、マイナス3.2ポイントとなっており、統計誤差の範囲内とも考えられますが、2年連続して減少していて不調の傾向にあります。内訳では、20～30歳代の解決度はいずれも増加しているものの、40歳代以上ではいずれも6.6ポイント以上減少しています。50歳代では34.6%、60歳代以上では16.7%と年代が高くなればなるほど解決度が低い傾向にあるので、小学校高学年以上の子どもを対象とした相談体制の充実を中心に事業展開を行う必要があると考えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

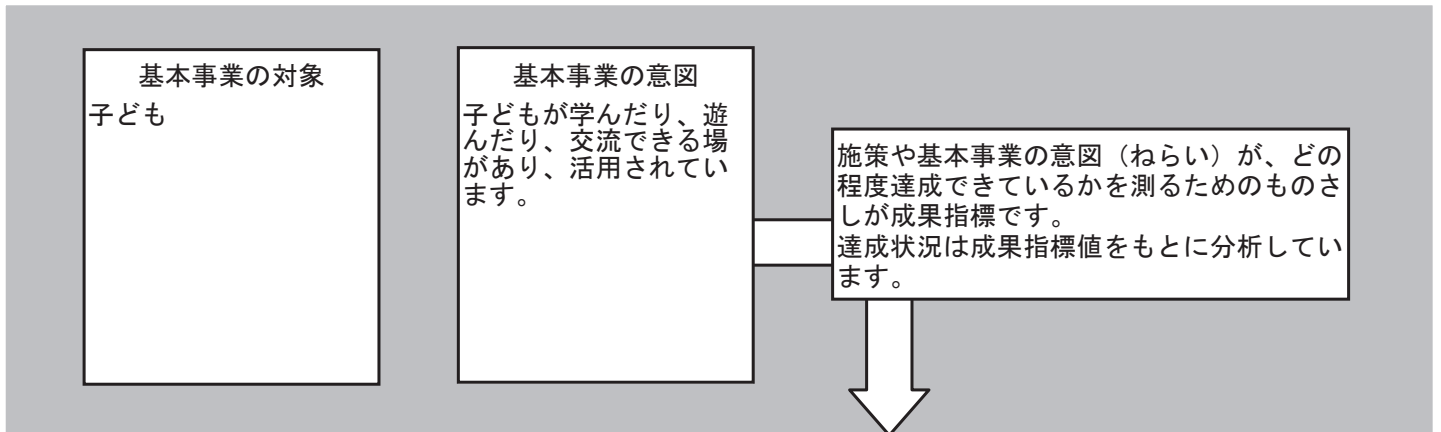


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
保育所待機児童数 (児童家庭課)	人	37	0	2	0	×
【成果】成果を表す指標です。	待機児童数は増加しており不調と言えますが、基準値から比べると大幅に改善されている状況です。これは、就労条件を1日5時間以上月20日以上から月15日以上へ、求職中についても入所対象としたこと等、H20年度からの入所要件緩和によるものと考えられます。本市の入所要件はまだまだ緩和すべき方向にあることから、今後は待機児童の多い地域を対象に定員増を図るとともに、公立保育園の民営化に併せて公立保育園の施設整備も行い、待機児童数の減少を図っていく必要があると考えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
児童クラブ待機児童数 (児童家庭課)	人	37	67	35	50	◎
【成果】成果を表す指標です。	待機児童数が67人から35人に半減し、ほぼ順調に推移しています。これは、全体の利用希望数は横ばいであったものの、待機児童が発生していた大内小で受入れ人数を増やしたこと、白石小と良城小で利用希望数が減少したことによるものです。入所児童数の推計をもとに、受入可能人数や入所児童数が70人を超えるクラブ、狭い施設に過剰な児童を受け入れている保育環境が劣悪なクラブについても施設整備等を行い待機児童の解消と保育環境の改善を図る必要があると考えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

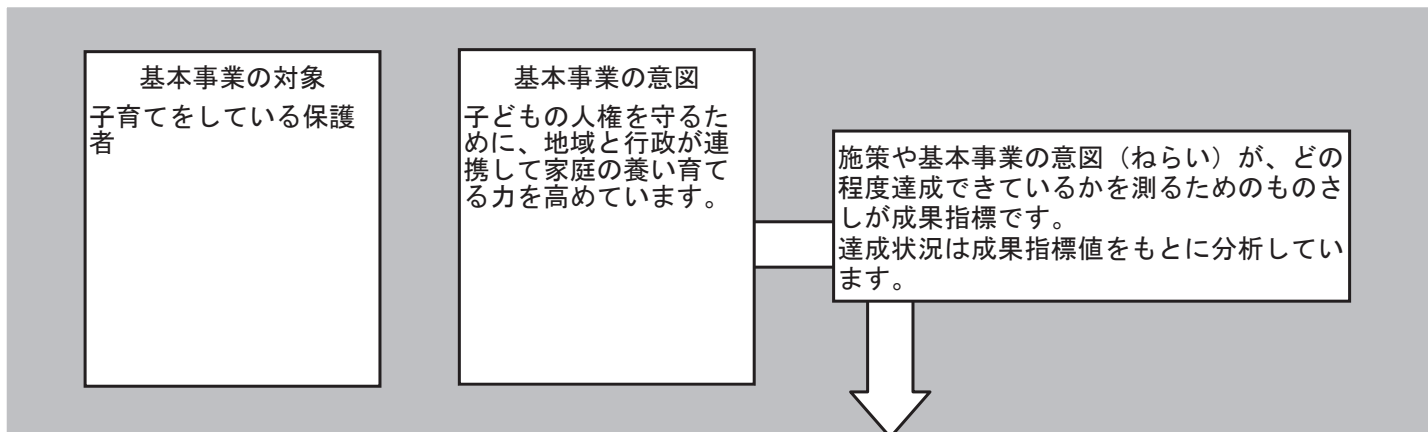


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
児童館利用者数 <small>(児童家庭課)</small>	人	78,577	72,021	77,017	80,000	○
【成果】成果を表す指標です。	利用者数が4,996人、割合で6.9%増加し、H19年度の不調から好転し順調に回復しています。内訳をみてみると、山口児童館と秋穂コミュニティセンターではわずかに減少しているものの、上郷児童館では30.1%、三和児童館では50.5%と大幅に増加しており、特に三和児童館は積極的な事業展開が利用者数の増加につながっているのではないかと考えられます。今後も工夫を凝らした事業の企画、運営により、利用者数の拡大に取り組む必要があると考えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

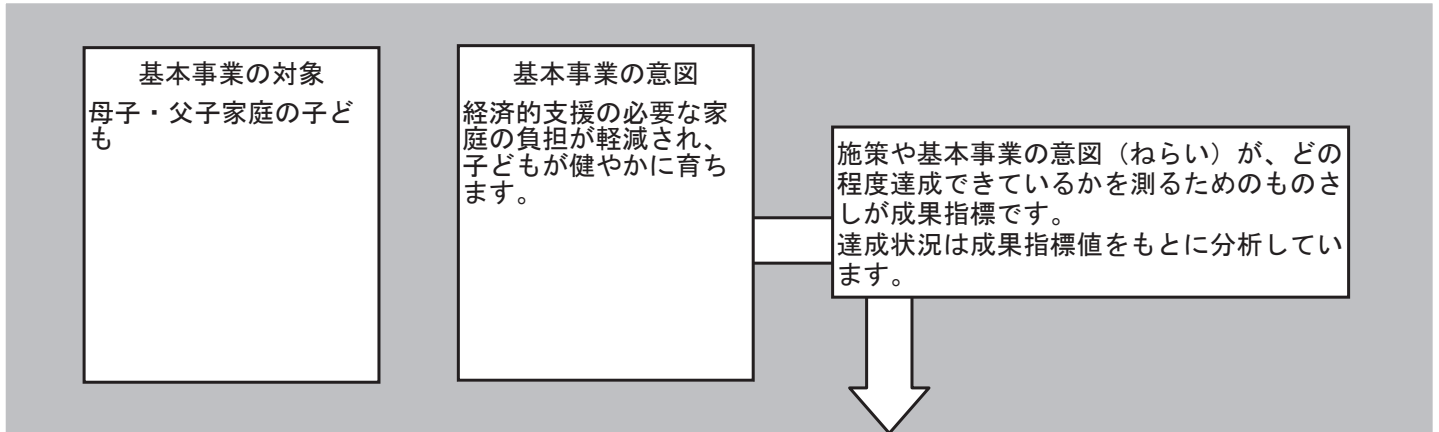


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
児童虐待通告件数 <small>(児童家庭課)</small>	件	22	76	57	30	◎
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	通告件数は25%減の57件となっており、19年度よりは減少しているもののすでに29年度目標値にも到達しているため、順調な推移をしていると言えます。いわゆる養護相談の件数は84件から123件に増加している一方で、児童虐待件数が減少していることから、児童虐待までは至らないいわゆる児童虐待の予備軍の早期発見が増えてきているものと考えられます。さらに早期発見を徹底していくために、関係機関の職員の意識高揚に引き続き取り組む必要があると考えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
養育に関する相談件数（家庭児童相談＋教育相談） <small>(児童家庭課)</small>	件	940	1,251	1,402	970	◎
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	相談件数が12%増の1,402件となり29年度目標値も達成しているため、順調な推移をしていると言えます。内訳としては、家庭児童相談については22件、15.6%の増、教育相談が129件、11.6%増加していることが影響しています。家庭児童相談室に寄せられる相談のうち、養護相談が8件から66件へと8倍以上に増えており、これは児童虐待にまでは至らないいわゆる予備軍の早期通告が増えていることによるものです。今後も、関係機関の意識高揚を図り、早期発見を徹底していく必要があると考えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
児童虐待通告ケース（新たに通告を受けたもの）のうち虐待の重症度が重度以上の件数 <small>(児童家庭課)</small>	件	3	-	3	3	---
【成果】成果を表す指標です。	この指標は20年度に新たに設定したものであるため過去との比較はできませんが、虐待の重症度が重度以上の件数は、H19年度の8件から、H20年度は3件となり半減しています。これは、学校や保育園、民生児童委員等、各関係機関の児童虐待に関する通告義務が周知徹底され、早期発見が着実に定着してきたものと考えられます。今後も引き続き、要保護児童対策地域協議会等を通じ、関係機関の意識高揚を図っていく必要があると考えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

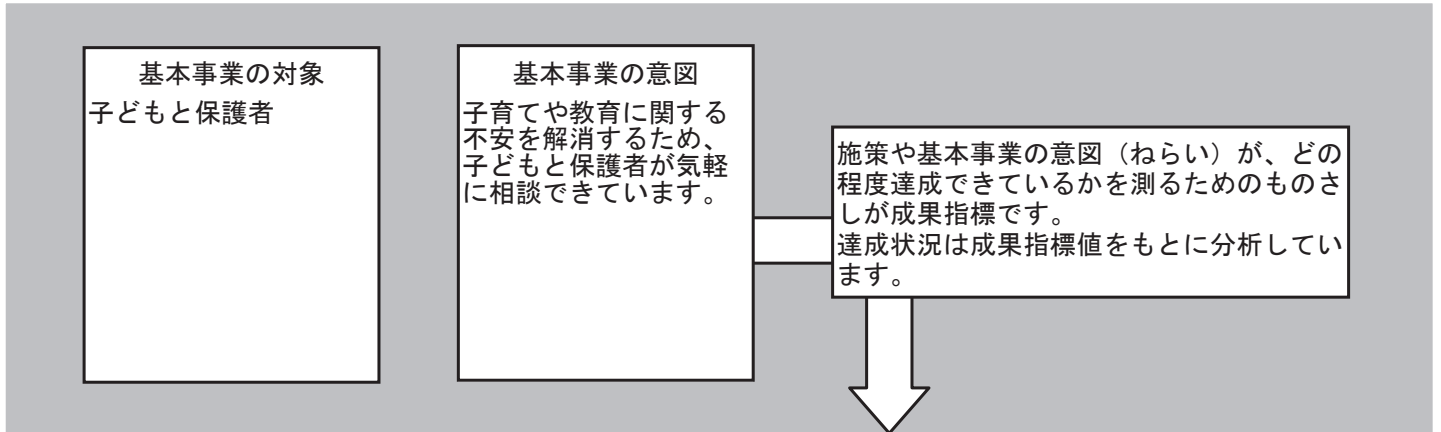


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
母子福祉サービスを受けている延べ世帯数 <small>(児童家庭課)</small>	世帯	3,494	3,639	3,666	3,600	◎
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	母子福祉サービスの年間利用世帯は27世帯増え、すでに24年度の目標値を達成しておりほぼ順調推移しています。これは、母子家庭医療費助成制度の利用者は減少しているものの、児童扶養手当は51世帯増加したことや母子家庭等日常生活支援事業の利用者が54世帯伸びたことが主な原因と考えられます。母子福祉相談の際に各種サービスを紹介していることやHP・市報等で周知を図っていることが効果を上げていると考えられ、今後も引き続き周知を図っていく必要があると考えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合 (児童家庭課)	%	73.6	71.1	71.9	80.0	△
【成果】成果を表す指標です。	指標値はわずかに伸びていますが、統計誤差の範囲内であり、ほぼ横ばいです。子育て世代である20～40歳代では、地域子育て支援センターと市保健センターが5.7～3.2ポイント伸びているのに対して、家庭教育支援受付ダイヤルが10ポイントの減、教育相談室は5.9ポイントの減となっています。今後は、子育て世代の認知度が少なくとも30%を確保するよう、HPの活用なども含め、機会を捉えてさらに積極的にPRを進めていく必要があると考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	1 支えあい健やかな暮らしのできるまち
施策	3 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策の環境変化と課題 (20年度)

本市における高齢化率は、平成17年に21.0%（国勢調査）となり、超高齢社会を迎えています。また、この傾向は、今後も急速に進むことが予想されています。

高齢者世帯や単身高齢者の増加が見られ、住み慣れた地域で生活できる支援体制づくりが求められています。介護保険サービスは、施設へ入所する施設依存型から、在宅においての支援・地域で支えあう地域対応型へと転換しました。

自立した生活を送り続けられるように、介護の必要な状態にならない、介護の状態が進行しないということに重点を置いた介護予防や介護サービス体制の整備が求められています。

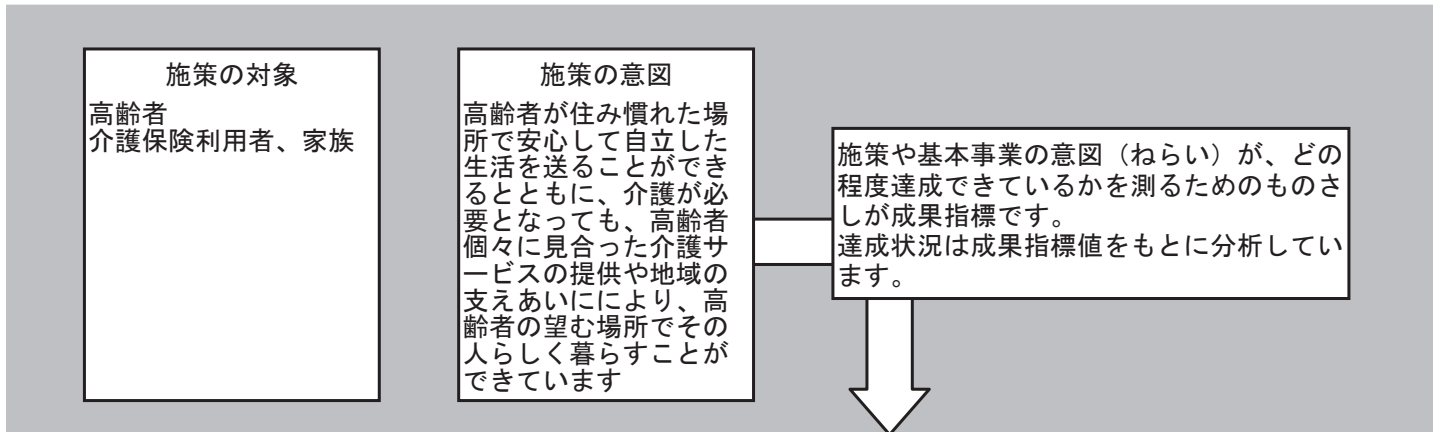
施策体系とコスト

施策	高齢者が生きがいを持って暮らすまち		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	社会活動と生きがいづくりの推進	117,578	130,539
	介護予防の推進	45,822	43,719
	日常生活の支援	924,391	631,692
	権利擁護の推進	560	790
	高齢者福祉の担い手育成	4,001	4,191
	地域包括ケアの推進	682	830
	施策の総合推進	110	0
	施策コスト合計	1,093,144	811,761

本施策内の18成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	3	4	6	3	2
割合(%)	17	22	33	17	11

施策 3 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

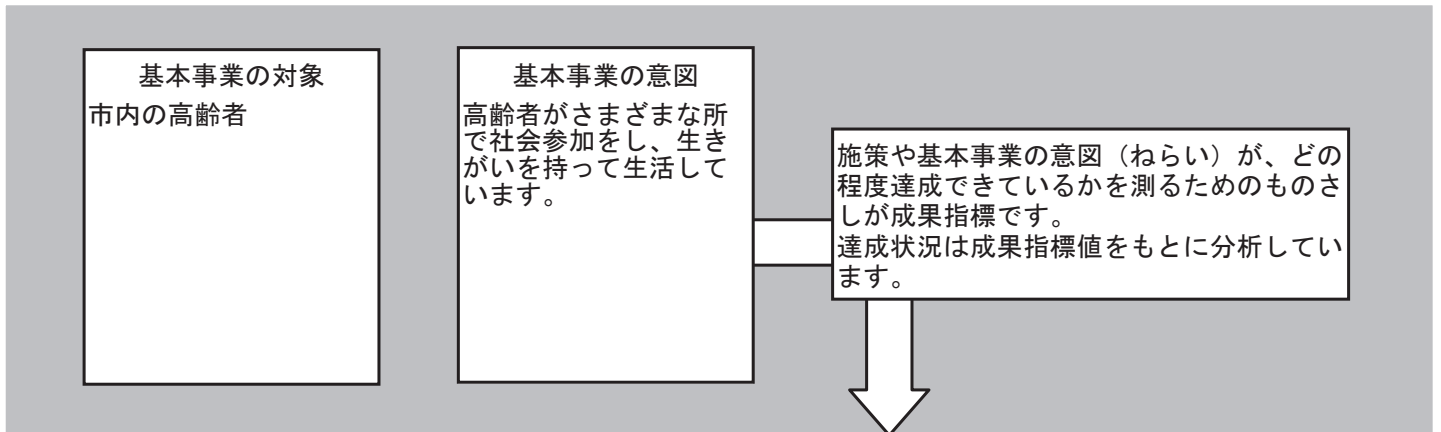


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
生きがいを持っている高齢者の割合 <small>(健康福祉部政策管理室)</small>	%	66.2	67.3	66.0	67.4	△
【成果】 成果を表す指標です。	19年度の指標値より、1.3%下がっておりますが、統計誤差の範囲であり、18年度以降横ばいです。要因としては、趣味等を生かして家庭や地域に貢献していると感じている高齢者が横ばいのためと推測されます。今後、成果を挙げるためには、高齢者自身の意思と能力が活かされ、仕事はやめても年齢に関らず、家族・地域・社会の一員として頼りにされることが重要であり、そのため個々の高齢者の状況にあわせて様々な役割を持って活躍できる仕組みづくり、自分づくりを推進します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
自立高齢者割合 <small>(健康福祉部政策管理室)</small>	%	86.2	87.8	87.6	88.1	△
【成果】 成果を表す指標です。	自立高齢者の割合は、0.2%減少していますが、ほぼ横ばいといえます。要支援認定者に対する予防給付の効果がある程度みられているものの、一般高齢者・特定高齢者・要支援認定者を対象とした予防対策の効果が要介護認定者を減少させるまでには至っていないといえます。今後、介護予防健診（生活機能検査）の見直しにより、特定高齢者の把握を推進するとともに、効果的な介護予防施策の展開を進めていきたいと考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
介護サービスが充実していると思う高齢者割合 <small>(健康福祉部政策管理室)</small>	%	82.6	-	71.2	85.6	×
【成果】 成果を表す指標です。	「第四次山口市介護保険事業計画」の策定にあわせて実施した、施設・居住系サービス利用者以外の要支援・要介護認定者に対する「介護保険に関するアンケート」では、サービスの量と質に対する満足度が71.2%と、前回調査(平成17年度)と比較して11.4ポイント減少しています。不満の理由としてサービスの量や自己負担額の高さを挙げている人が多く、平成18年度の介護報酬改定の影響が考えられますが、ひきつづき、介護予防の推進も含めた総合的な支援と適正なサービス利用を進めていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

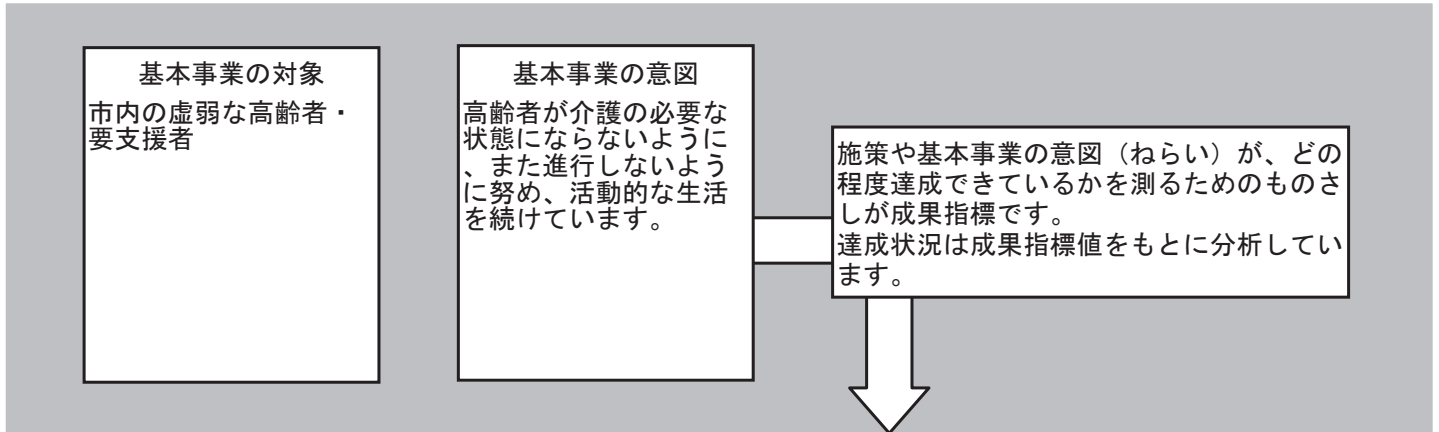


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地域活動に参加している高齢者の割合 <small>(高齢障害課)</small>	%	38.8	39.0	39.5	45.4	△
【成果】成果を表す指標です。	市民アンケート結果で、この一年間に地域の活動に参加したことがあるとする回答が0.5%伸びていますが、統計誤差の範囲であり、横ばいです。ただし、毎年統計数値はわずかながら増加しています。これは、自治会活動や老人クラブの地域貢献事業への参加が増えているためと推測されますが、活動自体は固定化しています。団塊の世代が定年を迎え始めたことなどから、地域に貢献できる福祉活動の場の提供や活動を支援していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合 <small>(高齢障害課)</small>	%	52.3	56.7	47.8	62.0	×
【成果】成果を表す指標です。	市民アンケート結果で、この一年間に習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしているとする回答が、8.9%減少しています。これは、習い事や趣味の成果を活かし地域貢献を行っていたものが、個人的趣味に変化したことによると考えられますが、数値の急激な減少はこの一年に限られることなので、来年のアンケート結果も参考にする必要があると考えます。今後、習い事や趣味の成果を生かされる文化・学習活動、健康・スポーツ活動や福祉活動の場の提供や活動を支援します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

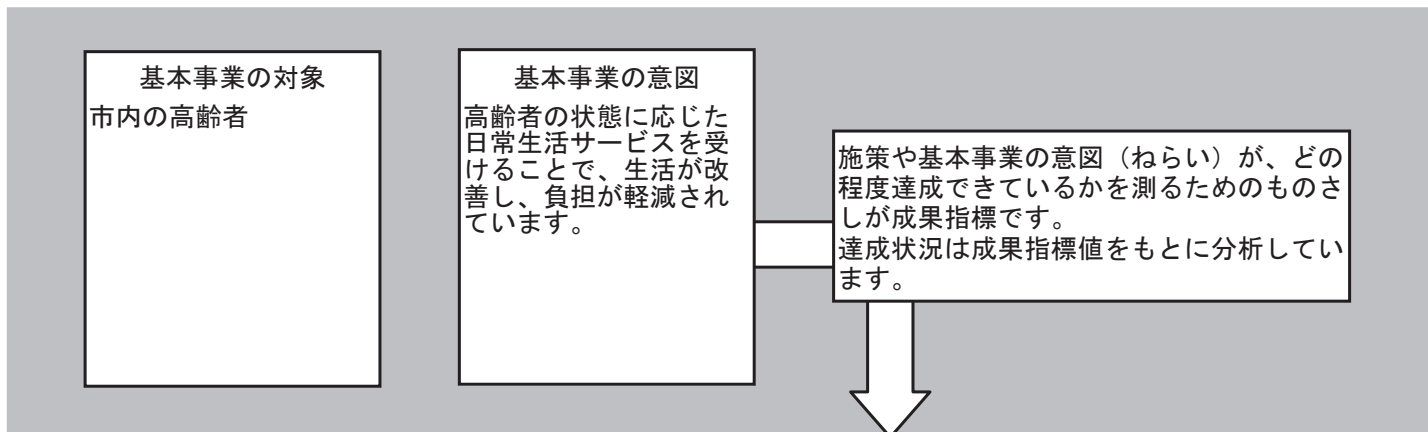


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
特定高齢者決定者数に対する特定高齢者施策利用による生活機能維持・改善者の割合 <small>(高齢障害課)</small>	%	35.2	12.4	12.6	20.0	△
【成果】成果を表す指標です。	平成19年度と比較して生活機能維持・改善者数は、平成19年度69人平成20年度40人と下がっているものの、母数の特定高齢者決定数の減少により、生活機能維持・改善率は12.6%と横ばいです。特定高齢者決定者の減少は、制度改正に伴う健診方法の変更により受診率が低下した事によるものです。引き続き介護予防事業の啓発に努め、介護予防サービスの参加者を増加させるとともに、効果的な介護予防サービスの提供を目指します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合 <small>(高齢障害課)</small>	%	54.6	54.6	63.3	65.0	◎
【成果】成果を表す指標です。	現在、指標の取得困難です。平成21年1月時点の数値では、平成19年度と比較して要支援認定者の生活機能維持・改善率は、8.7%伸びています。これは、介護予防に重点を置いた新予防給付の効果もあると思われませんが、平成19年度の認定新区分への移行期の影響により、同年度の維持・改善率が低率となり、高い伸び率を示した可能性もあります。今後も、新予防給付サービス提供に関する従事者の質の向上を図り、より効果的な介護予防サービスの提供に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
介護予防に取り組んでいる人の割合 <small>(高齢障害課)</small>	%	88.3	88.3	88.2	89.0	△
【成果】成果を表す指標です。	市民アンケート結果で、この一年間に介護予防のために何かをしたことがあるとする回答は、0.1%下がっていますが、統計誤差の範囲内で、横ばいです。憂慮すべき結果として、運動に取り組む高齢者の割合が2%下がっています。運動器の機能の低下が要介護状態になる要因として大きく影響していることから、今後は、介護予防の運動に取り組む高齢者の増加を図っていきたく考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

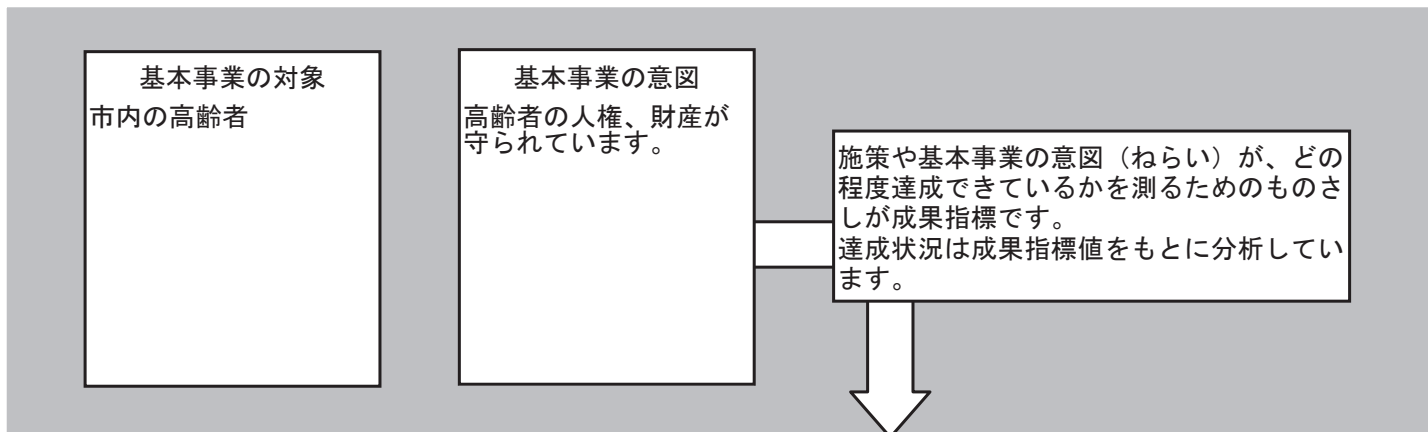


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
施設入居者の介護度4・5の方の割合 <small>(介護保険課)</small>	%	52.2	55.6	55.8	59.9	○
【成果】成果を表す指標です。	当該指標の平成20年度実績は55.8%となっております。平成19年度実績と比較すると0.2ポイント上昇し、計画数値と比較しても0.1ポイントの上昇となっております。これは、重度者の入所割合が高い介護療養型医療施設が他施設へ転換する一方で、平成20年度に市が指定した地域密着型介護老人福祉施設を中心に、施設サービスの必要性の高い重度者の入所が進んだことによるものです。今後も平成24年度の目標数値である59.9%に向け、徐々にその割合を高めていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
今のままの日常生活支援サービスでよいと感じている高齢者の割合 <small>(高齢障害課)</small>	%	19.7	-	19.7	22.5	---
【成果】成果を表す指標です。	第五次高齢者保健福祉計画策定時のアンケート調査により、指標値を19.7%とします。指標設定初年度のため、評価はできません。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
介護保険サービスを受けることにより生活が維持・改善できた要介護認定者の割合 <small>(介護保険課)</small>	%	72.2	-	72.2	76.1	---
【成果】成果を表す指標です。	「第四次山口市介護保険事業計画」の策定にあわせて実施した、施設・居住系サービス利用者以外の要支援・要介護認定者に対する「介護保険に関するアンケート」では、サービス利用による生活の維持改善について、「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は72.2%となっております。今後も介護給付適正化事業に重点的に取り組み、制度に則した適正なサービス利用とサービスの質の向上を目指すことで、平成24年度の目標数値である76.1%に近づけていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

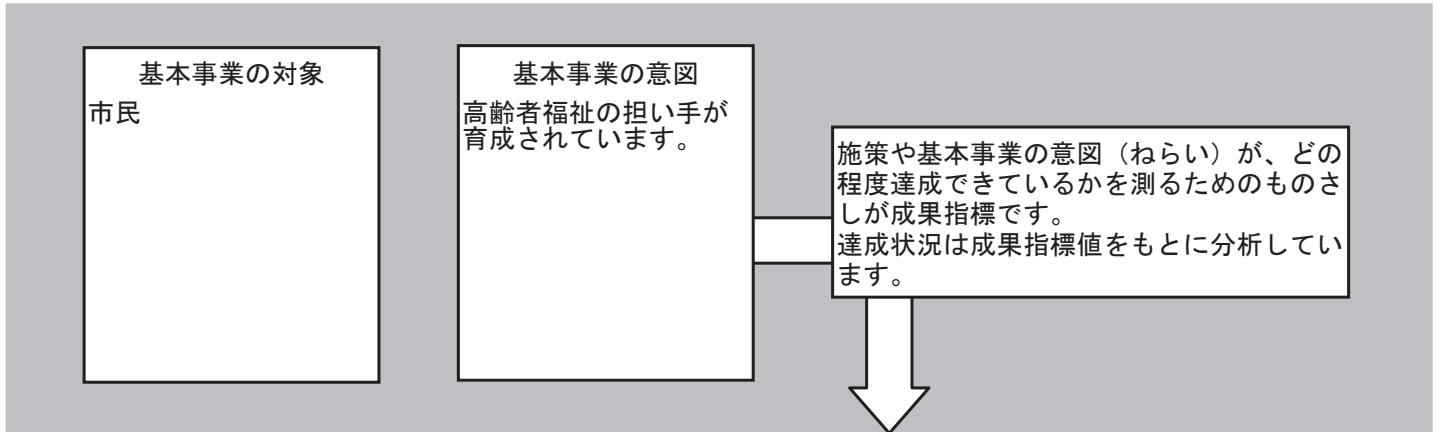


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
高齢者虐待に関する相談件数 <small>(高齢障害課)</small>	件	33	42	22	48	×
【成果】成果を表す指標です。	高齢者虐待に関する相談件数が42件から22件と半減していますが、この要因として介護サービス関係者からの通報の激減（21件から8件）があげられます。これは、「高齢者虐待防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律」により、介護サービス関係者等への啓発活動が功を奏し、平成19年度に一時的に増加したものと考えられますが、今年一年かけて分析が必要と考えます。今後も、発見した者への通報義務の周知徹底と、通報時の相談・指導等の対応及び支援体制の整備を行っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
高齢者虐待に関する虐待認定者の割合 <small>(高齢障害課)</small>	%	33.3	54.8	59.0	60.0	◎
【成果】成果を表す指標です。	高齢者虐待に関する虐待認定者の割合が54.8%から59.0%へと増加しています。これは、平成18年4月に「高齢者虐待防止等に関する法律」が施行され、虐待防止の観点から、早期発見のための啓発活動を重点的に行ったことが主な要因と考えられます。今後は、引き続き虐待防止の啓発に取り組み、虐待の早期発見・早期対応による防止対策を推進することで、長期的には認定率を低下させます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数 <small>(高齢障害課)</small>	人	61	65	80	90	○
【成果】成果を表す指標です。	地域福祉権利擁護利用者数・成年後見制度利用している高齢者数が65人から80人と予想を上回るほど伸びております。これは、この制度ができて、9年が経過し、ケアマネ・施設関係者・病院関係者等に制度の周知がある程度図られたことや、利用者である高齢者人口の増加によるものが主な要因と考えられます。今後も増え続けることが予想されるので、地域包括支援センター及び市社会福祉協議会が中心となって、各種権利擁護事業の啓発及び利用支援を行っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

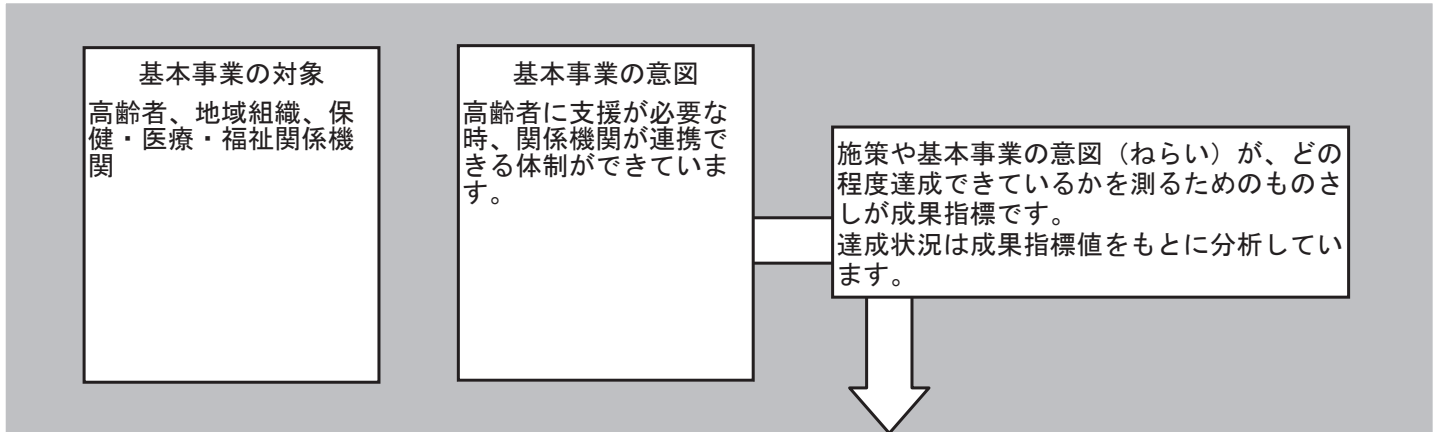


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
高齢者福祉活動をしている市民の割合 <small>(高齢障害課)</small>	%	6.6	7.9	7.5	10.4	△
【成果】成果を表す指標です。	市民アンケート結果は、この一年間に高齢者福祉活動に参加しているとする回答が7.5%と0.4%下がっていますが、統計誤差の範囲内で、横ばいです。これは、老人クラブ等の活動団体の情報提供・PR方法に創意の工夫がほどこされたことが主な要因と考えられます。今後、地域貢献事業やふれあいサロン事業など地域に貢献できる生きがい活動の場において、情報の提供を支援していきたいと考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
高齢者福祉団体数 <small>(高齢障害課)</small>	団体	600	610	636	620	○
【成果】成果を表す指標です。	市内における福祉関係団体数は、610から636へと増加しており、かなりのハイペースで順調に推移しています。これは、町内会程度の小地区単位ごとに分裂し、福祉員等を中心とした高齢者などの見守りグループが再編成されたことに伴う増が主な原因と考えられます。今後も引き続き新たな結成に対する支援を行い、結成促進につなげていきたいと考えています。来年以降、再編成の状況次第では、目標値の見直しも考えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
サービス担当者会議を開催した件数 <small>(高齢障害課)</small>	件	81	2,280	2,320	2,380	○
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	地域包括支援センターが開催したサービス担当者会議の開催件数は、2,320件で微増しています。これは、介護予防支援業務の利用者の増加によるものです。20年度の担当者会議の見込み数により、平成24年度の目標値の設定を2,380件と設定しました。個々の高齢者の支援のネットワークを形成する上でサービス担当者会議は重要であることから、今後も積極的に開催します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
連携体制を目的とした会議の回数 <small>(高齢障害課)</small>	回	213	365	390	380	◎
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	連携体制を目的とした地域ケア会議等の会議が390回開催されました。これは、地域包括支援センターがネットワークの構築を目指し、地域密着型サービス運営推進会議への参加数の増（施設数の増に伴う会議の増）や民生委員・児童委員協議会等に積極的に向かい合ったことによるものと考えられます。今後も、ネットワークの構築を目指した会議は、横ばい状態を基本とし、会議の内容の充実を図ってまいります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	1 支えあい健やかな暮らしのできるまち
施策	4 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策の環境変化と課題 (20年度)

本市では、急速な高齢化に伴い、障害者手帳所持者数が増加しています。また、身体障害者手帳所持者については、65歳以上の人が65.5%を占めている状況です。

平成18年4月に「障害者自立支援法」が施行され、「どの障がいの人も同じ制度のもと、地域で自立した生活を」の理念により、障がいの種類にかかわらず共通のサービスを受けることができるようになりました。こうしたしくみの大きな変化に伴い、サービス利用者や施設関係者からは不安やとまどいの声が上がっており、事業所等と一体となった、制度の普及啓発・情報提供など制度の円滑な推進を図る必要があります。

今後、法の精神に基づき、障がい者が、適性や能力に応じて、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支えていく環境づくりが必要です。

施策体系とコスト

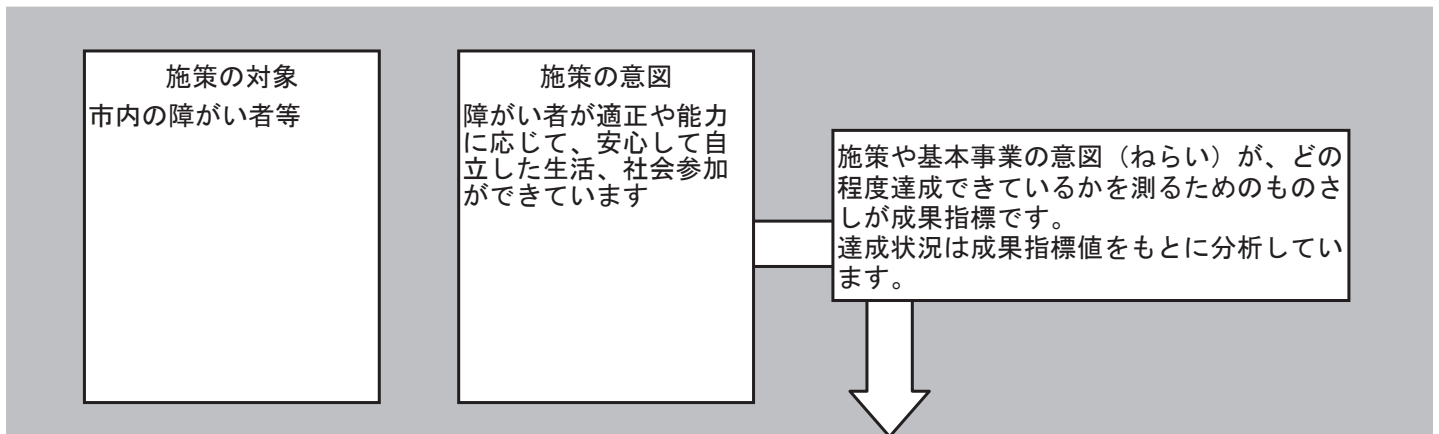
施策 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
自立支援の促進	1,266,904	1,457,119
地域生活支援の基盤づくり	1,094,578	1,054,415
社会活動の推進	65,489	74,522
施策の総合推進	0	233
施策コスト合計	2,426,971	2,586,289

本施策内の8成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	6	2	0	0	0
割合(%)	75	25	0	0	0

施策 4 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

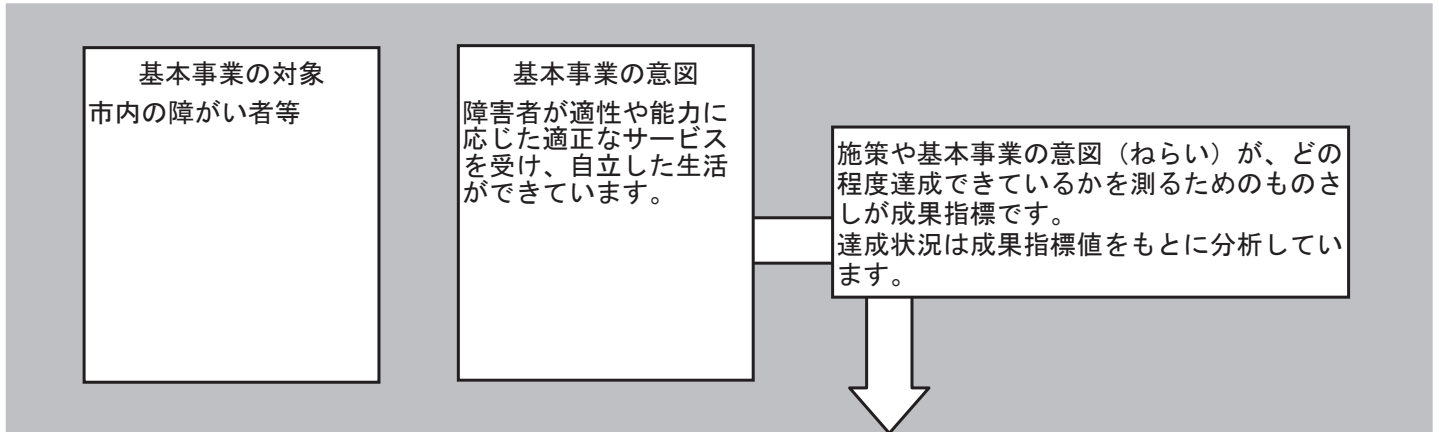


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合 <small>(健康福祉部政策管理室)</small>	%	2.08	2.17	2.22	↗	◎
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	指標値については平成29年度の目標値を超え、順調に推移していますが、昨年来からの経済状況の悪化により、今後数値が低下する恐れがあるため、相談支援事業を中心とした就労支援、公共職業安定所や障害者職業センターを中心とした就労訓練との連携を深めていく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
在宅で生活している障がい者数 <small>(健康福祉部政策管理室)</small>	人	8,169	8,167	8,357	8,607	○
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	障害者手帳所持者数の増加に伴い、全体として在宅で生活している障害者数が増加しています。しかしながら、障害者の高齢化及び障害者を支援する家族の高齢化に伴い、在宅で生活が困難になる事例も発生してきています。障害者が地域で暮らすための中心的役割を担うグループホームの更なる整備が必要となっています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

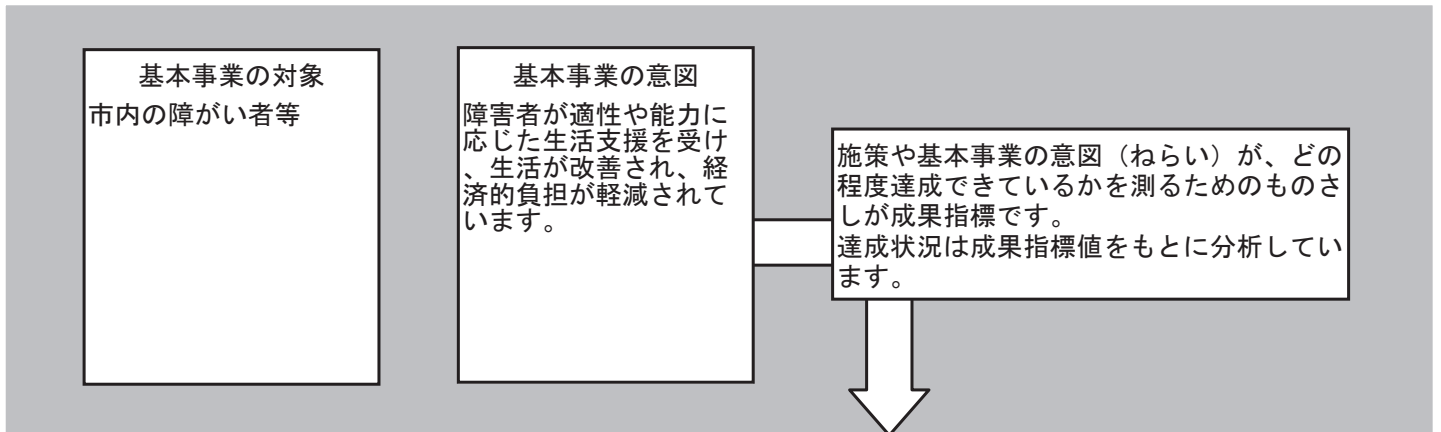


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
自立支援給付の利用者数 <small>(高齢障害課)</small>	人	328	590	645	650	◎
【成果】成果を表す指標です。	自立支援給付の利用者数は、590人から645人となり、引き続き増加傾向にあります。増加の原因は、障害者自立支援法による福祉作業所から新体系移行によるものと考えられます。今後も障害者が適性や能力に応じた訪問系・日中活動系の適正なサービスを受けられるよう支援します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
福祉施設から一般就労への移行者数 <small>(高齢障害課)</small>	人	13	0	8	20	◎
【成果】成果を表す指標です。	20年度における市内施設入所者からの就労者数は、8人でした。これは、平成20年度に市内に、障害者就労・生活支援センターデパールが開設されたことにより、一般就労に結びついた事例が報告されています。今後の方向性としては、3障害の内、まずは知的・精神障害のグループホームについて、社会福祉法人・民間等による建設を促進していきたいと考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数 <small>(高齢障害課)</small>	人	3	0	6	4	◎
【成果】成果を表す指標です。	平成20年度には、職業訓練リハビリセンター外4施設利用者、自宅での生活に移行しました。今後も、グループホームの建設計画もあることから、今後、障害者が地域で生活できる環境づくりに支援を行って行きたいと考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

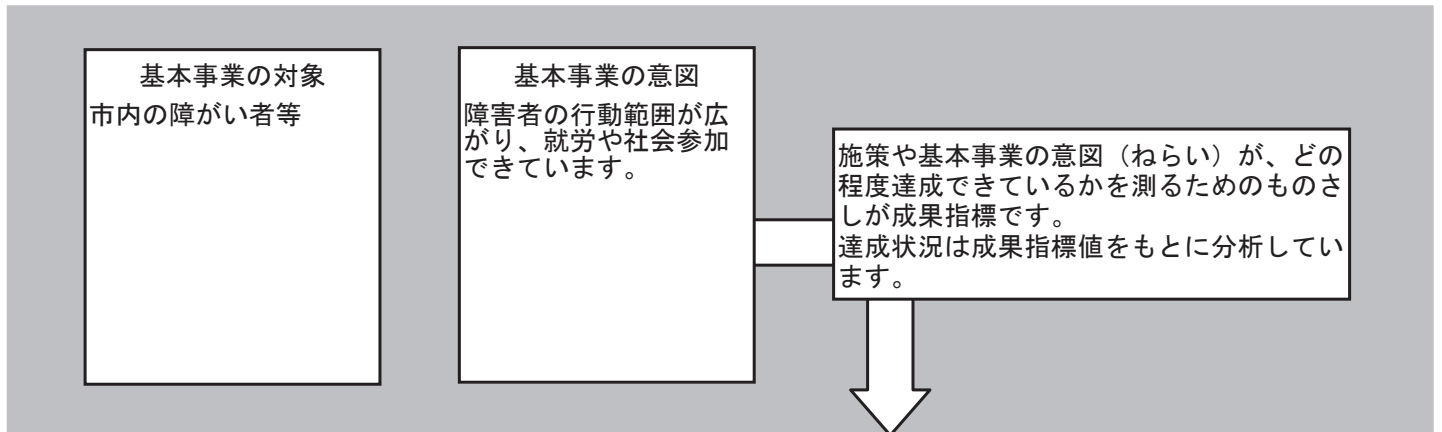


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合 <small>(高齢障害課)</small>	%	75.0	79.0	71.2	82.3	○
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	日常生活用具支給件数は2410件、相談支援事業相談件数は2630件、移動支援利用者数は1082人/障害者数は8599人になっています。指標数値は8ポイント近く減少しているものの、相談支援事業における相談件数を実利用者数に変更したものであり、実質的には横ばい状態であり、順調に推移しています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数 <small>(高齢障害課)</small>	人	5,403	6,242	6613	6,500	◎
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	自立支援医療（更正医療）対象者数については442人、自立支援医療（精神通院）受給者証発行者数は1732人、重度心身障がい者福祉医療受給者数は4439人、計6613の方々に受給者証を発行しており、順調に推移しています。特に精神障害については、1732人のうち、手帳所持者でない701人に対し、医師の診断書により、発行しています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
社会参加サービス延べ利用者の割合 <small>(高齢障害課)</small>	%	34.4	48.2	54.5	53.0	◎
【成果】 成果を表す指標です。	福祉タクシー券発行枚数は4687冊/ (身体障害者手帳所持者数6539人+療育手帳所持者数1029人+精神障害者保健福祉手帳所持者1031人) となっており、利用者の割合は順調に伸びています。 主な要因は、平成19年度に制度を改正 (初乗り補助から最低料金の3割以上の補助) したためと考えられます。今後、制度の周知を図り、利用者の増加に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	1 支えあい健やかな暮らしのできるまち
施策	5 地域で支えあう福祉のまち

施策の環境変化と課題
(20年度)

生活様式や、価値観の多様化、職住分離等の要因により、同じ地域の中で暮らす人々のつながりの希薄化が懸念されています。

山口市地域福祉計画策定にかかる市民アンケートによると、中高年齢層に比べ、若い年齢層の地域社会への貢献意欲が低くなっています。地域の中でお互いに支えあうしくみをつくり、今後も続けていくためには、特にこの若い年齢層の地域福祉活動への参加を高める必要があります。

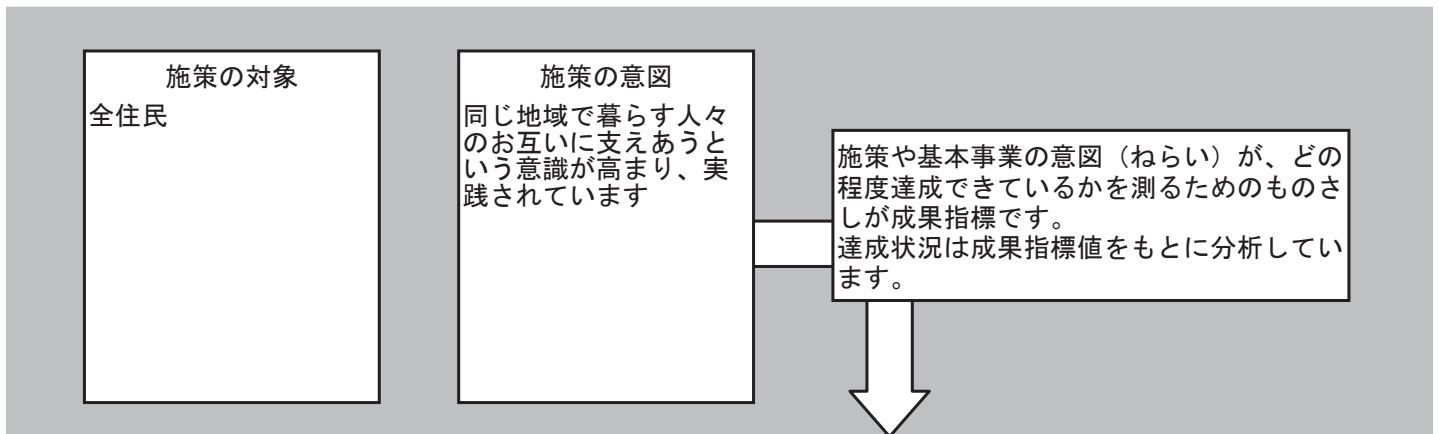
社会福祉協議会は、多くの市民の参加による地域福祉活動を高めていく上での推進的な役割を担っています。関係機関、関係者がともに連携し、より効果的に地域福祉を推進していく必要があります。

施策体系とコスト

施 策	地域で支えあう福祉のまち		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	地域福祉意識の醸成と活動の充実	2,268	3,434
	地域福祉の基盤づくり	220,107	223,383
	施策の総合推進	8,716	15,045
	施策コスト合計	231,091	241,862

本施策内の6成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	2	3	0	1	0
割合(%)	33	50	0	17	0

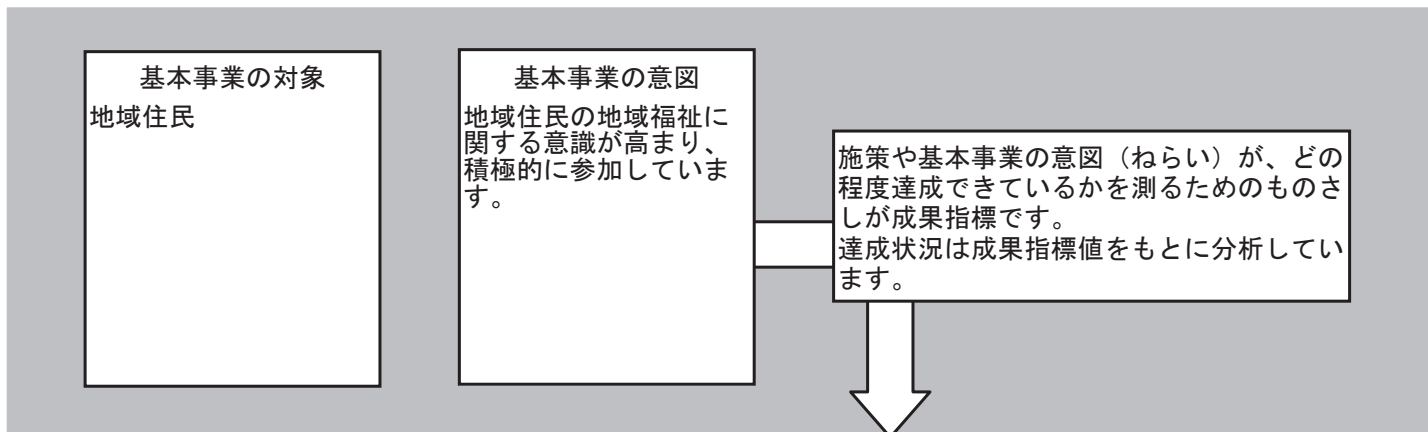


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合 <small>（健康福祉部政策管理室）</small>	%	24.1	26.1	25.9	28.0	○
【成果】 成果を表す指標です。	施策の成果指標は0.2ポイント減少していますが、統計誤差の範囲内で、ほぼ横ばいと言えます。今後は、市社協をはじめ関係団体と協力・連携し、平成20年度に策定した地域福祉計画、地域福祉活動計画を着実に実行することにより、意識の変革を図ってまいります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

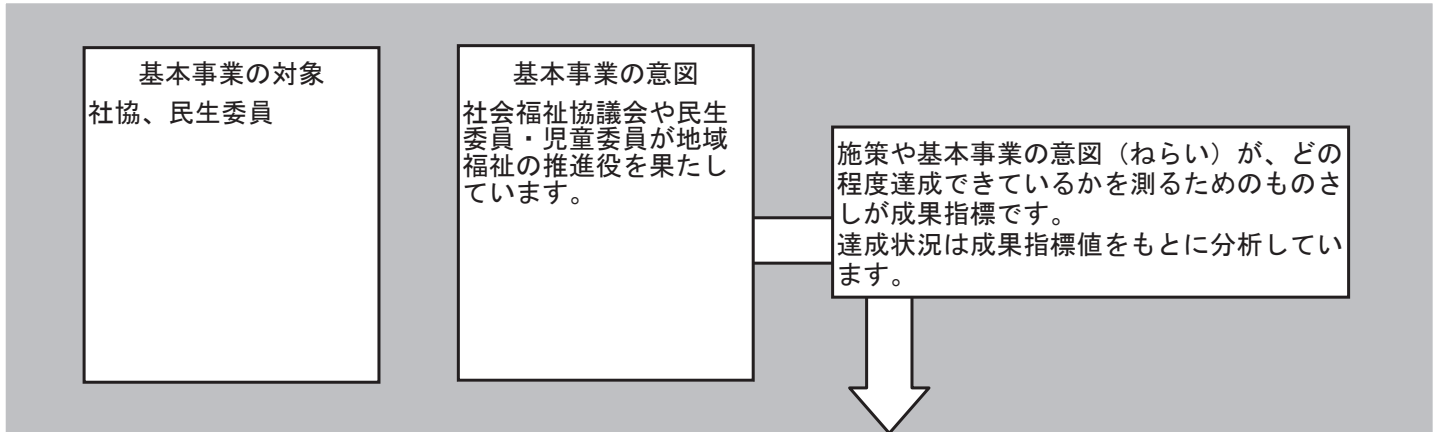


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合 (社会課)	%	32.4	33.6	31.7	35.0	○
【成果】 成果を表す指標です。	状況：アンケート結果では、1.9%下がっていますが、統計誤差の範囲内です。 方向：地域福祉計画・地域福祉活動計画は、21年度から5ヵ年かけて、支え合いの地域社会づくりに向けて、具体的に動き出しますので、地域福祉活動への市民の参加意識の向上を目指していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合 (社会課)	%	14.8	16.0	14.4	18.0	○
【成果】 成果を表す指標です。	状況：アンケート結果では、1.6%下がっていますが、統計誤差の範囲内です。 方向：地域福祉計画・地域福祉活動計画は、21年度から5ヵ年かけて、支え合いの地域社会づくりに向けて、具体的に動き出しますので、地域福祉活動に参加する市民の増加を目指していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地区社協当たりの実施サービスメニュー数 (社会課)	件	16.3	17.3	17.5	17.0	◎
【成果】 成果を表す指標です。	状況：20年度は0.2件の増加になっています。「いきいきサロン」など、高齢者向けのサービスメニューが増えています。 原因：各地区社協の努力が大きいことと市の支援（開設2年間の運営費・会場費）によるものと考えられます。 方向：「いきいきサロン」などのメニューを引き続き増加させるとともに、地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）等の充実を図ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
社会福祉協議会の会員数 (社会課)	件	62,664	62,956	61,645	63,347	×
【成果】成果を表す指標です。	状況：会員数は1,311人減、2.08%の減率になっています。 原因：多くの地区は、自治会単位で会員募集をしていますが、旧小郡町地区では福祉員が戸別に会員募集しています。最近増加したマンション等集合住宅では、面接も困難で、会員募集も低下しています。 方向：「地域福祉活動計画」を実行する中で、住民ニーズに合った事業内容を検討かつ周知啓発をし、会員数の増加に努めていきたいと考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数 (社会課)	日	146	161	152	150	◎
【成果】成果を表す指標です。	状況：活動実日数については9日減、5.6%の減率になっています。 原因：昨年度は民生委員児童委員の一斉改選があり、新任研修等活動日数を増加させていきました。今年度は、新任研修が減り、活動日数が減りました。 方向：民生委員児童委員の活動内容は、広範多岐にわたっているため、住民のニーズが高まっています。必要な研修会等の開催を推進し、資質の向上を図り、活動をさらに活性化していきたいと考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	1 支えあい健やかな暮らしのできるまち
施策	6 社会保障で安心して暮らせるまち

施策の環境変化と課題 (20年度)

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウエイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。
 社会保障制度が将来にわたって安定的に持続できるように、また世代間の負担が公平となるように、様々な制度改革が行われています。一人ひとりがこれら制度を正しく理解し、公平な負担で社会保障制度を支えていく必要があります。
 山口市の生活保護率は5.1%で、全国平均(11.6%)や山口県平均(10.4%)の半分以下となっています。景気の動向などの社会・経済状況で左右されやすい部分ではありますが、的確な調査や相談により、援護の必要な人が法の主旨にのっとり生活ができ、さらには自立した生活に移行できるように取り組んでいく必要があります。

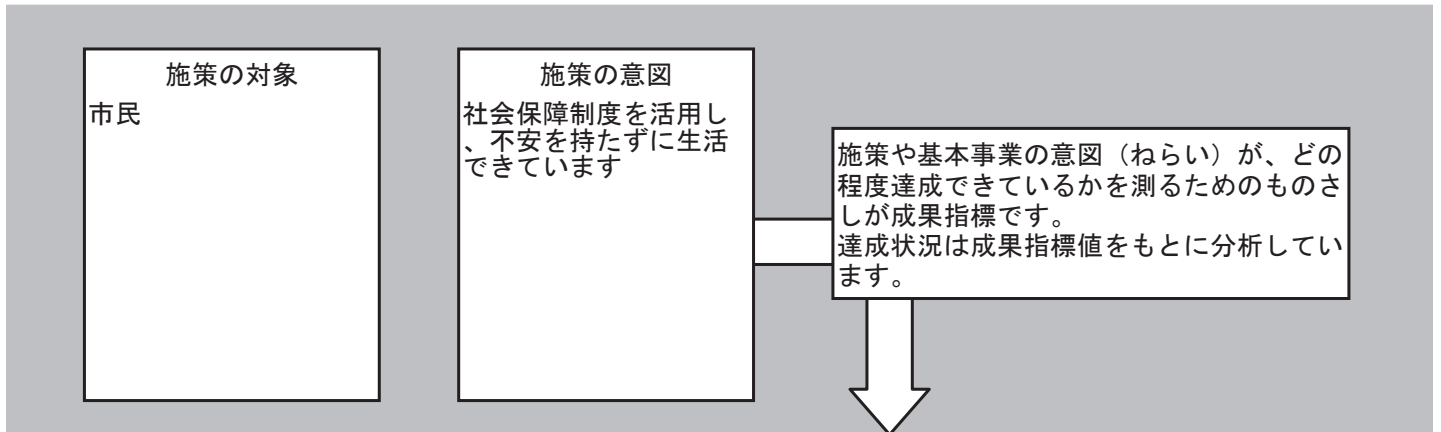
施策体系とコスト

施 策	社会保障で安心して暮らせるまち		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	保険制度の適正な運営	4,498,251	4,609,572
	国民年金制度の理解	2,953	3,137
	生活保護と自立生活の支援	1,688,314	1,871,167
	市営住宅への入居支援	134,448	181,214
	施策の総合推進	97,858	2,272
	施策コスト合計	6,421,824	6,667,362

本施策内の11成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	0	3	3	3	2
割合(%)	0	27	27	27	18

施策 6 社会保障で安心して暮らせるまち

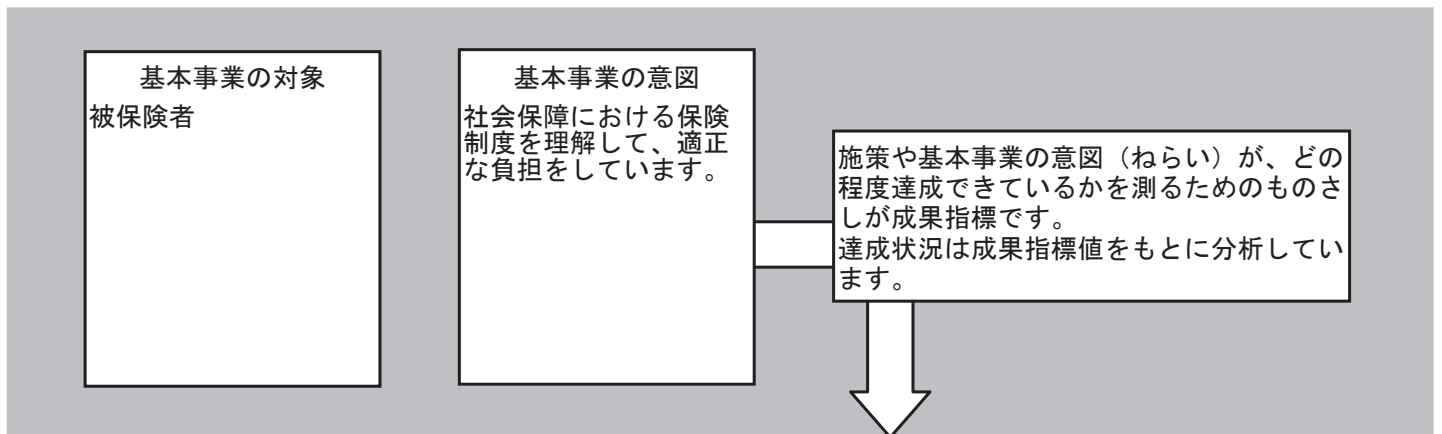


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
(施策の成果指標設定なし)						---
(健康福祉部政策管理室)						

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

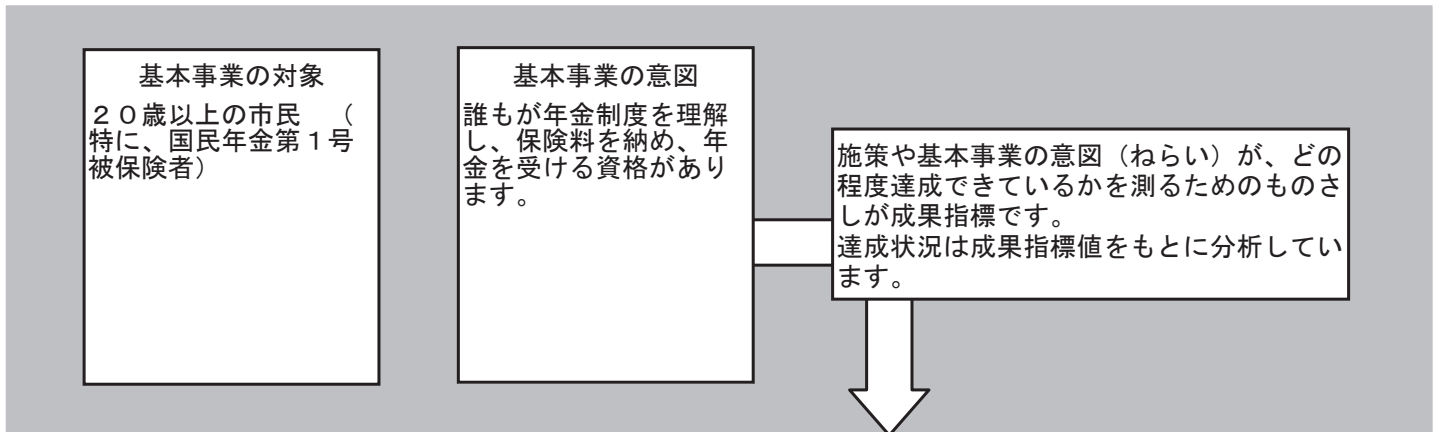


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
介護保険料の現年度徴収率（普通徴収分＋特別徴収分） <small>（収納課）</small>	%	98.92	98.95	98.97	99.00	○
【成果】成果を表す指標です。	前年度比0.02ポイント上昇でほぼ順調に推移しています（目標値まで0.03ポイント）。要因としては、滞納世帯の割合が前年より0.8ポイント減少したことが挙げられます（19年度は17.9%でしたが、20年度は17.1%になりました）。 今後、目標値を達成するためには、普通徴収分の収納率（87.76%）を向上させるかがポイントであり、保険料負担の公平性を保つために滞納期間により給付制限があることを説明するなど、滞納者の納付意識の向上に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
介護保険料の現年度徴収率（普通徴収分） <small>（収納課）</small>	%	92.39	88.04	87.76	93.00	×
【成果】成果を表す指標です。	前年度比0.28ポイント低下し、昨年度に引き続き悪化しています。背景として経済状況の悪化が挙げられますが、2年連続の低下であり、打開策を見つけなければいけない状況であると考えています（普通徴収対象者は年金の年額が18万円以下の低所得者や年金を担保に借金している方）。引き続き、保険料負担の公平性を保つために滞納期間により給付制限があることを説明するなど、滞納者の納付意識の向上に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
国民健康保険料の現年度徴収率 <small>（収納課）</small>	%	92.71	93.90	91.23	94.50	×
【成果】成果を表す指標です。	前年度比2.67ポイント低下しています。要因としては、滞納世帯の割合が前年より4.9ポイント増加していることが挙げられます。（19年度は13.9%でしたが、20年度は18.8%になりました。）その他の要因としては、20年度から導入された後期高齢者医療制度に75歳以上の被保険者が移行（後期高齢者の保険料の収納率99.21%＝優良納税者が国保から離脱）したことが大きく影響しています。21年10月から保険料の納付方法が年金からの特徴に移行されることから、数値向上に期待したいと思います。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率 <small>（収納課）</small>	%	99.21	-	99.21	99.3	---
【成果】成果を表す指標です。	20年度から導入された新制度です。今後も、引き続き99%台を維持していけるよう努力します。					

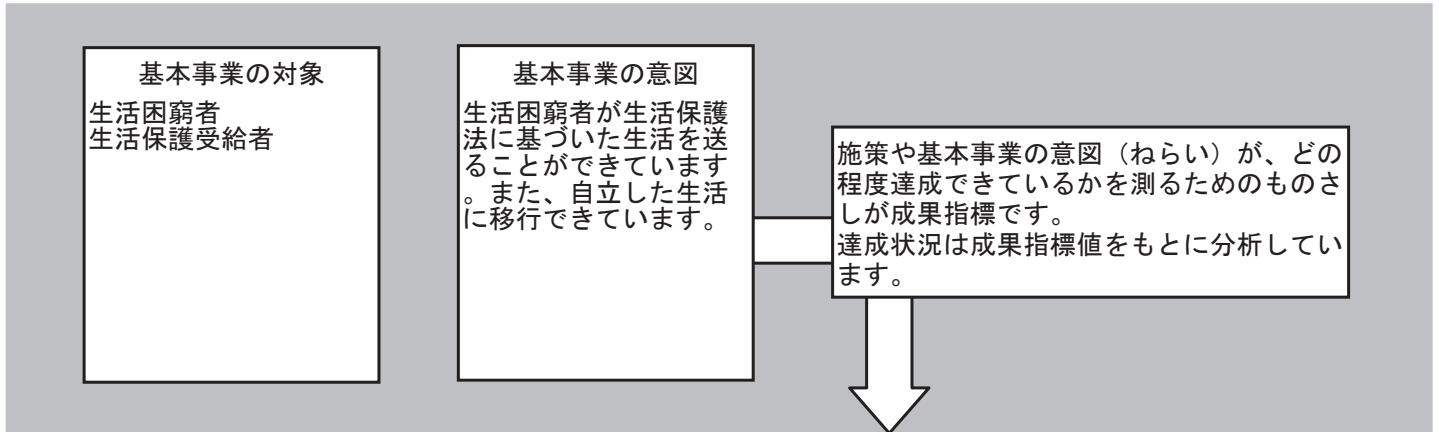


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
65歳以上の老齢年金等受給権者割合 <small>(保険年金課)</small>	%	84.24	87.32	88.72	85.00	○
<p>【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。</p> <p>受給者割合は前年並みで推移しています。これは、社会保障制度の先行き不透明感を背景とした社会保障制度への関心が継続しているためと思われます。今後も社会保険事務所と連携して制度の啓発や年金相談を引き続き実施していきます。</p>						

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
国民年金保険料の徴収率 <small>(保険年金課)</small>	%	74.03	72.51	72.10	80.00	△
<p>【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。</p> <p>納付率は前年並みですが、わずかながら右肩下がりの状態が続いています。特に若年層の低い納付率の要因として、20歳代の年金制度に対する無関心や30歳代の年金記録問題に伴う不信感、非正規雇用問題等の影響によるものなどが考えられます。今後も引き続き、社会保険事務所の実施する制度啓発や年金相談等の収納対策にできる限り協力支援していきます。</p>						

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

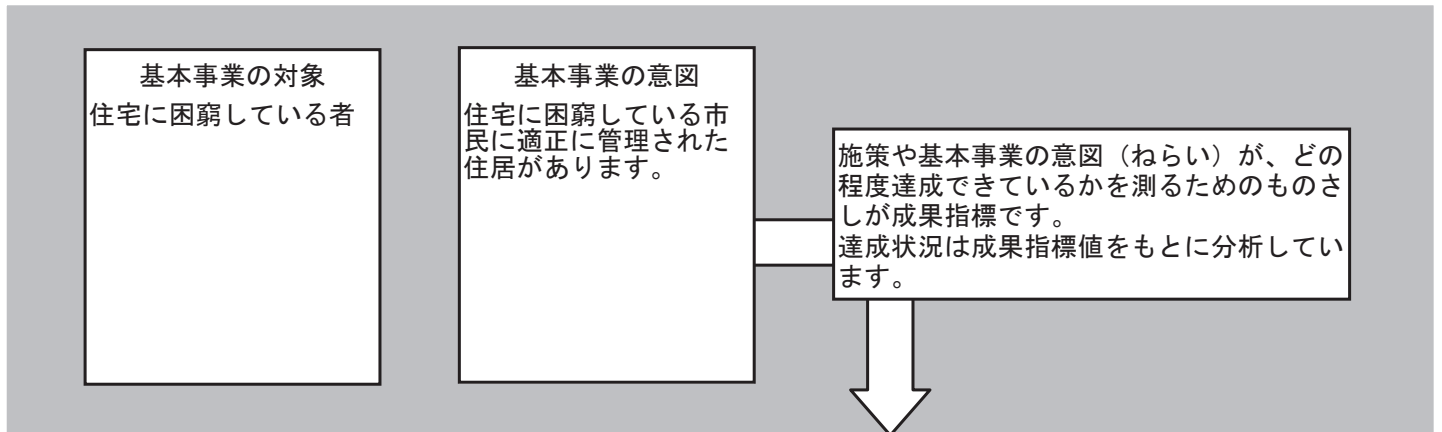


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
生活保護受給世帯数 (社会課)	世帯	723	789	851	720	×
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	状況：本年度は62世帯増、7.9%の伸び率でした。 原因：世界的な経済情勢の悪化により雇用問題や医療費の支払いなどで困窮者が増加して、生活保護の相談件数も増加しました。この傾向は全国的に見られ、県内の他市町においても同様な結果になっている所が多く見られます。 方向：今後もしばらく悪い経済状況は続くと考えられ、受給世帯数は増加する傾向にありますが、就労意欲の喚起を行い、経済的自立の支援を図ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
自立による生活保護廃止件数 (社会課)	世帯	33	22	22	50	△
【成果】成果を表す指標です。	状況：昨年度と同件数です。「働きによる収入の増加取得」による自立は、昨年度より6件減少しています。 原因：世界的な経済情勢の悪化により雇用の悪化や生活困窮者が増加しています。18年度より就労支援員を配置し、自立支援に向けて就労支援活動を強化しているところではありますが、経済状況はそれ以上に困難でした。 方向：今後も就労支援活動を強化しながら、保護者の自立支援に努めてまいります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地域ごと・世帯構成ごとの市営住宅入居待機者数 <small>(建築課)</small>	世帯	530	549	558	465	△
【成果】 成果を表す指標です。	指標はわずかながら増加しています。これは、住宅入居の希望者数に新規住宅の整備が追いつかないためだと思われます。今後も平成19年度に策定した「山口市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、待機者解消のため住宅整備に取り組みます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
住宅の不具合への対応率 <small>(建築課)</small>	%	100	100	100	100	○
【成果】 成果を表す指標です。	指標は100%を維持しています。これは、老朽化した住宅への入居停止や入居者からの通報による住宅の軽微な修繕等を随時行っている成果です。今後も入居者の居住の快適性を考慮し、「山口市営住宅ストック総合活用計画」に基づき整備していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
施策	1 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

**施策の環境変化と課題
(20年度)**

近年、社会情勢の急激な変化により、従来の社会的な差別に加え、児童や高齢者への虐待、DVなどの人権侵害やプライバシーなどの個人の人格や尊厳に関する侵害など、多種多様で、また人の命に関わるような深刻な人権侵害が発生する傾向が全国的に見られます。

人権に関する相談の内容も多岐にわたっており、表に出ないものも多数発生していると思われることから、差別や人権侵害はどこにでも起こる身近な問題だと認識することがまず必要です。

人権や命は、人間として最も尊重されるべきものだという意識を誰もが持ち、常日頃から行動していく必要があります。

また、性別に関係なくあらゆる分野に対等な立場で参画し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指した「男女共同参画社会基本法」が平成11年に制定され、本市においても、「山口市男女共同参画基本計画」を平成20年3月に策定しています。

男女共同参画は、意識と制度の面から、市民と事業者と行政が一体となって、継続して取り組むべき重要な課題です。

施策体系とコスト

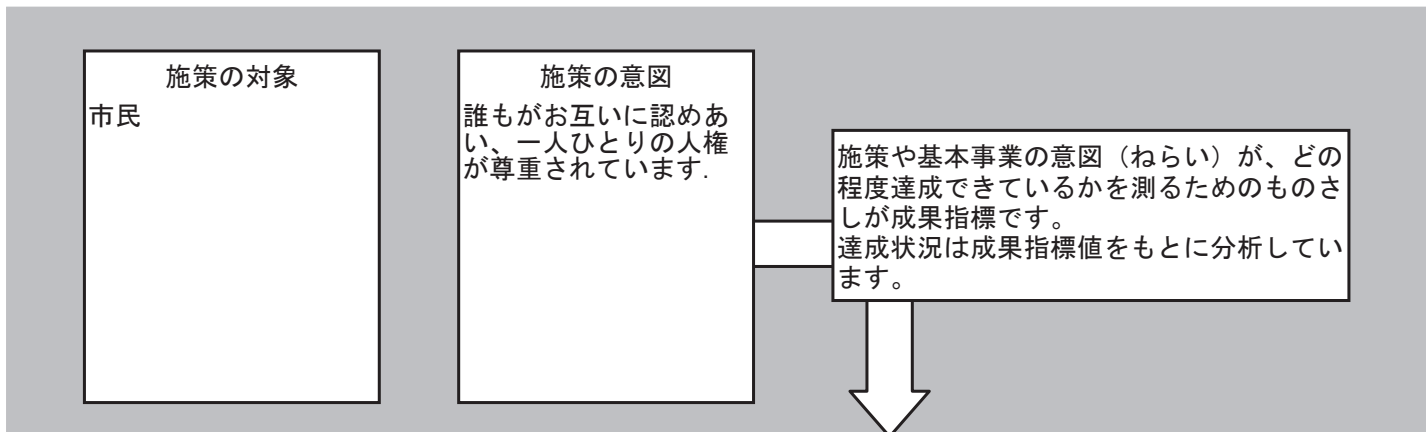
施策	お互いを認めあい、人権を尊重するひと
-----------	---------------------------

基本事業		19年度 事業費	20年度 事業費
	人権意識の向上	21,359	133,392
	人権擁護の啓発・推進	3,822	3,307
	男女共同参画の推進	8,622	20,207
	施策の総合推進	16,156	14,628
施策コスト合計		49,959	171,534

本施策内の8成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	3	1	1	3	0
割合(%)	38	13	13	38	0

施策 1 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

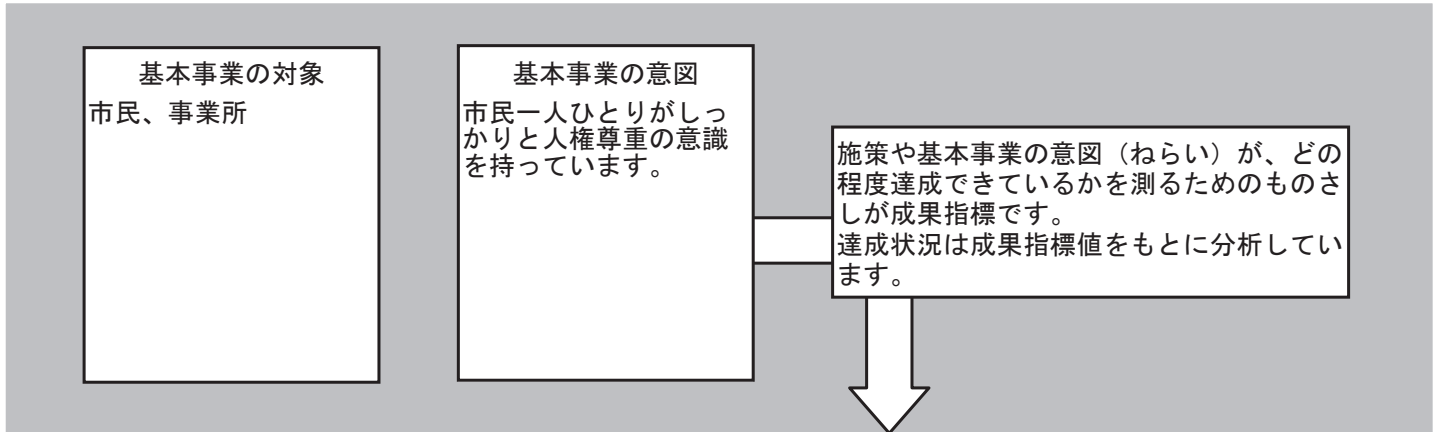


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
人権が尊重されているまちであると思う市民の割合 <small>(自治振興部政策管理室)</small>	%	63.2	63.4	62.4	65.0	△
【成果】 成果を表す指標です。	成果指標が1.0ポイント下がっていますが統計誤差の範囲といえます。人権学習講座等の啓発活動も対象者が市民の一部であり、直ちには人権が尊重されているまちであるとおもう市民の増加につながりにくく、成果指標は横ばいです。 市民が差別や人権侵害がどこでも起こる身近な問題だと認識し、思いやりを持って行動できるよう人権学習講座を創意工夫し実施するなど、継続した啓発を進めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

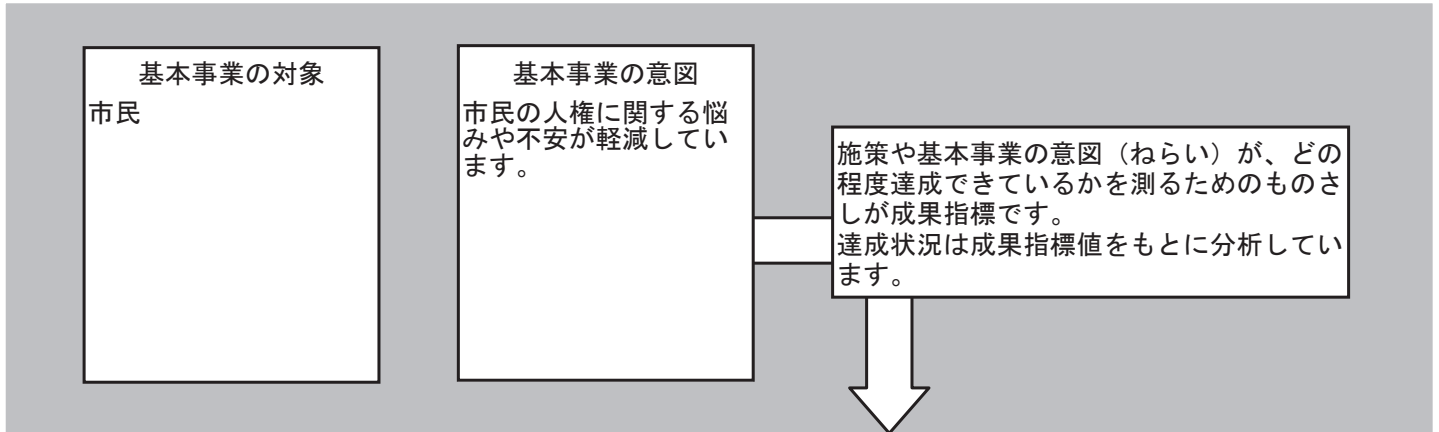


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合 (人権推進課)	%	20.5	20.5	18.6	20.0	◎
【成果】 成果を表す指標です。	指標は1.9ポイントの減少です。アンケート結果で「侵害されたことがある」とする回答における内容は、「あらぬ噂」が最も高く、次に「名誉・信用の侵害」、「職場で不当な待遇」となっています。地域社会や職場における侵害が多い原因は、人権尊重意識が希薄なことや人権啓発が十分浸透していないためと思われます。今後も、人権学習講座の実施や講師派遣など、地域や職場などにおいて継続した啓発を進めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
人権学習講座受講者数 (人権推進課)	人	1,438	1,668	1,247	1,500	×
【成果】 成果を表す指標です。	講座開催数は1回増加しましたが、受講者数は減少しています。受講者の減少の原因は、平成19年度、秋穂地区において児童・生徒の参加型講座を開催したことによるものです。組織改変に伴い、平成21年度から講座の企画を人権推進課で統一して実施することにより、講座数は減となりますが、講座内容などの工夫をし受講者の拡大を進めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合 (人権推進課)	%	80.3	75.9	81.5	90.0	○
【成果】 成果を表す指標です。	指標は5.6ポイント増加です。受講者アンケート結果では、講座の内容により理解度の増減がありますが、全体的には理解度が向上しています。今後は、講師との事前調整や講座内容の選択・充実を十分図り、受講者の理解度を高めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

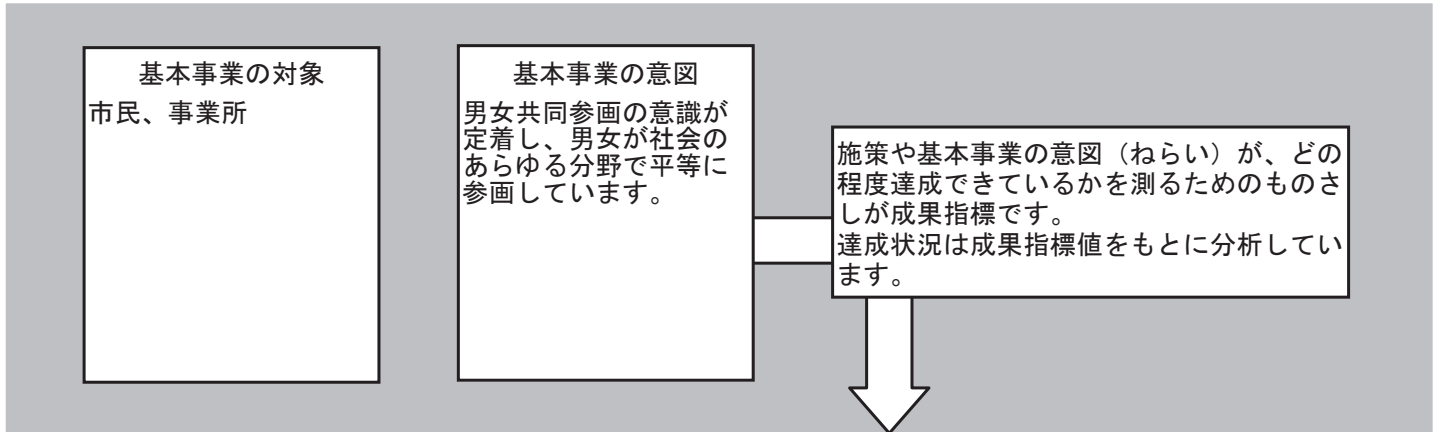


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
人権相談件数（山口地方法務局管内） <small>（人権推進課）</small>	件	1,050	1,422	742	1,000	◎
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	相談件数は680件減少しています。この主な要因は、平成19年度の相談件数には、登記等人権相談には該当しない相談件数がカウントされていたことによるものです。相談内容は、住居や生活のトラブル、強制・強要、学校のいじめが上位を占め、これらの相談件数は横ばいで推移していますが、平成18年度と比較すれば住居や生活のトラブルが減少しています。今後も法務局へ人員配置などの相談体制の充実を要望するとともに、実態に即した人権啓発を行います。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
人権擁護や立場回復のためのサービスを受けている件数（山口地方法務局管内） <small>（人権推進課）</small>	件	66	94	101	60	×
【成果】成果を表す指標です。	内容は、法務局の人権侵犯事件の対応件数で、学校におけるいじめ、強制・強要の件数が全体の半数を占めています。主な原因は、いじめや暴行虐待など今まで表面化しづらい人権問題が表面化し増えていると思われます。市と法務局の協力体制を十分とり、今後は情報交換などを密にし、円滑に対応できるようにします。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 (人権推進課)	%	46.6	50.9	54.9	50.0	◎
【成果】成果を表す指標です。	アンケート結果では、平成24年度目標値を4.9ポイント上回っています。しかしながら、家庭生活や学校に比較し、地域活動や職場において「思わない」の数値が高いのは、男性優位の社会であるという認識が根強いと思われます。市民団体との協働による活動によって啓発成果は上がっていますが、平成20年度末に設置した男女共同参画センターを拠点とし、引き続き積極的な意識啓発を図るとともに、さまざまな機会を捉えて広報・啓発活動に取り組んでいきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
審議会等の女性委員登用率 (人権推進課)	%	25.2	28.2	27.4	30.0	×
【成果】成果を表す指標です。	女性委員の比率は微減です。数多く存在する審議会等においては、毎年改廃や新規設置等がありますので、経年比較については若干の誤差が生じると思われます。女性委員の全くいない審議会等も存在していますので、目標値の達成とともに、女性委員のいない審議会等の解消も大きな課題で、職員の意識の向上により女性委員の登用を更に進めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
施策	2 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策の環境変化と課題 (20年度)

本市では、豊かな人間性と社会の変化に対応して生き抜いていける力を持った子どもたちの教育をめざしています。特に義務教育である小・中学校の期間においては、自ら学ぶ意欲や習慣など、生涯学び続けるための基礎となるものを身につけるということに重点を置いています。

そのためには、一人ひとりに応じたきめ細かな指導や、質の高い授業を行っていくことが重要であることから、指導体制の整備や教職員の資質向上に努める必要があります。

また、不登校、いじめ、特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援については、学校だけでなく、家庭や地域、関係機関と連携し、根本的な解決に向けて一体となって取り組んでいく必要があります。

本市の児童・生徒の数は、少子化に伴い、今後、全体的には減少傾向にあるものの、全市的に見れば、市街地化と過疎化の進行状況に偏りがあります。多様な地域性のもとで、子どもたちが郷土愛を育み、楽しく、安心して学べる環境を研究し、整えていく必要があります。

施策体系とコスト

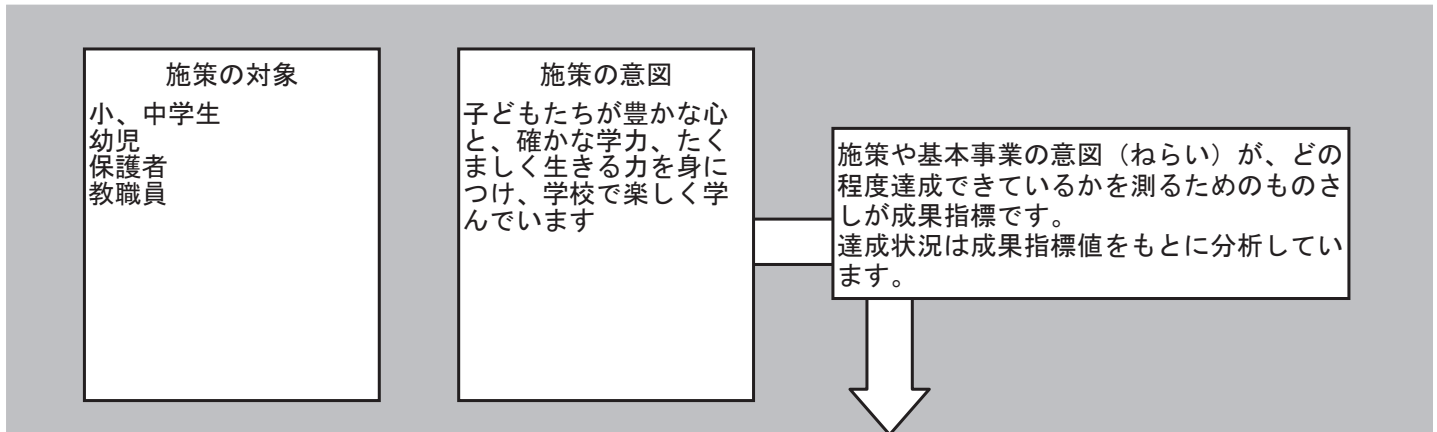
施策	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
----	--------------------

	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	確かな学力の定着	223,436	203,424
	現代的課題に対応した教育の充実	103,252	77,691
	豊かな心と健やかな体の育成	398,490	435,114
	教育環境の整備	842,575	2,018,043
	教職員の資質の向上	5,032	3,768
	就学の支援	270,182	285,645
	幼児教育の充実	171,620	181,440
	施策の総合推進	100,665	164,168
	施策コスト合計	2,115,252	3,369,293

本施策内の15成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	8	3	3	1	0
割合(%)	53	20	20	7	0

施策 2 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

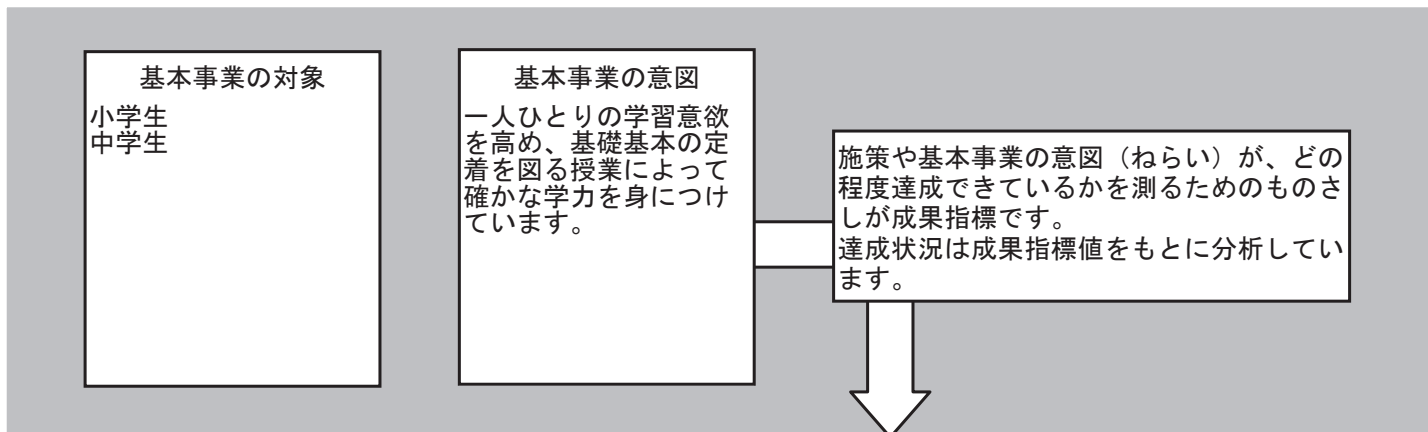


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
学校生活を楽しんでいる児童の割合 <small>(教育委員会政策管理室)</small>	%	89.2	91.6	89.9	維持	○
【成果】 成果を表す指標です。	特色ある教育活動、個に応じたきめ細かい指導等の取組みにより、割合としては僅かばかり下がってはいるものの、全体的には成果の向上に結びついています。 今後とも、不登校やいじめなどの学校課題に取り組み、児童の学校生活での満足度を向上させる観点から、教職員の資質向上と教育相談や生徒指導の充実、保護者や地域における学校理解を進める必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
学校生活を楽しんでいる生徒の割合 <small>(教育委員会政策管理室)</small>	%	80.1	81.1	82.7	81.0	◎
【成果】 成果を表す指標です。	生徒の自主性を伸ばす特色ある教育活動、個に応じたきめ細かい指導等の工夫と充実などにより、わずかですが学校を楽しんでいる生徒の割合が増えています。 今後とも、不登校やいじめなどの学校課題に取り組み、生徒の学校生活での満足度を向上させる観点から、教職員の資質向上と教育相談や生徒指導の充実、保護者や地域における学校理解を進める必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

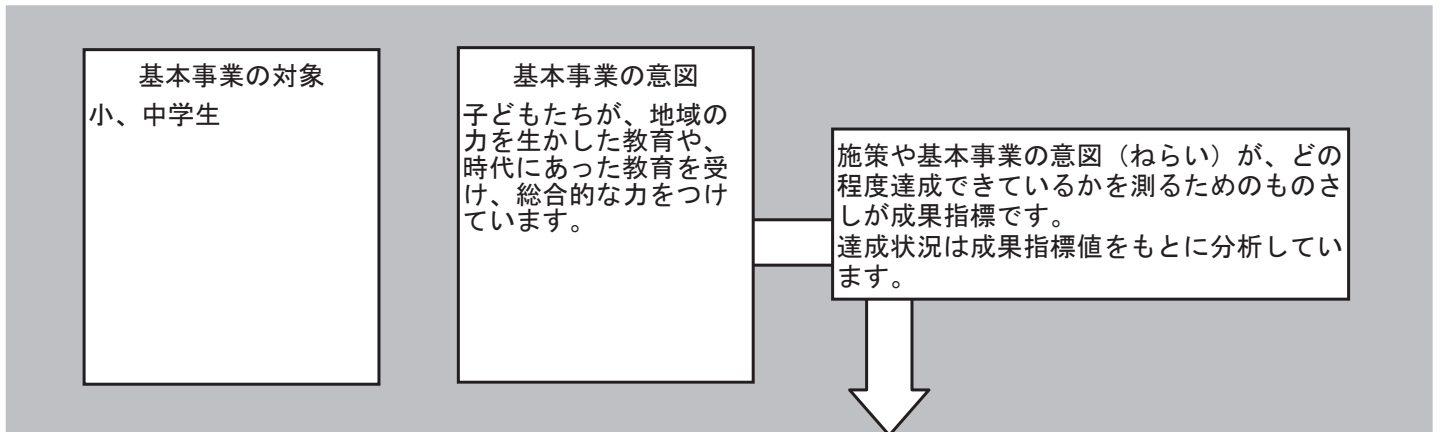


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
教員一人に対する児童・生徒数（小学生） <small>（学校教育課）</small>	人	16.2	16.2	15.7	16.0	◎
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	教員一人に対する生徒数はわずかに減少しています。これは、生徒数は前年より20人増加していますが、非常勤職員等を19名増員したことが要因になっています。今後も、児童生徒一人ひとりのニーズに応じた教育課程の充実を進めていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
教員一人に対する児童・生徒数（中学生） <small>（学校教育課）</small>	人	12.5	12.2	12.0	12.2	◎
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	教員一人に対する生徒数はわずかに減少しています。これは、生徒数が前年より73人減少したことによるもので、非常勤職員等は1名増員しています。今後も、児童生徒一人ひとりのニーズに応じた教育課程の充実を進めていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

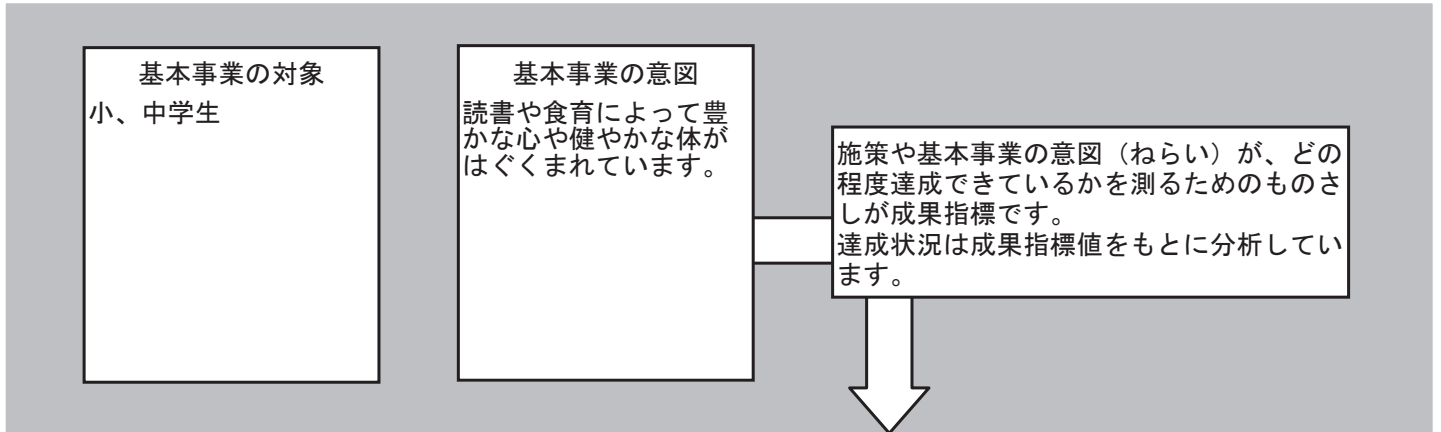


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地域の力を授業で活用している学校の割合 <small>(学校教育課)</small>	%	100.0	100.0	100.0	100.0	◎
【成果】 成果を表す指標です。	すべての学校において、地域の教育力を生かした取組が行われています。特に、学校行事や総合的学習において活発に取り組まれています。 マイタウンスクール推進事業では、地域に開かれた学校づくり、特色のある学校づくりへの成果も大きいことから、継続して事業を行います。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

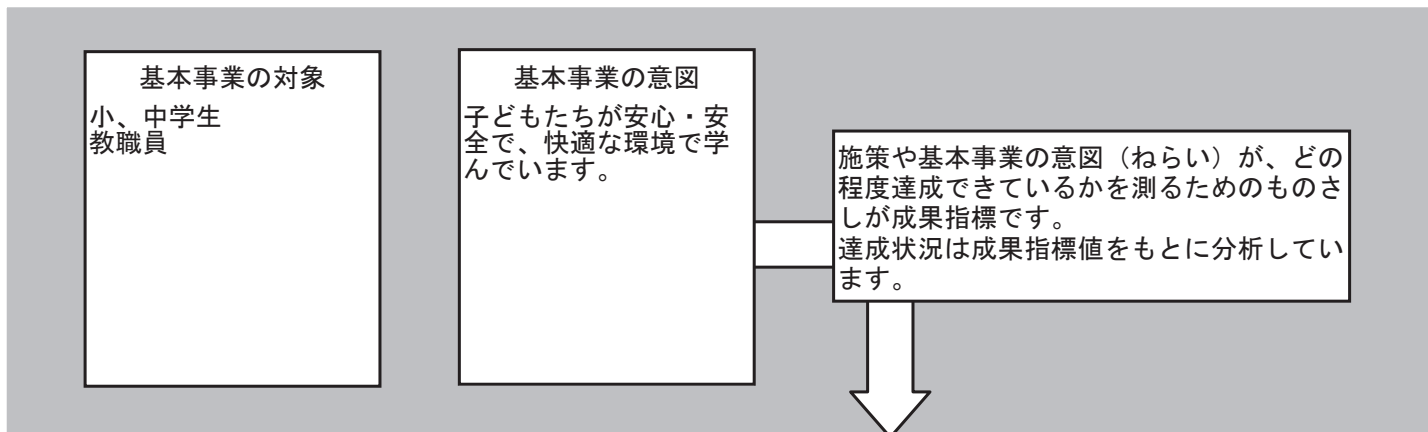


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
学校図書館標準の達成状況 <small>(学校教育課)</small>	%	74.7	85.8	87.5	98.3	○
【成果】 成果を表す指標です。	学校図書館標準の達成状況は17年度基準値から順調に推移しています。しかし、図書標準の達成校は小学校5校、中学校2校とまだまだ少ない状況です。また、小学校全体の達成率が90.4%で、中学校全体の達成率は78.9%となっていることから、特に、中学校の蔵書数の向上に努める必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
食に関する指導を実施した学校の割合 <small>(学校教育課)</small>	%	100.0	100.0	100.0	100.0	◎
【成果】 成果を表す指標です。	すべての学校において、給食を通じて健康的・衛生的で、望ましい食生活の習慣形成の指導を行っています。また、家庭科や総合的な学習の時間を通じて、栄養教諭・栄養士・養護教諭等による食に関する指導を行い、食材を育む自然や食文化についての理解を深めています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

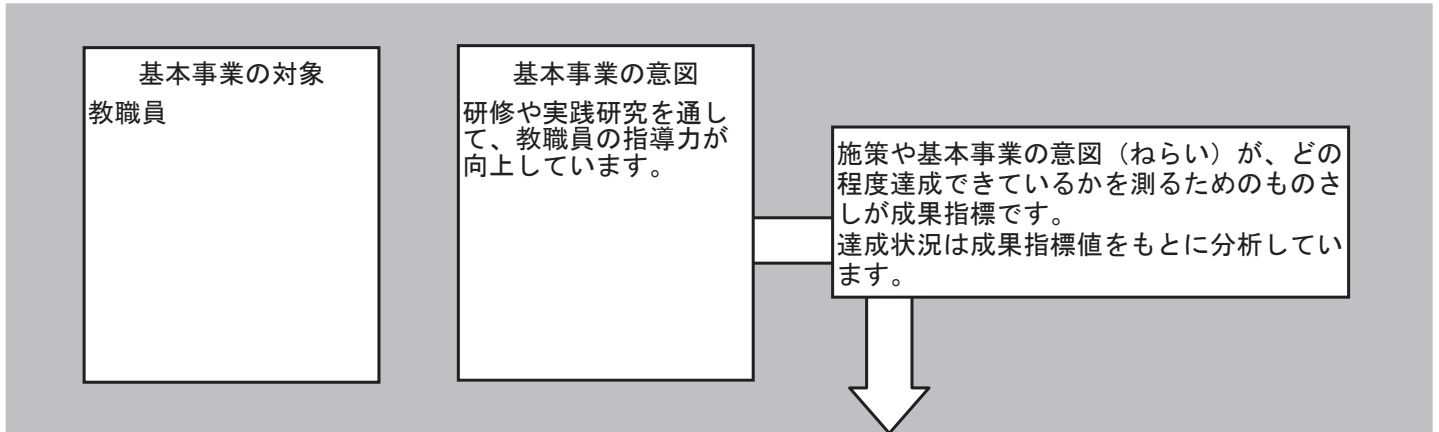


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
小・中学校の耐震化率 <small>(教育施設管理課)</small>	%	58.6	66.1	68.9	79.4	○
【成果】 成果を表す指標です。	前年度より、2.3ポイント向上したことについては、第2次耐震診断や、耐震補強工事等より建物の耐震性を確保したことによるものです。 今後は第2次耐震診断を早期に進め、全体像の把握に努めるとともに、震度6強の大地震により倒壊等の危険性が高い施設の安全性の確保を最優先で行い、学校施設整備の最優先課題である耐震化を推進します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
小・中学校における教室充足率 <small>(教育施設管理課)</small>	%	80.0	84.4	77.8	84.4	×
【成果】 成果を表す指標です。	児童数の増に対し、普通教室を増築（1校）し教室不足を解消しましたが、特別支援学級数の増（4校）により、全体としては、10校の小学校において、普通教室が不足し、特別教室を転用している状況にあります。 今後は、児童・生徒数の動向等を注視し、必要な教室数の確保に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（児童数） <small>(学校教育課)</small>	人	9.9	9.7	9.7	9.5	△
【成果】 成果を表す指標です。	児童用コンピュータはパソコン教室のコンピュータを配備・更新しています。 20年度はネットワークサーバを更新することにより、セキュリティ対策、処理能力、ディスク容量にゆとりができるよう整備をしました。 今後は、パソコン教室以外の普通教室にもコンピュータを整備して行く必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（生徒数） <small>(学校教育課)</small>	人	6.9	6.9	6.9	6.5	△
【成果】 成果を表す指標です。	生徒用コンピュータはパソコン教室のコンピュータを配備・更新しています。 20年度はネットワークサーバを更新することにより、セキュリティ対策、処理能力、ディスク容量にゆとりができるよう整備をしました。 今後は、パソコン教室以外の普通教室にもコンピュータを整備して行く必要があります。					

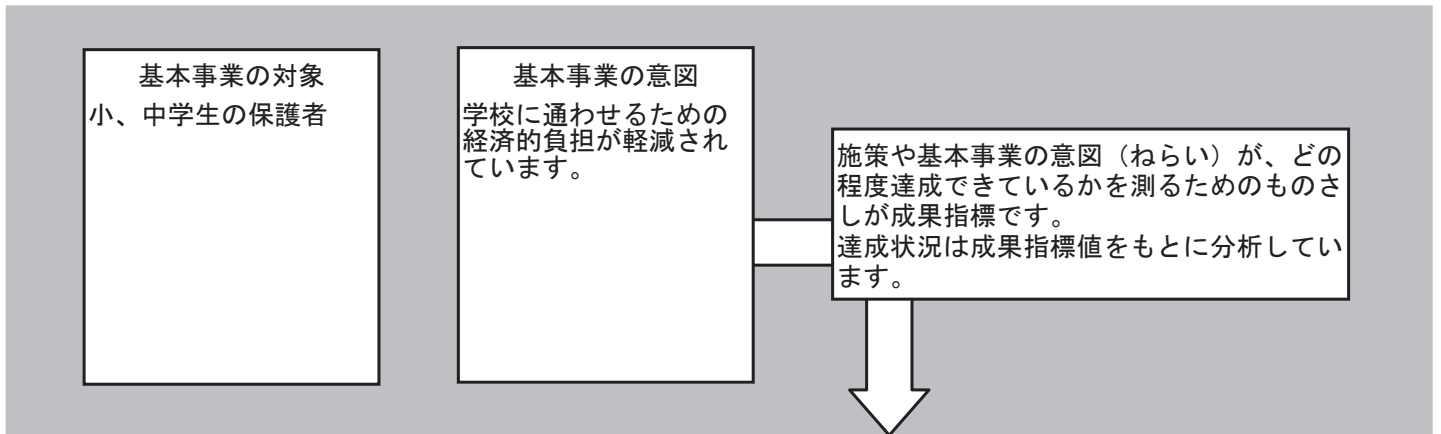


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
学校一校当たりの年間校内研修実施回数 <small>(学校教育課)</small>	回	13.1	13.2	13.2	13.5	△
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	指標値はほとんど変化がありませんが、小学校30校、中学校16校のすべての学校で毎年校内研修計画を立て、それぞれの研究主題に基づき研修を実施しています。月に1回程度の校内全体研修に加え、夏季休業期間を利用して研修の充実を図っています。中学校では全体研修の時間がとりにくいため、年間回数が少なくなっています。このため、研究テーマや内容に応じた部会別の研修を実施するなどして機会を増やす必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合 <small>(学校教育課)</small>	%	50	56.5	91.3	90	◎
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	より客観性の高い学校評価により教育活動の改善と教職員の指導力向上を図るため、外部評価委員会の設置を推進しています。その中で、授業評価においては、児童生徒による授業評価も取り入れ、一人ひとりに応じたきめこまかな授業を行うことが浸透、拡大しつつあります。中学校の実施率は100%、小学校の実施率は87%になっており、昨年に比べ大幅に改善されています。今後は、授業評価のあり方についてもさらに検討する必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

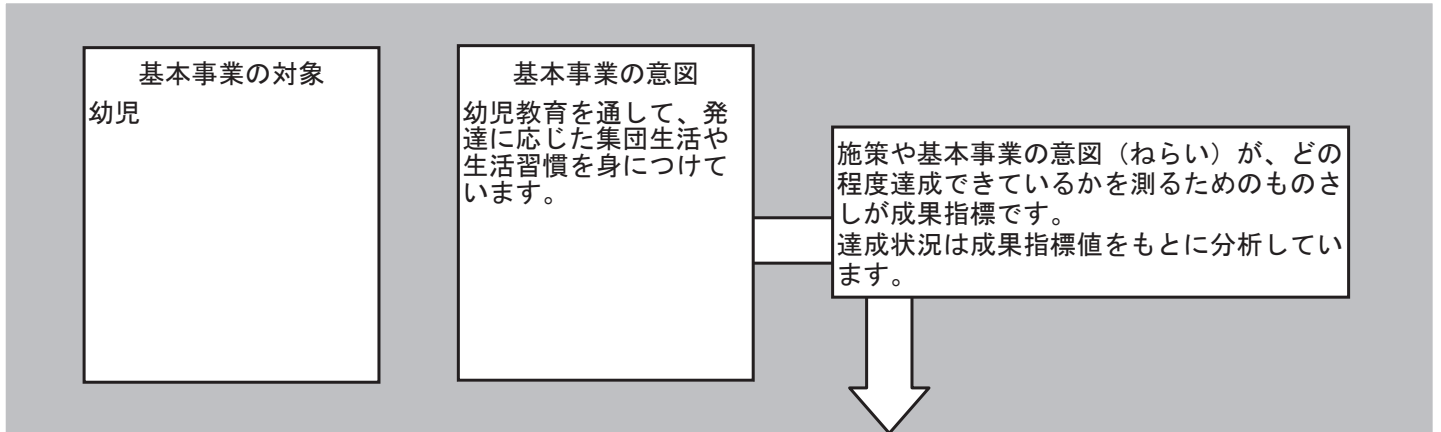


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
経済的理由で就学できない児童生徒数 <small>(学校教育課)</small>	人	0	0	0	0	◎
【成果】成果を表す指標です。	経済的な理由により就学できない児童生徒はいません。就学の支援をした児童生徒は3,949人で昨年より245人多くなっています。これは、全児童生徒数の25.0%にあたり、児童生徒の4人1人が支援を受けています。 平成20年度は、就学援助制度の見直しを行い、真に支援を必要とする児童生徒へ重点的な援助を行います。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合 <small>（学校教育課）</small>	%	99.6	99.6	99.8	99.8	◎
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	20年度の新入学児1,774人のうちほぼ全員が就学前教育を受けています。就学前教育を受けていない児童については、保護者が幼稚園や保育所での就園を希望していないケースがあります。 地域における保護者同士の関わりが薄れている中、就学前に集団生活や発達に応じた生活習慣が定着するよう、就学前検診などの機会を捉え、情報交換を行うなどして、引き続き、就学前教育について啓発をする必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
施策	3 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策の環境変化と課題 (20年度)

全国的に、核家族化、少子化などにより家庭での教育力が、また地域でのお互いのつながりが薄れたことにより、地域での教育力が低下しているといわれています。
 子どもの人格形成において重要な場である家庭や地域の教育力を高め、基本的なしつけ、子どもの自立・独立心、向上心や様々な体験・集団行動を通して、リーダーシップや協調性、公共心などを養っていく必要があります。
 本市での少年による非行件数は近年減少しているものの、凶悪化、低年齢化傾向にあり、家庭、地域、学校、行政が連携しながら青少年が健全に育つ環境をつくっていく必要があります。

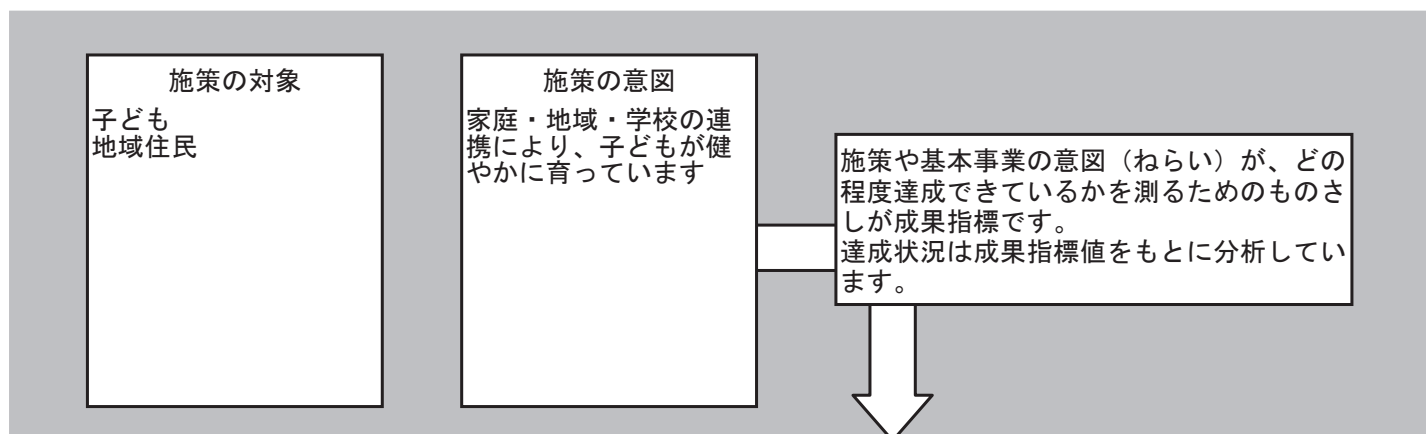
施策体系とコスト

施 策	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども		
	基本事業	19年度事業費	20年度事業費
	家庭教育の充実	1,927	862
	地域と学校の連携	3,865	3,460
	青少年の健全育成	17,621	18,845
	施策の総合推進	5,750	3,678
	施策コスト合計	29,163	26,845

本施策内の8成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	5	1	1	1	0
割合 (%)	63	13	13	13	0

施策 3 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

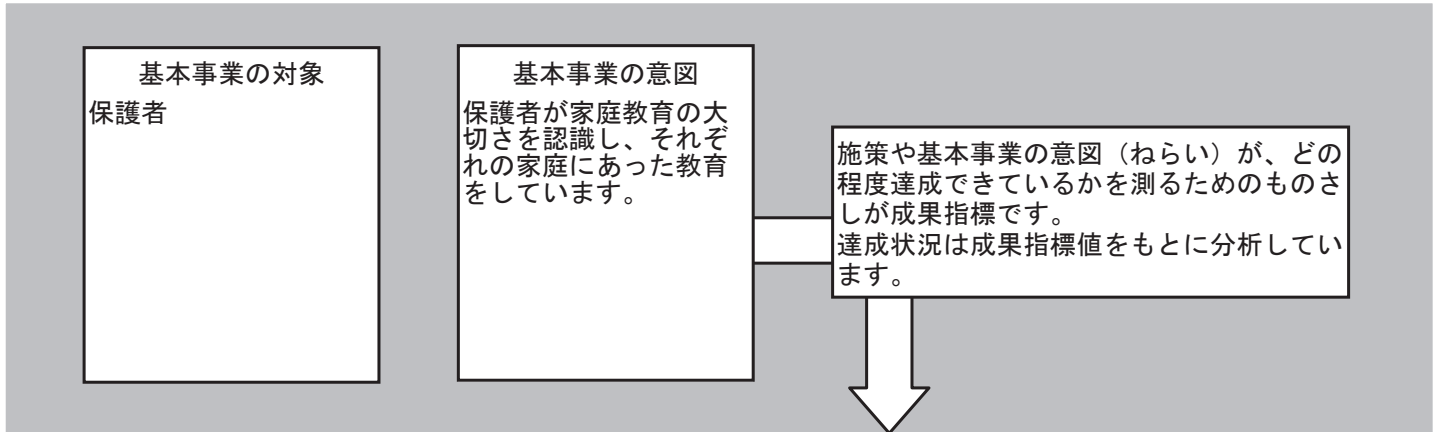


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地域での子育て活動を実践している市民の割合 <small>(教育委員会政策管理室)</small>	%	13.6	13.8	13.2	15.0	△
【成果】 成果を表す指標です。	地域での子育て活動を実践している市民割合はほぼ横ばいとなっている。地域コミュニティの希薄化が危惧されている中で、地域でのこども会やスポ少、PTA活動などに期待している市民の割合はますます増加することが予測される。今後とも地域での子育て活動などの環境整備を行い、家庭での子育て環境の支援、家庭の役割や子育て環境の重要性の啓発などを行う必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合 <small>(教育委員会政策管理室)</small>	%	29.2	30.1	31.4	32.0	○
【成果】 成果を表す指標です。	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合は少しずつ増加していますが、一方で判らないと感じている割合も約半数あり、今後とも家庭や地域が子育てに果たす役割の重要性を積極的に啓発し、また、地域の人材なども積極的に活用して支援体制を充実させる必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

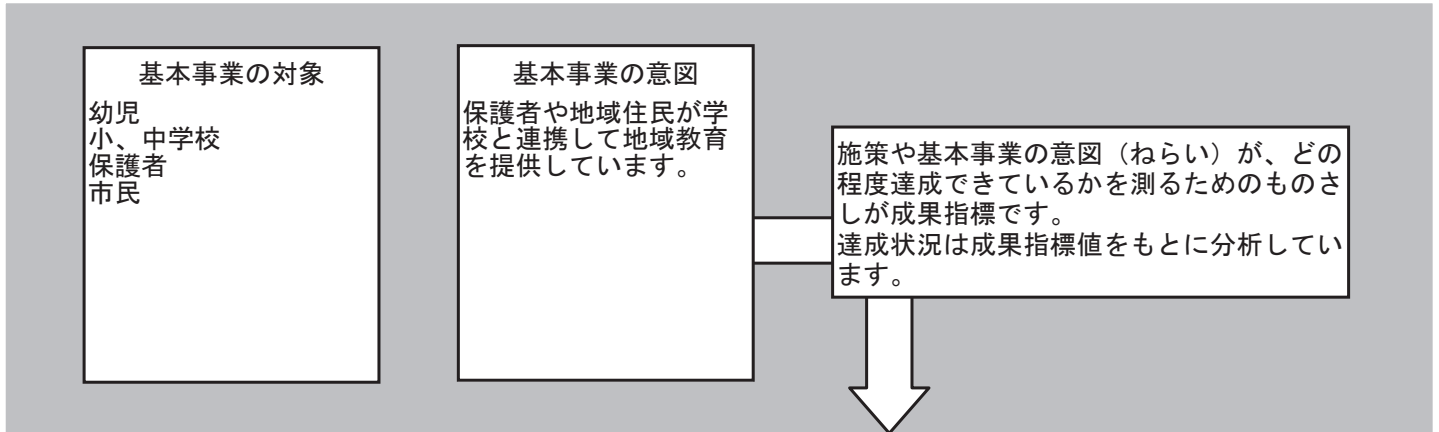


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合 <small>(生涯学習課)</small>	%	63.1	65.7	69.6	65.0	◎
【成果】成果を表す指標です。	19年度より3.9ポイント、基準値より6.5ポイント上昇し、29年度目標値を大きく上回っています。しかも、2年連続して指標値が上昇しており、啓発資料の配付や学級講座の開設などの事業推進の効果が出ているものと考えられます。 また、男性についても71.4%と19年度から9.9ポイント上昇し、29年度目標値もクリアしており、課題であった男性の意識向上が図られたとの結果になっています。なお、女性についても68.2%と29年度目標値をクリアしています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
家庭教育に関する講座への参加者数 <small>(生涯学習課)</small>	人	2,300	2,272	2,092	2,500	×
【成果】成果を表す指標です。	指標値は基準値より約9%悪化しています。 家庭教育については重点施策の一つと位置づけており、20年度には山口市社会教育委員会に、家庭教育の今後のあり方について諮問し、答申をいただいたところです。答申の中でも本当に必要な人に対する家庭教育を推進する必要性が求められており、引き続き講座の開催等、啓発をすすめる必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

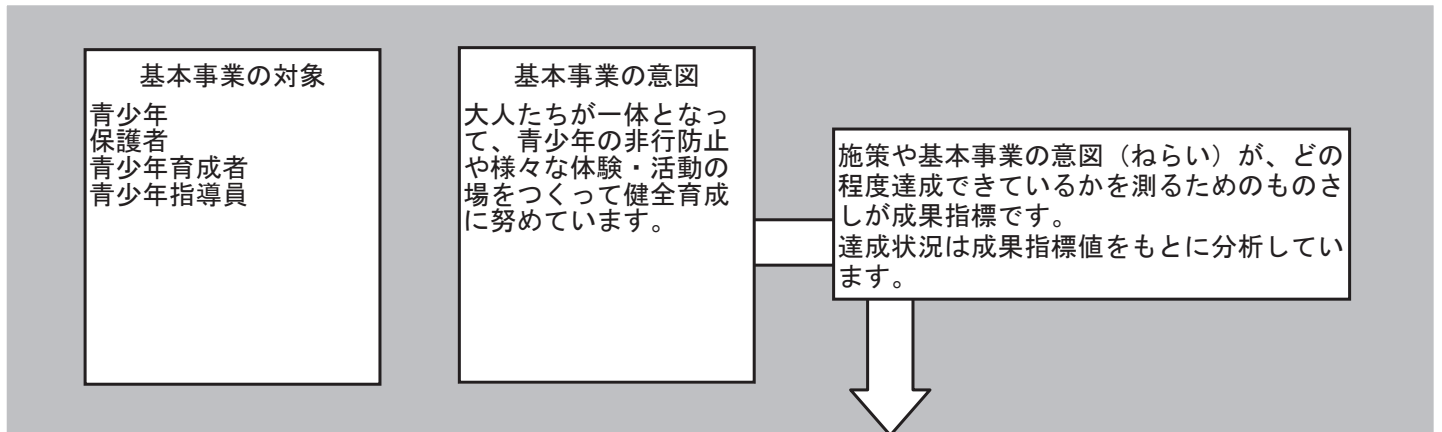


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数 <small>(学校教育課)</small>	件	3,833	4,855	4492	4,000	◎
【成果】成果を表す指標です。	ボランティア活動の延べ件数は、地域の力を授業等で活用することが定着しつつあり、19年度実績とほぼ同じ件数となっています。幼稚園、小・中学校においてそれぞれ、様々な支援の実績があり、地域との連携が進んでいます。小・中学校では、教科や特別活動、総合的な学習の時間への支援件数が多く、地域の人材が多様に活用されています。今後、更に地域との連携による教育を推進します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度 <small>(学校教育課)</small>	%	84.4	84.4	89.1	85.0	◎
【成果】成果を表す指標です。	満足度が高くなっていますが、これは、学校と地域との連携が進み、地域の特色を生かした学習の機会が増えたことや、地域との交流を積極的に行おうとする学校の取り組み姿勢が評価されたものと思われます。今後も、学校関係者やPTAを通じて、全市的に地域との連携による開かれた学校づくりの気運の醸成を図る必要があります。なお、昨年は抽出校による調査でしたが今回の調査はすべての学校（46校）において調査しています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数 <small>(生涯学習課)</small>	人	1,117	1,107	1,566	1,100	◎
【成果】成果を表す指標です。	昨年度開催しなかった「青少年育成フォーラム」の開催とともに、昨年度初めて開催した徳地地域での啓発大会も、引き続き開催することができ、目標値を達成しました。 新たな取り組みの定着化も図られてきており、今後も継続的に研修、啓発に取り組んでいきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
補導、検挙された少年の数 <small>(生涯学習課)</small>	人	233	254	205	230	◎
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	昨年度比49人減、基準年比28人減となり、指標は大きく改善し、目標値もクリアしました。これまでの、関係機関や市民と連携した継続的な取り組みの成果と考えます。 今後も、これまでの活動の成果を活かし、引き続き防犯パトロール、街頭補導、有害環境対策など、関係機関や市民と連携して取り組んでいきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
施策	4 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策の環境変化と課題 (20年度)

生活様式や価値観の多様化、また自由に使える時間が増えたことで、文化にふれ、活動するといった機会が増えると予想されます。

本市では、文化活動団体や私的サークル、また個人の活動として文化活動が盛んに行われています。また、歴史的に関係の深い姉妹・友好都市との文化交流を行っています。

市民が歴史や文化にふれ、感性を磨き、それを次代に良い形で繋いでいくために、文化活動を活発に行うことのできる環境と子どもの頃から優れた文化・芸術にふれる機会があることが求められています。

歴史的な文化財はもちろん、長い年月をかけて培われたまちのたたずまいや風情、祭りや風習といったもの、あるいは、世界的にも注目を集める新しい芸術文化は本市固有の地域資源といえます。また、新しい芸術文化は世界的にも注目を集める地域資源といえます。これら本市の地域資源を皆で支え、関わることで、住む人にとって誇りや愛着が生まれるとともに、他の土地にはない魅力や個性に繋がっていきます。文化、芸術、歴史といった固有の地域資源を生かしたまちづくりを人の関わり、こだわりを持って進めていく必要があります。

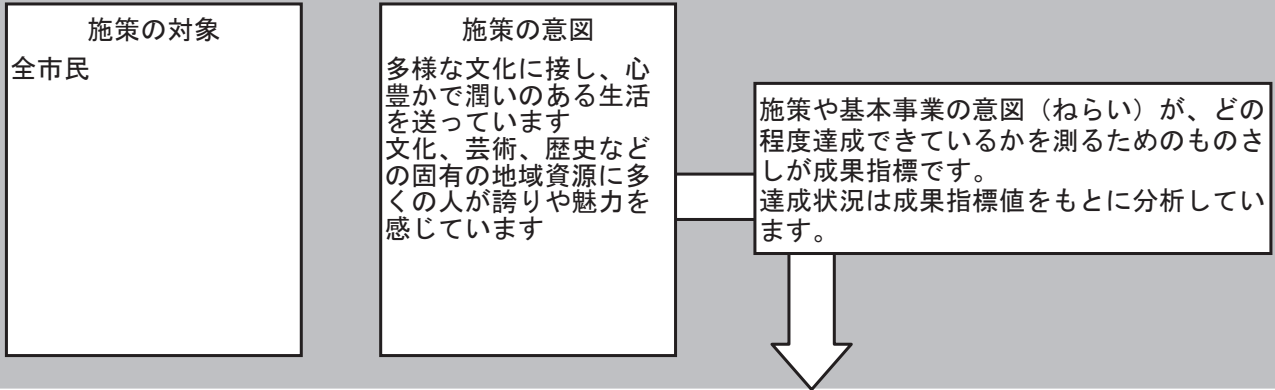
施策体系とコスト

施策	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	23,809	27,020
	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	194,153	199,950
	郷土の歴史や文化の保護・継承	275,665	317,140
	国際交流の推進	15,991	13,728
	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	800,744	563,220
	施策の総合推進	2,950	5,194
	施策コスト合計	1,313,312	1,126,252

本施策内の17成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	4	6	6	1	0
割合(%)	24	35	35	6	0

施策 4 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

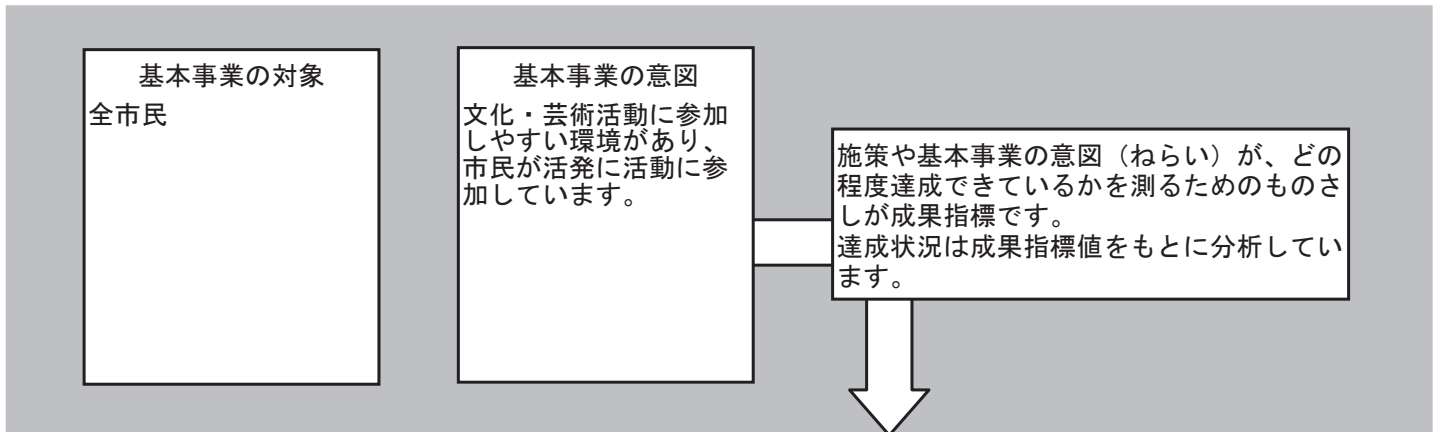


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合 <small>(総合政策部政策管理室)</small>	%	59.2	49.0	45.1	65.0	×
【成果】 成果を表す指標です。	成果指標は、統計誤差内ですが、約4ポイント減少しています。文化・芸術鑑賞機会は十分とする市民意識の割合は、目標値(40%)に達し、伸びており、また、文化・芸術活動をする環境は整っているとする市民意識も高くなっているものの、文化・芸術活動をしている市民の割合が減少していることなど、参加の機会、施設、環境は十分でも、参加を促す仕掛け等の不足が、成果指標の伸びに影響を与えているものと考えられます。今後、参加を促す環境や仕掛けづくりに工夫が必要です。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合 <small>(総合政策部政策管理室)</small>	%	73.9	75.5	74.0	75.0	△
【成果】 成果を表す指標です。	成果指標は、統計誤差の5%内での推移ですが、平成24年度の目標値を下回りました。基本事業番号04：国際交流の推進においては、成果指標の横ばい状況があるものの、基本事業番号05：文化・芸術・歴史を生かした本市の個性の創造と発信の成果指標の改善が見られるほか、基本事業全般の成果指標は順調に推移しています。施策の成果指標は7割以上を保っていることから、さらなる向上に向けて、本市固有の地域資源を活かした諸事業を進めていく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

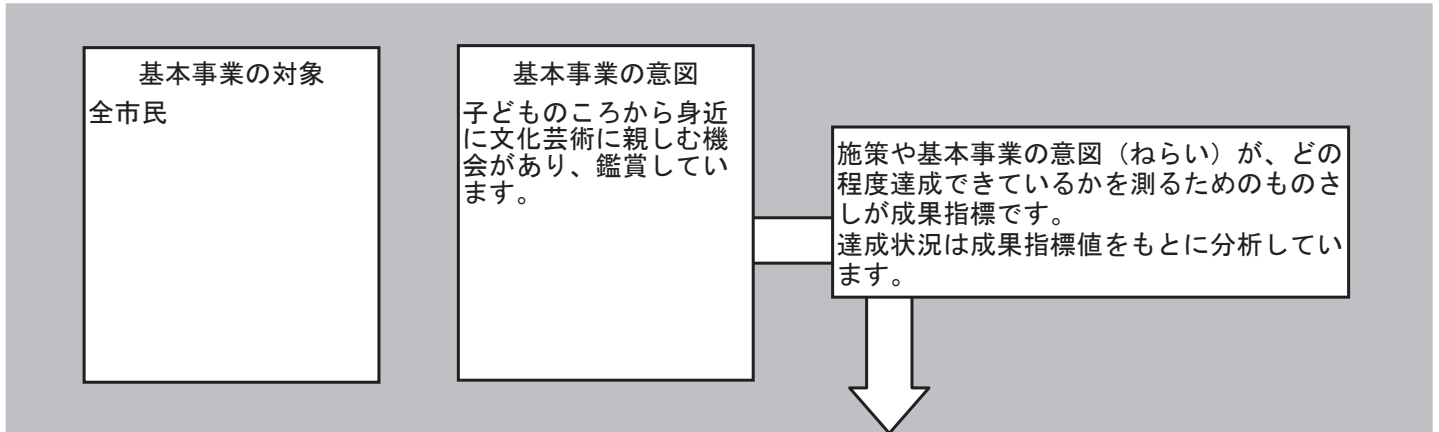


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
文化・芸術活動をしている市民の割合 <small>(文化政策課)</small>	%	18.4	18.9	16.1	20	△
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	2ポイント以上の減少が見られていますが、文化・芸術に触れる環境は整っていると思う市民の割合は増加していることから、参加を促す仕掛けづくりが必要と考えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合 <small>(文化政策課)</small>	%	56.6	57.6	59.8	60.0	○
【成果】成果を表す指標です。	2ポイント以上の上昇が見られ、ほぼ24年度の目標値を達成しつつありますが、文化・芸術活動をしている市民の割合が減少していることから、参加しやすい環境づくりが必要だと考えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

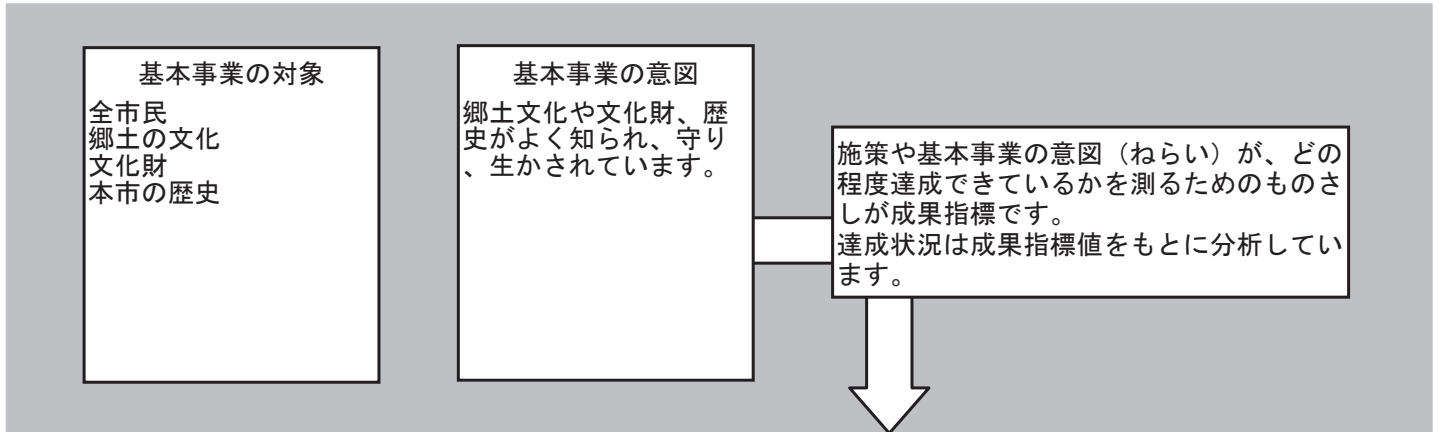


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思える市民の割合 <small>(文化政策課)</small>	%	37.3	38.6	40.1	38.0	◎
【成果】 成果を表す指標です。	アンケートは微増となり、平成29年度の目標値を達成しており、文化・芸術に触れる機会は充実していると感じている市民は多くなっているものの、実施する市民の割合は減少していることから、参加を促す仕掛けづくりが必要と考えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数 <small>(文化政策課)</small>	人	2,231	1,276	1254	2,500	△
【成果】 成果を表す指標です。	基準値である平成18年度は、国民文化祭との関係から多くの参加者があったため、数値が大きくなっていますが、昨年度と比較すると、ほぼ横ばいとなっています。児童・生徒を対象とした事業数は増加しており、事業あたりの参加者数をしぼり、内容を充実させています。また、小学校を会場とした即興オーケストラワークショップを開催するなど、人材育成の視点から重要と思われる学校と連携した事業を今後も、継続して取り組んでいくことが必要だと考えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
文化施設での文化芸術公演参加者数 <small>(文化政策課)</small>	人	393,012	331,889	406,969	260,000	◎
【成果】 成果を表す指標です。	対象施設の参加者数が全体的に増加しており、平成29年度の目標値を大きく上回っています。特に県立美術館の利用者数の増加による影響が大きく、企画展示の内容によって左右される面もあるため、引き続き動向を注視することとします。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

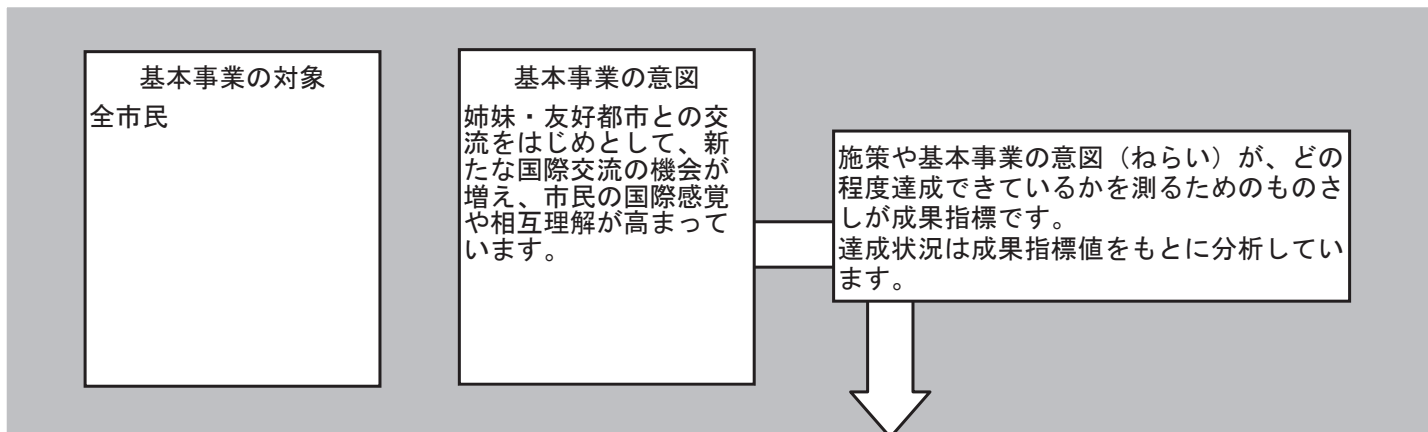


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
指定文化財数 <small>(文化財保護課)</small>	点	227	234	239	240	◎
【成果】成果を表す指標です。	新規指定（彫刻・工芸品等）が6件、指定解除（工芸品）が1件。 未指定文化財の調査の推進により、指定文化財の数は、着実に増加しています。 市内に潜在する貴重な歴史・文化財資源を調査し、重要なものは文化財に指定することにより、保護・保存を図っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
文化財を活用したイベントへの参加者数 <small>(文化財保護課)</small>	人	811	874	947	950	◎
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	参加者数の増加は、市民の文化財や歴史に対する関心の度合いを示す指標ですが、イベントの題材の選択により増減が想定されます。PRの徹底・タイムリーな題材の設定等はもちろんですが、目先の集客にとらわれない研究テーマの選択も重要です。また、アンケート結果でも現れていますが、10～30歳代の郷土の文化財等の周知度が低いことから、啓発媒体の工夫や斬新的な啓発企画（既存のイベントの参加者は、40歳代以上の方が圧倒的に多い。）等の取り組みの必要性を感じます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合 <small>(文化財保護課)</small>	%	79.8	83.0	84.2	85.0	○
【成果】成果を表す指標です。	アンケート結果は、昨年度と比べ横ばいの状況です。 周知度の年齢別の集計では、10～30歳代が、他の年代に比べて低位に位置しています。 10歳代については、学校教育に加え、小・中学生を対象としたイベントの成果として微増していますが、20～30歳代になると低くなるということは、多様な価値観の存する社会の流れかもしれません、「料理」・「もてなし」・「武勇伝」等親しみやすい話題の提供に心がけます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

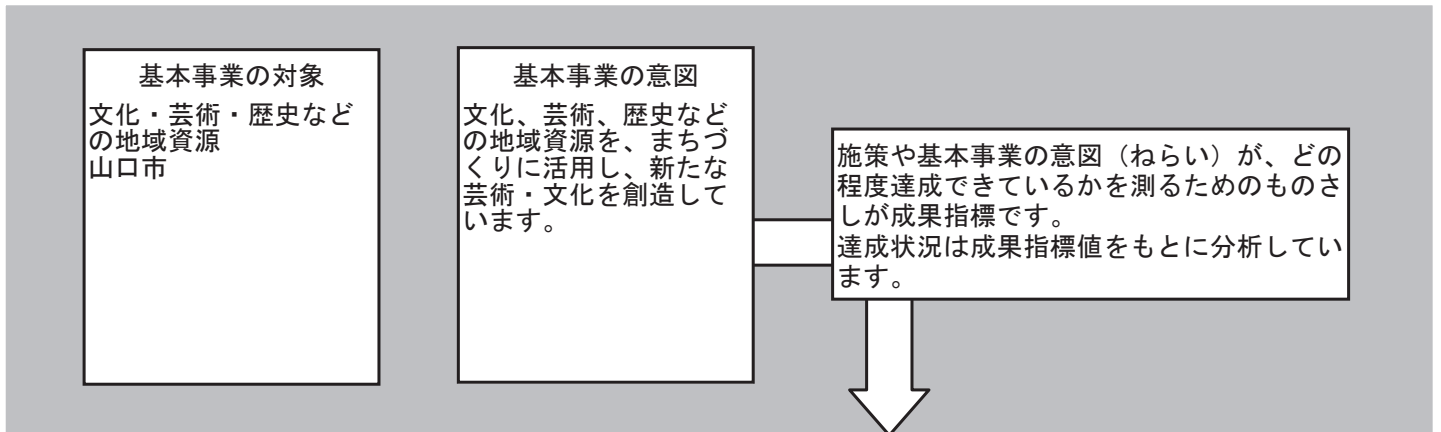


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
本市の姉妹・友好都市数 (総務課)	都市	3	3	3	4	△
【成果】成果を表す指標です。	姉妹・友好都市の締結については、3都市のままです。今後、東アジアにおける姉妹都市交流推進事業を実施することにより、姉妹・友好都市の拡大を目指します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
姉妹都市間での交流市民数 (総務課)	人	323	261	272	400	△
【成果】成果を表す指標です。	昨年より11人増えたものの基準年より交流市民数は51人減少していますが、交流事業の開催年によって参加人数は大きく左右されるため、成果は横ばいの範囲であると考えられます。 今後、姉妹・友好都市の拡大、市民交流の範囲の拡大などにより、交流市民数の増加を目指します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
国際交流団体による事業参加者数 (総務課)	人	581	599	828	700	○
【成果】成果を表す指標です。	参加者は247名増加、平成24年の目標値700を超える成果をあげています。参加者増の要因は、留学生交流会の事業の拡大とともに交流団体の積極的な活動と考えられます。引き続き、新たな交流団体の掘り起こしや市域全体での交流活動を行っていくことが必要です。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
姉妹友好都市を知っている市民の割合 (総務課)	%	8.9	8.1	7.8	13.5	△
【成果】成果を表す指標です。	姉妹・友好都市を3つ知っている市民の割合は、7.8%程度で成果は横ばいとなっています。北京、ソウルなど一部の都市を除き、中国・韓国の都市が知られていないことや合併前の4町において認知度が低いことなどが考えられます。今後、広く市民を巻き込んだ交流を図るとともに、市全域への姉妹・友好都市の周知や東アジアとの交流内容の周知を行う必要があります。					



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数 <small>(文化政策課)</small>	人	854,628	790,226	814,108	900,000	○
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	20年度に実施した山口情報芸術センターでの企画展示やディスティネーションキャンペーンの影響により、来館者が若干増加しています。しかしながら、図書館の入館者数は、逡減傾向が見られます。図書館の利用者は本市の創造的な芸術・文化に触れる機会のきっかけづくりにもつながることから、今後の動向に注視する必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
大内文化特定地域内での事業への参加者数 <small>(文化政策課)</small>	人	126,150	66,245	84,010	90,000	○
【成果】成果を表す指標です。	平成18年度は国民文化祭の開催により、アートふる山口が10日間あった影響もあり、基準値が大きくなっていますが、昨年度と比較し約1万8千人の増となっており、24年度の目標値にほぼ近い状態となっています。これは、クリスマス発祥の地山口をテーマにしたイベントへの参加者数の増加によるものですが、冬の一大行事として中心商店街などへの回遊性や他のイベントとタイアップした広報展開を実施することで、参加者数の増加が図られ、賑わいの創出につながることが期待されます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
芸術文化創造・発信事業への参加者数 <small>(文化政策課)</small>	人	83,207	60,755	66,950	80,000	○
【成果】成果を表す指標です。	国民文化祭の影響で基準値からは大きく減少していますが、昨年度数値と比較すると約6千人の増となっています。今後とも、安易に集客を目的とした事業にシフトさせることなく、本市の個性を生かした創造的な事業を展開していくことで着実な参加者の増加に取り組みます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
施策	5 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策の環境変化と課題 (20年度)

山口市立図書館のサービス計画(平成19年1月策定)及び山口市子どもの読書活動計画(平成20年2月策定)により、本市図書館運営の方向性を明らかにしました。今後はこの計画に基づいた施策を推進し、全市域への効率的で効果的なサービスの実施とサービス水準の維持・向上を図っていきます。

小郡地域の「地域館」及び市南部地域をカバーする「拠点館」としての機能を持つ新小郡図書館(平成20年11月開館予定)と秋穂地域の「地域館」としての機能を持つ秋穂図書館(平成22年度開館予定)が整備されることにより、一層のサービス向上を図ることができます。

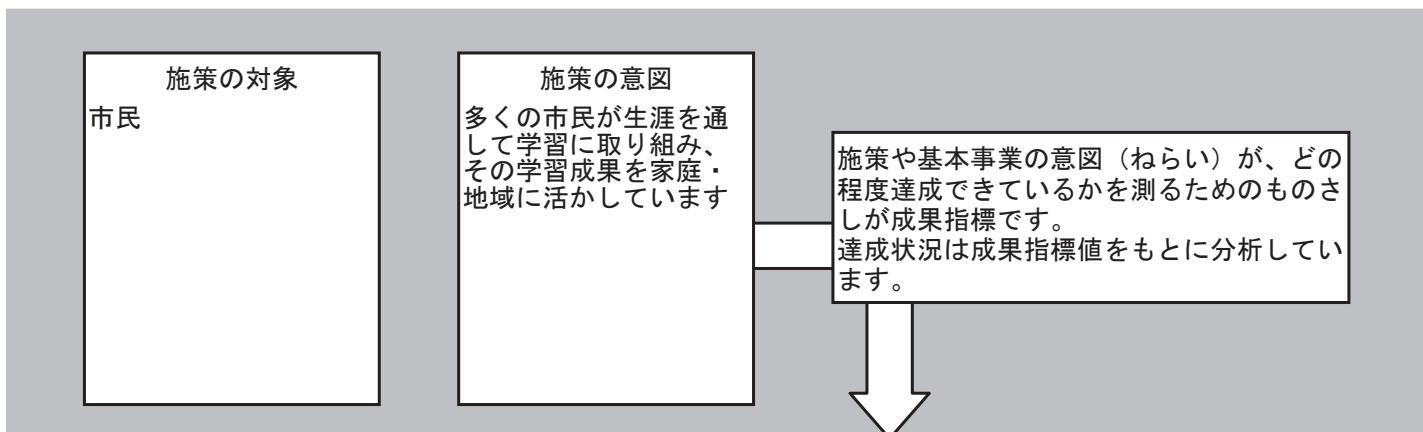
今後も図書館、公民館、学校図書室、移動図書館などの施設整備や運営上の連携を図ることなどにより、一層、サービスを向上させていく必要があります。

施策体系とコスト

施策	生涯を通して学び、よりよく生きるひと		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	多様な学習機会の充実	4,906	4,153
	生涯学習情報の充実		
	社会教育施設の整備・充実	424,987	919,762
	市民主体の組織的な学習活動の推進	914	3,334
	図書館サービスの充実	776,241	225,040
	施策の総合推進	30,495	23,004
	施策コスト合計	1,237,543	1,175,293

本施策内の12成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	0	5	5	1	1
割合(%)	0	42	42	8	8

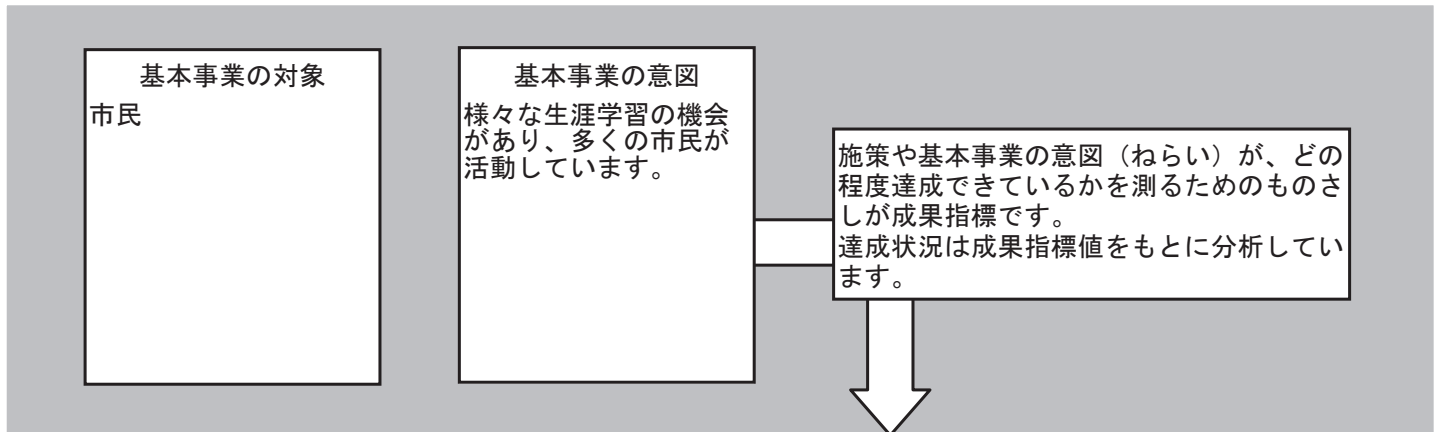


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
生涯学習に取り組んでいる市民の割合 <small>(教育委員会政策管理室)</small>	%	27.4	29.0	28.4	35.0	△
【成果】 成果を表す指標です。	生涯学習の講座に参加した市民は12.8%増の17,605人となっている。一方では、全体として、何か習い事や趣味の活動をしている市民の割合は微減となっている。これは、自発的な生涯学習活動がうまく活用されていないためと考えられるが、今後とも幅広い世代が参加しやすいよう、各種講座の開催への支援をはじめ、市民大学講座の開催など様々な事業を効率的・効果的に進めていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合 <small>(教育委員会政策管理室)</small>	%	43.9	45.8	41.8	50.0	△
【成果】 成果を表す指標です。	生涯学習の成果を家庭・地域で生かしていると思う市民の割合は4.0ポイント減となっている。核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化などの影響も考えられるが、家庭内や地域においても成果が生かせるよう、参加しやすい時間帯の設定や「家庭の日」の活用などの課題を把握した上で、積極的に仕組みづくりへの取り組みを進めることとします。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

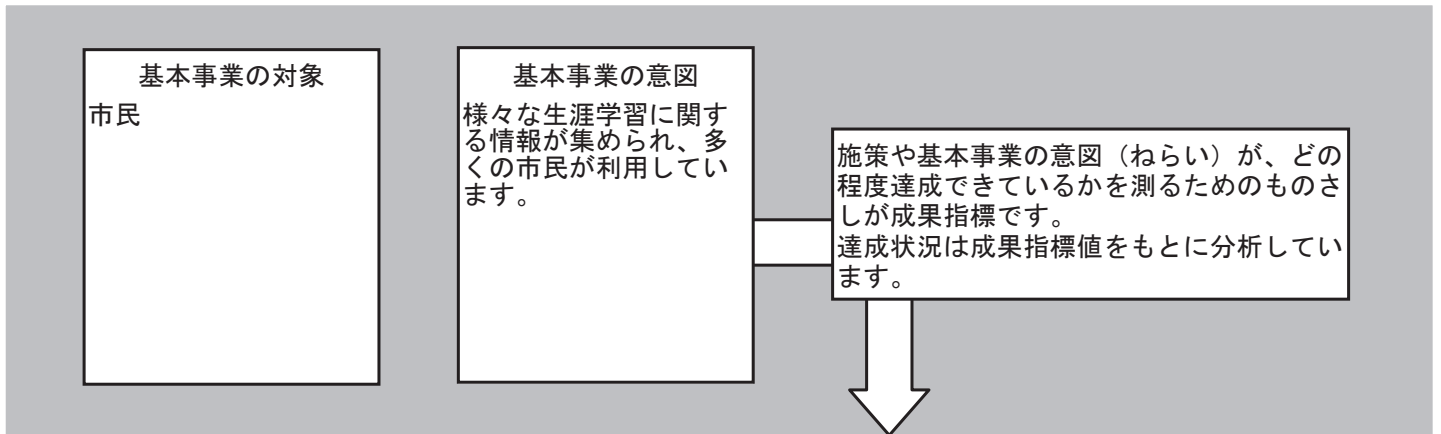


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合 <small>（生涯学習課）</small>	%	64.3	65.6	66.8	67.0	○
【成果】成果を表す指標です。	指標は19年度より1.2ポイントの上昇で、2年連続上昇し、ほぼ24年度目標値を達成しています。これは、各地域交流センターを中心に、それぞれの地域課題を意識した講座開催をすすめてきたことに加え、民間組織等で開設される講座の充実が、貢献しているものと思われます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市主催の講座・教室への延べ参加者数 <small>（生涯学習課）</small>	人	17,544	15,652	17,605	18,000	○
【成果】成果を表す指標です。	地域交流センター(旧公民館)で行われた講座参加者数が77%増、お気軽講座参加者数が58%増と大きく改善し、基準値（平成18年度）の指標値を上回りました。これは、市民ニーズに対応した講座開設などによるものと思われます。目標値にはまだ達していませんが、地域交流センターによる地域課題を考慮した講座の開催に努めるなどしていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

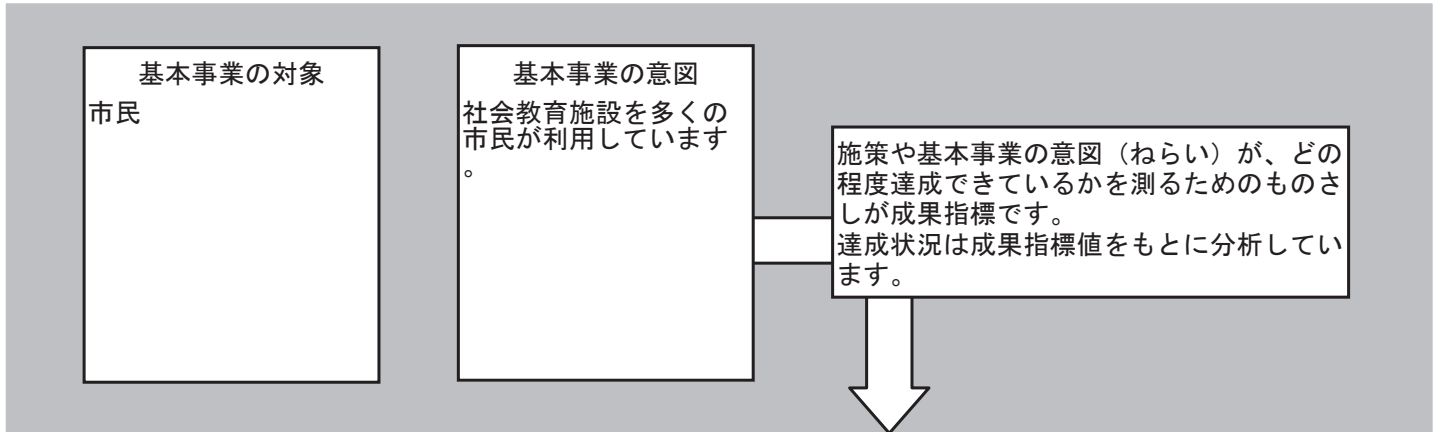


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
公民館だよりの発行割合 (生涯学習課)	%	79.2	79.2	79.2	100.0	△
【成果】成果を表す指標です。	平成19年度と数値、内容とも変化がありません。しかしながら、定期発行をしていないところも、地域の活動の紹介や行事のお知らせなどを随時作成し、配布・掲示をしています。 今後も引き続き、内容の充実を図るとともに、定期的に発行できるよう取り組みます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市生涯学習ホームページへのアクセス数 (生涯学習課)	件	-	-	-	18,000	---
【成果】成果を表す指標です。	市のホームページには引き続き生涯学習や社会教育に関する情報を掲載し、PRに努めています。 生涯学習ホームページへのアクセス数が把握できないことから、他の指標の設定について検討していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

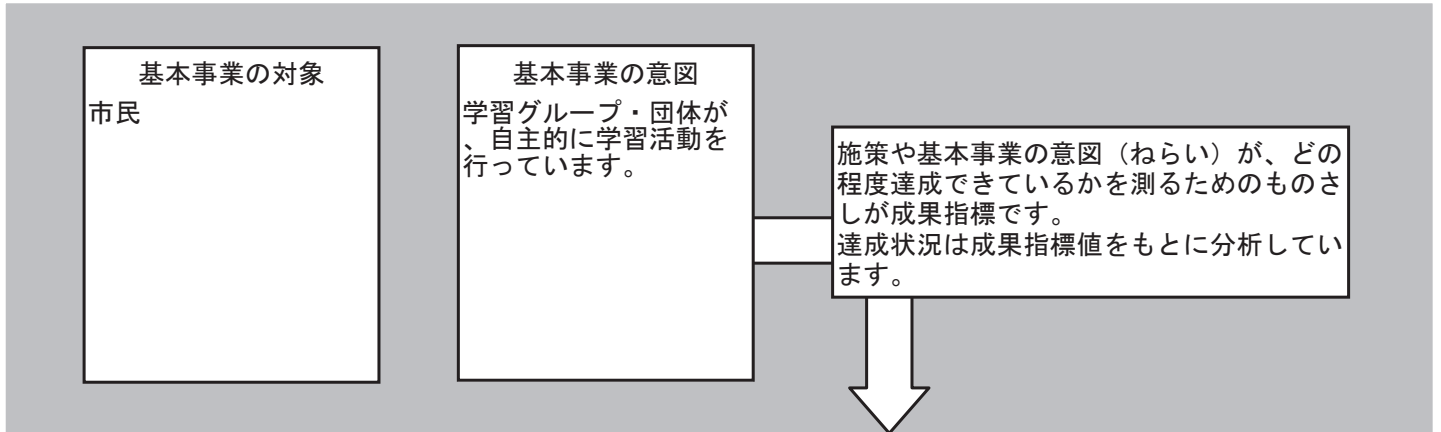


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
公民館の利用者数 <small>(生涯学習課)</small>	人	422,700	401,895	401,631	420,000	○
【成果】 成果を表す指標です。	昨年の数値と、ほぼ同様の数値となっています。 仁保、大内、嘉川、秋穂の施設整備のほか、引き続き適切な維持管理に努めます。 また、講座の充実になお一層取り組むとともに、生涯学習などの定期利用団体や、地域の団体等の自主的な活動に対して支援することにより、施設利用者数の増加につなげます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
社会教育施設の充足度 <small>(生涯学習課)</small>	%	61.0	61.0	62.7	63.0	○
【成果】 成果を表す指標です。	19年度の指標値からから1.7ポイント上昇していますが、統計誤差の範囲内で横ばいです。 引き続き施設整備に取り組んでいる仁保、嘉川、秋穂地域交流センターの整備のほか、既存施設のバリアフリー化や、ソフト面でのサービス向上を推進します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

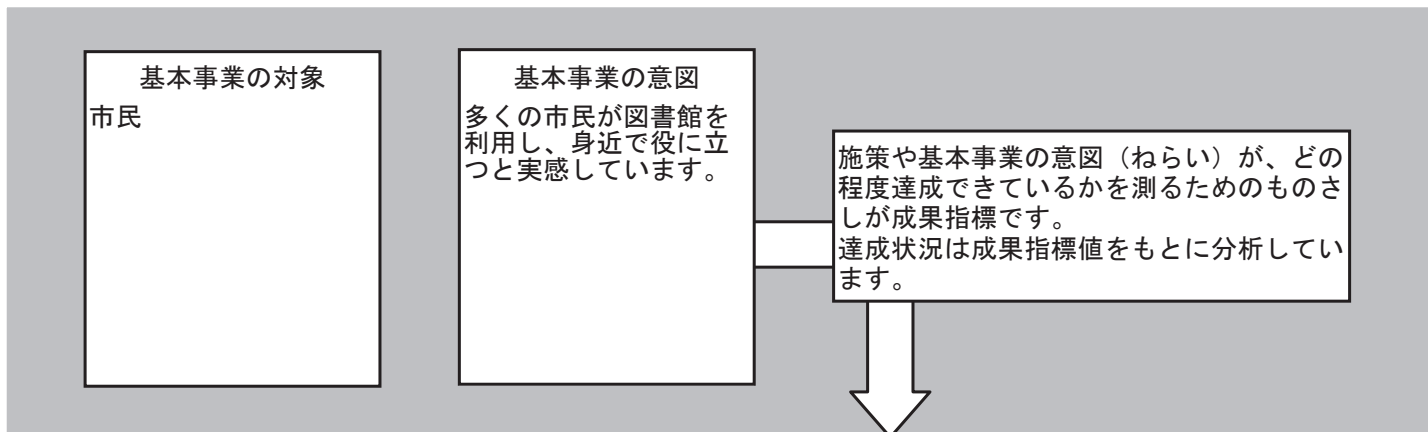


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
共催・後援申請数 (生涯学習課)	件	167	187	168	180	×
【成果】成果を表す指標です。	昨年から指標値は後退し、ほぼ基準値の水準となりました。 共催・後援申請数が減少した原因はこれと見あたりません。平成19年度末に定めた共催・後援に関する基準により共催・後援をしなかった事例もほとんどありませんでした。 今後も、生涯学習基本計画に基づき、市民の生涯学習活動への支援に取り組んでいきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
図書貸出冊数 <small>(山口市立中央図書館)</small>	冊	1,358,979	1,279,621	1,302,756	2,180,000	△
【成果】 成果を表す指標です。	新小郡図書館の開館（H20.11）ならびに図書館システムの統合にともない、中央図書館及び小郡図書館を拠点館とした効率的で効果的なサービス体制が構築され、貸出冊数は増加しています。 22年度以降は秋穂図書館の開館にともない指標値の向上が予想されます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
蔵書冊数 <small>(山口市立中央図書館)</small>	冊	367,343	368,184	413,453	600,000	○
【代替】 成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	新小郡図書館の開館（H20.11）にともない蔵書冊数は増加しています。21年度も秋穂図書館の開館準備にともない蔵書冊数は増加していくことと思われます。 今後は、経常的な図書購入費の安定確保を図る必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
入館者数 <small>(山口市立中央図書館)</small>	人	634,551	593,299	616,354	850,000	△
【成果】 成果を表す指標です。	新小郡図書館の開館（H20.11）により入館者数は増加しています。 今後は、山口市立図書館サービス計画に基づく施策の推進により、指標値の向上を図っていきます。 22年度以降は、秋穂図書館の開館にともない指標値の向上が予想されます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
施策	6 スポーツに親しむひと

**施策の環境変化と課題
(20年度)**

心身の健全な発達を図る上でのスポーツの効果が注目されています。多くの市民がスポーツに関心を持ち、日頃から継続して取り組む必要があります。

本市には現在、地域住民がライフステージに応じて気軽にスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」が3団体あります。

市民が利用可能な公の体育施設は80施設あります。多くの市民が安全にまた快適に利用できる環境づくりが求められています。

スポーツの普及には、スポーツに親しむ機会が増えることと、競技力が向上することが重要です。本市には体育協会をはじめとするスポーツ関係団体が多数あることから、これらの団体や地域でのスポーツ活動組織と行政の連携を通して、スポーツの普及を進めていく必要があります。

平成23年の「おいでませ！山口国体（第66回国民体育大会）」に向けて、市民のネットワークを広げ、また市全体で準備・開催に取り組むとともに、全国に向けて本市の魅力を発信し、活力を呼び込む必要があります。

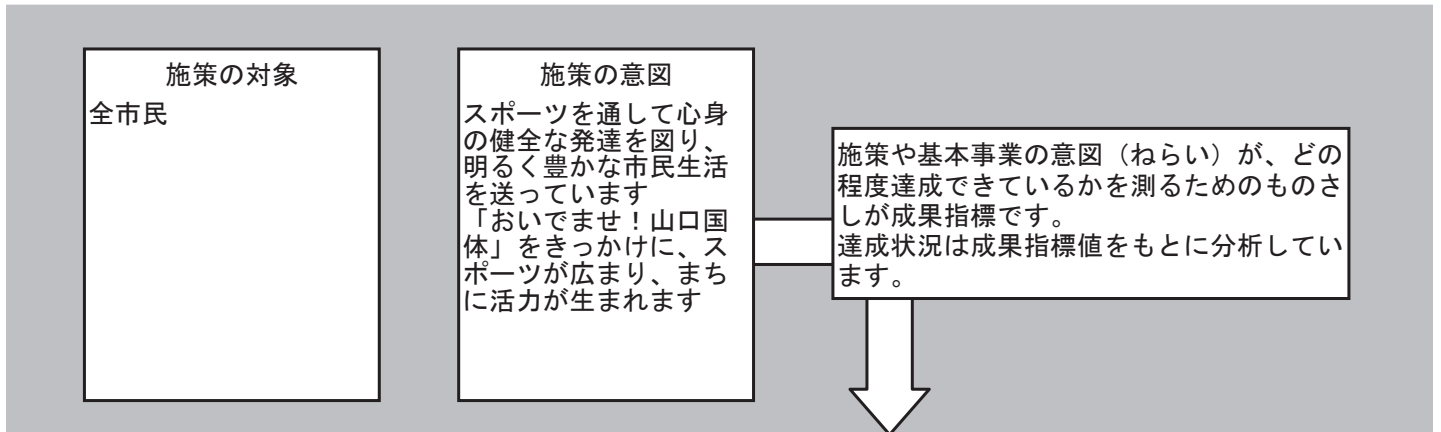
。「おいでませ！山口国体」の開催で、多くの市民がスポーツに関心を持ち、その後のスポーツの継続に結びつける必要があります。

施策体系とコスト

施 策	スポーツに親しむひと		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	スポーツ活動の充実	32,604	31,635
	体育施設の整備・充実	244,939	234,005
	体育関係団体・指導者の育成	9,126	9,717
	国体開催の円滑な推進	6,756	12,670
	施策の総合推進	205,289	204,839
	施策コスト合計	498,714	492,866

本施策内の11成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	4	1	2	1	3
割合(%)	36	9	18	9	27

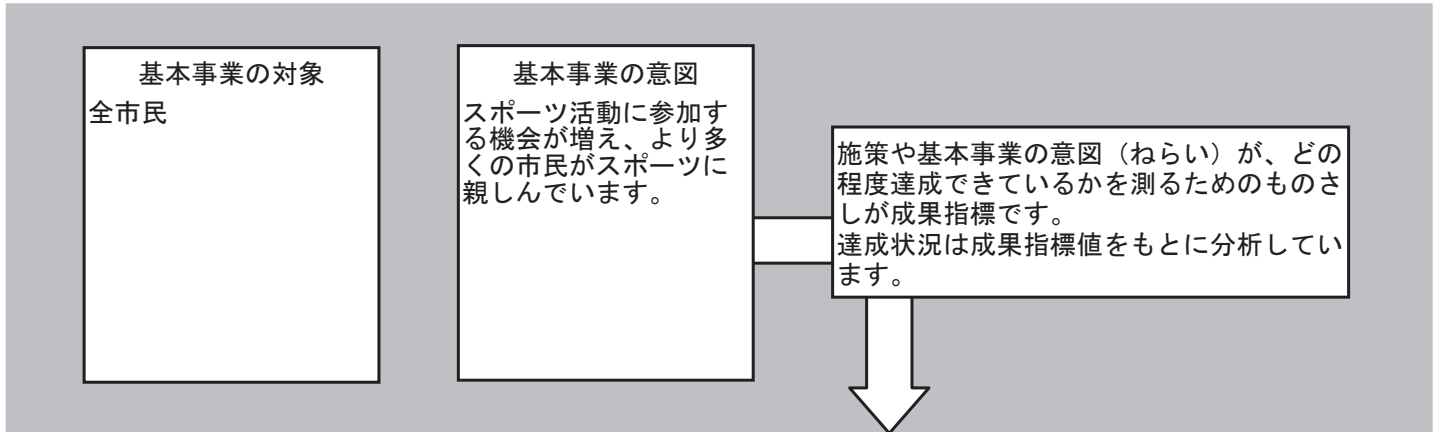


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
スポーツ活動に親しむ市民の割合 <small>(教育委員会政策管理室)</small>	%	20.4	22.8	21.3	23.0	△
【成果】 成果を表す指標です。	スポーツ活動に親しむ市民の割合が1.5ポイント減少しているのは男性割合の減少が影響している。また、年代別では10歳代と30歳代が割合が高く、年齢別における割合も平準化して参加している。今後は幅広い市民のスポーツニーズに対応し、すべての市民が気軽にスポーツに親しみ、健康づくりを進めるための施策の充実を図るとともに、身近なスポーツ環境の整備に取り組んでいきます。また、平成23年の「おいでませ！山口国体」の開催に向けて、市民のネットワークを広げます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

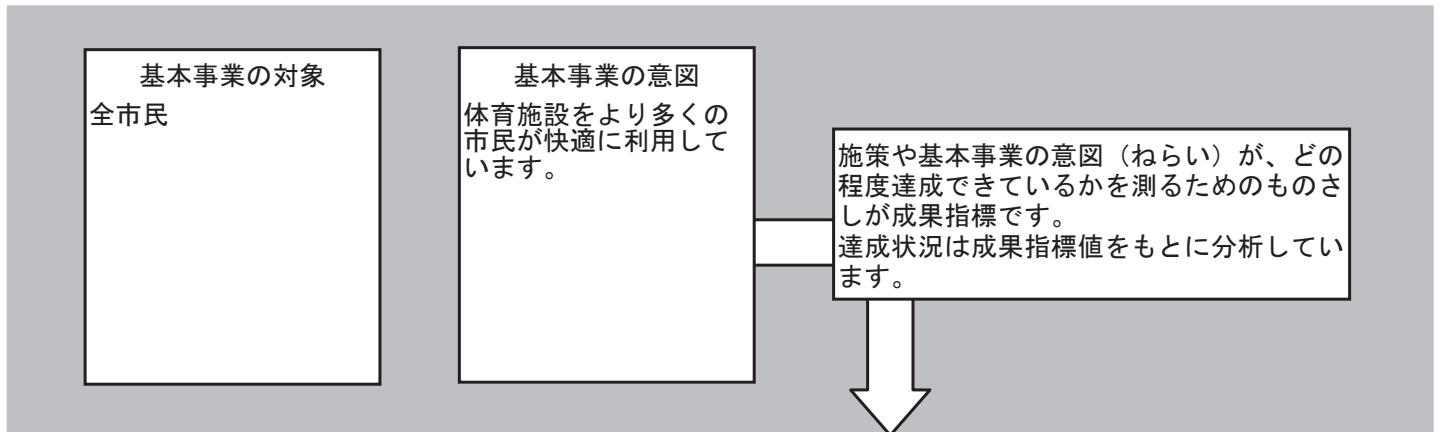


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
スポーツイベント・教室への参加率 <small>(スポーツ振興課)</small>	%	30.5	31.9	29.3	31.5	△
【成果】成果を表す指標です。	参加率は2.6ポイント減少していますがほぼ横ばいにあります。また、地域主催(コミュニティ)の行事への参加率が高く、市主催の行事への参加率は高齢者が比較的高くなっており、 今後、幅広い世代が参加しやすいイベントの企画や、地域主催のイベントを中心に事業展開を進め、開催状況を事前周知することで、情報の提供を行い参加率の向上を図ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
スポーツイベント・教室の機会充足度 <small>(スポーツ振興課)</small>	%	60.9	62.0	64.6	60.9	◎
【成果】成果を表す指標です。	充足度は2.6ポイント増加しています。また、世代では10歳代・50歳代の満足度が高くなっており、他の年齢層も平均化してきている。 将来的には各競技団体が市民対象の行事を増加し、地域の体育活動団体(地域交流センター・地区体育振興会・地区体育指導員協議会)との協働(役割分担)によるイベントや教室の開催を拡大していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

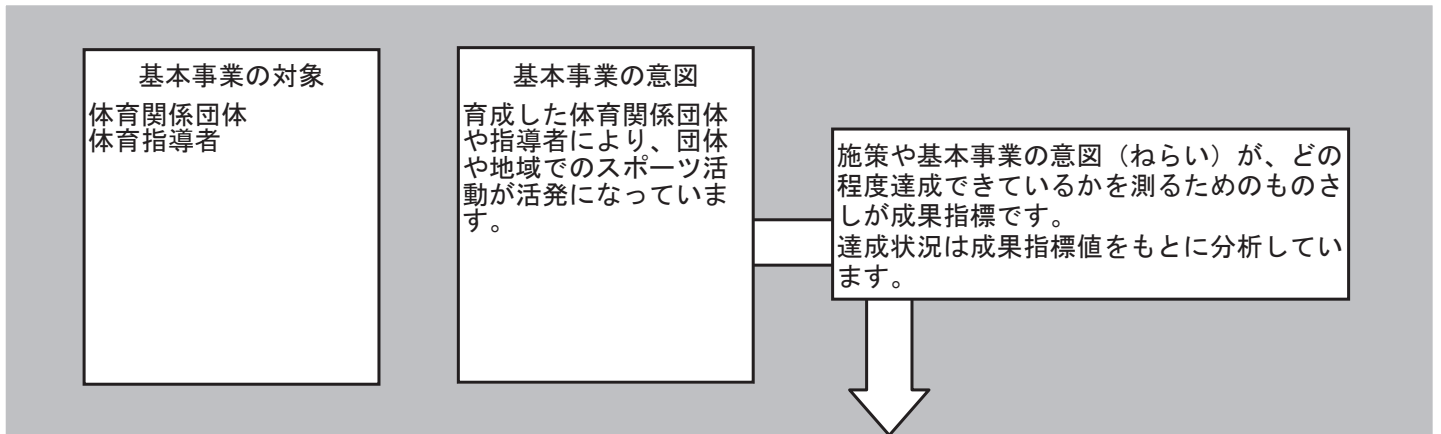


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
体育施設の稼働率 <small>(スポーツ振興課)</small>	%	24.6	24.3	24.4	26.0	○
【成果】 成果を表す指標です。	施設の稼働率は0.1ポイント増加していますが、ほぼ横ばいにあります。また、施設によっては定期利用団体の利用が中心で、新たな利用団体の増加等が見受けられないことが予想されます。 今後、費用対効果を前提に施設整備の優先度を調整していくとともに、指定管理施設での自主事業の取り組みの側面支援を強化することや、ホームページ等利用し体育施設を広く市民に知っていただき利用促進を促していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
体育施設の満足度 <small>(スポーツ振興課)</small>	%	57.9	61.1	63.7	57.9	◎
【成果】 成果を表す指標です。	施設の満足度は2.6ポイント増加していますが、ほぼ横ばいにあります。また、現状に満足されている市民は半数となっている。また比較的、施設が近隣にある地域の方の満足度が高くなっている。 今後、引き続き、施設の環境整備のを図るとともに、利用者が利用しやすい仕組みづくり等考え、すべての世代の満足度の割合が高まるよう設備等の充足を図ることとします。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

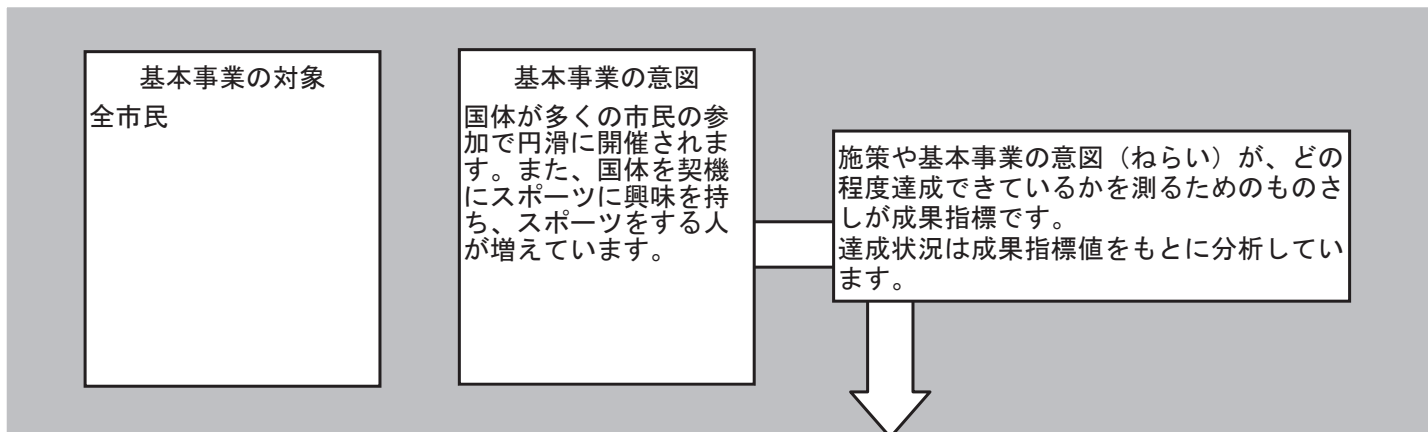


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
体育協会への登録者数 (スポーツ振興課)	名	12,857	12,841	12,639	13,000	×
【成果】成果を表す指標です。	平成20年4月時点の加盟団体別会員数の調査結果に基づき、それぞれ前年度並の会員数が確認でき、現状維持の目標値で推移しています。新たにフットサル連盟が1団体加入された。 山口国体開催を控え、引き続きスポーツ振興の中でも競技力向上に対応する単位競技団体への事業支援を実施し、各団体の活動の拡充を図っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
スポーツ少年団への登録率 (スポーツ振興課)	%	28.9	29.8	29.9	28.8	◎
【成果】成果を表す指標です。	20年10月末時点の定時登録での比較として、それぞれ前年度並みの登録団員数を確認でき、ほぼ現状維持の目標を達成しています。 少子化の中、現状維持を継続するため、指導員の資質向上による入団環境の体制整備や、中学生・高校生等が後輩の指導を兼ねて延長して活動できるような仕組みづくりを促す広報や勧誘を実施していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
総合型スポーツクラブへの参加者数 (スポーツ振興課)	名	1,011	1,008	1,227	1,300	◎
【成果】成果を表す指標です。	20年3月末時点での実績で、本年度より名田島クラブが参加されたので増加している。各クラブとも文化、スポーツ、レクリエーションを通じた地域の交流が主であり新たな参加者の獲得やクラブ員の高齢化傾向に伴い、若い会員の拡大が必要である。今後、エリアを越えた参加者を対象にしたイベント教室が各クラブで実施できるよう、年2回以上の情報交換の場としてコミスポ情報交換会を開催し新規参加者開拓企画の側面支援を行うことにしています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
国体開催期間中の設備・運営上の事故・トラブル件数 <small>(総務企画課)</small>	件	-	-	-	200	---
【成果】 成果を表す指標です。	指標が国体開催期間中（平成23年）になっているため、成果を表すことはできません。しかしながら、事故・トラブルの抑制には実施本部員（職員）が大きな役割を果たすこととなることから、来年度実施本部を立ち上げる際には、まず職員の意識改革に努めていきたいと考えている。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
大会運営の市民のボランティア登録数 <small>(総務企画課)</small>	人	-	-	-	1,200	---
【成果】 成果を表す指標です。	まだ、ボランティアの募集を開始していないので、成果を表すことはできません。しかしながら、来年度より県との共同募集も決定したことから、多くの市民に応募していただくよう、なお一層のPR活動に努めていきたいと考えております。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
国体開催後の体育関係団体への登録者伸び率（参加者） <small>(総務企画課)</small>	%	-	-	-	2.6	---
【成果】 成果を表す指標です。	指標が国体開催後になっているため、成果を表すことはできません。しかしながら、本市が主催したスポーツ教室やふれあい教室への参加者からスポーツに興味を持ち、少しでも多くの市民がスポーツ団体等に加盟していただくことを大いに期待しています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	3 安心・安全な暮らしのできるまち
施策	1 災害、緊急事態に備えたまち

施策の環境変化と課題 (20年度)

近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる想定外の規模の災害が発生しています。また、山林の荒廃や宅地開発等による保水力の低下やため池の老朽化など、災害発生の際の隠れた危険性が高くなっています。

災害の被害を最小限に抑えるためには、環境の整備とともに、一人ひとりの防災意識の向上と備えが大切です。災害に対応する力を高めておく必要があります。

高齢者や災害時に助けが必要な世帯が増加する中で、地域ぐるみの防災活動の重要性が高まっています。

市は災害が発生した場合に対応と復旧の中心的な役割を担うことから、日頃から関係機関、団体、民間とも協力・連携して設備や体制を整えておく必要があります。

また、自然災害以外については、平成16年に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）に基づく武力攻撃事態や緊急処理事態及び、市関連施設や小・中学校での事件・事故等の発生、感染症などによる健康被害などに組織的に対応できる体制の確立を図る必要があります。

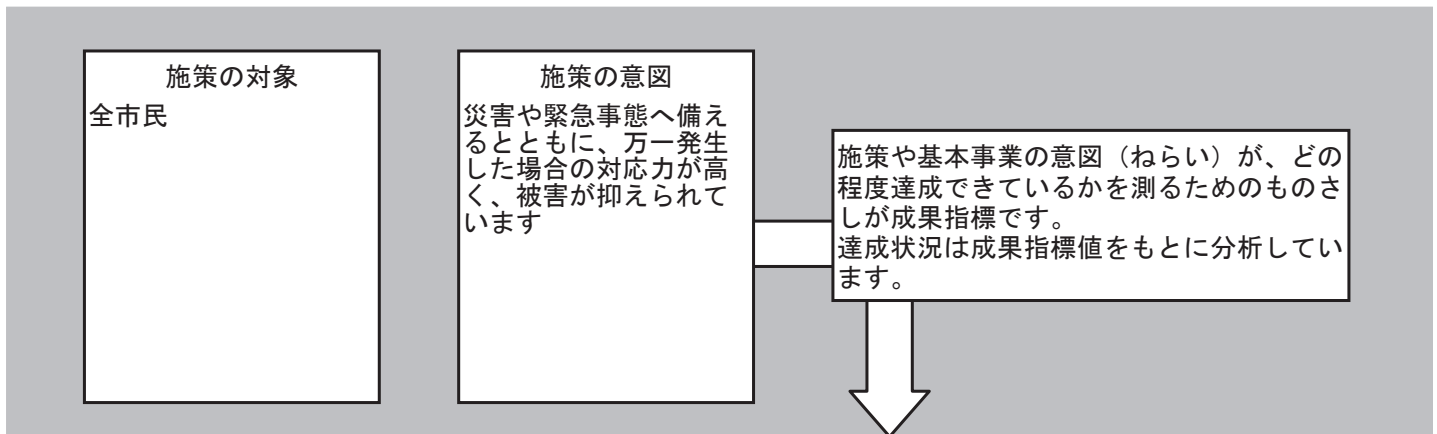
施策体系とコスト

施策	災害、緊急事態に備えたまち		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	防災意識の向上	10,197	11,592
	地域防災力の向上	0	1,103
	浸水対策の推進	740,522	583,770
	海岸高潮対策の充実	214,518	325,134
	初動・復旧体制の充実	1,559	1,371
	危機管理体制の充実	41,236	26,987
	施策の総合推進	62,546	65,515
	施策コスト合計	1,070,578	1,015,472

本施策内の15成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	5	3	4	2	1
割合(%)	33	20	27	13	7

施策 1 災害、緊急事態に備えたまち

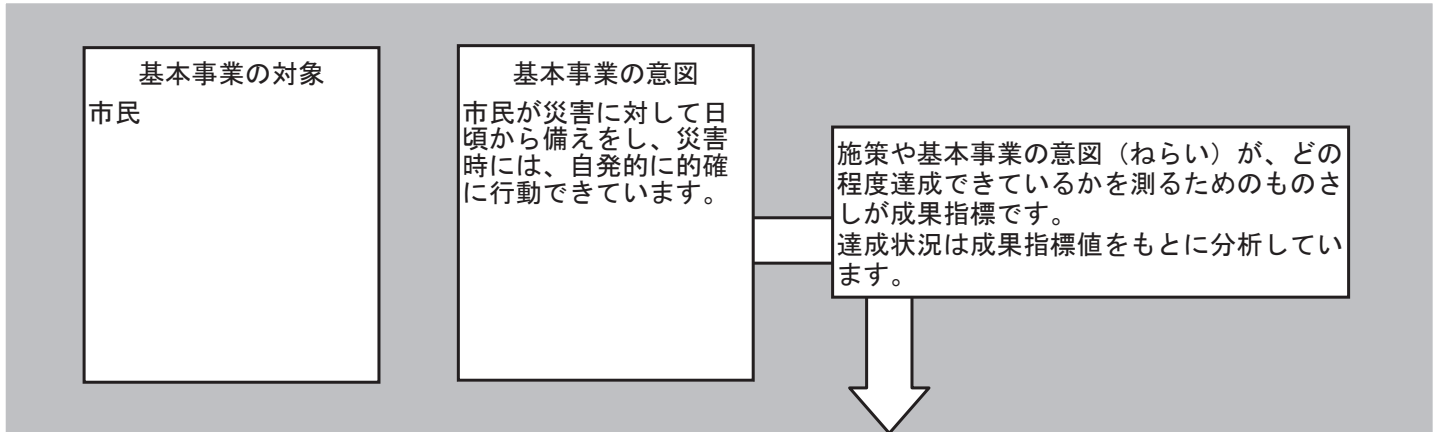


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
災害の面で安全に暮らせると 思う市民の割合 <small>(総務部政策管理室)</small>	%	59.6	42.1	43.9	65.0	×
【成果】 成果を表す指標です。	アンケートの結果では昨年度に比べ1.8%の増加となっています。防災に関する情報提供や現事業の展開をする中で、徐々に市民への防災に対する意識付けがなされたものと考えられます。しかしながら、依然「不安」と感じている市民が多いことはアンケート結果からもうかがえることから、今後も引き続き地域に根ざした意識啓発等や各防災対策事業を展開していく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
被災者数 <small>(総務部政策管理室)</small>	人	0	0	0	0	◎
【成果】 成果を表す指標です。	平成20年度は大規模な災害がなかったため、目標値をクリアしています。関係する基本事業の成果もほぼ順調ではありますが、災害による被害規模の想定は困難であるため、計画中の浸水・防水の対策事業等を早期に推進する必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
浸水家屋数 <small>(総務部政策管理室)</small>	棟	0	0	2	0	×
【成果】 成果を表す指標です。	6月に発生したゲリラ豪雨のため床下浸水が2件発生しました。突発的かつ集中的に豪雨が発生する可能性が今後も見込まれ、市民の安全を確保する観点から、今後も計画中の事業を早期に展開する必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

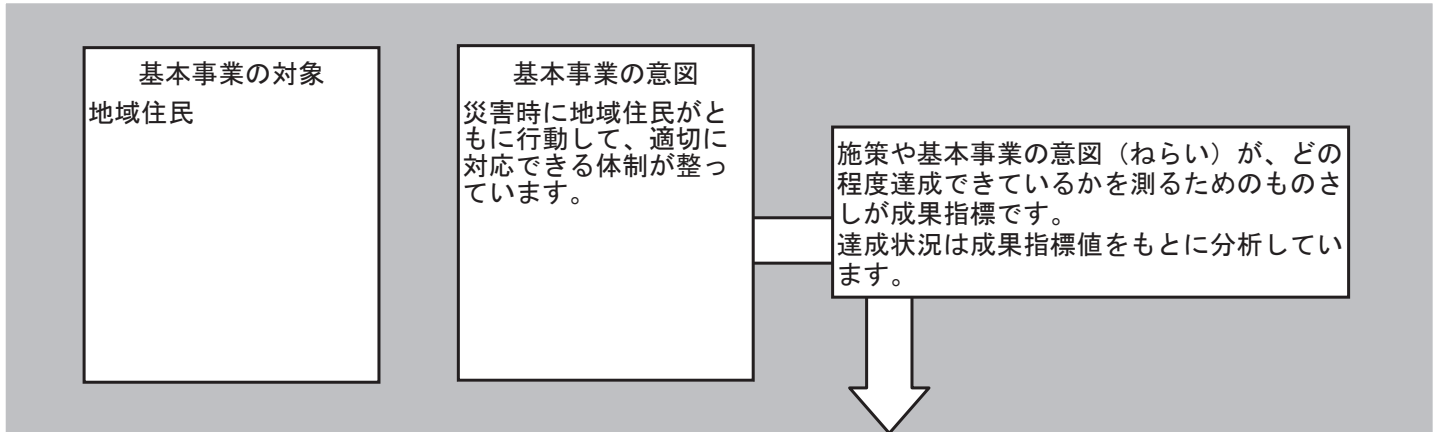


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
災害への備えをしている市民の割合 <small>(防災危機管理課)</small>	%	0.4	0.4	0.4	1.0	△
【成果】 成果を表す指標です。	成果は横ばいです。アンケート結果では、住宅用火災警報器の設置は前年に比べ3.2ポイント上昇しましたが、転倒防止対策や緊急時の家族間の取り決めなどの数値は依然として低い状況です。今後も引き続き、講演会等を通じて自主防災の意識の高揚を図ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合 <small>(防災危機管理課)</small>	%	22.1	21.3	20.8	30.0	△
【成果】 成果を表す指標です。	アンケート結果は前年とほぼ同様で、個々の行動の数値平均も一部僅かに下がっていますが平準化しており、数値もほぼ半ばを推移しています。昨年同様、これらが災害時に一連の行動として結びつくように平常時の意識の平均値を上げていくと同時に個々の行動の意識付けができるように啓発していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

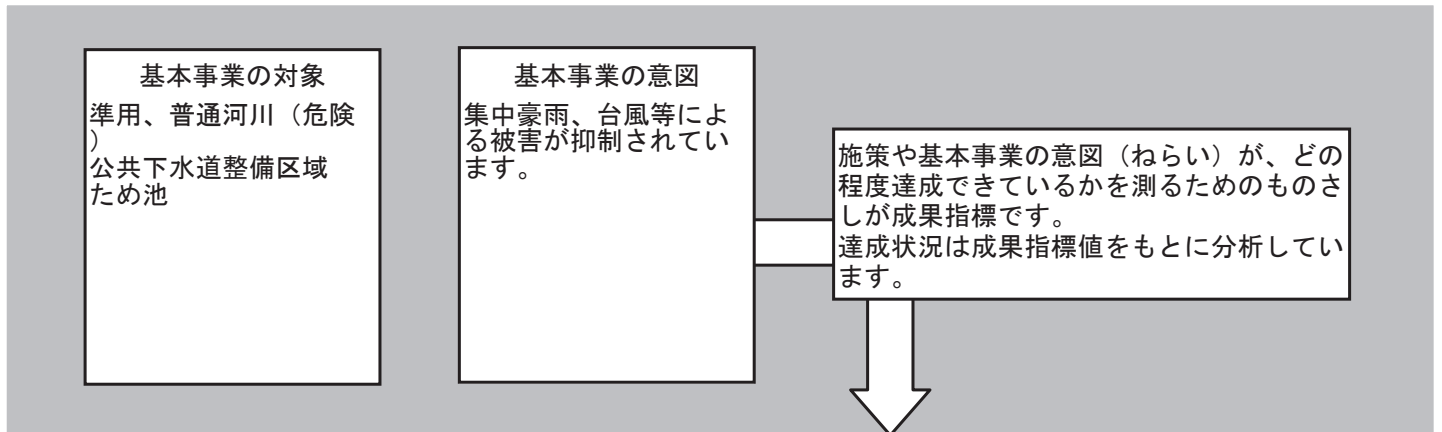


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
自主防災組織率 <small>(防災危機管理課)</small>	%	0.1	0.4	1.93	13.0	○
【成果】 成果を表す指標です。	今年度より指標値を市要綱による認定自主防災組織の組織率に改めました。成果としては本年度累計目標値1.3%に対し1.93%となっています。これは、自主防災の講演を各地域へ出向いて行ったことなどで、もともと防災意識の高い地域の組織化が進んだことによるものと思われます。今後も引き続き助成金交付や啓蒙活動による組織化の促進を行うとともに、未組織自治会に出向き地区民と一緒に研修等を行うなど地域のリーダーの養成も図っていく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
防災訓練参加者率 <small>(防災危機管理課)</small>	%	19.2	17.1	18.3	25.0	△
【成果】 成果を表す指標です。	目標値からは開きがあるものの、成果は前年より1.2ポイント上昇しています。これは、ここ最近全世界で大きな災害が起きていることにより防災意識が高まり、各事業所、学校等で防災訓練が行われたことによるものと思われます。今後、この意識が下がらないよう、引き続き訓練実施の呼びかけを行っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

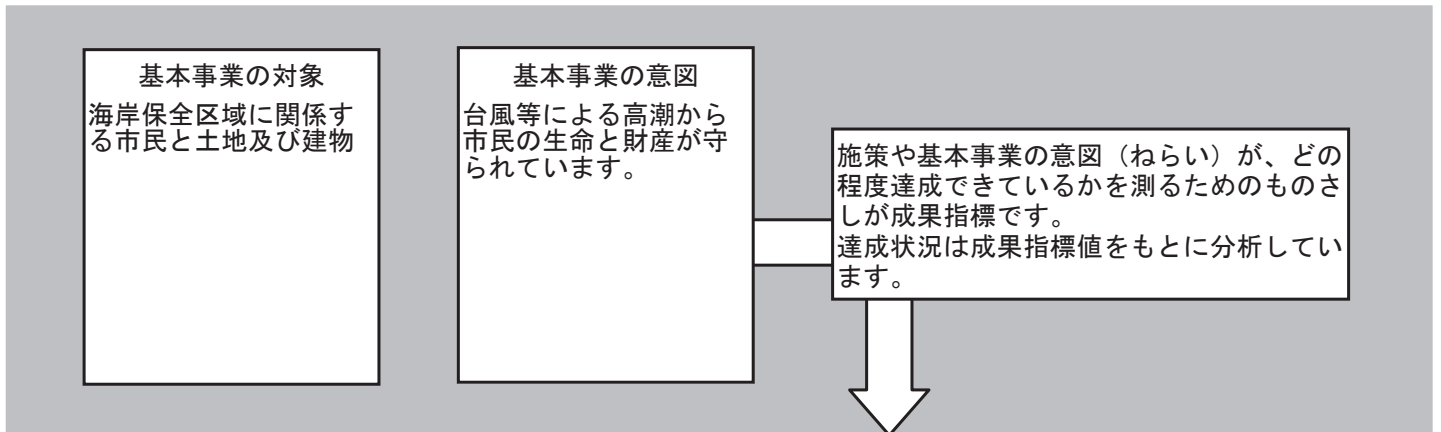


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
河川整備率 <small>(道路河川建設課)</small>	%	20.3	23.7	31	47.3	○
【成果】 成果を表す指標です。	河川整備率は前年度より7.3%上がっています。20年度については、7河川、578mの整備計画に対し、整備延長は524mでほぼ目標を達成できています。内、1河川は20年度で整備を完了しています。河川工事は延長当りの整備費用が高く、また施工が非出水期に限られる等の制約がありますが、コスト削減や施工方法を検討することで年度ごとの整備推進を図り、河川整備率の向上に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
浸水区域整備率 <small>(下水道整備課)</small>	カ所	0/8	0/8	1/8	2/8	○
【成果】 成果を表す指標です。	木崎川雨水幹線については、平成20年度に完成しております。個々の幹線について進捗状況は順調で、朝田雨水幹線については、平成20年度に一部工事を着手しており、引き続き平成21年も工事発注に向け関係機関等との協議を進めております。千坊4号雨水幹線については、測量設計業務が完了し地元協議を今後進めることとしております。長通り雨水幹線については、整備計画の策定に向け関係機関との協議を進めております。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
危険ため池率 <small>(農業整備課)</small>	%	37.4	33.9	33.5	33.4	◎
【成果】 成果を表す指標です。	危険ため池率は前年度に比較し0.4ポイント下がっています。これは、3箇所のため池整備事業が完了したことと、ため池機能の廃止に伴う余水吐切り下げを2箇所実施したことによるものです。また、新規事業として県営事業で明神ため池の改修に平成20年度から着手しています。なお、地元負担軽減措置となる県費補助金の嵩上げについては、当分の間は継続されることになり、今後も計画的に危険ため池の改修を進めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

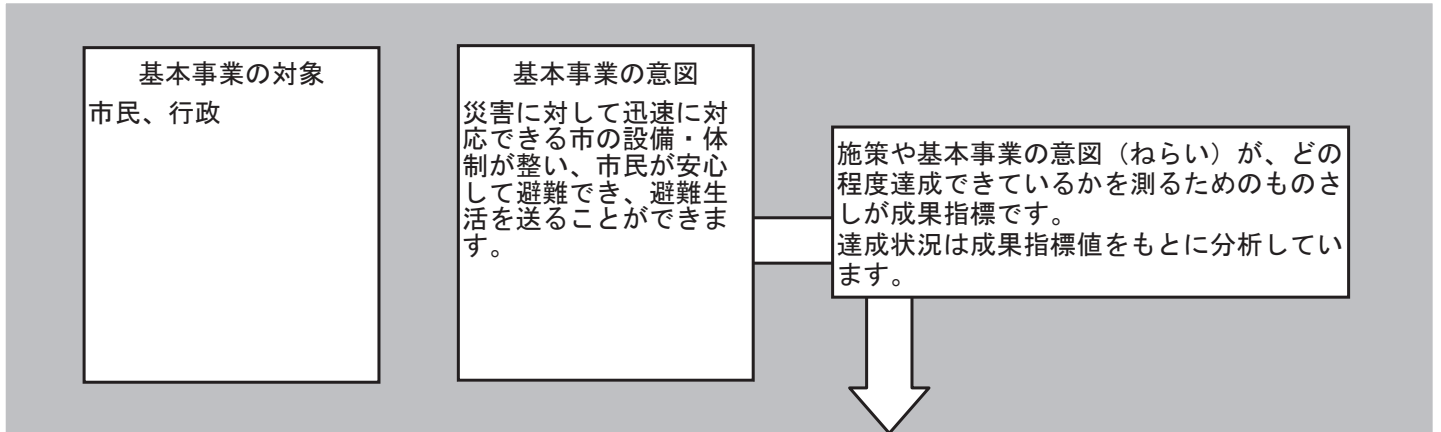


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
被害面積（過去5年間の平均） <small>（港湾課）</small>	㎡	0	0	0	0	◎
【成果】成果を表す指標です。	20年度は、大規模な被害が発生するような台風、高潮等が無く、被害面積は0となっています。今後、想定外の被害も考えられますので、継続事業の早期完了を目途に更なる事業推進をしていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
被害戸数（過去5年間の平均） <small>（港湾課）</small>	戸	0	0	0	0	◎
【成果】成果を表す指標です。	20年度は、大規模な被害が発生するような台風、高潮等が無く、被害戸数は0となっています。今後、想定外の被害も考えられますので、継続事業の早期完了を目途に更なる事業推進をしていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

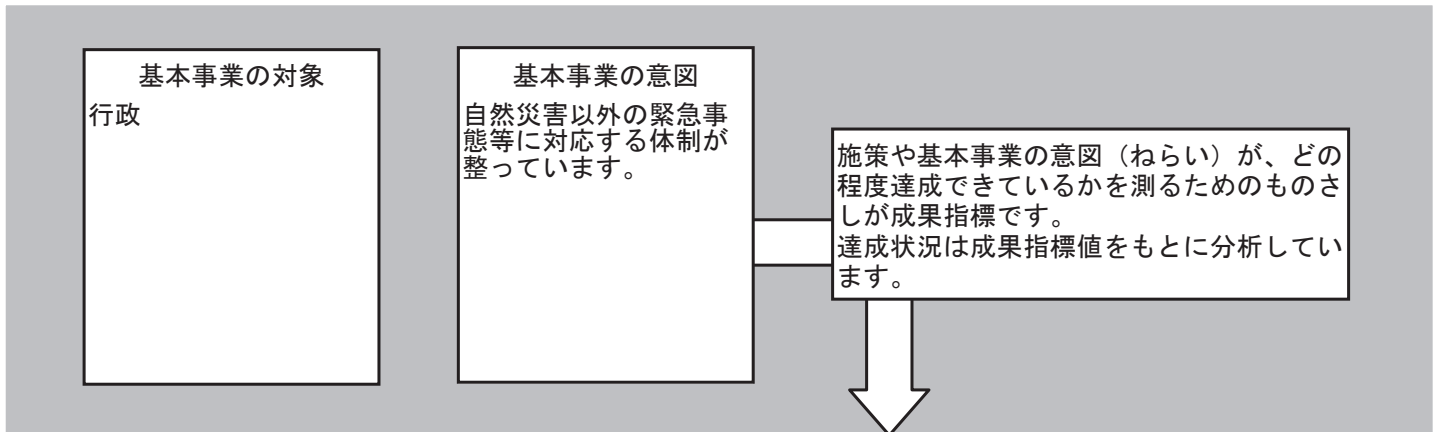


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
避難所充足率 <small>(防災危機管理課)</small>	%	35.1	35.1	37.4	36.6	◎
【成果】 成果を表す指標です。	成果は横ばいですが、避難所数としては、今年度新設された施設を一軒ほど新たに追加しました。昨年度からの課題である国・県の施設等との協定締結を引き続き進めていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等） <small>(防災危機管理課)</small>		4	4	4	5	△
【成果】 成果を表す指標です。	昨年と同様、現在はモーターサイレン、防災行政無線、ケーブルテレビによるL字ウィンドウ、広報車の4つの手段で市民へ情報提供を行っています。今後は携帯電話等を利用した方法等の検討、あるいは既存設備の充実等を図っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合 <small>(防災危機管理課)</small>	%	93.2	94.2	-	100.0	---
【成果】成果を表す指標です。	20年度における職員へのアンケート調査を実施していなかったため、成果指標については取得できていません。 今年度は「山口市危機管理マニュアル」の修正・補完を行うと同時に、国民保護における避難実施要領等の作成を行いました。今後は各課と協議を行い各課の想定される事案についてマニュアル化を進めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	3 安心・安全な暮らしのできるまち
施策	2 消防・救急体制が整ったまち

**施策の環境変化と課題
(20年度)**

全国的に高齢化や核家族化、ひとり暮らしの増加などにより、救急需要は増加を続けています。平成16年6月の消防法改正により、新築住宅については平成18年6月から、既存住宅については平成23年6月までに、住宅用火災警報器等の設置が義務付けられました。平成18年6月の消防組織法改正等により、災害発生時における初動体制の強化など住民サービスの一層の向上を図るため、常備消防の規模を拡大する「市町村の消防の広域化」が推進されています。救急要請の中には緊急度の高くないものも見られ、他の救急事態への影響が心配されることから、市民の病気や怪我に対する正しい知識の取得や良識のある行動が期待されます。市民の生命や財産を守るためには、広い市域の消防・救急体制の充実・高度化を図るとともに、市民一人ひとりが火災予防や応急手当など、正しい知識や技術を習得し、実践できることが必要です。

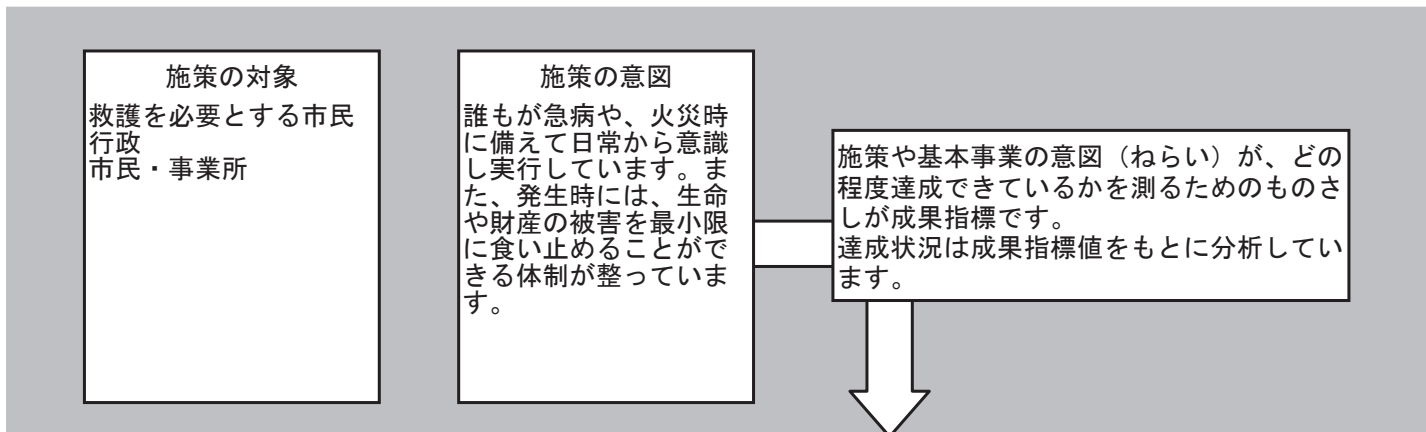
施策体系とコスト

施 策	消防・救急体制が整ったまち		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	救急・救助高度化の推進	22,308	53,307
	消防体制の充実	926,373	808,902
	火災予防の推進	2,482	1,856
	施策の総合推進	26,242	32,850
	施策コスト合計	977,405	896,915

本施策内の10成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	1	5	2	2	0
割合(%)	10	50	20	20	0

施策 2 消防・救急体制が整ったまち

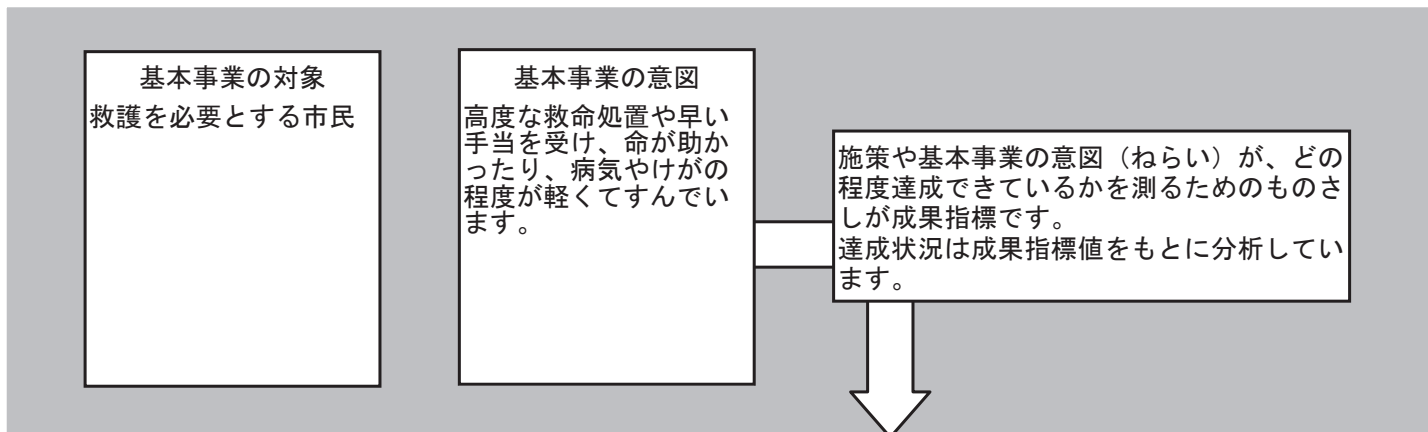


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合 <small>(消防本部政策管理室)</small>	%	72.3	57.9	58.4	76.0	×
【成果】 成果を表す指標です。	19年度のまちづくりアンケートと比較して、指標値に1.5ポイントの増加が見られるものの、引き続き基準値を下回っている状況にあります。昨年と同様、消防署や消防出張所が設置されていない地域などがやや低い傾向にあることから、今後も消防・救急体制の充実を図り、安心感の回復を図ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

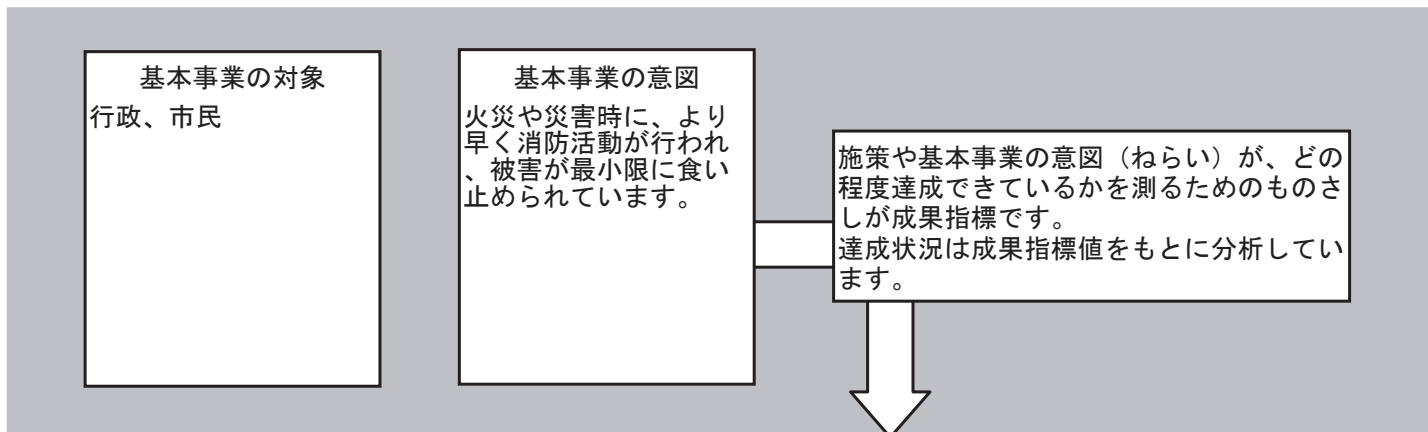


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
心肺停止患者の救命率（1ヶ月後の生存率） <small>（警防課）</small>	%	8.0	3.2	8.5	12.0	○
【成果】成果を表す指標です。	平成19年度の3.2%と比べ、指標値は8.5%と上昇しています。救急車医師同乗システム（ドクターカー）で心肺停止傷病者を搬送した12名のうち、3名の方の1ヵ月後生存が確認できており、医師との早期接触による効果が伺えます。今後は、心疾患や脳疾患など生命に直接関わる疾患について、医療機関との連携方法の見直しを図るなどして、更なる病院前救護体制の強化を図っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
救命講習の受講者数 <small>（警防課）</small>	人	18,198	21,985	27,091	42,000	○
【成果】成果を表す指標です。	平成20年中の救命講習受講者は5,106名で、平成19年の3,787名に比べ大幅に増加し、受講者累計も27,000名を越え順調に推移しています。企業、学校及び公共施設等へのAEDの設置が進みつつあることに伴い、救命講習の開催依頼が増加したことが要因の一つと思われます。市民によるAEDの使用事例も数例報告されており、AEDの使用法を含めた心肺蘇生法も、市民の間で徐々に浸透しつつあると考えられることから、今後も、積極的に取り組んでいきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数 <small>（警防課）</small>	人	5	9	15	28	○
【成果】成果を表す指標です。	平成20年度に気管挿管と薬剤投与の両方の処置をすることが、新たに可能となった救命士は6名で、合計15名になりました。今年度は気管挿管2名、薬剤投与3名の資格取得を計画しています。今後も気管挿管及び薬剤投与の資格者養成を計画的に推進し、救急救命士の全体的な資格の充実を図ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

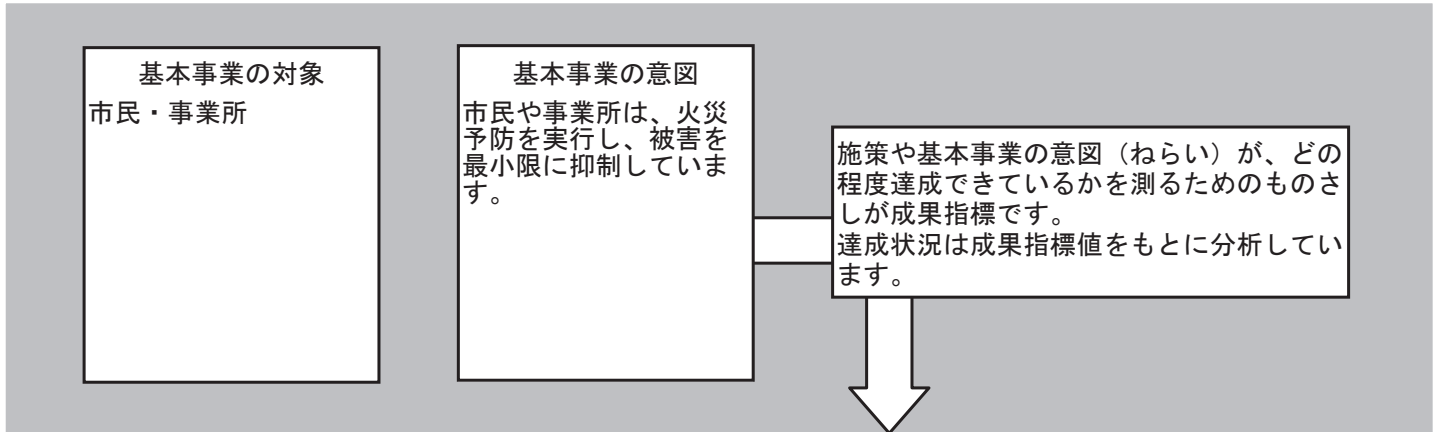


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
火災・救急現場への平均到着時間 <small>(通信指令課)</small>	分	7.2	7.0	7.2	6.8	△
【成果】成果を表す指標です。	指標値の現場到着時間は、昨年度の7.0分から7.2分になりました。理由は、救急要請が重なった場合における各署所の管轄区域外への出場事案が多く、遠距離出場が増えたことが主な原因と考えられます。成果向上余地については、消防署所増設による管轄区域の見直しや高機能通信指令システム導入による出場車両の動態管理の徹底、通報者の早期位置情報取得等により改善が見込まれます。今後も施設の整備事業を展開することで、現場到着時間の短縮を目指します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
消防団員の充足率 <small>(警防課)</small>	%	91.6	90.4	90.4	90.4	○
【成果】成果を表す指標です。	目標値を維持している状況にあります。理由は、退団の際、実数（現団員数）を確保するため、消防団幹部及び退団予定者の方から新規入団者の推薦をお願いしていることが大きいですが、少子高齢化に歯止めがかからない状況の中、現状の方策のみでは目標値を維持することは難しくなるものと予測されます。今後、公募回数の見直しなどにより、成果を上げていきたいと考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
消防水利の充足率 <small>(警防課)</small>	%	68.7	69.1	69.5	71.3	○
【成果】成果を表す指標です。	20年度は昨年度から0.4%増の69.5%となり、成果は着実に上がっています。消防水利は火災対応時のもっとも基本となるものであり、今後も各地区の水利状況等を考察しながら計画的に配備していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
消防施設の維持・管理上の不具合トラブル件数 <small>(警防課)</small>	件	72	62	78	64	×
【成果】成果を表す指標です。	消防施設等の老朽化が顕著に認められ、それに係る不具合トラブル件数は上昇していますが、日常業務に支障がない範囲にとどめられています。しかし、劣化が進めば交換部品等も増加するなど維持管理が困難なものになり、災害出場に支障がでる可能性もあります。使用頻度等を考慮した耐用年数を検討するとともに、故障等の不具合箇所の早期発見に努め、大規模で高額な修理に至らぬように日常点検等の充実を図ります。					



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
防火対策をしている市民の割合 (予防課)	%	47.2	47.8	48.4	75.0	△
【成果】 成果を表す指標です。	地区のイベント会場や防火講習会等において、住民に対し住宅用火災警報器の設置状況について調査したところ、未だ設置率が低い状況が確認できました。この理由としては、設置まで猶予期間があること及び、警報器の重要性・必要性の認識の低さが要因と考えられます。今後、普及促進を図るためには、職員がより多くの場所に出向し直接市民と接しながらの説明が重要であり、更に有効かつ効率的な広報活動の展開を目指します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
防火管理者の選任率 (予防課)	%	68.0	72.6	75.4	75.0	◎
【成果】 成果を表す指標です。	防火管理者選任率は、署所の査察件数の増加に伴い防火管理者未選任の防火対象物に対し、適切な防火管理者選任指導もできており、20年度は75.4%という数値で24年度の目標値の75%を超え成果は十分上がっています。これからも査察件数を増やし適切な指導を実施することで、防火管理者選任率の増加を図っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	3 安心・安全な暮らしのできるまち
施策	3 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策の環境変化と課題 (20年度)

本市の交通事故発生件数及び死傷者数はゆるやかな減少傾向で推移しているものの、車両保有台数の増加や生活の24時間化、高齢化社会の進展などを背景に、今後も予断を許さない状況にあります。

事故の特徴としては、子どもや高齢者の事故が目立っており、また、違反の種別としては安全運転義務違反が大部分を占めていることから、一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちになるように、交通安全に対する意識の向上を図る必要があります。

違法駐車や路上の放置自転車は、交通事故を引き起こす要因のひとつとなっています。一人ひとりがルールやマナーを守ることが必要です。

安全な交通環境をつくるため、ガードレールやカーブミラー等の交通安全施設の整備が行われています。公安委員会などの関係機関とも連携し、また市民のチェック、協力により、危険箇所を無くしていく必要があります。

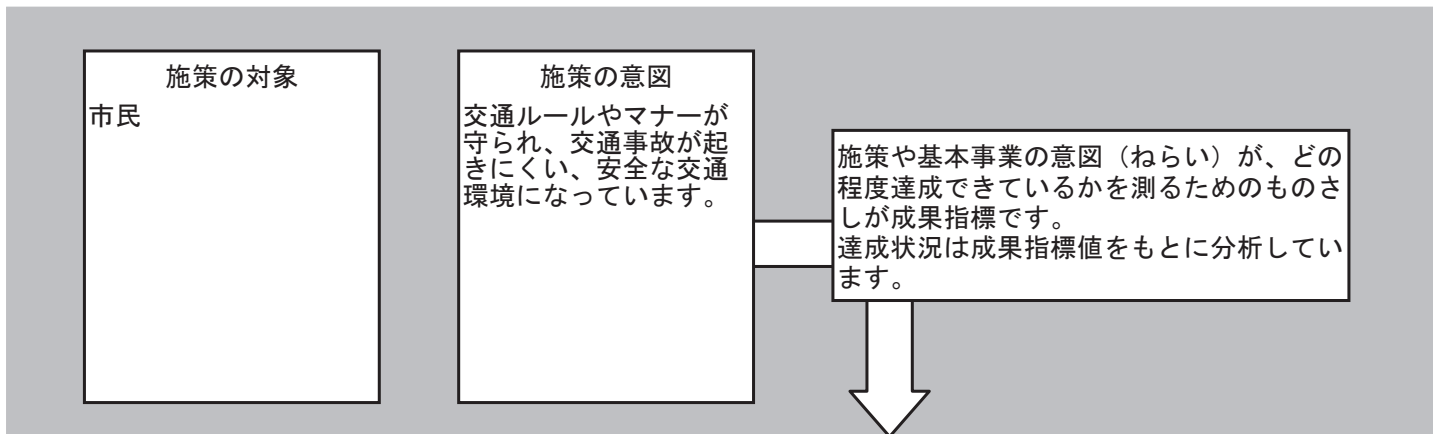
施策体系とコスト

施策		19年度 事業費	20年度 事業費
施策	交通安全意識の向上	10,470	8,686
	道路交通環境の整備	49,674	35,317
	施策の総合推進	2	0
	施策コスト合計	60,146	44,003

本施策内の5成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	3	1	1	0	0
割合(%)	60	20	20	0	0

施策 3 交通ルールを守り、交通事故のないまち

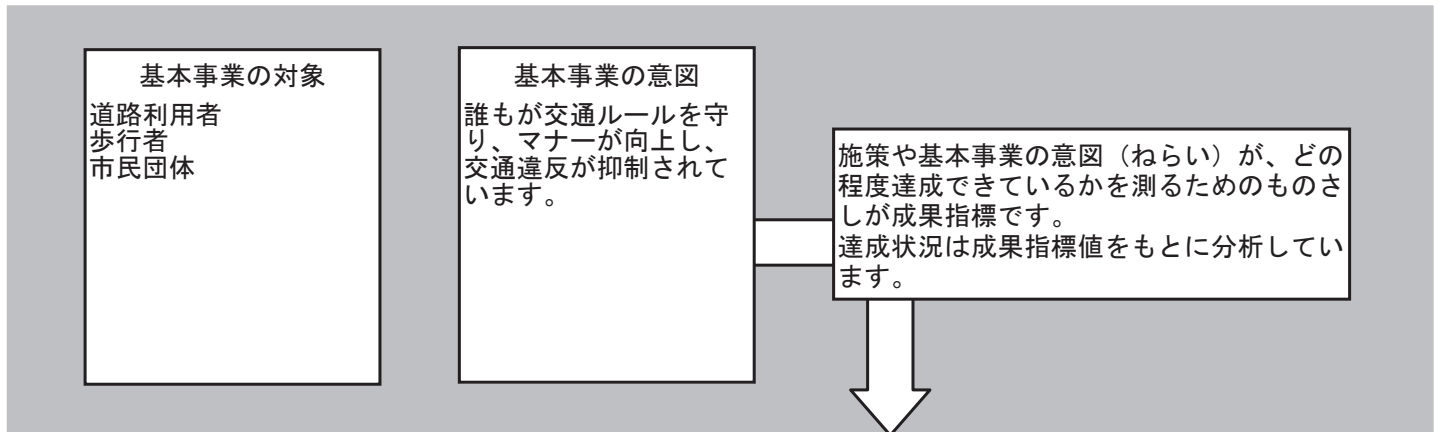


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
交通事故（人身事故）発生件数 <small>（自治振興部政策管理室）</small>	件	1,148	1,040	972	1,000	◎
【成果】成果を表す指標です。	交通事故件数は前年度と比べ68件減少しています。交通安全教室等の積極的啓発活動により交通違反件数の減少の見られる中で、交通事故件数についても緩やかな減少傾向を示しています。 引き続き啓発活動を通じて市民一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちになるように、交通安全に対する意識の向上を図っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
交通事故死者数 <small>（自治振興部政策管理室）</small>	人	12	13	8	8	◎
【成果】成果を表す指標です。	交通事故件数の減少に伴い交通事故死者数も減少しています。 交通事故死者に高齢者の割合が高いため、高齢者への啓発活動等を充実するなどにより、高齢者の交通事故発生件数を減らし、交通事故死者数の減少につなげていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

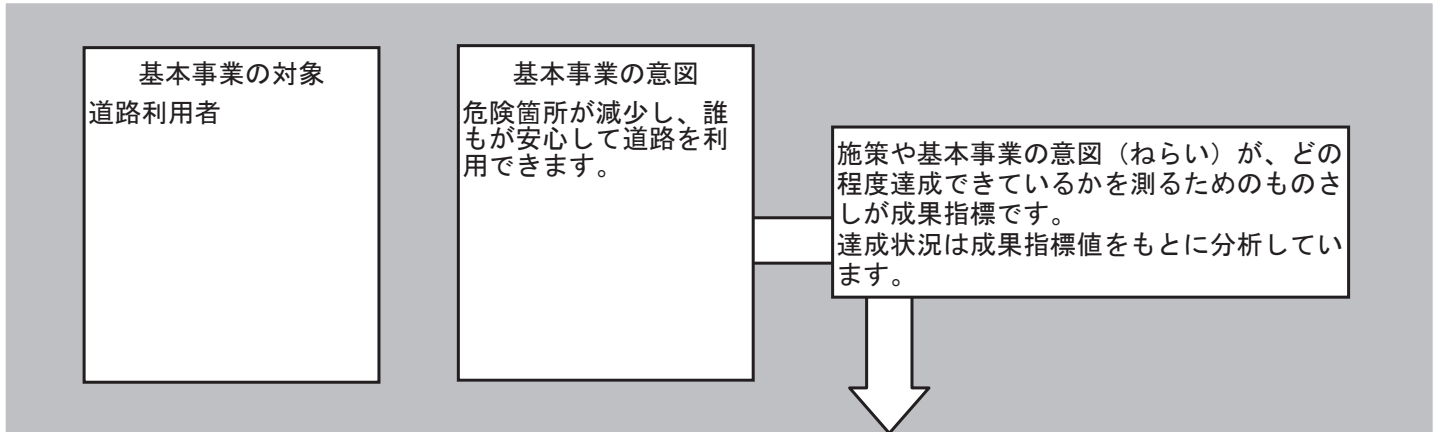


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
交通違反件数（人身事故にかか るもの） <small>（生活安全課）</small>	件	1,148	1,040	997	1,000	◎
【成果】成果を表す指標です。	年々、低下傾向にあり、平成24年度の目標値を達成しています。しかし、交通安全意識や交通マナーの周知徹底は、普遍的な課題であり、引き続き、関係機関等と連携して、さまざまな機会をとらえて、広報・啓発活動を行っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
交通安全教室の開催数 <small>（生活安全課）</small>	回	119	159	159	180	△
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	開催数は、昨年と同回数ですが、中学校、高齢者を対象とした開催回数が4回ずつ増えています。高齢者や自転車に起因する事故が増加する中、こうした望ましい傾向を維持促進するとともに、開催回数も増やすように努めていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
道路交通安全施設の改善要望件数 <small>(道路河川管理課)</small>	件	49	106	51	45	○
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	前年度と比べ、51件と半減しております。これは、必要箇所の点検や対応できる箇所等の説明に努めたことにより、市民の理解が得られたものと考えられます。今後も要望者とよく協議し、さらなる点検の充実と、本当に必要な箇所のみ要望していただくことでさらに成果向上に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	3 安心・安全な暮らしのできるまち
施策	4 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策の環境変化と課題 (20年度)

近年、全国的に犯罪の凶悪化が進む中で、本市の犯罪発生件数の増加はないものの、身に感じる不安感は大きくなっていることから、市民の治安に対する要望は強く、小学校区単位での地域の自主防犯組織が多く設立されています。

今後も市民一人ひとりが防犯意識を高め、犯罪にあわないよう心がける必要があります。一方で、地域ぐるみの積極的な防犯活動ができるように、地域の防犯体制の充実を図る必要があります。

通学路等への防犯灯の設置や犯罪が多発する場所での監視の強化など、警察や関係機関、行政等が連携し、犯罪が起きにくい環境づくりを行う必要があります。

消費生活に関するトラブルや被害が多様化しています。相談件数も激増し、とりわけ高齢者を狙った振り込め詐欺や架空請求に関するものが増加しています。トラブルや犯罪に巻き込まれない賢い消費者になるため、高齢者を中心に意識の啓発を図るとともに、もしトラブルにあった場合でも相談して問題解決ができるように関係機関と連携を図る必要があります。

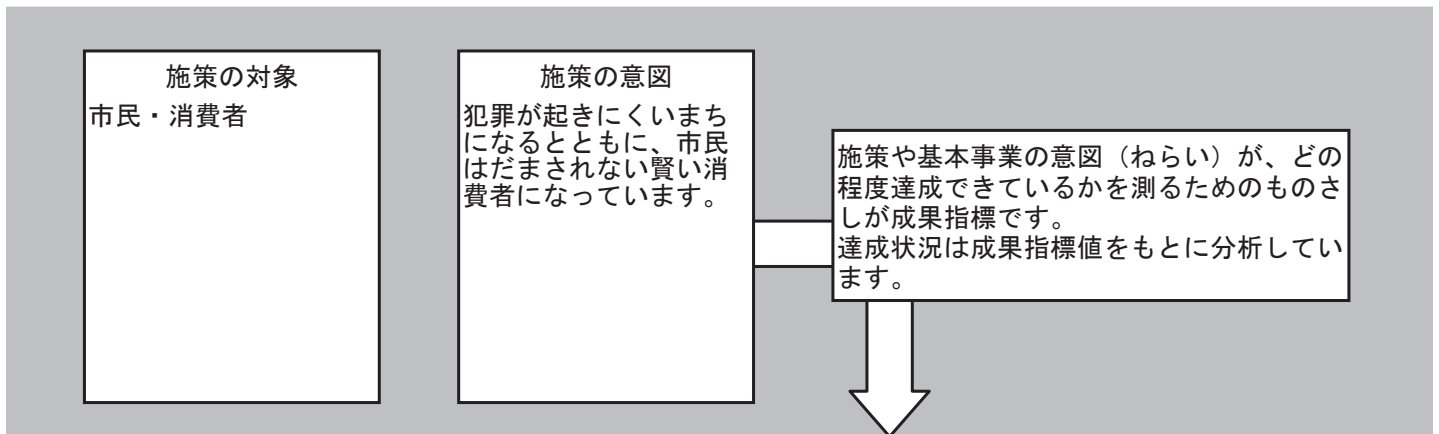
施策体系とコスト

施策	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	防犯意識の向上	4,526	4,112
	防犯活動の展開と環境づくり	17,536	17,243
	消費生活に関する啓発と情報の提供	3,263	4,395
	施策の総合推進		
	施策コスト合計	25,325	25,750

本施策内の7成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	5	1	1	0	0
割合(%)	71	14	14	0	0

施策 4 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

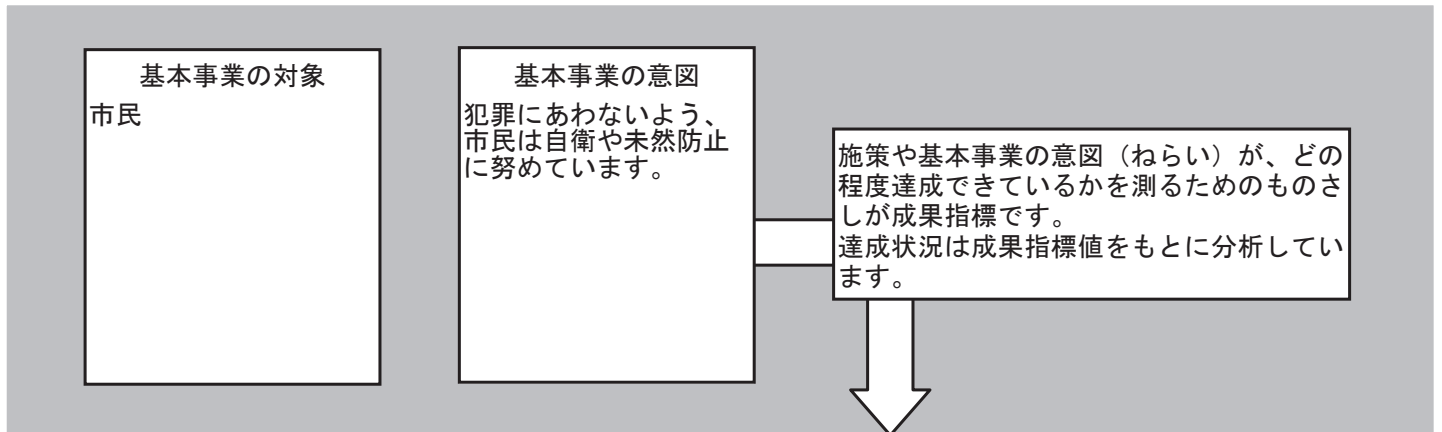


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
犯罪（刑法犯）発生件数 <small>（自治振興部政策管理室）</small>	件	2,182	2,087	1,923	1,900	◎
【成果】 成果を表す指標です。	犯罪発生件数は全体として減少傾向にあり、成果は順調に上がっています。特に窃盗犯は50件減少しており、自主防犯組織の拡大や防犯灯の整備などの成果も一因として考えられます。 引き続き防犯の啓発活動を進めるとともに自主防犯組織の拡大に繋げていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
治安がよく、安心して住める と思う市民の割合 <small>（自治振興部政策管理室）</small>	%	94.2	93.1	94.9	維持	○
【成果】 成果を表す指標です。	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合が伸びており成果は上がっています。 引き続き警察や関係機関、行政等が連携し、犯罪が起きにくい環境づくりを進めるとともに高齢者などを狙った詐欺などが発生しており、市消費生活センターなどによる啓発活動やわかりやすい情報提供などを行います。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

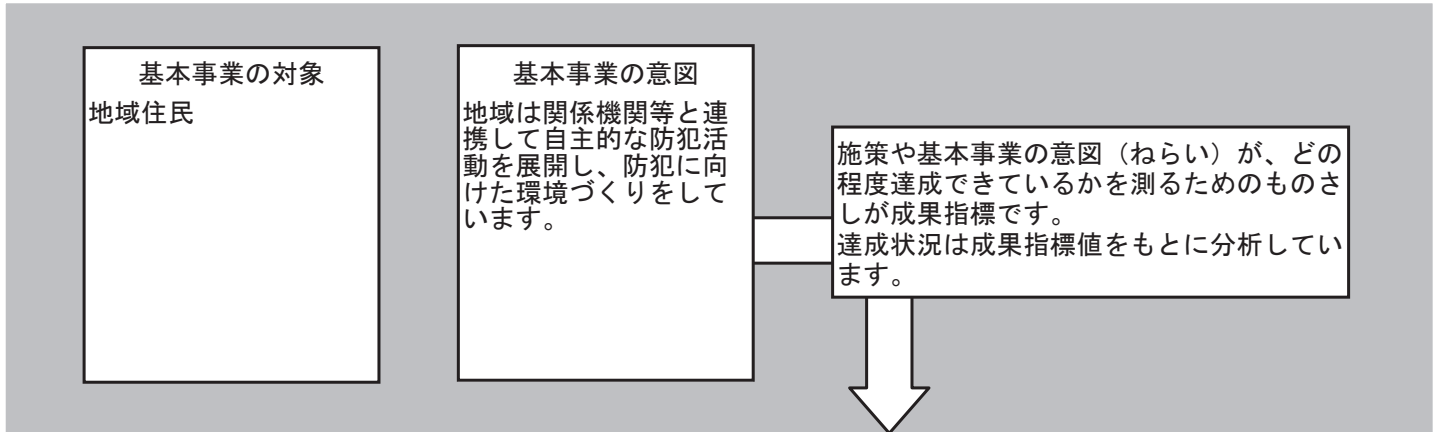


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
防犯対策を実践している市民の割合 <small>(生活安全課)</small>	%	44.2	43.2	42.1	54.2	△
【成果】成果を表す指標です。	戸締りの徹底や夜間家の周りを明るくするなどの防犯対策を実践している市民の割合が約1ポイント低下していますが、統計誤差の範囲内で横ばいと考えられます。引き続き、警察署、防犯対策協議会等の関係団体との情報交換により、適宜、連携内容を検討し、不審者情報の発信や効果的な啓発活動等の促進を図り、市民割合が増加するように努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

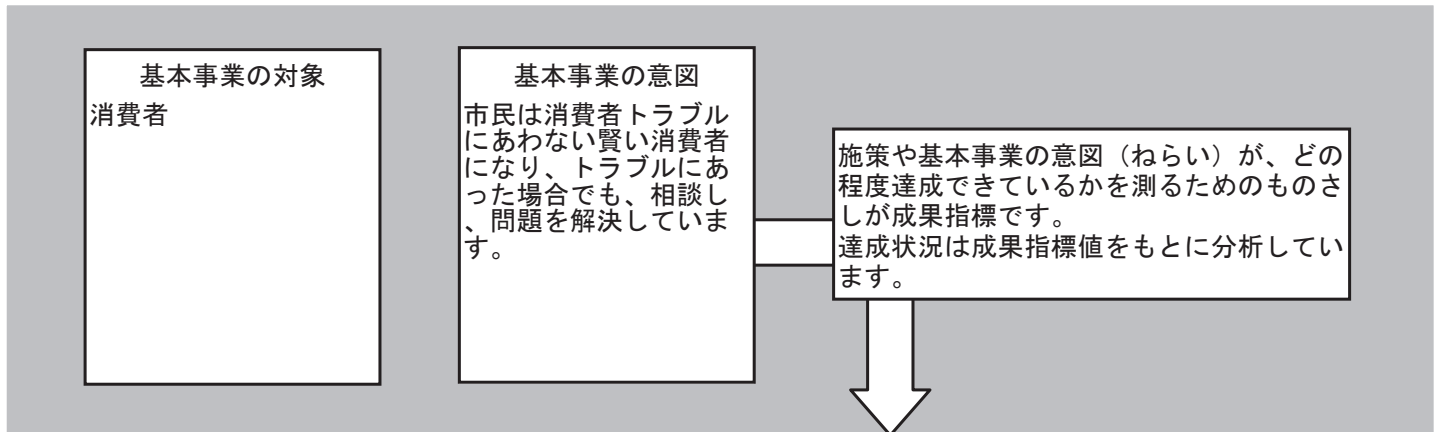


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
防犯活動を行っている自主防犯組織数 <small>(生活安全課)</small>	団体	34	46	48	50	◎
【成果】成果を表す指標です。	成果指標については、2団体増加となっています。防犯対策の推進は、市民と行政・警察等が協働して取り組む必要がありますが、とりわけ市民の役割は、一人ひとりが防犯意識を持ち、自らの手で地域の安全を確保するため活動や備えに努めることと考えられます。引き続き、警察署・関係機関等との相互の連携・協力を深め、啓発活動や自主防犯組織の支援を促進し、拡大を図っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
防犯灯の設置灯数 <small>(生活安全課)</small>	件	8,713	9,071	9,694	10,000	◎
【成果】成果を表す指標です。	3年度目にあたる本年度、設置が1208灯となり当初の3ヵ年1000灯の目標は達成しました。また、24年度の総量目標である10,000灯も達成が見込まれる状況にあります。これは、補助制度の活用のみならず地域の防犯意識の高まり等も設置に向け影響しているものと考えられます。今後も、補助制度を維持するとともに、防犯意識を喚起することで、成果向上の余地があると考えられます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
消費生活講座受講者数 <small>(生活安全課)</small>	人	257	735	1341	600	◎
【成果】成果を表す指標です。	市消費生活センターの設置による専門性への期待・安心感、消費生活推進員の広範な広報活動により、前年比82%増の極めて高水準の成果向上を示しています。今後は、現在の活動を維持しつつ、年代、案件ごとの講座の設定を検討するなど、きめの細かい対応を考えていく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
消費相談件数 <small>(生活安全課)</small>	件	551	861	901	1,000	◎
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	19年度における市消費生活センター設置に伴う相談件数の急激な増加も落ち着き、堅調な伸びとなっています。山口市全体では、相談件数が約7%減少する中、市消費生活センターの相談件数は、逆に約5%増加したことは、徐々に信用力が増したものと考えられます。今後は、相談担当者のスキルアップや相談までに至らない案件等の把握を進めるとともに、アウトリーチ型の事業も検討することなどが、成果向上の重要な視点となるものと思われれます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	3 安心・安全な暮らしのできるまち
施策	5 水を安心して使えるまち

施策の環境変化と課題 (20年度)

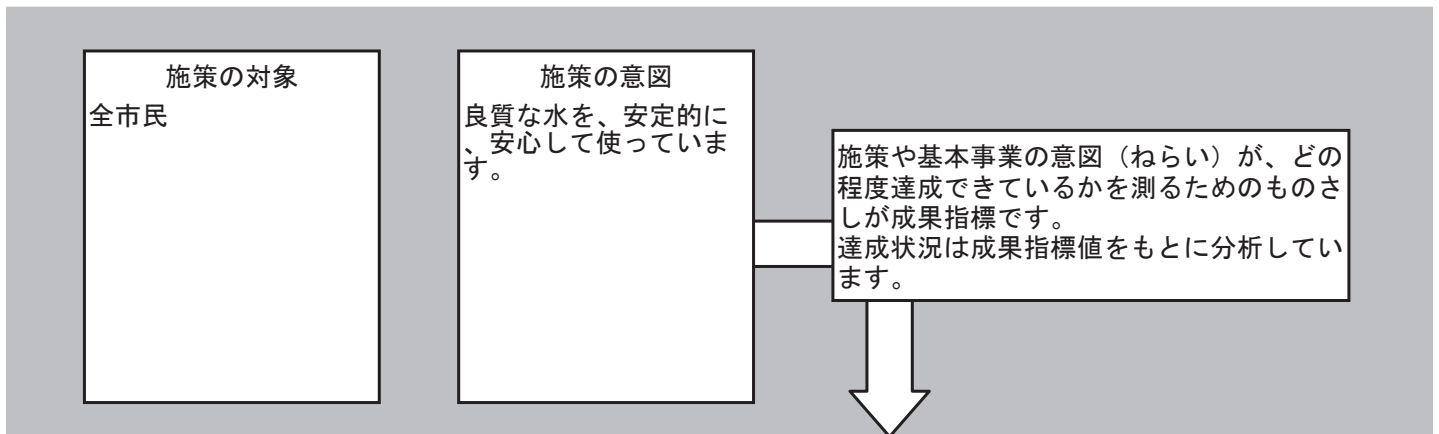
健康志向などの高まりにより、全国的に水に対するニーズが高度化しています。節水型社会への移行により、人口一人当たりの配水量は減少の傾向にあります。平成21年1月に実施したまちづくりアンケートの結果によると、生活用水が安心して使用できるという市民の割合は85.0%と高いのですが、これからも水道水を安心して、おいしく飲むことができるよう、良質な水を安定供給する必要があります。災害やテロが発生した場合においても、市民の飲料水が確保できるよう災害に強い水道施設の整備や非常時の給水体制をつくり、備えておく必要があります。水道供給に関する事務事業の効率化や経常経費の削減を進め、市民が納得できる料金での安定供給を行う必要があります。

施策体系とコスト

施 策	水を安心して使えるまち		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	水道水の安定供給		
	効率的な水道事業経営の推進	131,314	13,959
	施策の総合推進	497,493	440,180
	施策コスト合計	628,807	454,139

本施策内の7成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	4	2	1	0	0
割合(%)	57	29	14	0	0

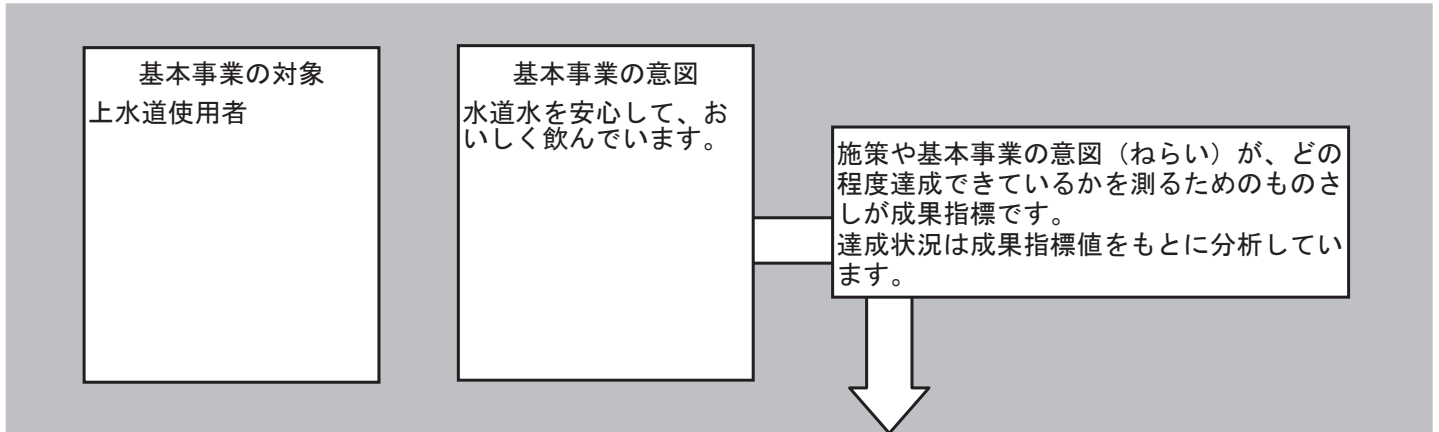


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
水道に対する満足度 <small>(上下水道局政策管理室)</small>	%	82.2	81.8	85.0	維持	◎
【成果】 成果を表す指標です。	水道に対する満足度は、基準値82.2%に比べ、85.0%に上昇しており、目標値を達成しました。これは安定的に水道水が供給されていることによるものと思われますが、今後は水道管の老朽化等への早期の対応も必要になります。こうしたことを具現化していくために、料金・窓口等の包括的民間委託の導入をはじめとする事業の効率化や経常経費の節減に向けた取組みを進めていますが、引き続き経営基盤の強化に向けた各種取組みを推進していく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

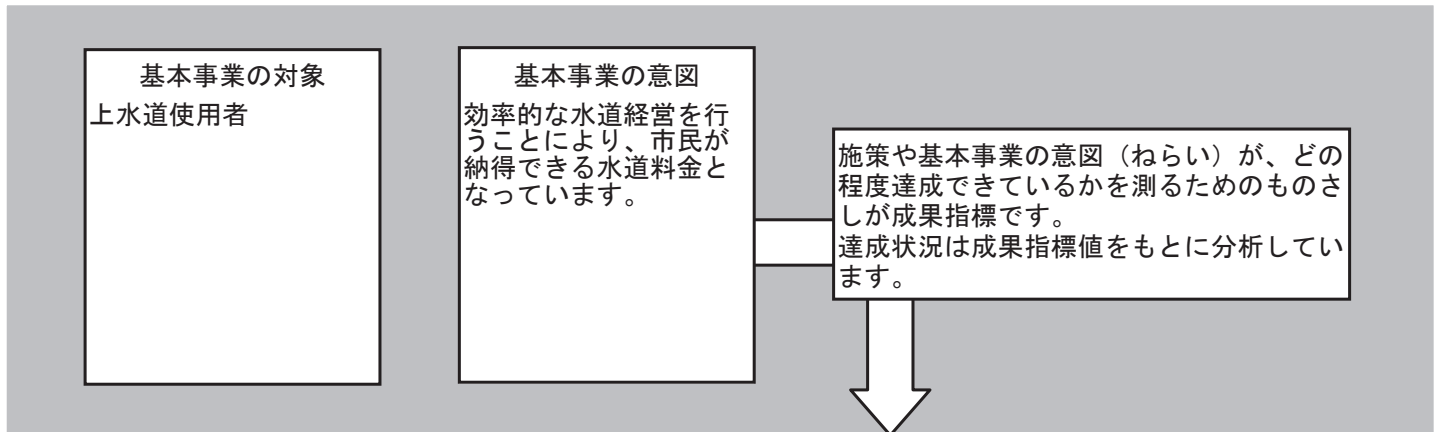


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
水質に関する苦情件数割合 <small>(上下水道総務課)</small>	%	0.78	0.60	0.55	0.72	◎
【成果】成果を表す指標です。	水質に関する苦情件数は39件で前年度と比較し3件の減少となっています。もっとも多い苦情は赤水・白水に関するもので16件ですが、前年度に比べ9件減少しています。苦情件数は減少しており、断水等に伴う放水や影響家庭への説明が十分行われていると思われます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
直接飲用率 <small>(上下水道総務課)</small>	%	53.6	53.6	55.1	55.0	◎
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	前年度実績を1.5ポイント上回り順調に推移しています。引き続き、広報活動を継続します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
断水・濁水時間割合（あらかじめわかっているものを除く） <small>(上下水道総務課)</small>	h	0.81	1.97	0.92	0.64	○
【成果】成果を表す指標です。	断水・濁水時間は73時間で前年度と比較し18時間の減少、断水・濁水区域給水人口も1,505人の減少となっています。事故件数は31件で前年度に比べ16件減少していますが、前年度同様ビニール管からの漏水（18件）が多く、材質的に強度が弱く劣化も進みやすいことによるものと思われます。ビニール管布設路線を中心に漏水調査委託を実施するほか、漏水等の無駄をなくし水道水を安定して供給するための水道管の更新を進めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



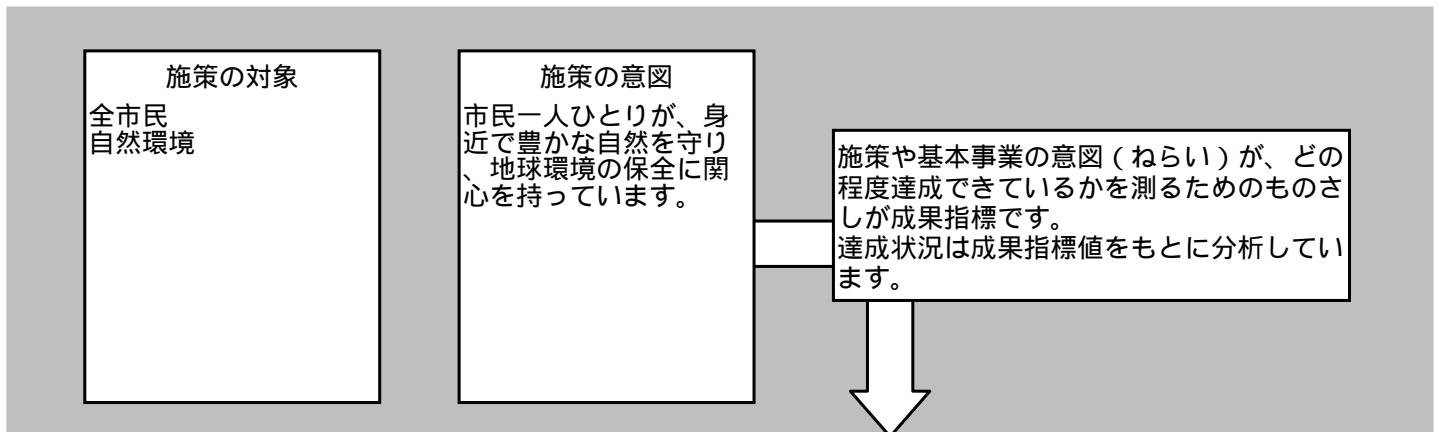
成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
営業収支比率	%	119.0	116.9	116.9	122.2	△
(上下水道総務課)	前年度実績と同率ですが、このことは、水道料金収入が減少傾向にある中、料金・窓口等の包括的民間委託などにより経費の削減を図ったことによるものです。					
【成果】	成果を表す指標です。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
収益的収入に占める基準外繰入金の割合	%	9.6	7.4	3.6	0.2	○
(上下水道総務課)	旧山口市の水道料金体系整備に伴う政策的補助金を減額したことなどにより、基準外繰入金が昨年度に比べ、15,282万円の減となっています。補償金免除繰上償還や料金・窓口等の包括的民間委託により資金不足を生じることなく事業運営を行うことができる見通しが立ったことによります。					
【成果】	成果を表す指標です。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
職員1人当たり給水人口	人	2,356	2438	2,766	2,530	◎
(上下水道総務課)	前年度に比べ、職員8名が減員となっていますが、これは、料金・窓口等の包括的民間委託を行ったことによるものです。					
【成果】	成果を表す指標です。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

施策 1 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

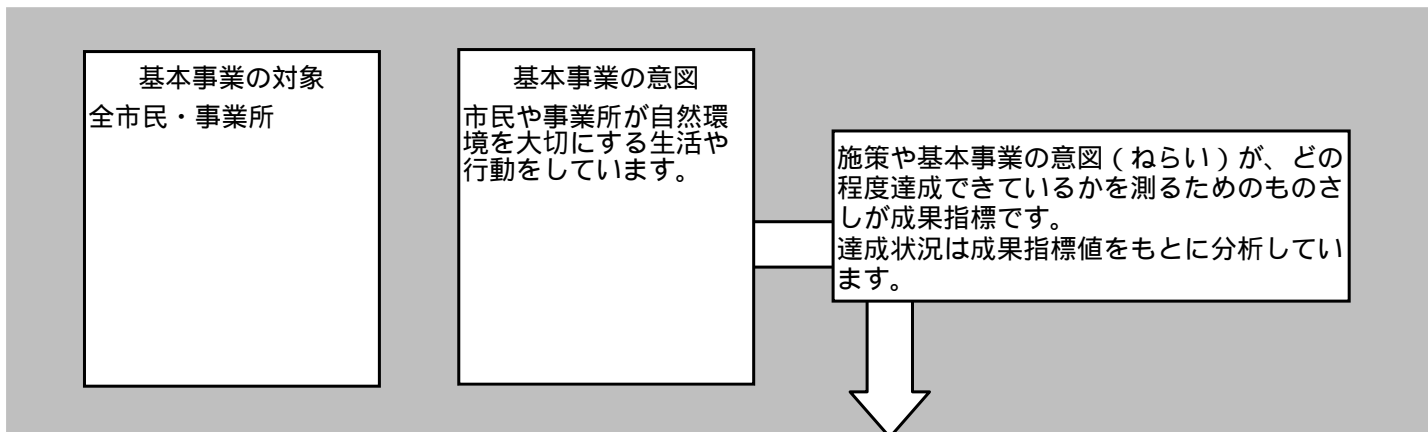


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
山口市の自然環境に満足している市民の割合 <small>(環境部政策管理室)</small>	%	86.1	85.8	89.0	維持	
【成果】成果を表す指標です。	指標値については、目標値の88.1%を上回りましたが、市民アンケートの集計結果によると、その大きい要因は、「普通」と感じる人の増加によるものですので、達成度が大きく向上したと評価することは時期尚早と考えています。今後、市民全般に対するもののみならず、地域や団体による市民活動の支援、事業所への働きかけなど、継続的な環境啓発事業を実施するとともに、地球温暖化対策に関しても積極的な事業展開を図り、指標値の向上に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

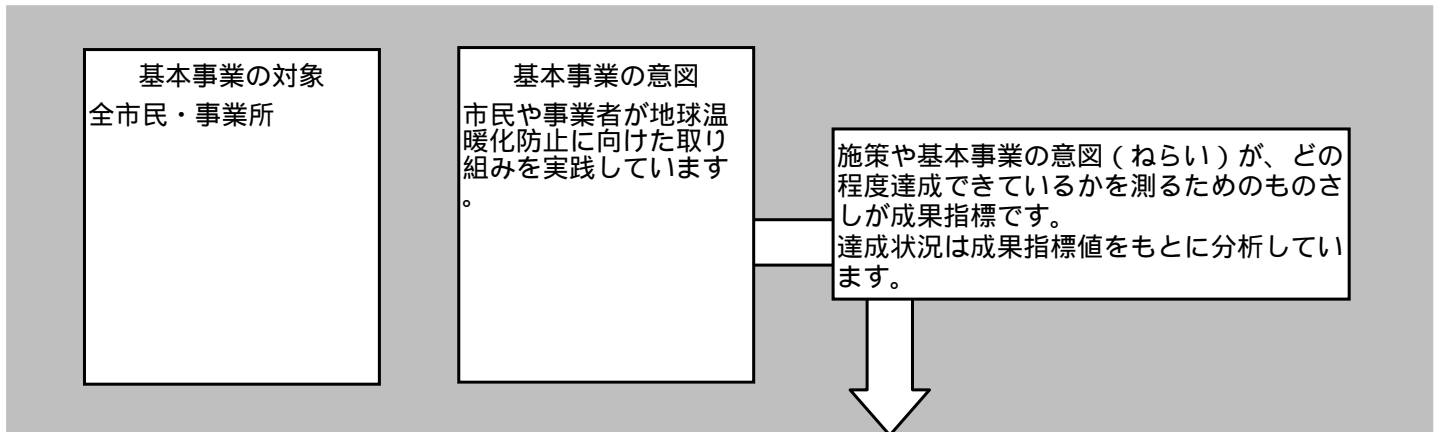


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
環境に優しい行動をしている (環境活動に参加している) 市民の割合 <small>(環境保全課)</small>	%	43.2	45.2	43.3	48.2	
【成果】成果を表す指標です。	指標値については、前年度より若干下がっているものの、平成18年度と同水準で推移しています。項目別の取り組みについても前年度とほぼ同じ割合です。今後は平成20年度に策定した環境基本計画に基づき、各種施策の実行と市民への広報を行うこととしており、環境を意識した行動に取り組んでもらえるよう市民意識の醸成を図ってまいります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
温暖化防止を意識して生活している市民の割合 <small>(環境保全課)</small>	%	61.1	64.8	66.3	67.4	
【成果】成果を表す指標です。	指標値については、2年連続で増加しています。項目別の取り組み状況は、10項目中、8項目で数値が増加しており、特に、昨年度においても増加傾向にあった「買い物袋を持参する」という項目では、さらに6.5%の増加が見られます。これは平成21年4月からの県下一斉のレジ袋の有料化について、関係機関等により検討する経過の中で、徐々に機運が高まったものと考えられます。今後は平成20年度に策定した地球温暖化対策地域推進計画に沿った取り組みをさらに進め、指標の向上を目指します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
ISO14001等を取得している事業所数 <small>(環境保全課)</small>	件	25	32	46	43	
【成果】成果を表す指標です。	指標値については、平成19年度の39社から46社に増加し、増加の内訳としては、ISO事業者が3社、EA21事業者が3社、グリーン経営認証事業者が1社となっています。特にEA21は事業者が比較的少ない負担で取得できる制度であり、今後の認証取得者の増加が見込まれます。市としても平成20年度にISO認証を取得しましたので、これを期に今後、事業者に対する認証制度の講習などを行い、指標値の増加を目指します。（なお、平成19年度の指標値はグリーン経営認証等を含めると39社となります。）					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	4 自然環境と調和した暮らしのできるまち
施策	2 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策の環境変化と課題 (20年度)

近年の大量生産・大量消費・大量廃棄という経済活動やライフスタイルの変化に伴い、大量のごみが排出されており、環境に負荷をかけない廃棄物処理対策がどの自治体でも大きな課題となっています。

市民1人1日当たりのごみ排出量は、全国に比べ多く、特に事業系ごみの占める割合が高くなっており、事業系可燃ごみが年々増加しています。

また、最終処分場の一部は埋立容量が少なくなり、可燃ごみの量がこのまま推移すると、焼却施設の処理能力を超えるおそれがあります。

リサイクル率、資源物の量ともに年々増加しています。

家庭や事業所でのごみを出さない、つぐらない、また、きちんと分けて資源化するという取り組みとともに、安全に適正かつ効率よく環境に負荷をかけない処理を行っていくことが必要です。

し尿・浄化槽汚泥については、公共下水道等の普及に伴い、し尿は減少し、浄化槽汚泥はほぼ横ばいの状況です。し尿・浄化槽汚泥は今後も適正な処理を行っていく必要があります。

施策体系とコスト

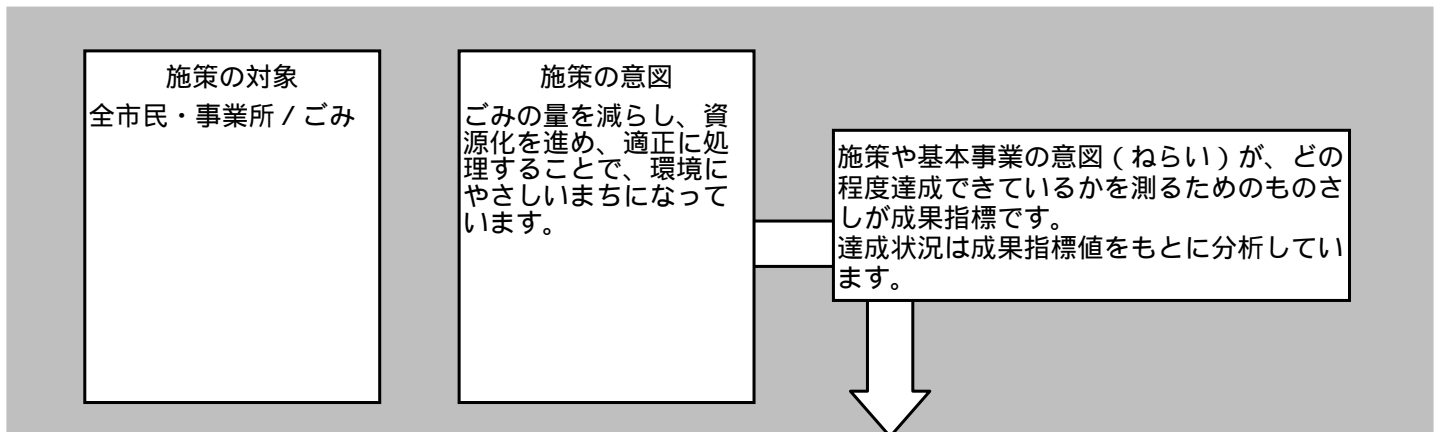
施策 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
ごみ排出量の抑制	16,762	10,090
リサイクルの推進	165,307	147,772
ごみの適正処理	3,161,243	1,584,270
施策の総合推進	35,460	29,962
施策コスト合計	3,378,772	1,772,094

本施策内の11成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	4	4	0	2	1
割合(%)	36	36	0	18	9

施策 2 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

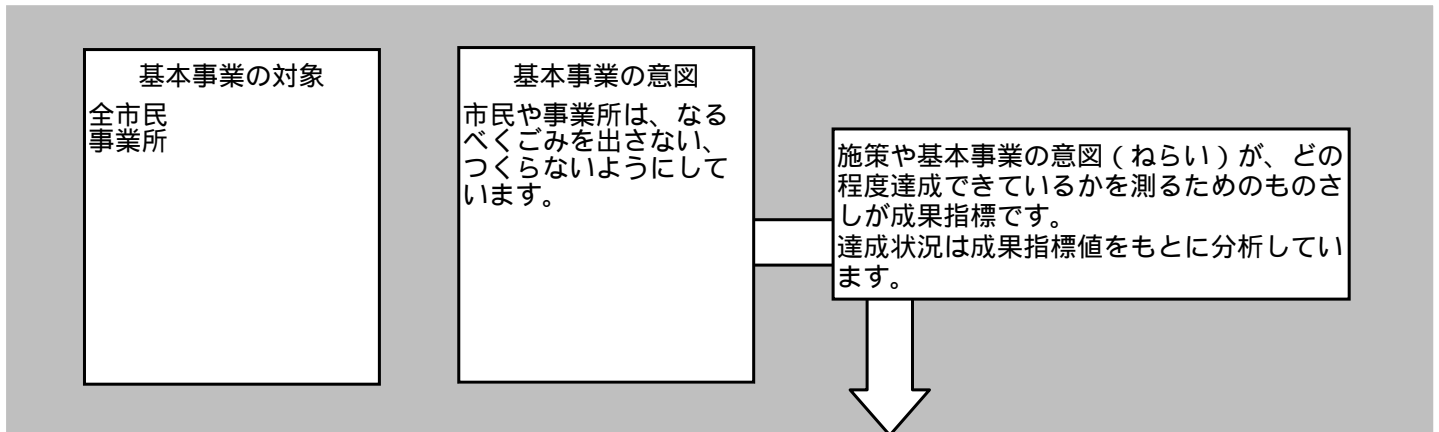


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
リサイクル率（熱回収を含む） <small>（環境部政策管理室）</small>	%	26.3	27.7	31.9	35.0	
【成果】成果を表す指標です。	指標値については、平成19年度の27.7%から31.9%に好転しています。これは、平成20年度において、不燃物中間処理センターの稼働や収集品目に金属小型家電製品を加えるといった新規の取組みによるものと考えています。しかしながら、目標値の達成に向けては、一層の取組みが必要です。具体的には、焼却施設等への資源化できる紙類やプラスチック類の混入防止対策として分別の意識啓発を行うとともに、資源物排出機会の拡大対策として、資源物ステーションの整備が必要と考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
家庭や事業所から出たごみの量（資源物を除く） <small>（環境部政策管理室）</small>	トン	80,609	76,545	68,041	64,000	
【成果】成果を表す指標です。	指標値については、平成19年度の76,545トンから68,041トンに好転しています。これは、事業系不燃ごみの搬入規制の強化によるものと考えています。今後とも焼却施設等への資源化できる紙類やプラスチック類の混入防止対策として分別の意識啓発を行うとともに、資源物排出機会の拡大対策として資源物ステーションの整備が必要と考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

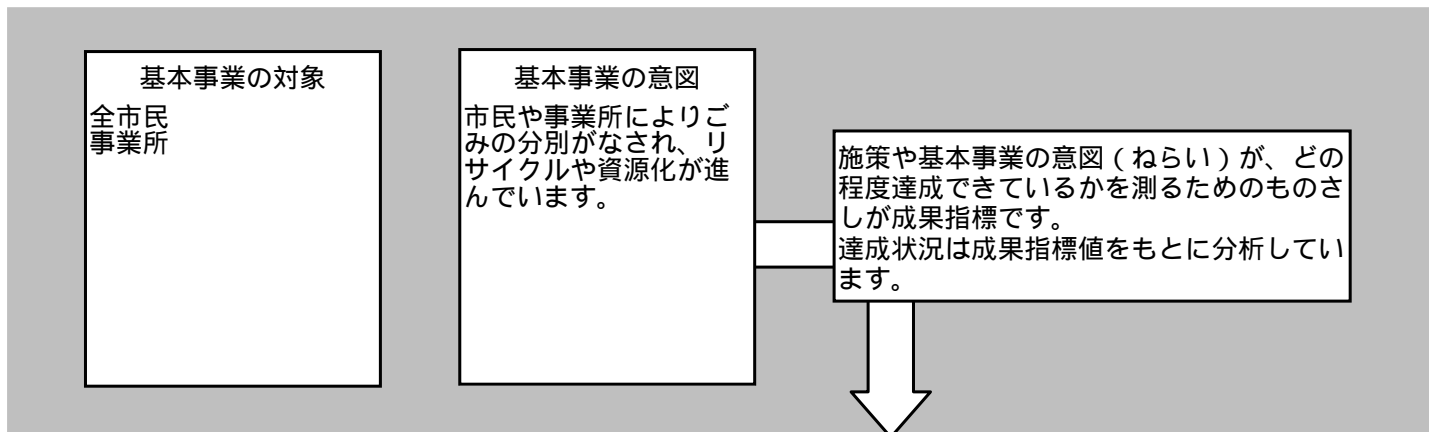


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む) (資源循環推進課)	g/人日	1,357	1,305	1,177	1,173	
【成果】成果を表す指標です。	指標値については、平成19年度の1,305g/人日から1,177g/人日に減少しています。内訳として、可燃ごみの量は少し減少、不燃ごみの量は大きく減少、資源物の量は微増という状況で、目標値の達成に向けて順調に推移しています。引き続き3R意識の醸成を行っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
家庭系ごみ排出量 (資源循環推進課)	トン	52,263	52,306	49,396	52,000	
【成果】成果を表す指標です。	指標値については、平成19年度の52,306トンから49,396トンに減少しています。内訳としては、可燃ごみの量は少し減少、不燃ごみの量が大きく減少、資源物の量は微増という状況です。原因としては、市民のごみ減量意識の高揚によるものと考えられます。引き続き3R意識の醸成や資源物ステーションの整備を進めていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
事業系ごみ排出量 (資源循環推進課)	トン	37,223	34,299	28,617	27,100	
【成果】成果を表す指標です。	指標値については、平成19年度の34,299トンから28,617トンに減少しています。これは、平成20年度から、事業系不燃ごみの不燃物中間処理センターへの搬入量を1事業所当たり1年間4トンに強化し、搬入品目を制限したことによるものと考えられます。引き続き減量やリサイクルの啓発・指導を進めていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

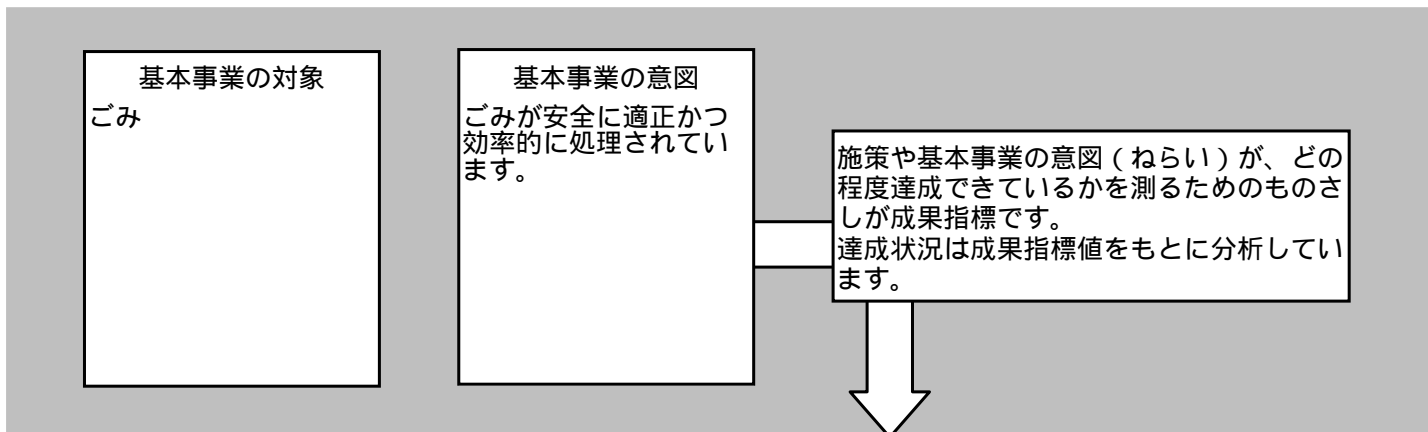


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合 <small>(資源循環推進課)</small>	%	87.6	-	-	90.0	---
【成果】成果を表す指標です。	平成20年度時点の指標値はありませんが、ごみ排出量全体に対する資源物の割合が増加傾向にあることから、成果指標については順調に推移しているものと推測されます。（指標値は、一般廃棄物処理基本計画見直し時にアンケートを実施し取得予定です。平成23年度又は平成24年度の予定です。）					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
資源物の混入量（可燃） <small>(資源循環推進課)</small>	%	19.0	20.0	18.4	15.0	
【成果】成果を表す指標です。	資源物混入調査によると、可燃ごみに混入している資源物の割合が、基準値の19.0パーセントから18.4パーセントに微減しています。排出機会の拡大対策としての資源物ステーション設置や各種意識啓発事業に取り組んでいます。成果として現れるには相当の期間が必要であるため、指標値が横ばいの状態で推移したものと考えられます。引き続き排出機会の拡充対策と効果的な意識啓発事業を展開していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
資源物の混入量（不燃） <small>(資源循環推進課)</small>	%	9.7	7.9	10.1	7.5	×
【成果】成果を表す指標です。	資源物混入調査によると、不燃ごみに混入している資源物の割合が、基準値の9.7パーセントから10.1パーセントに増加しています。これは、従前、収集品目としては、不燃ごみに該当していた金属小型家電製品について、平成20年度から別個の収集品目としたことにより、調査サンプルに含まれる不燃ごみの量が減少し、相対的に資源物の割合が増加したことによる影響が大きいものと考えます。次年度以降の指標値の推移を注視し、引き続き排出機会の拡充対策と効果的な意識啓発事業を展開します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃) <small>(資源循環推進課)</small>	円/トン	46,511	45,414	48,025	32,000	×
【成果】成果を表す指標です。	指標値については、平成19年度数値の45,414円/トンから48,025円/トンに増加しています。これは、可燃ごみの量が約2,000トン減少したものの、原油高騰等による指定収集袋の製造経費の増加や、焼却施設における特定の機器設備の年次的・定期的な更新による経費の増加が主な要因です。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します。(各指標値は前年度実績)					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃) <small>(資源循環推進課)</small>	円/トン	47,845	50,383	57,091	130,000	
【成果】成果を表す指標です。	指標値については、平成19年度数値の50,383円/トンから57,091円/トンに増加しています。これは、不燃ごみの量が1,500トン減少したものの、経費は横ばいで推移したことによるものです。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します。(各指標値は前年度実績)					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源) <small>(資源循環推進課)</small>	円/トン	47,156	47,976	41,653	38,000	
【成果】成果を表す指標です。	指標値については、平成19年度数値の47,976円/トンから41,653円/トンに減少しています。これは、資源物の量が約700トン増加したことに対し、リサイクルプラザの人件費や委託料が減少したことによるものです。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します。(各指標値は前年度実績)					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策 4 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 3 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策の環境変化と課題
(20年度)

本市における平成20年度末の汚水処理人口普及率は、公共下水道事業が59.4%、農業・漁業集落排水事業が4.9%、合併処理浄化槽が21.0%で、本市全体で85.3%となっています。また、平成20年度末の汚水衛生処理率は80.7%になりました。

公共下水道は、これから施設の更新など老朽化への対応や、処理水から窒素・リンなどを除いて従来の処理水よりさらにきれいにする高度処理化が必要となってきています。

小郡地域の公共下水道の一部は、汚水と雨水を同じ管きょ(下水管)に流す合流式となっており、放流水の水質改善などの対応が必要となっています。

下水道事業等は、より経営の効率性や透明性が求められています。

国の公共下水道事業や農業・漁業集落排水事業の予算が削減されるなかで、地域の実情にあった効率的な汚水処理を進め、水質や生態系に負荷をかけず環境と調和した衛生的で快適な暮らしを実現していく必要があります。

施策体系とコスト

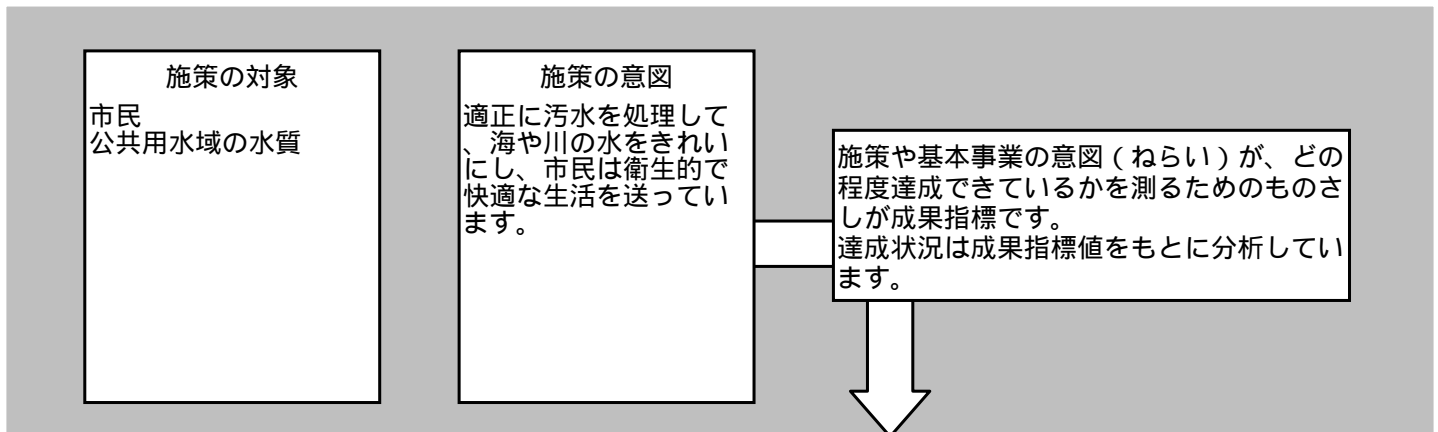
施策 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
公共下水道の整備	176,137	160,546
農業・漁業集落排水施設の整備		
水洗化の促進		
合併処理浄化槽の普及促進	121,771	96,823
単独都市下水路の整備	3,570	20,000
施設等の適切な維持管理	2,511	14,365
施策の総合推進	3,032,244	2,874,522
施策コスト合計	3,336,233	3,166,256

本施策内の13成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	9	3	1	0	0
割合(%)	69	23	8	0	0

施策 3 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

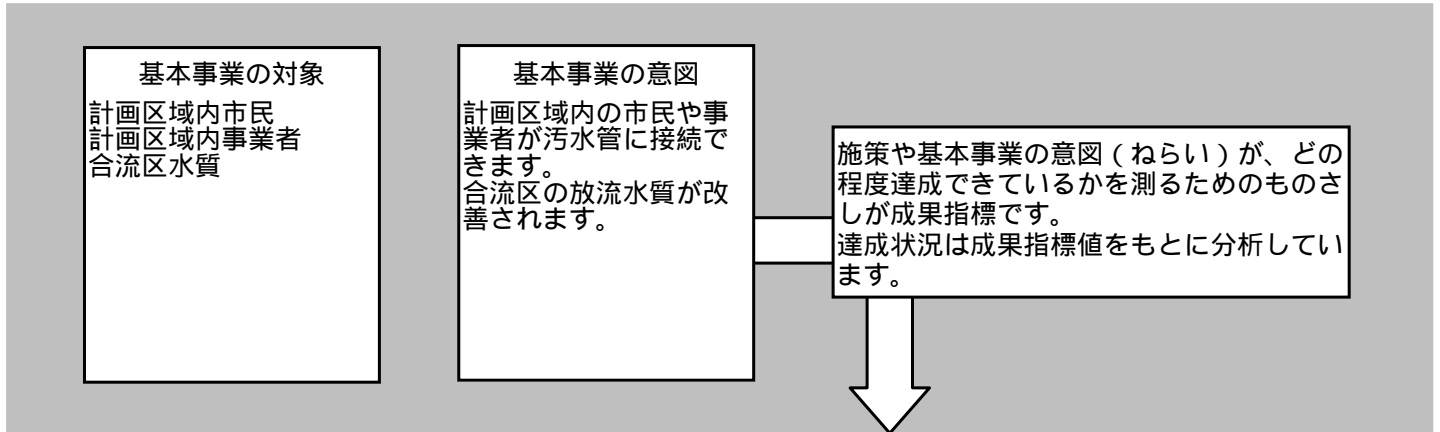


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
汚水衛生処理率 <small>(上下水道局政策管理室)</small>	%	76.6	78.9	80.7	83.3	
【成果】成果を表す指標です。	基準値の76.6%と比較して4.1ポイント増の80.7%と順調に推移しており、これは全体として汚水処理施設の整備が進み順次水洗化が図られていることが要因と考えられます。引き続き、目標数値の達成に向け計画的な整備に努めていく必要があります。また、併せて水洗化に係る普及啓発等へのより積極的な取組みを進めていく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
河川におけるBODの平均値 <small>(上下水道局政策管理室)</small>	mg/l	1.0	1.0	1.0	1.0	
【成果】成果を表す指標です。	県の環境基準による榎野川の基準値2.0mg/lを上回る1.0mg/lを維持しており、適切な汚水処理が行われていることが要因と考えられます。引き続き、高い水準の指標値を維持するための汚水処理施設の整備などに努めていく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
河川等の水がきれいになった と思う市民の割合 <small>(上下水道局政策管理室)</small>	%	69.4	69.2	73.7	72.0	
【成果】成果を表す指標です。	基準値の69.4%と比較して4.3ポイント増の73.7%と大きく上昇しました。7割以上の人が河川等の水がきれいになっていると感じており、これらは汚水処理施設の整備が順調に進んでいることや適切な汚水処理が行われていることなどが要因と考えられます。引き続き、高い水準の指標値を維持するための汚水処理施設の整備や汚水の高度処理化などに努めていく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

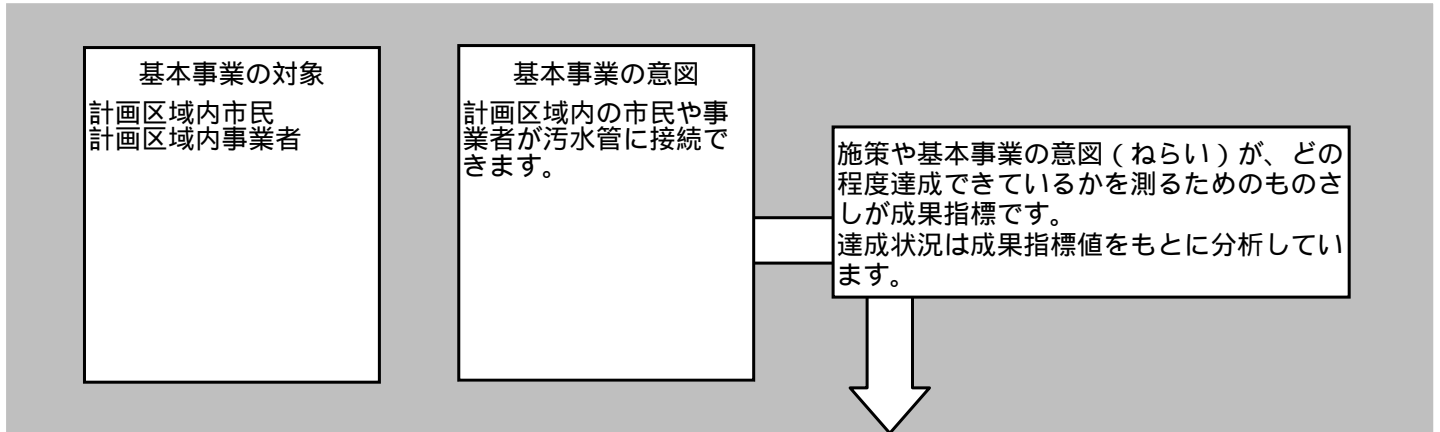


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
公共下水道汚水処理人口普及率 <small>(下水道整備課)</small>	%	56.9	58.3	59.4	61.8	
【成果】成果を表す指標です。	汚水処理人口普及率については、60%に近づき、この6年間では8.3%向上しており、本市全体の認可区域の整備率も80%を超え、継続的な普及促進を図ることができています。20年度に全体計画の見直しと併せ認可区域の拡大を行いました。今後も引き続き、管渠及び処理場の効果的な整備を行うことにより普及率の向上を図ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
合流区における放流水のBOD平均値 <small>(下水道整備課)</small>	mg/l	75.2	16.9	19.7	70.0	
【成果】成果を表す指標です。	合流区における放流水の水質改善を図る合流改善事業を進めており、この数値は合流式下水道における水質基準を満たしているかを検証する数値です。20年度数値は、19年度と同様に、大きく目標数値を上回っており、今後の対策検討を進める上でも継続的に水質測定による監視を行うとともに、雨水滞水池の設置などの対策により、恒常的に水質改善が図られるよう努める必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

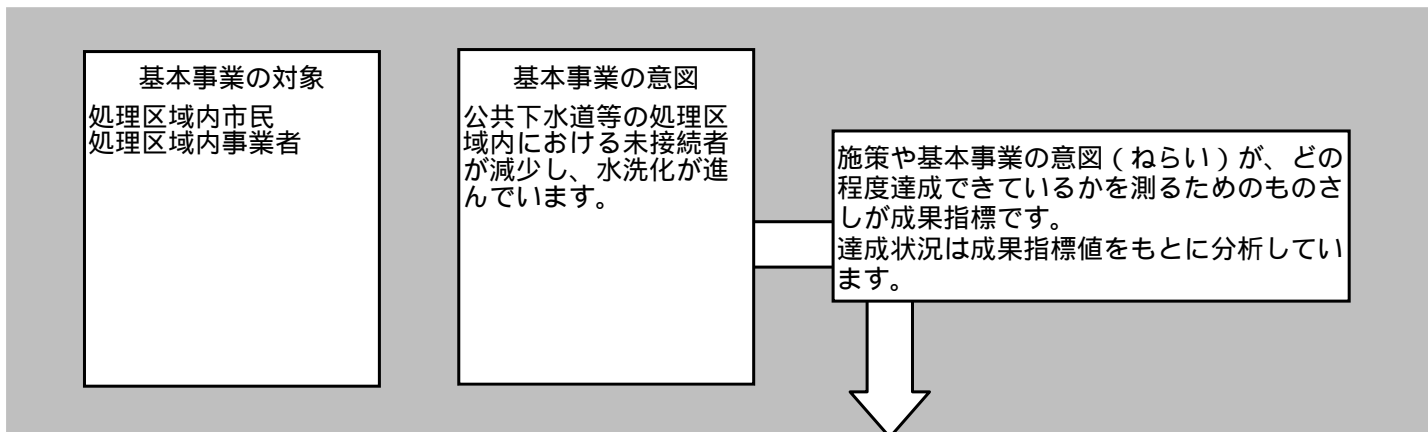


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率 (農業整備課)	%	4.5	4.5	4.9	5.4	
【成果】成果を表す指標です。	前年度に比較して0.4ポイントの増加となっています。これは平成15年度から整備を進めてきました川西1期地区農業集落排水事業が完了したことによるものです。これにより計画区域内における水洗化人口の更なる向上が見込まれます。なお、川西2期地区についても、当初計画に基づき平成22年度完成を目指して整備を進めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

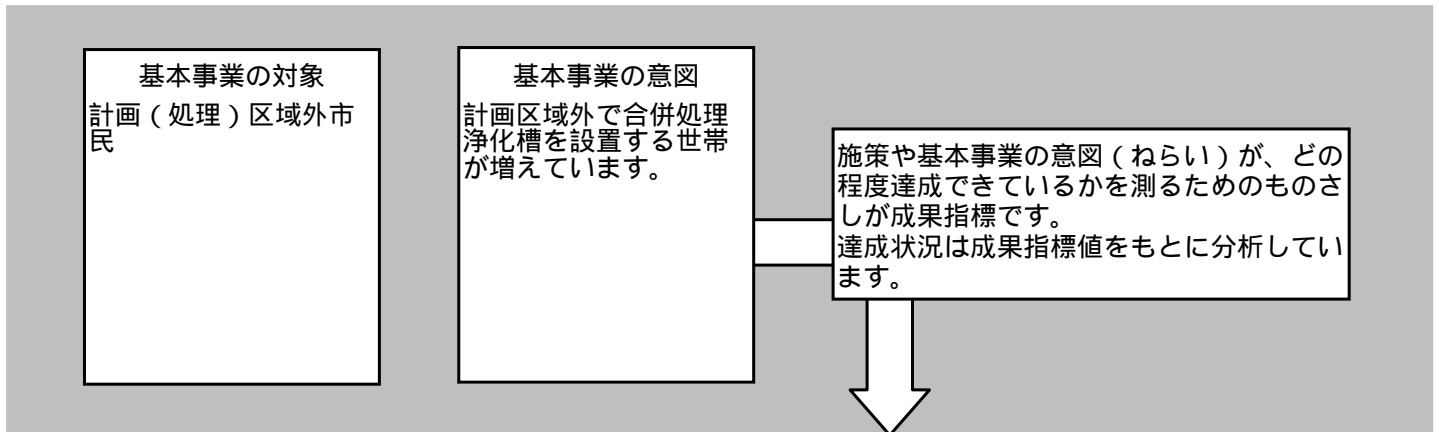


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
公共下水道の水洗化人口 <small>(下水道整備課)</small>	人	98,194	101,897	104,793	110,538	
【成果】成果を表す指標です。	基準値98,194人に対し、104,793人となっており順調に推移しています。これは18年度処理告示区域内に含まれる大内地区など人口密集地域で接続が進んだことが主な要因と考えられます。引き続き計画的な面整備と併せ、水洗化を促進するための啓発活動に努める必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
公共下水道の水洗化率 <small>(下水道整備課)</small>	%	91.8	93.0	93.9	92.0	
【成果】成果を表す指標です。	18年度処理告示区域内に大内地区などの人口密集地域が含まれていたことや住民の水洗化に対する意識が高かったことなどから、目標数値を上回る成果が得られています。引き続き計画的な面整備と併せ、水洗化を促進するための啓発活動に努める必要がありますが、今後は面整備を行う地域の人口集積状況等を総合的に分析することにより目標値の見直しを含めた検討を行う必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
処理区域告示3年経過後の未接続率 <small>(下水道整備課)</small>	%	3.8	5.5	5.5	3.1	
【成果】成果を表す指標です。	基準値3.8%に対し、19年度と同様の数値です。これは経済的理由をはじめとする様々な理由により接続されないケースが増えていることによるものです。今後面整備が進む中での水洗化普及促進対策として、便所等の改造工事に要する資金の融資斡旋や利子補給などの助成はもとより、未接続家屋については、催告書の送付や戸別訪問などを積極的に行うことにより強化を図る必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

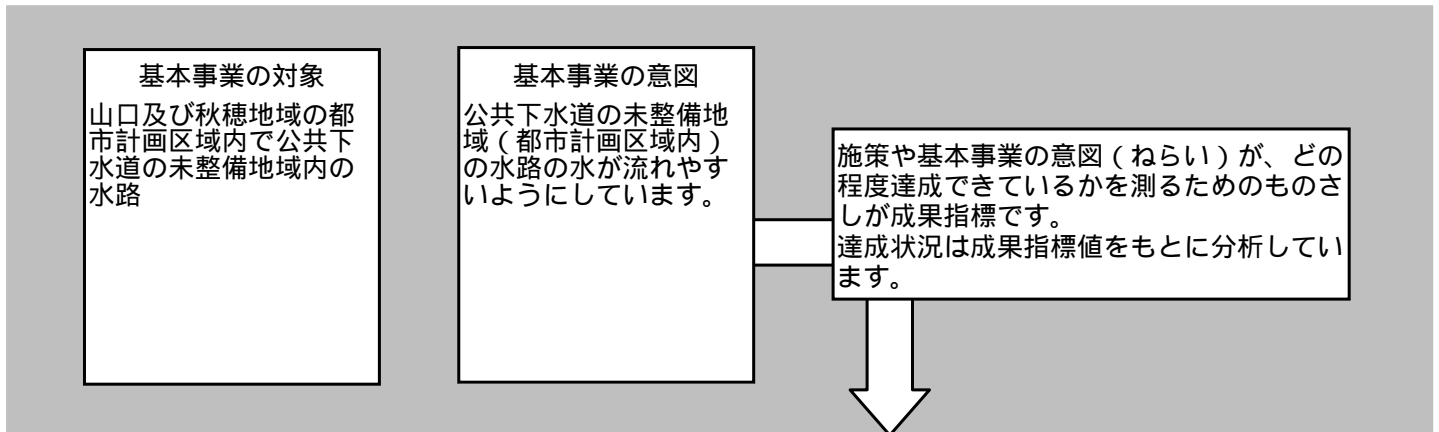


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率 (下水道整備課)	%	19.9	20.7	21.0	20.3	
【成果】成果を表す指標です。	公共下水道認可区域及び農業・漁業集落排水処理施設による処理・処理予定区域以外の対象地域において、住宅建設や住民の生活環境意識の高揚による住環境整備が進んだことなどにより、目標値を上回る成果が得られたものと考えられます。20年度に公共下水道認可区域の変更をしており、市街地周辺の人口密集地域の普及率の減少は予想されますが、今後の公共下水道等集合処理の全体的な普及状況等を見極めながら、目標値の見直しを含めた検討を行う必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

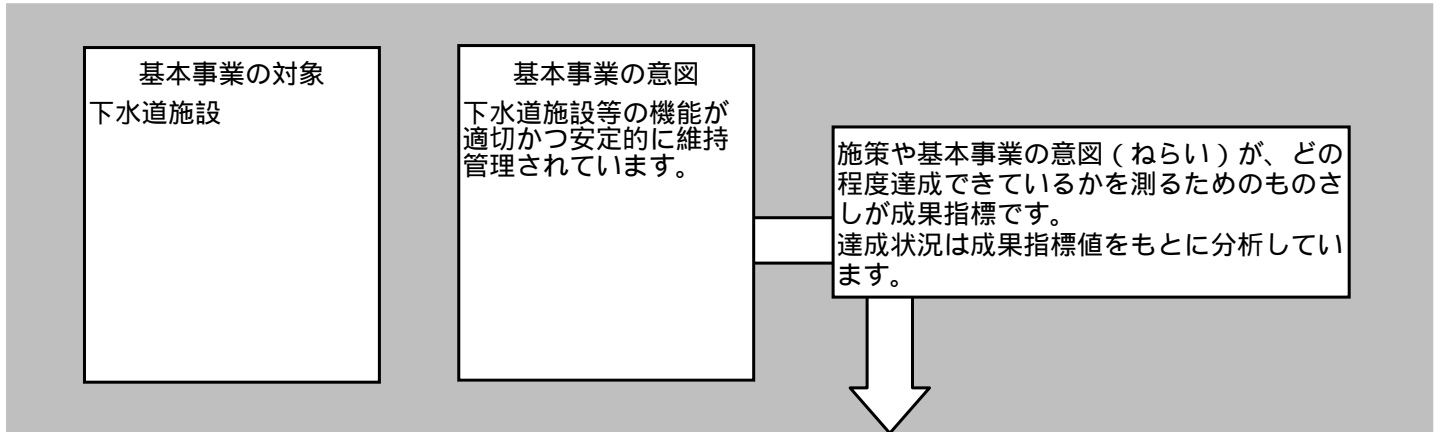


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地区整備要望件数 <small>(下水道整備課)</small>	件	2	1	1	1	
【成果】成果を表す指標です。	家庭排水による悪臭など水質汚濁の解消を図る事業であり、要望件数については17年度を境に減少しております。これは、本事業がスタートした昭和55年当時と比較し、公共下水道の整備区域の拡大により水洗化人口が増加したことにより公共用水域の水質改善が図られていることが原因と考えます。今後は、対象となる箇所の要件の緩和を検討し、継続して整備に努め、水質保全を図ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



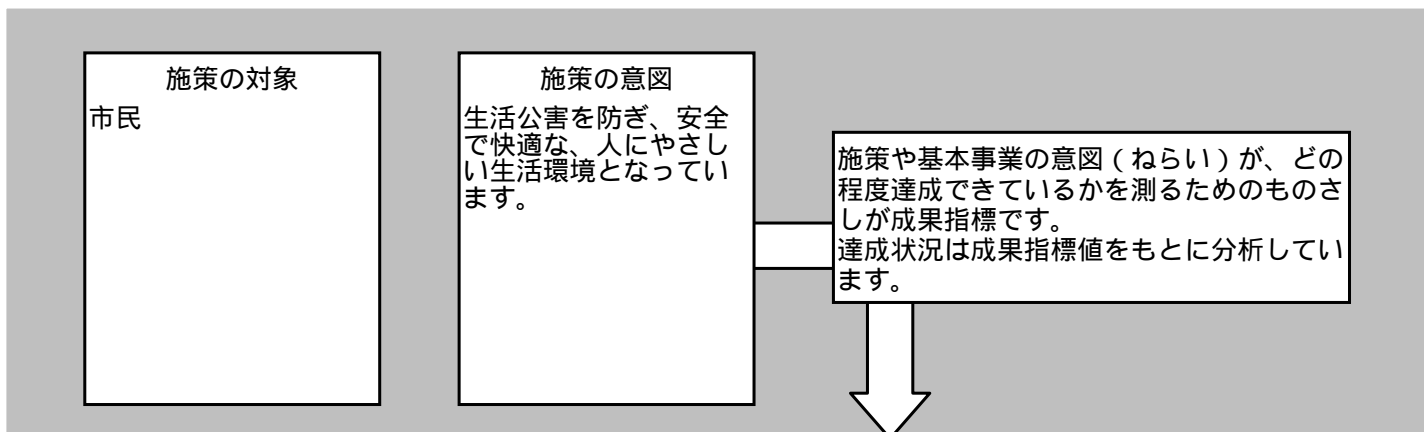
成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
放流水質のBOD基準達成率 (下水道施設課)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
【成果】成果を表す指標です。	処理施設が適切かつ安定的に稼働したことにより、基準値100%が維持できたものと考えられます。H20年度は水処理施設も増え下水道整備面積の拡大にも対応できる状況です。引き続き処理施設の機能が十分発揮されるよう適切な維持管理及び運転に努め、水質基準を遵守していく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
処理水量に対する不明水量の割合（公共下水道のみ） (下水道施設課)	%	20.7	20.2	17.8	20.0	
【成果】成果を表す指標です。	基準値20.7%に対し、平成20年度数値は17.8%となっており目標値を達成しました。計画的な管渠調査や雨水や地下水の侵入箇所の把握の結果によるものと考えられます。今後の対応の状況を見極めながら、目標値の見直しを検討する必要がありますが、いずれにしても、引き続き不明水割合を減少させていく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

施策 4 衛生的で快適な生活環境のまち

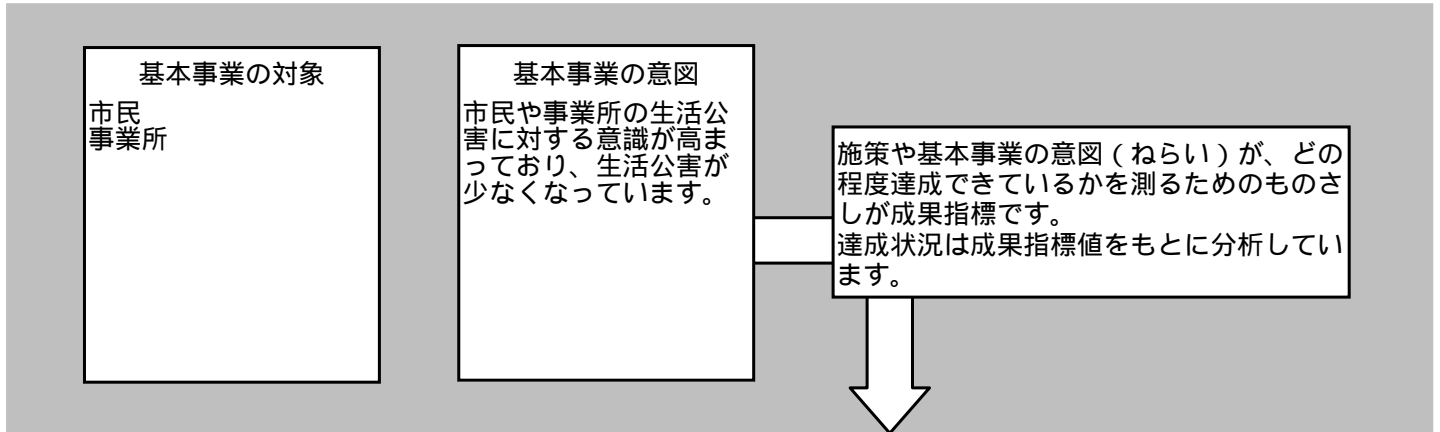


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合 <small>(環境部政策管理室)</small>	%	63.5	63.6	66.6	64.0	
【成果】成果を表す指標です。	指標値については、目標数値の64.0%を上回り66.6%となりましたが、これまでの数値の推移からすると、今回の数値は突出しており、今後の動向を注視したいと考えています。市民アンケート中「清潔で衛生的な生活環境が整っていると思うか」という項目に「あまり思わない」又は「思わない」と回答された方の意見としては、依然としてペットの問題、不法投棄、野焼き等の大気汚染についての数値が高くなっていることから、さらなるモラル向上に向けた取り組みに努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

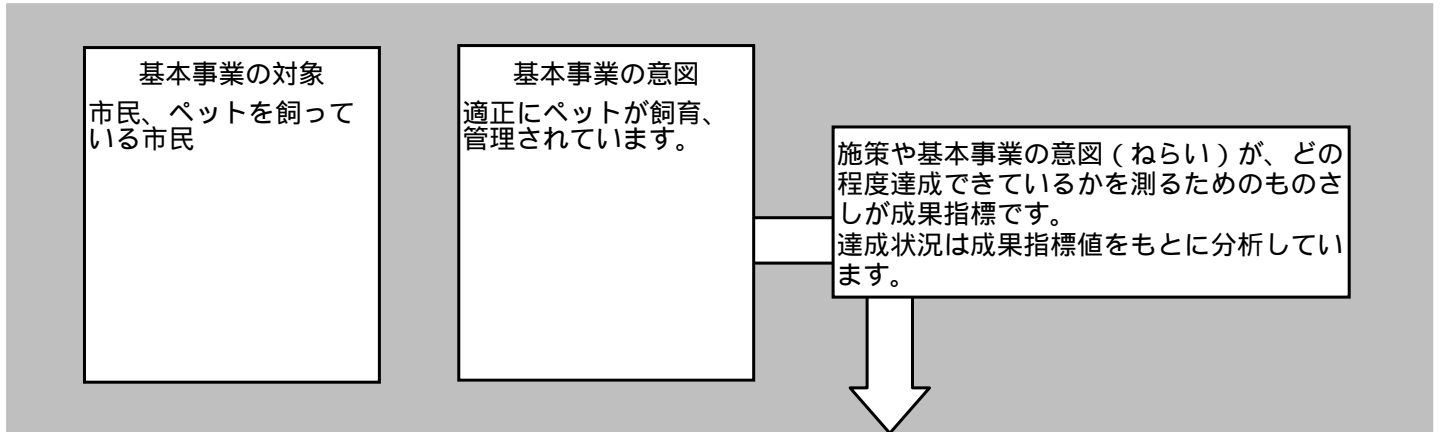


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
生活公害に関する苦情処理件数 <small>(環境衛生課)</small>	件	209	294	259	200	
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	指標値については、平成19年度の294件から259件に減少しています。その内訳は、大気汚染や不法投棄など、法に定める公害の苦情件数が昨年並みの200件程度を占め、それ以外の苦情は、ペットや空き地の管理に関するものとなっています。今回の減少は後者の減少によるもので、主な要因としては、環境美化協力員活動の定着によるものと思われますが、家電リサイクル法並びに地デジ移行によるテレビ等の不法投棄が増加傾向にあるため、さらなる啓発を進めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
狂犬病予防注射接種率 <small>(環境衛生課)</small>	%	84.6	85.6	85.8	85.0	
【成果】成果を表す指標です。	指標値については、85.8%と昨年並みで推移しています。未接種の犬の飼い主に対しては、市報等により予防接種の必要性等を周知してまいります。また、登録のある犬の飼い主に対しては、従前どおり直接通知を行い、指標値の向上に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
ペットに関する苦情処理件数 <small>(環境衛生課)</small>	件	50	37	33	45	
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	指標値については、33件と平成19年度の37件から若干減少しました。平成20年度は、初めての試みとして、民間の動物愛護団体の協力を得て、狂犬病予防接種会場において適正飼育の啓発活動を実施し、飼主のモラルの向上に努めました。今後も市報・ホームページに啓発記事を掲載するとともに関係機関と連携し飼育者のモラルの向上に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
施策	1 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策の環境変化と課題
(20年度)

郊外型の大規模な商業施設の立地や住宅団地開発が増えており、市街地のドーナツ化が進んでいます。都市機能の無秩序な郊外化を防止し、持続可能で暮らしやすいまちを実現するため、まちづくり3法が改正されました。本市においてもまちの「願」とも言うべき中心市街地の活性化に取り組んでいます。こういった中、既存住宅の活用や民間により建設される住宅も含め、公営住宅による誘導的な定住促進が求められています。

今後一層高齢化が進むことから、都市機能のすべてについて、誰にとっても使いやすい、暮らしやすいということに配慮したまちづくりを進める必要があります。

市民生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民のニーズが高まっています。本市は、平成18年度に景観法に基づく景観行政団体となりました。今後、景観計画の策定をはじめとして、住民と一体となり、魅力ある景観を形成していくことが求められています。

施策体系とコスト

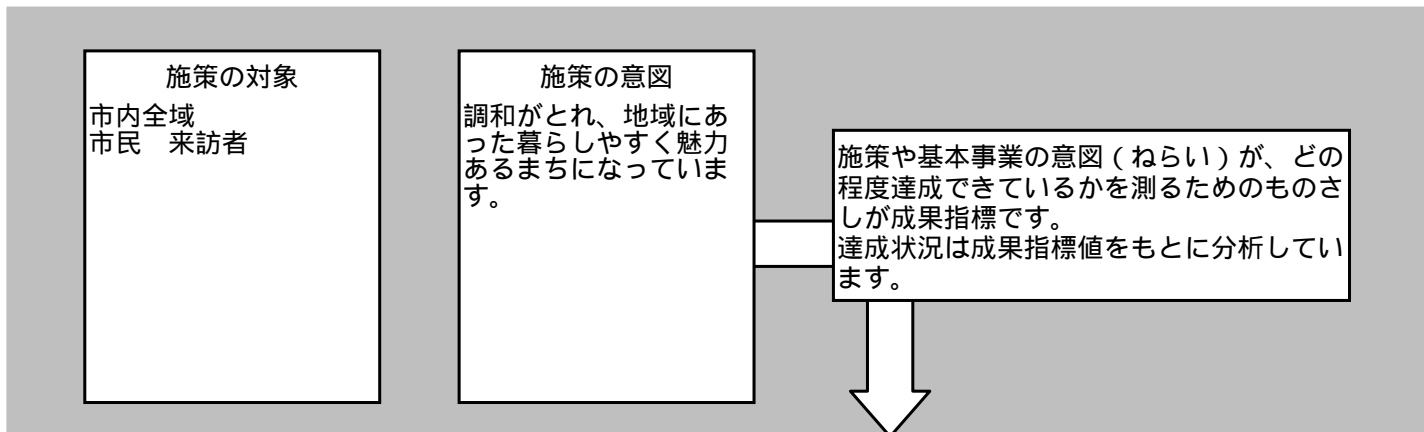
施策 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
適正かつ合理的な土地利用の推進	41,462	36,801
潤いのある緑環境の創出	425,618	559,214
良好な景観の形成	710	2,940
中心市街地活性化の推進	75,081	90,009
優良な宅地の整備	113,905	84,658
市営住宅による定住促進	476,001	260,317
施策の総合推進	331,809	307,460
施策コスト合計	1,464,586	1,341,399

本施策内の10成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	7	2	1	0	0
割合(%)	70	20	10	0	0

施策 1 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

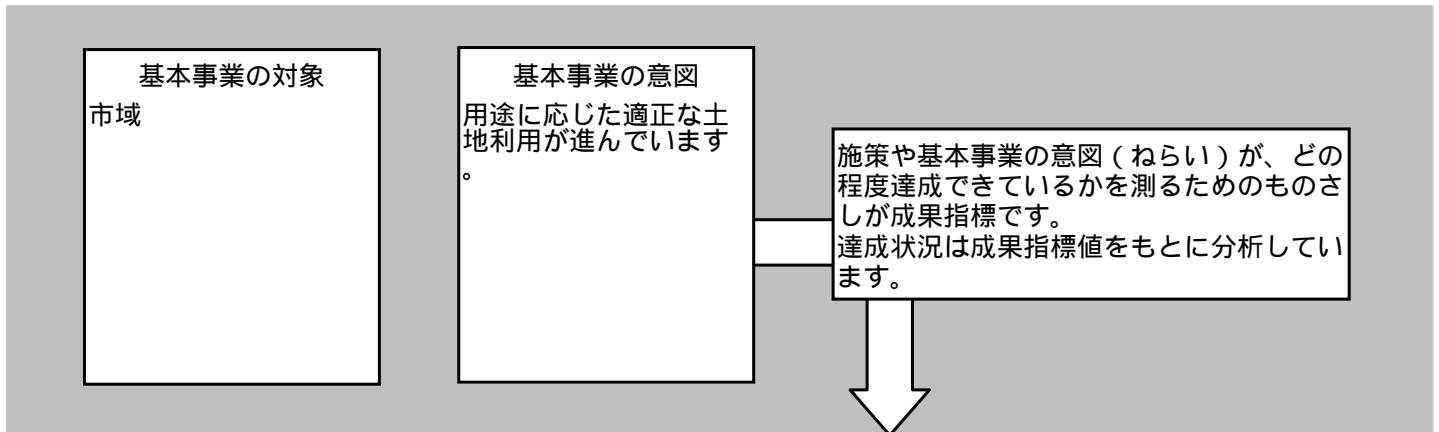


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合 <small>(都市整備部政策管理室)</small>	%	73.8	71.3	76.9	維持	
【成果】成果を表す指標です。	施策成果指標の数値は、19年度と比べると5.6ポイント向上しており、現時点で平成29年度の目標値に届いています。 地域別で見ると概して北部において満足度が高くなっています。 6つの基本事業が掲げる9つの成果指標のうち、前年より向上しているものが7指標で、施策全体としておおむね順調に推移していることが伺えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

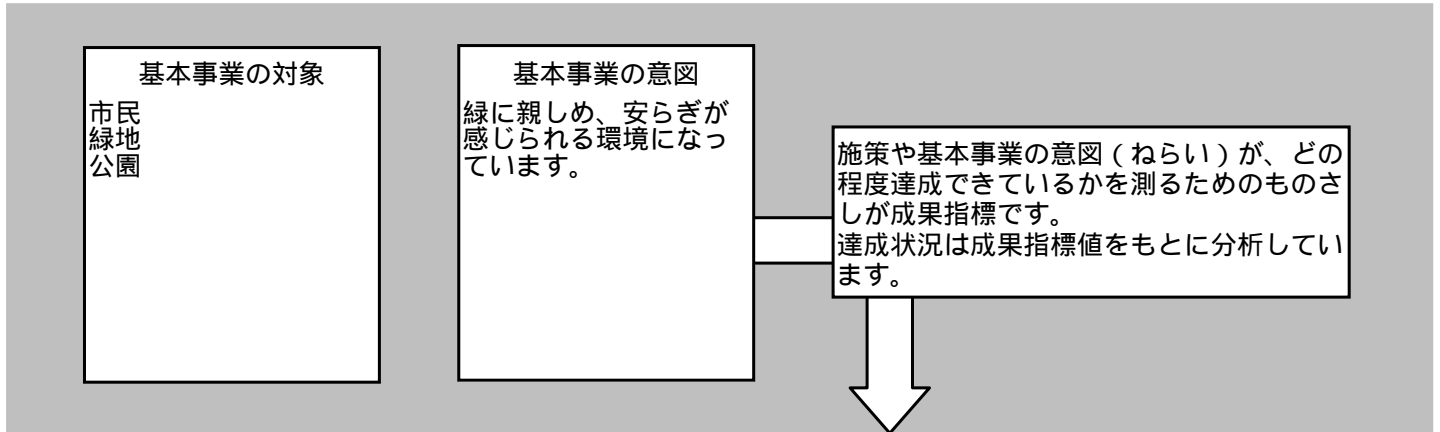


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合 <small>(都市計画課)</small>	%	19.0	19.3	19.1	18.0	
【成果】成果を表す指標です。	指標値が昨年よりわずかながら0.2ポイント向上しています。用途地域内の宅地開発もある中、用途白地地域における宅地開発も多くみられます。今後も指標値の向上や持続可能な集約型の都市形成を目指すため、山口市にふさわしい土地利用の制度を研究し、活用していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
住居表示実施率 <small>(生活安全課)</small>	%	26.0	28.9	36.2	39.3	
【成果】成果を表す指標です。	吉敷地区の住居表示整備事業が終了したことにより、約7ポイント数値が上昇し、順調に推移しています。今後も市民の利便性の向上に向け、市住居表示整備計画に基づき、市民のコンセンサスづくりに努めながら、成果向上につなげていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

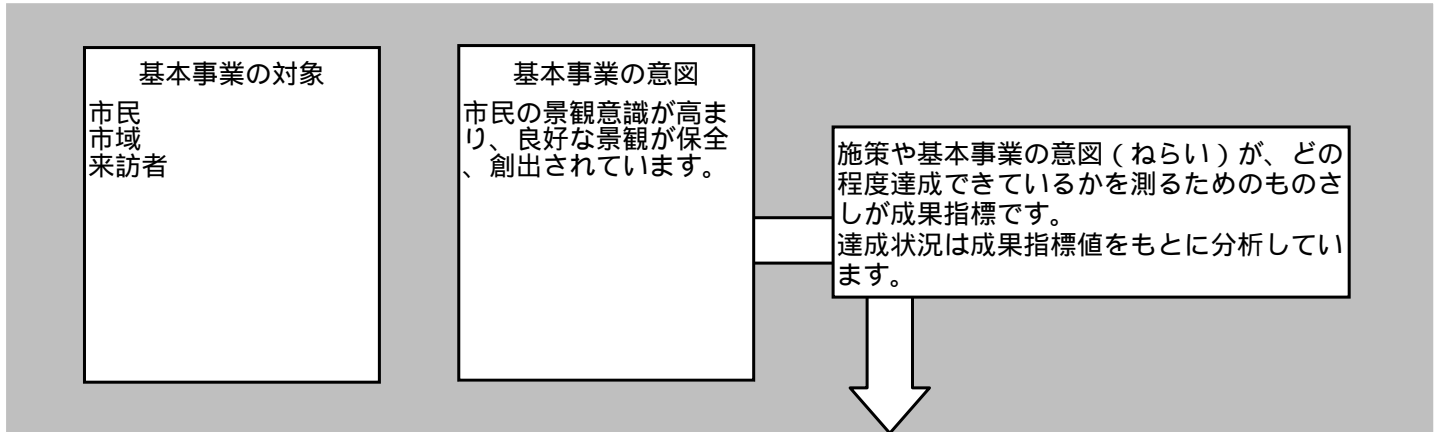


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
公園が利用しやすいと思う市民の割合 <small>(都市計画課)</small>	%	67.7	69.8	73.3	70.0	
【成果】成果を表す指標です。	成果指標値が上がっています。これは、折本公園や秋葉公園等の遊具の更新や街灯の設置、地域住民・ボランティアによる清掃活動の普及等が効果を表していると思われます。 今後も市民のニーズに合った公園整備や適切な維持管理を実施することで、成果向上につなげていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

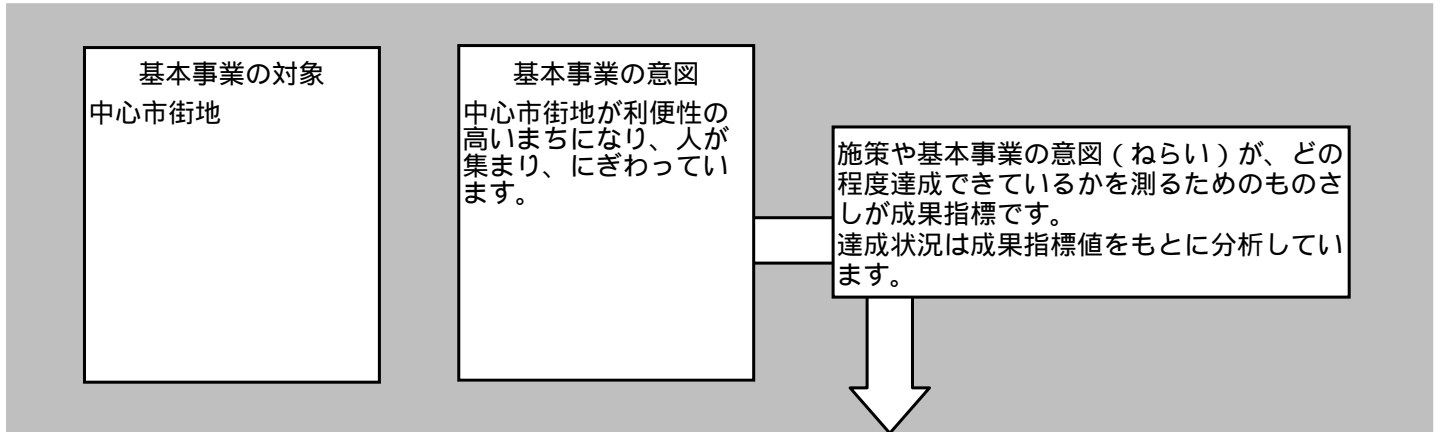


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
景観やまちなみに満足している市民の割合 <small>(都市計画課)</small>	%	70.6	71.7	75.8	71.0	
【成果】成果を表す指標です。	満足度が上がっています。これは、特定の地区への景観助成や道路美装化工事など景観に配慮した施策や市報による啓発・情報提供の成果と考えます。 今後も市民の皆様と一体となって景観の創出・保全に取り組んでいくと共に景観形成の基本方針を定めた景観計画を策定し、成果向上につなげていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

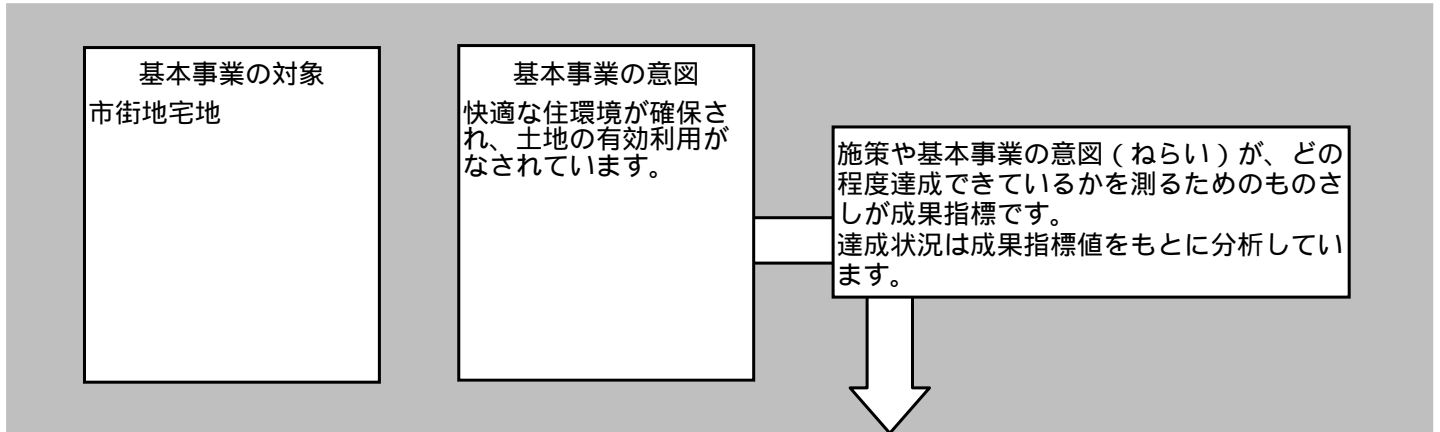


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
来街者数 (中心市街地活性化推進室)	人	54,252	46,750	58,507	56,000	
【成果】成果を表す指標です。	来街者数が増加しています。これは、どうもんパーク及び山口井筒屋（H20.10オープン）の集客効果によるものと考えます。今後も民間と行政が連携を図り、事業に取り組むことにより、まちの魅力を増進させることで成果向上につなげていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
中心市街地内の人口 (中心市街地活性化推進室)	人	3,968	3,945	4,176	4,200	
【成果】成果を表す指標です。	居住人口が増加しています。これは、民間事業者により建設されたマンションへの入居が開始されたことによるものと考えます。また、借上型市営住宅が整備中ですので、成果の向上が期待できます。今後も民間と行政が連携を図り、事業に取り組むことにより、「住みたくなる」まちの魅力を増進させることで成果向上につなげていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

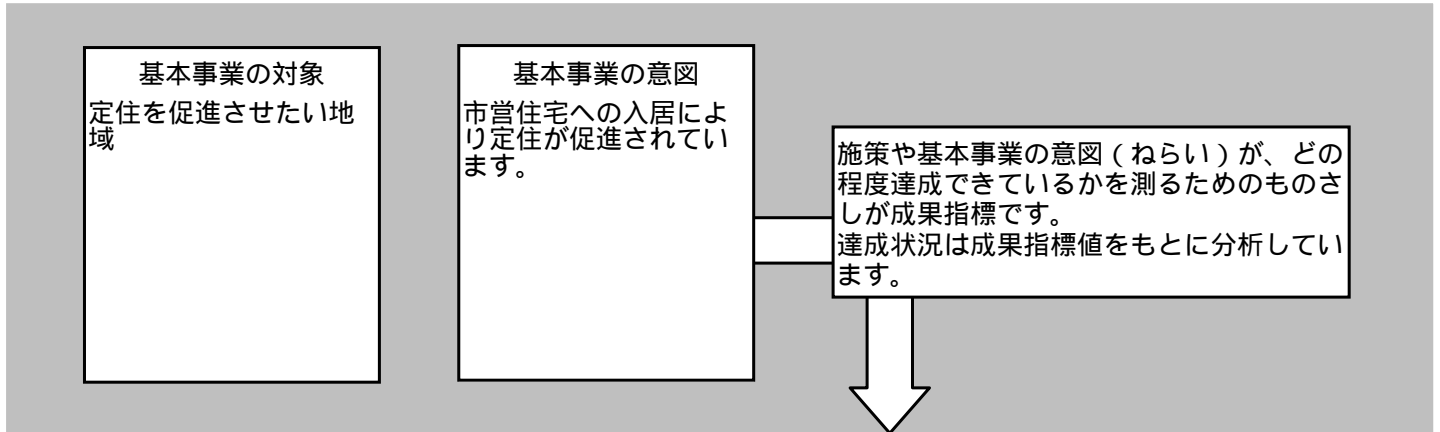


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
用途地域内における開発面積 <small>(開発指導課)</small>	m ²	96,736	108,892	196,575	450,000	
【成果】成果を表す指標です。	成果指標は順調に推移しています。今後も、用途地域外の開発の最低宅地面積の引き上げ及び用途規制強化による用途地域外から用途地域内への開発誘導により、土地の有効利用を促進します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
住宅に入居している世帯数 (建築課)	世帯	1,711	1,730	1738	1,770	
【成果】成果を表す指標です。	入居世帯数は増加しています。 これは、平成20年度に飛石地域優良賃貸住宅を新規住宅が整備し、入居戸数が増加したことが原因です。 今後、「山口市営住宅ストック総合活用計画」に従い、計画的に住宅を整備し、住宅戸数の増加を図るとともに、入居世帯数の増加に向け取り組みます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
住宅への入居率 (建築課)	%	100.0	100.0	100	100.0	
【成果】成果を表す指標です。	入居戸数も、全住戸数も共に増加し、入居率は依然100%です。 これは、依然として入居待機者の解消がなされないからです。 今後も、入居者の退去があれば、迅速に入居待機者の中から新入居者を選定し、新規住宅が整備されれば、入居者を公募することとし、入居率100%を維持します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
施策	2 快適な道路交通網が整ったまち

施策の環境変化と課題
(20年度)

車社会が進み、また郊外の開発で居住地が拡散していることにより、市街地周辺で交通量が急激に増加していますが、そのための生活道路の整備が追いついていない状況です。

高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの考え方の浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。

合併に伴い地域の一体化を図る道路網の整備が必要になっているとともに、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められています。

施策体系とコスト

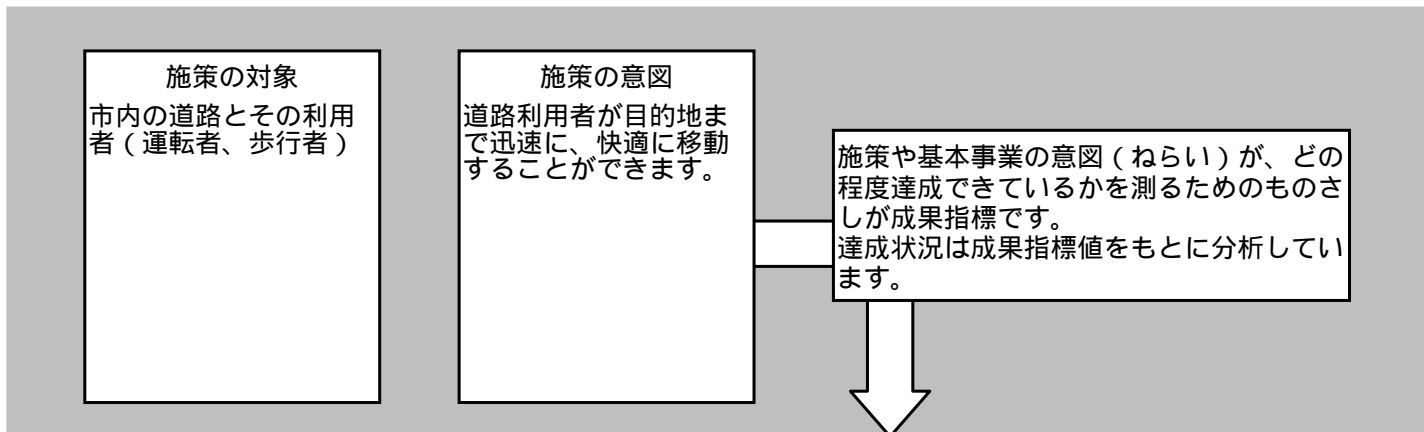
施策 快適な道路交通網が整ったまち

	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
—	生活道路の整備	491,106	604,547
—	幹線道路の整備	1,066,736	937,928
—	道路環境の整備	32,697	151,735
—	道路・橋梁の維持管理	330,512	332,267
—	広域道路網の整備	94,394	176,010
—	施策の総合推進	63,473	45,888
—			
—			
—			
—			
—			
	施策コスト合計	2,078,918	2,248,375

本施策内の8成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	6	1	1	0	0
割合(%)	75	13	13	0	0

施策 2 快適な道路交通網が整ったまち

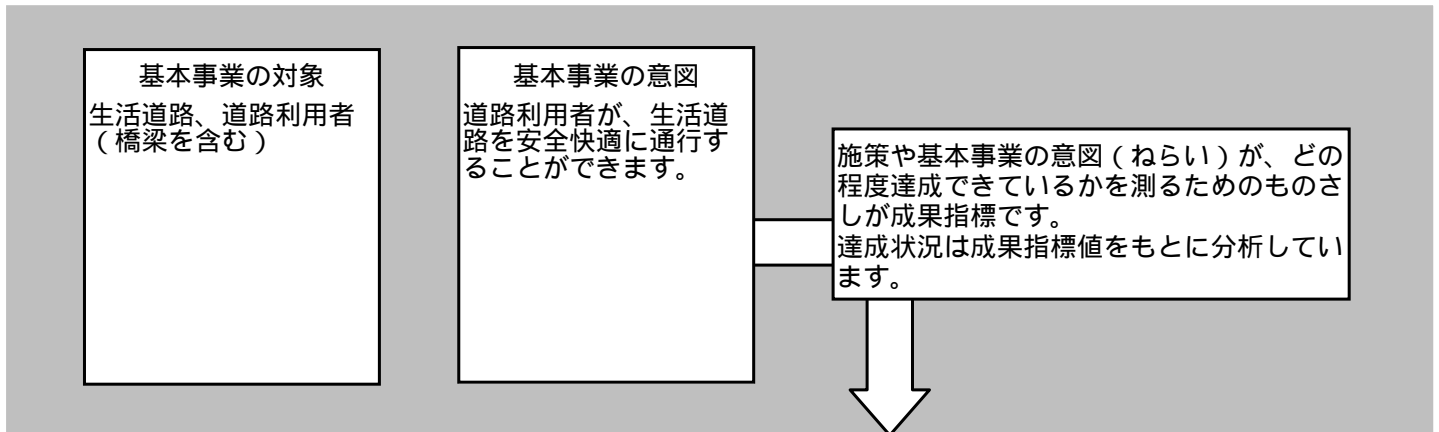


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 <small>(都市整備部政策管理室)</small>	%	77.6	78.4	81.3	78.0	
【成果】成果を表す指標です。	成果指標の数値は、19年度と比べると2.9ポイント伸びており、現時点で平成29年度の目標値に届いています。 男女とも80パーセントを超えており、道路の整備状況については、一定の成果が伺えます。道路種別では、幹線道路の満足度が85.4パーセントで生活道路の満足度に比べ8.2ポイント高くなっています。また、地域別で見ると概して北部において満足度が高くなっています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合 <small>(都市整備部政策管理室)</small>	%	70.4	71.3	75.9	72.0	
【成果】成果を表す指標です。	成果指標の数値は、19年度と比べると4.6ポイント伸びており、現時点で平成29年度の目標値に届いています。 年齢別では、20代、40代、50代で満足度がやや低く、地域別で見ると、小鯖、大内、平川、名田島地区などで満足度が低くなっています。 5つの基本事業が掲げる6つの成果指標のうち、4指標で向上しており、全体としておおむね順調に推移していることが伺えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

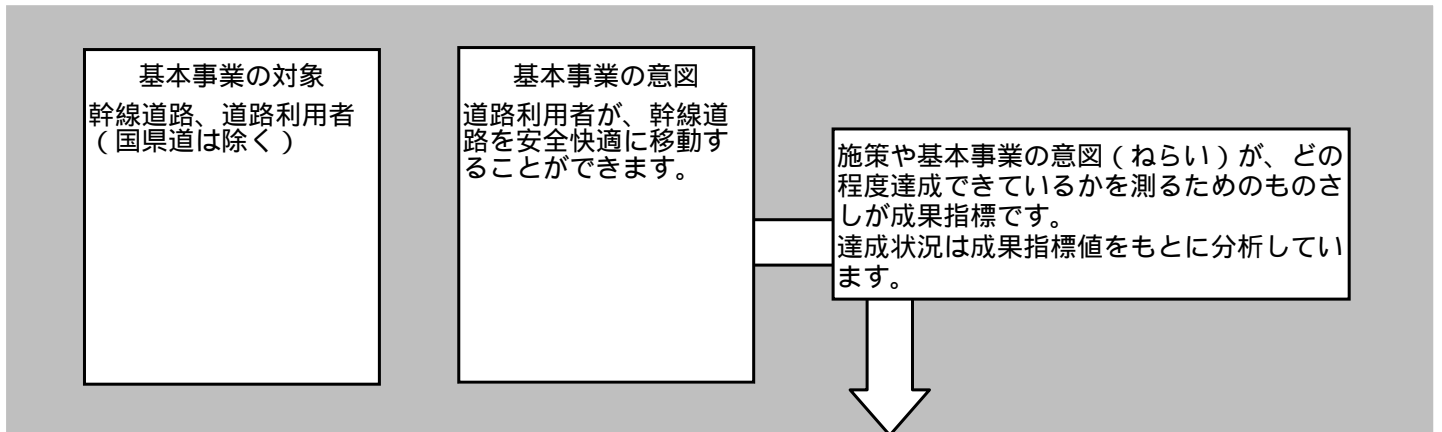


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 (道路河川建設課)	%	73.5	73.4	77.2	74.0	
【成果】成果を表す指標です。	前年度に比べ満足度が3.8%上がっていますが、年齢別に見ると、高齢者の満足度が低くなっています。生活道路の改良要望件数は非常に多く、地域ごとに優先順位を決め整備を進めています。今後、郊外の開発などの環境変化により生活道路の交通量が増加すること等も考えられ、高齢者を含め利用者が安全に快適に通行できるよう生活道路の整備を重点的に進めていく必要があると思われます。引き続き改良箇所早期整備に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

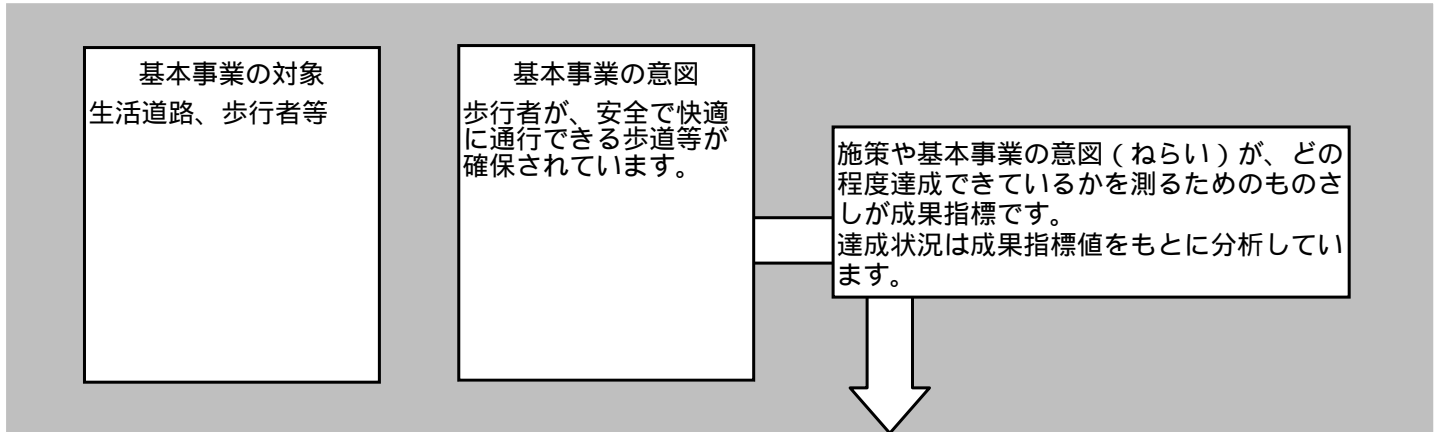


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 (道路河川建設課)	%	81.7	83.3	85.4	82.0	
【成果】成果を表す指標です。	前年度の比べ満足度が2.1%上がっており、成果は順調に伸びています。地位別に見ると、満足度にバラツキがあります。これは地域ごとで交通渋滞等の交通事情が異なるためと思われます。幹線道路の整備は事業規模も大きいいため、完成に期間を要し渋滞緩和等の整備効果がすぐには発現しませんが、できるだけ早期に完成し利用者が安全に快適に通行できるよう道路整備を進めていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

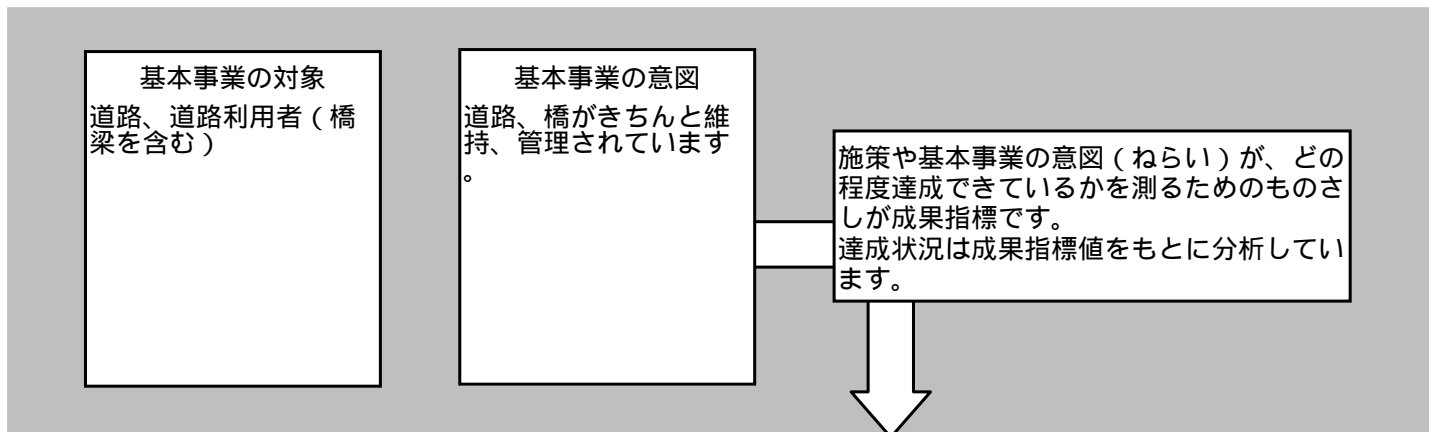


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合 <small>(道路河川建設課)</small>	%	61.9	63.3	67.0	63.0	
【成果】成果を表す指標です。	成果は昨年度以上の伸び率となっています。年齢別で見ると、高齢者の満足度が低い傾向にあります。現在、歩行環境の向上のため、通学路等改善要望の強い路線や歩行者・自転車専用の橋りょうの整備を進めております。今後は、側溝の改修や水路の蓋かけにより歩行空間を確保すると共に、高齢者や障がい者の方々の利用を意識した道路のバリアフリー化等の事業も推進し市民全体の満足度の向上を図ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

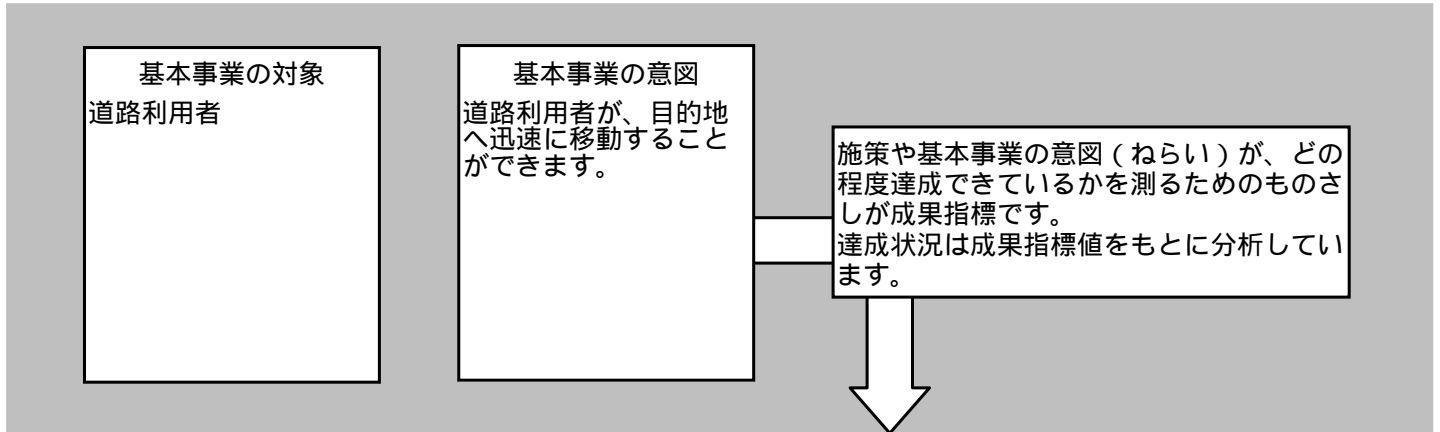


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
道路の破損等に起因して発生した事故件数 <small>(道路河川管理課)</small>	件	8	5	5	6	
【成果】成果を表す指標です。	成果指標は順調です。今年度発生件数5件は、施設の損傷に起因したものです。今年度から道路維持作業班を2班体制とし、維持補修マニュアルを作成しパトロールを実施しており、さらに維持管理の徹底を行います。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
補修等要望件数 <small>(道路河川管理課)</small>	件	154	295	285	145	
【成果】成果を表す指標です。	補修要望件数は、昨年度に比べ減少しています。舗装設置後かなりの年数が経過しており、経年劣化に追いついていけないのが大きな原因です。今年度から道路維持作業班を2班体制とし、維持補修マニュアルを作成しパトロールを実施し、補修をおこなっています。今後も市職員や市民からの情報を得ながら指標改善に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
山口市役所～山口宇部空港までの所要時間 <small>(道路河川建設課)</small>	分	48	48	48	43	
【成果】成果を表す指標です。	山口市役所から山口宇部空港までの所要時間に変化はありません。国道9号や地域高規格道路山口宇部線は引き続き整備中であり、現時点で供用区間がないため時間短縮がなされていません。今後、国道9号小郡改良の4車線化による渋滞緩和や山口宇部線の開通によりバイパスルートができれば時間短縮が期待できます。市としてはこれらの事業の早期完成を国、県に引き続き要望していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
施策	3 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策の環境変化と課題
(20年度)

本市は、移動手段として自家用車に依存する割合が高いまちで、公共交通機関の利用者は減少し続けています。
 このため、公共交通が発達しにくく、他所から鉄道や飛行機で本市を訪れる人々にとっては移動しにくい、巡りにくいといった声が聞かれます。
 現在はまだ、運転免許を持った高齢者が自家用車で移動していますが、今後増加すると予想される運転できない高齢者や、子どもたち、また他所から訪れた人々にとって、生活や行き来を支える移動手段として、公共交通機関の体系的な整備が必要です。
 新山口駅周辺は、鉄道や幹線道路が集中しています。このターミナル機能をさらに高め、シンボリックな公共空間をつくることで、往来を増やし、にぎわいを創出することが必要です。
 また、広域的な交通結節点としての優位性を生かし、新山口駅周辺に広域を管轄する業務・商業などの都市機能の集積を促進し、広域的な経済拠点としての特性を踏まえた機能強化を図ることが必要です。

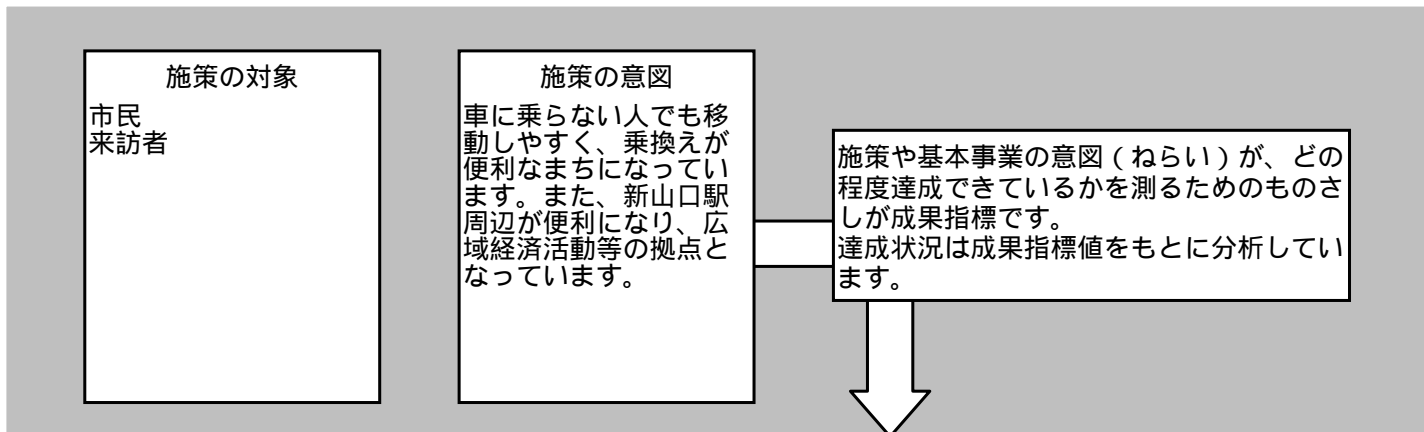
施策体系とコスト

施策	市民の生活を支える公共交通が整ったまち		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	交通結節点機能の強化	23,022	106,915
	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	71,575	121,111
	地域にふさわしい交通のしくみの構築	123,634	82,897
	施策の総合推進	3,221	639
	施策コスト合計	221,452	311,562

本施策内の10成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	6	1	3	0	0
割合(%)	60	10	30	0	0

施策 3 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

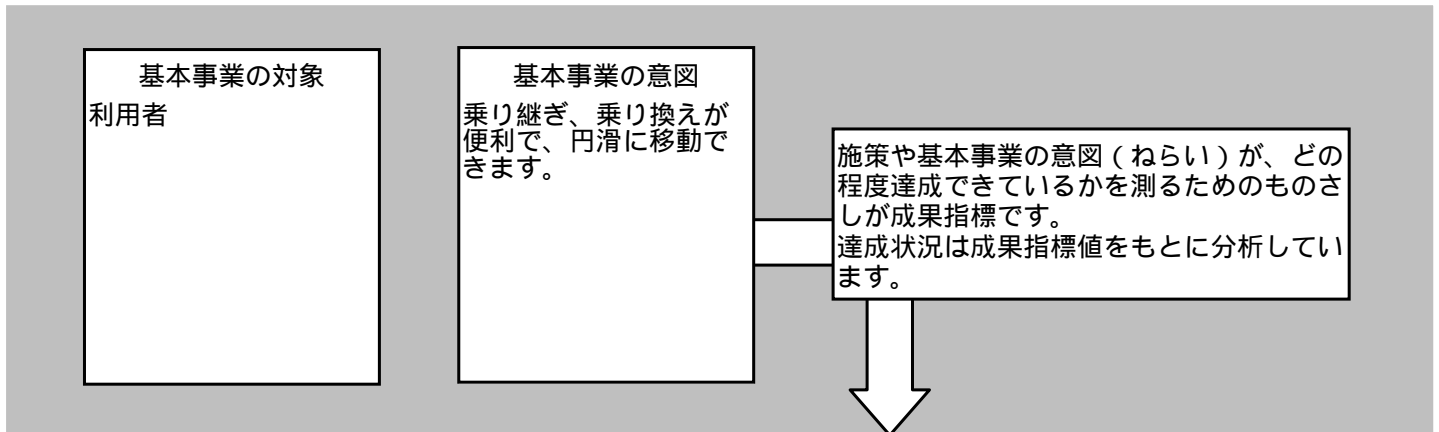


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
公共交通機関の利便性に満足している市民の割合 <small>(総合政策部政策管理室)</small>	%	41.2	46.7	49.2	47.3	
【成果】成果を表す指標です。	成果指標は、統計誤差の範囲内ですが、2.5ポイントの伸びが見られ、平成24年度目標値47.3%を超え、順調に推移しています。しかしながら、バス、JR等の公共交通機関利用者数は、横ばいか減少傾向であり、また、市内の移動を不便に感じている市民の割合は、約40%代を推移しています。 今後、移動効率の高い域内交通の確立と広域高速交通等の域外交通との結節機能の強化を進め、交通利便性の向上を図る必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

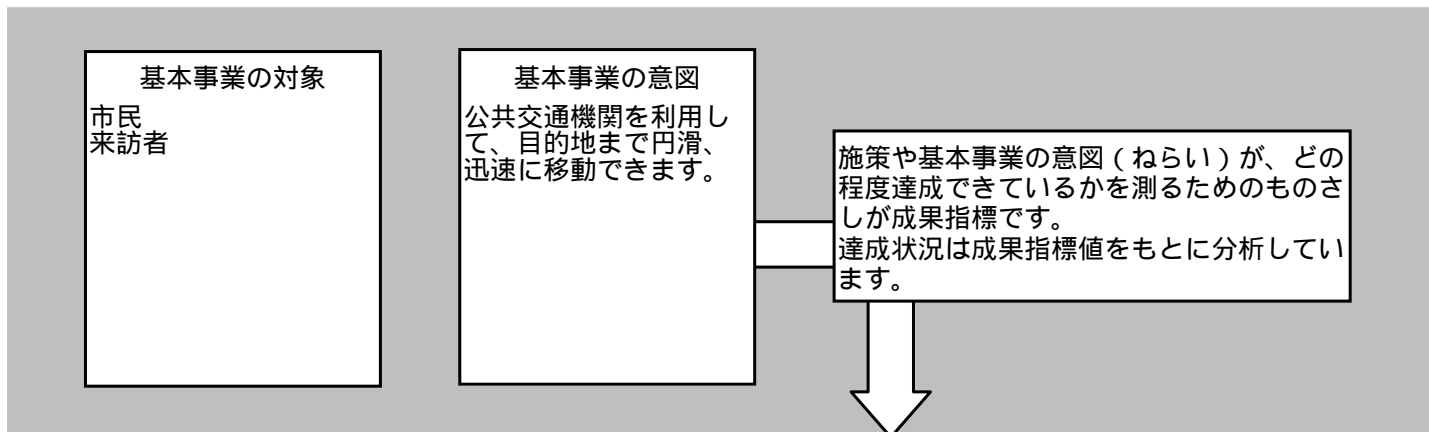


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合 <small>(交通政策課)</small>	%	50.7	50.7	51.6	60.0	
【成果】成果を表す指標です。	バス停の環境整備等を進めたことにより昨年度に比べてアンケート調査による満足度割合は増えており、目標値に向けて順調に推移しています。 今後もバス停の環境整備に努めるとともに駅舎等のバリアフリー化の推進や乗り継ぎやすいダイヤの設定、わかりやすい交通情報等の提供を行います。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

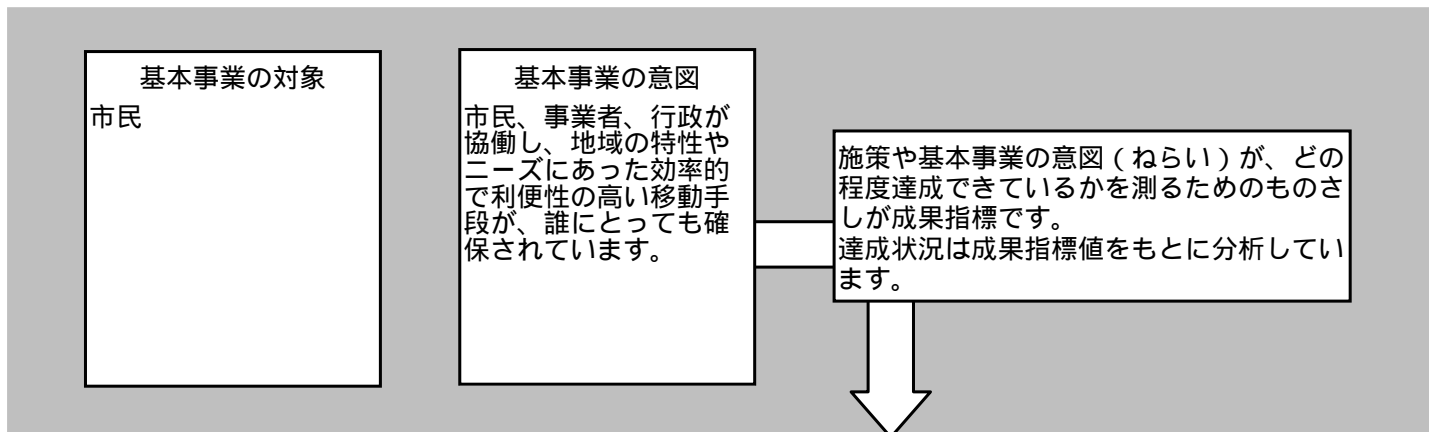


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
バスの利便性について満足であると思う市民の割合 (交通政策課)	%	37.2	41.5	43.7	45.0	
【成果】成果を表す指標です。	前年度と比べ満足度が2.2ポイント上がっており順調に推移しています。路線バスについては、南部地域において秋穂～阿知須間に新設路線を開設するなど改善を行い、また、パンフレットや市報等を通じて公共交通の現状や課題の周知、あるいは全市的な地域勉強会の開催などが効果を表したものと考えられます。 今後も利用者の声を聞いて利用しやすいバス路線の再編やダイヤになるようバス事業者と協働で取り組んでいきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合 (交通政策課)	%	45.1	47.8	49.2	49.0	
【成果】成果を表す指標です。	前年度と比べ満足度が1.4ポイント上がっており、ほぼ順調に推移しています。新山口駅における接続ダイヤの改善や新幹線のぞみ停車本数の増、山口線一部区間(山口駅～宮野駅)の臨時便が本便となり、また、公共交通の現状や課題についての周知や、鉄道・バスの共通時刻表の配布などの取り組みが効果を表したものであると考えられます。 今後も利用者の声を聞いて利用しやすい、乗り換えに便利なダイヤになるよう鉄道事業者と協働で取り組んでいきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
公共交通機関利用者数(バス利用者 県内全域) (交通政策課)	万人	3,164	3,149	3,094	-	
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	市内のバス利用者数の把握は出来ないことから、県内全域のバス利用者数を指標としています。県内のバス利用者は、やや減少傾向にあります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
公共交通機関利用者数(JR 駅乗降者数 市内) (交通政策課)	万人	508	503	507	520	
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	指標はほぼ横ばいの状況です。現在の利用年齢層は、学生の割合が高くなっていますが、バリアフリー施策の充実や公共交通利用促進事業の実施等により、幅広い年齢層の利用促進に努めます。					



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市内の移動を不便に感じている市民の割合 <small>(交通政策課)</small>	%	41.0	41.0	40.1	25.0	
【成果】成果を表す指標です。	不便と感じている市民の割合は、前年度と比べ微減ですが、ほとんど変化はありません。 バス・鉄道などの公共交通機関相互の接続や、マイカーと公共交通機関との乗り換えをスムーズに行えるよう接続時間の減やダイヤ改正など各交通事業者への働きかけを推進します。また、公共交通機関を維持するためにメリハリのある交通体系に再編し、地域にあった移動手段を整えます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
コミュニティ交通の利用者数 (コミュニティバス) <small>(交通政策課)</small>	人	221,072	218,186	195,772	175,000	
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	H20年10月に川西ルートを廃止したため、前年度と比べ利用者数の比較はできません。なお、大内ルートは、経路の変更やダイヤ改正など行った結果、利用者は年間で約1千人増加しました。また、吉敷・湯田ルートも前年度に比べて利用者数は増加しています。 今後も引き続き、利用促進に向けて、利用者の声や利用実績を踏まえながら、適時、ダイヤ改正など行っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
コミュニティ交通の利用者数 (コミュニティタクシー) <small>(交通政策課)</small>	人	0	3,268	20,750	14,000	
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	小郡地域をはじめ5地域において、地域組織を主体とするコミュニティタクシーの運行が始まり、H20年度に実証運行から本格運行へ移行しています。H20年10月からは新たに佐山、阿知須地域で実証運行が始まるなど、全市的な取り組みとして広がりをみせています。今後は、利用状況や収支状況を踏まえて運行改善を検討され、持続可能な交通体系の維持、移動手段が確保されるよう地域・行政・交通事業者の連携強化を図っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地域勉強会、啓発事業等開催回数 <small>(交通政策課)</small>	回	28	110	118	40	
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	前年度に引き続き、市民交通計画の策定過程を通じて、各地域での勉強会や各種の啓発事業に積極的に取り組んでいます。 今後とも、地域にふさわしい交通の仕組みづくりに向けて、地域住民や交通事業者と一緒に検討を進めます。					

政策	6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
施策	1 地域の特徴を生かした観光のまち

施策の環境変化と課題 (20年度)

本市の観光客の総数は、山口きらら博が開催された平成13年以降減少傾向にありましたが、平成16年以降は統計地点の増により増加傾向にあります。

平成10年を境に、日帰り客数が宿泊客数を上回る状態が続いています。また、毎年多くの人コンベンションで本市を訪れていますが、山陽路随一の湯量を誇る湯田温泉を中心とする宿泊客数は、平成15年以降ほぼ横ばい状態で、急激な景気悪化により、全国的に観光客数が伸び悩む中にもほぼ維持できています。

平成20年度は7月から3か月間、デスクティネーションキャンペーンの実施により、多くの観光客が山口市を訪れましたが、これを一過性の成果とすることのないような取り組みが求められます。

観光は、農林水産業、製造業、運輸・通信業、飲食業、サービス業など、地域産業に大きな影響を与え、地域の活性化につながる産業です。近隣市町の観光地とも連携し、特色ある地域資源を生かすことにより、観光客にとっても市民にとっても魅力ある観光のまちづくりを市民、事業者、行政が一体となって進める必要があります。また、今後は、東アジアをはじめとした国外からの観光客や団塊の世代の退職に伴う余暇時間をもった人の増加といった量的な変化、また人々がその時々観光に何を求めているかといった質的变化を敏感に捉え、国際化、バリアフリー化等を進め、ターゲットを絞った戦略的な観光客誘致を進めていく必要がありますが、世界的な経済情勢の厳しさを背景に、外国人の来訪者が減少しているのが課題となっています。

施策体系とコスト

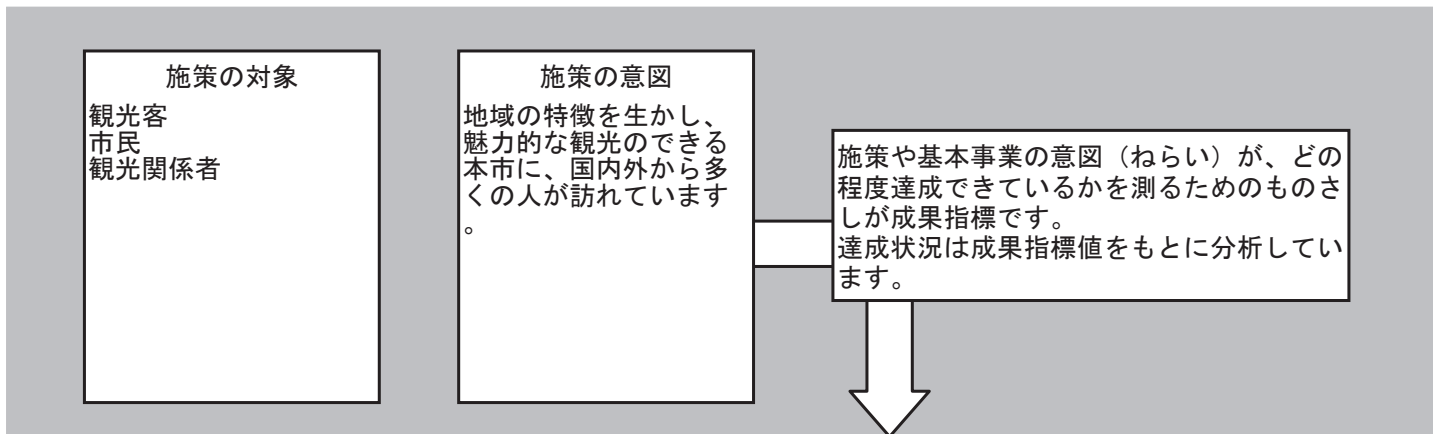
施策	地域の特徴を生かした観光のまち
----	-----------------

	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	観光資源の充実	96,776	92,835
	観光情報の発信	152,462	70,204
	観光ホスピタリティの充実	12,758	11,447
	広域観光の推進	4,232	6,669
	特産品の振興	4,332	3,729
	施策の総合推進	0	0
	施策コスト合計	270,560	184,884

本施策内の11成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	3	3	3	2	0
割合(%)	27	27	27	18	0

施策 1 地域の特徴を生かした観光のまち

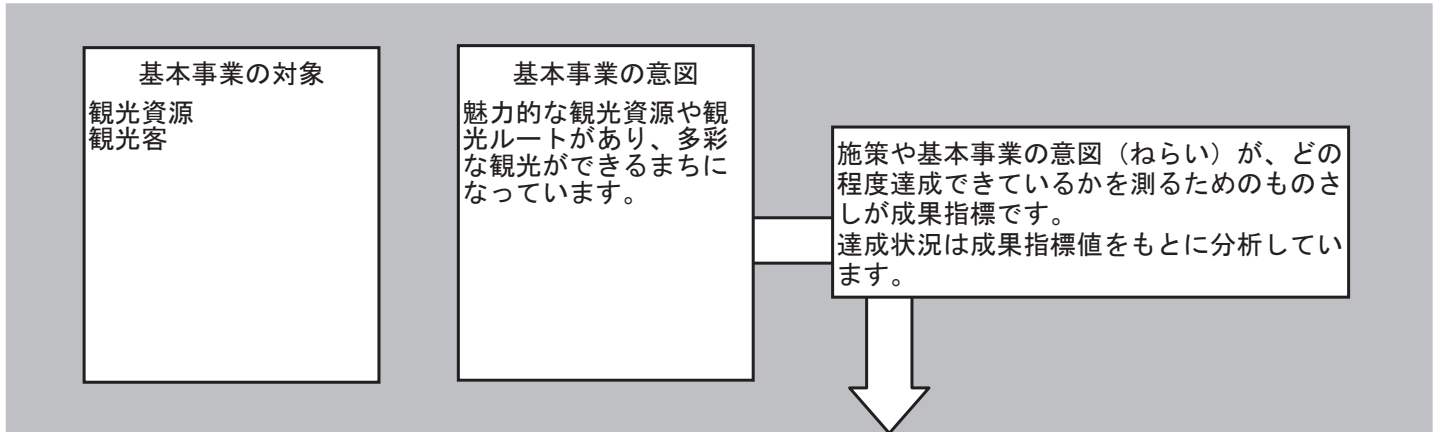


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
観光客数 <small>(経済部政策管理室)</small>	万人	327	309	334	330	◎
【成果】 成果を表す指標です。	観光客数は、昨年比で25万人の増加となっています。急激な景気悪化や原油高などの影響を受けて全国的に観光客数が伸び悩む中で、今回の数値は本市の観光動向が概ね好調であったことを表しています。主な増加要因はデスティネーションキャンペーンの取り組み成果であり、これを維持するよう取り組んでいく必要があります。なお、道の駅あいお観光客数（約19万人）を新たに算入しています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

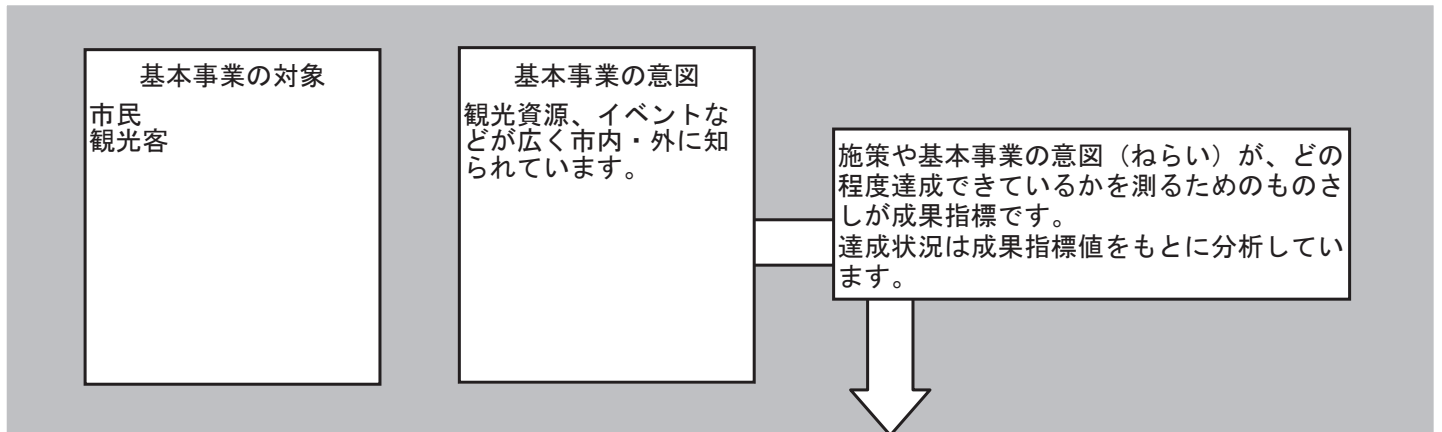


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
観光資源数		48	49	50	50	◎
(観光課)	統計上の整理として、新たな観光資源として「道の駅あいお」を追加したため、資源数が増えています。新規の観光資源開発はありませんでした。今後とも引き続き体験型観光や着地型観光へのニーズの高まりを受けて、観光施設だけでなく、多種多様な地域資源の価値を高め、ブランド力をもたらすような観光資源の開発に取り組んでいきます。					
【成果】	成果を表す指標です。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

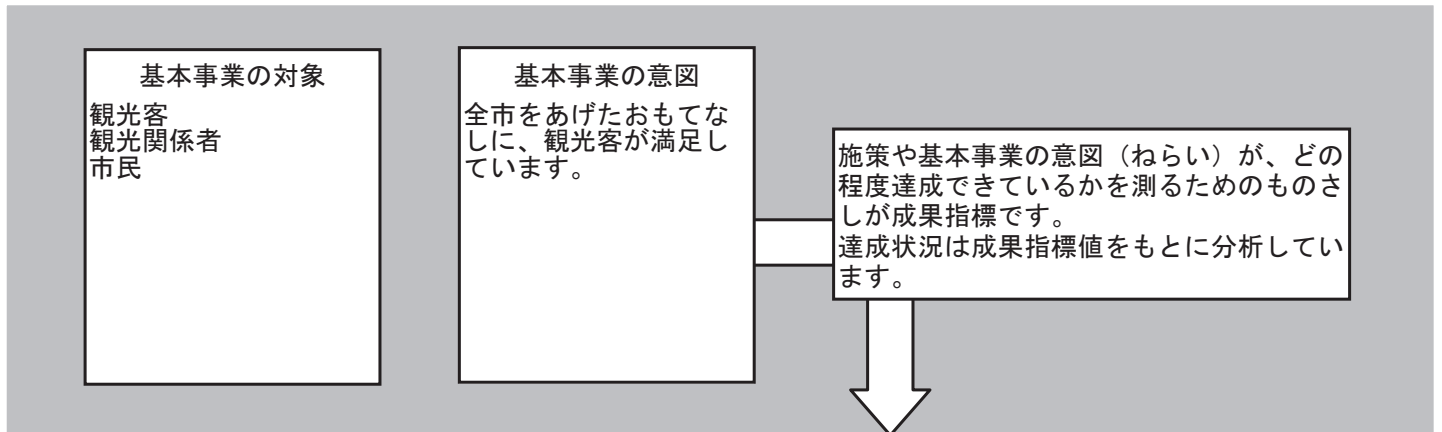


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
ホームページアクセス件数 <small>(観光課)</small>	件	266,720	297,562	382,600	300,000	○
【成果】成果を表す指標です。	昨年度と比較すると85,038件の増加で、今後も順調に推移していくものと考えています。インターネット環境の普及に伴い、観光情報をリアルタイムに発信することが必要であるという認識から、1ヶ月毎にリニューアルして、きめ細かな観光情報を発信しています。また、東アジア地域からの観光客誘致に向けた情報発信のため、平成20年度にハングル語や中国語版のパンフレットをホームページに掲載しましたので、そうした地域からのアクセスも増えていくものと期待しています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
広告宣伝件数 <small>(観光課)</small>	件	252	194	230	280	○
【成果】成果を表す指標です。	広告宣伝件数は昨年度と比べ増加しています。これは平成20年度にdestinationキャンペーンが開催されたことにより、様々な媒体を通じて山口市の観光情報が掲載されたことによるものです。今後も効果的に広報宣伝活動を進めていく考えです。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

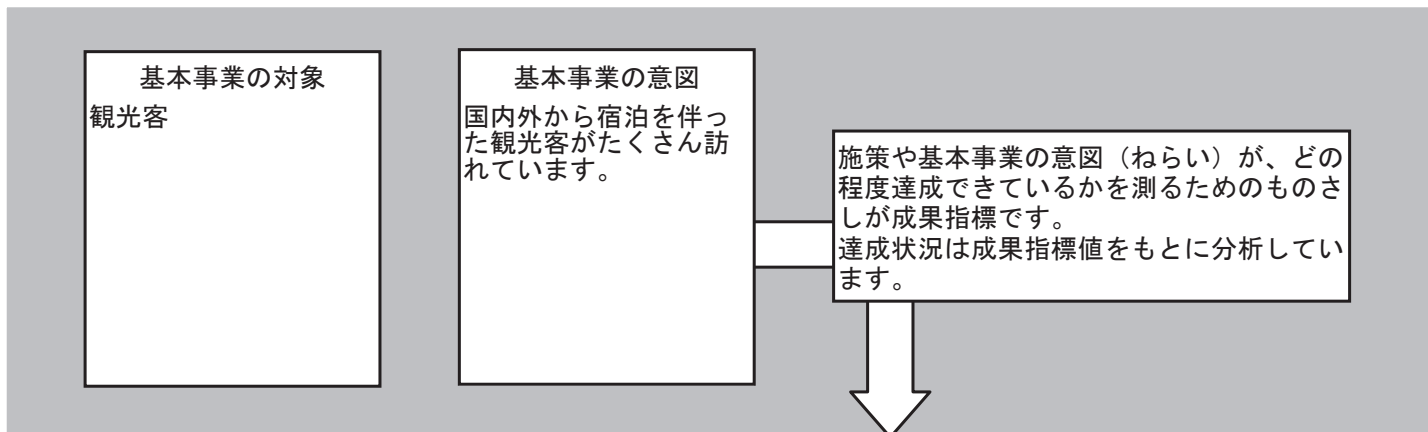


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
山口市観光への満足度 (観光課)	%	73.0	—	73.0	77.0	○
【成果】 成果を表す指標です。	昨年度の全体満足度75.7%に対して20年度は73.0%となりました。ただし、19年度の数値は市独自で実施した満足度調査ですが、20年度は山口市観光交流基本計画の事前調査として、山口大学経済学部と連携して実施した観光アンケート調査結果から算定したため、調査時期や方法、サンプル数が変わっています。来年度以降も山口大学と連携して調査を進めていきますので、20年度の数値から伸びるよう各事業に取り組んでいく考えです。（とても良い 33.0% やや良い40.0%）					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
ボランティアガイド案内者数 (観光課)	人	12,586	12,261	14,635	12,900	◎
【成果】 成果を表す指標です。	案内者数は、昨年と比較すると2,374人増加しました。これはデスティネーションキャンペーンに伴う情報発信により予約ガイドの件数や人数が増えたためです。個人旅行者に加え団体旅行がガイドを利用するニーズも高まったおり、本市の観光資源に触れる機会が増えていることから、今後もボランティアガイドの育成に努めていく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

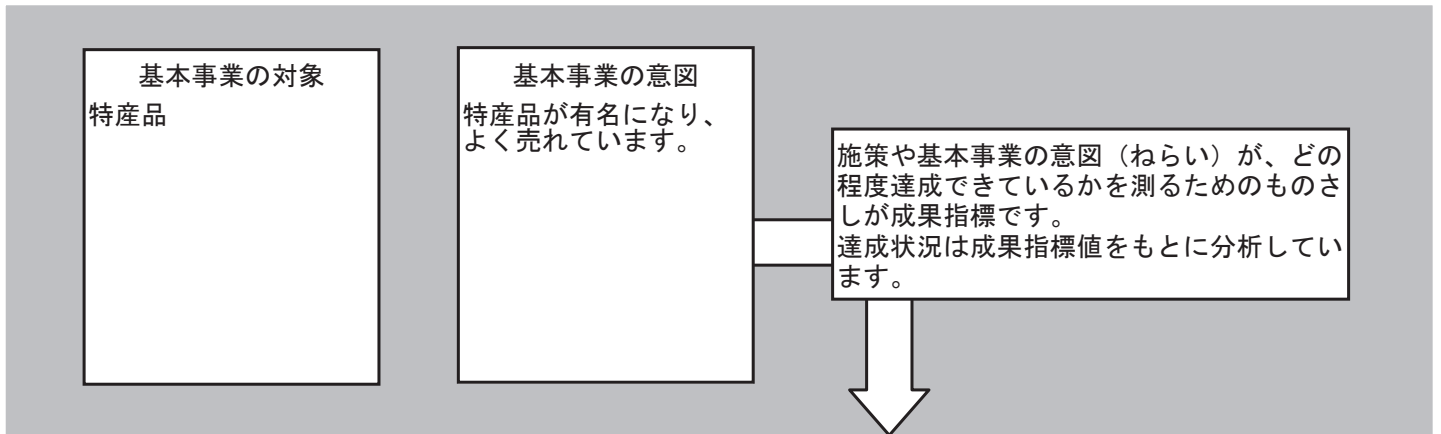


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
宿泊客数	人	854,813	858, 821	856,761	870,000	△
(観光課)	宿泊客数は、昨年度と比較すると2,060人の減少しましたが、20年夏以降の原油高や急激な景気悪化の影響を受けて全国的に観光客数が伸び悩む中で、ほぼ前年度実績を維持できたことは、デスティネーションキャンペーンを中心とした取り組みの成果と考えられます。今後は、アフターデスティネーション事業として、継続的な取り組みにより宿泊客数の増加に努めます。					
【成果】	成果を表す指標です。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
外国人観光客数	人	28,189	27, 717	26,099	30,000	×
(観光課)	外国人観光客数は、この景気悪化の中、昨年と比較すると全体では1,618人の減少にとどまりました。20年秋以降の円高による影響もあり、全国的に韓国をはじめとした東アジア地域からの観光客は減少傾向にあります。今後も景気悪化の影響が予測されますが、20年10月に発足した観光庁の取り組み目標である「平成22年までに訪日外国人旅行者数1,000万人の達成」に向けて、引き続き、県などと連携しながら外国人の受け入れ態勢の整備に取り組みます。					
【成果】	成果を表す指標です。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
コンベンション参加者数	人	48,736	50, 605	49,459	50,000	△
(観光課)	コンベンション参加者数は、昨年度と比較すると1,146人減少しています。誘致サポート件数は昨年度から4件増加の108件ですので、状況は横ばいといえます。参加者数は単年では減少はしていますが、目標値に向かって推移していると考えています。今後は1,000人未満の参加者の中小規模コンベンションを数多く誘致サポートを行っていきます。					
【成果】	成果を表す指標です。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
特産品品目数 <small>(商工振興課)</small>	品	2	1	1	3	△
【成果】成果を表す指標です。	山口県特産品振興奨励賞受賞品は1品目でした。特産品開発は時間や大きな労力、そしてアイデアが必要なので、品目数を伸ばすことは難しい面があります。今後とも関係団体にも働きかけ、希望事業者を募って支援を行うとともに、地場産業関係団体の新規会員の開拓を行う必要があると考えています。なお、20年度の新しい開発は2品目ありました。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
特産品販売状況（H19=100） <small>(商工振興課)</small>		100	100	95	110	×
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	販売状況は前年度に比べ減少しています。これは、景気悪化による影響があるものと考えています。しかし、このような状況の中でも個々の店舗の取り組みによるインターネット販売を行っている企業が伸びていました。今後も、市としては事業者連絡協議会を通じた情報提供や物産パンフレット等によるPRに努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
施策	2 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

**施策の環境変化と課題
(20年度)**

日本のカロリーベースの食料自給率は、食習慣の変化や安い外国産物に押され、平成10年度（1998年）以降は40%前後で推移しており、主な先進国の中で最も低い水準となっています。
日本の農業は、様々な要因から他産業に比べ所得が低く、経営することがとても厳しい状況です。農業を始める若い世代も少なくなり、高齢化が進むなど、深刻な担い手不足が進んでいます。
宅地化などで農地は年々減少し耕作しない土地も増え、農業・農村の衰退が一層進んでいます。
食の安全・安心に対する市民のニーズや環境への関心は高まっており、ニーズにあった農産物の生産や、環境にやさしい生産活動への取り組みが注目されています。
安定的な農業生産、農業経営をめざすため、優良な農地の整備や集約、加工品の開発などにより、生産性の向上や付加価値を高めること、また、流通や販売の工夫が必要です。
今、農業の多面的機能が注目されています。国の食料・農業・農村基本計画では、農業関係者ばかりでなく消費者を含めた市民全体の共通認識の下に、その役割が将来にわたって十分発揮されることをめざしています。
消費者と生産者が相互の理解を深めるため、身近で親しみのある関係を築く地産地消や食育などの取り組みがはじまっています。

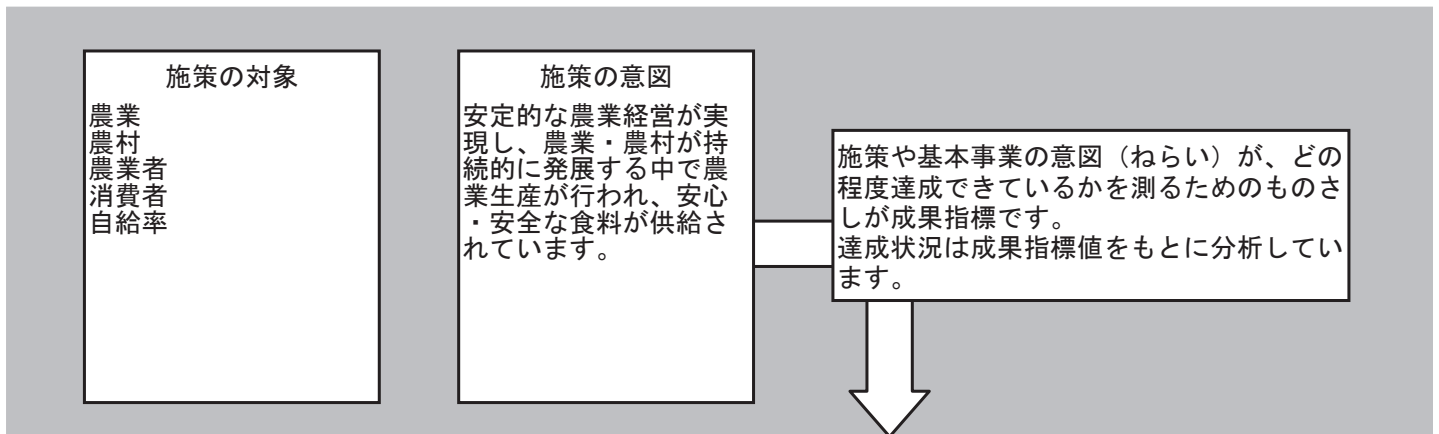
施策体系とコスト

施策	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち		
	基本事業	19年度事業費	20年度事業費
	多様な担い手の育成・支援	99,819	114,359
	時代、ニーズにあった多彩な農業生産	101,209	291,092
	農業生産基盤の整備・維持管理	816,857	833,080
	食と農の関係づくり	1,139	1,727
	緑と活力あふれる農村の振興	54,533	32,546
	施策の総合推進	43,128	35,153
	施策コスト合計	1,116,685	1,307,957

本施策内の12成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	3	5	3	1	0
割合(%)	25	42	25	8	0

施策 2 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

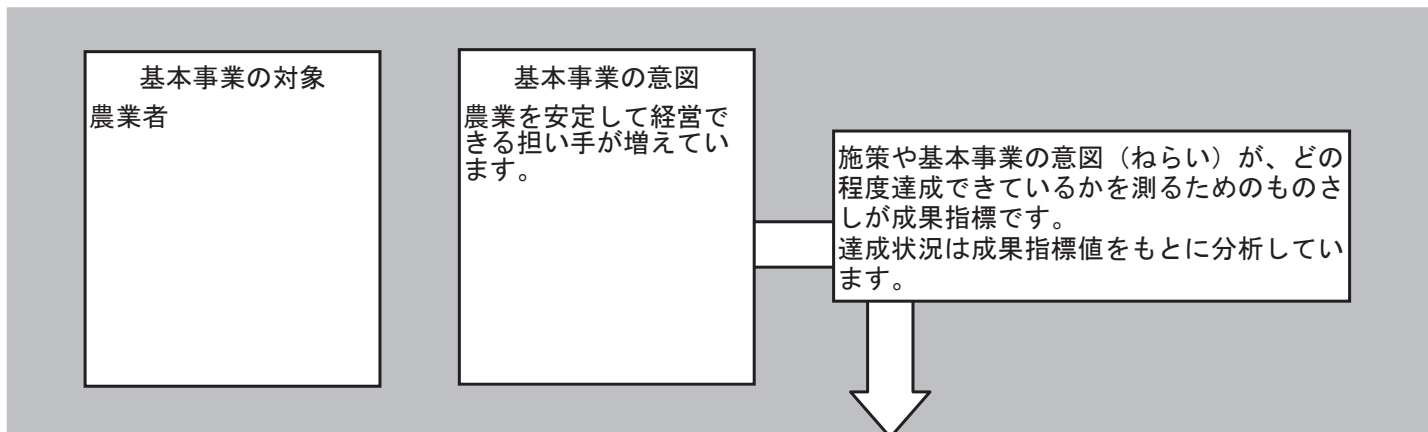


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
本市の耕地面積 <small>(経済部政策管理室)</small>	ha	5,749	5,681	5,628	5,605	△
【成果】 成果を表す指標です。	昨年度よりも減少幅は縮減したものの、依然として、耕地面積は目標値を上回る速さで減少しており、目標値を維持することは大変厳しい状況です。農業をとりまく環境は依然として厳しく、農業従事者の高齢化、農地の宅地開発など、様々な要因が影響していると考えられます。基本事業をみると農地の基盤整備等は成果が出ていますが、全体としては良好な成果があがっているとはいえません。今後も施策意図の実現に向けて取り組みます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

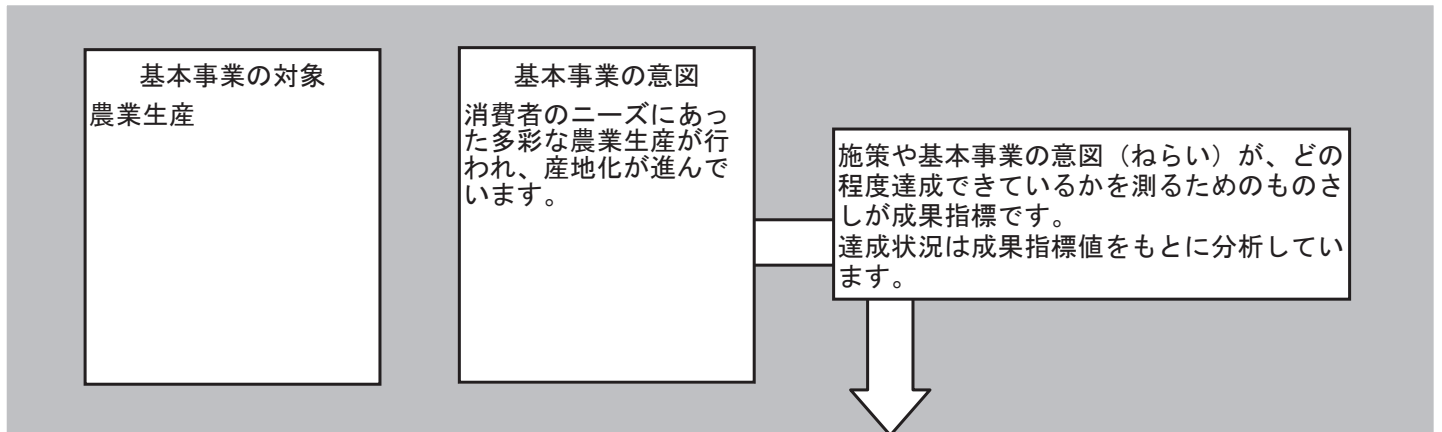


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
認定農業者数 <small>(農業振興課)</small>	人	175	193	199	220	○
【成果】 成果を表す指標です。	認定農業者数は、ほぼ順調に伸びています。昨年度に引き続き、認定農業者になった場合の優遇措置の啓発に努めたことで成果が現れたと考えています。しかしながら、認定農業者の高齢化も進んでいるために、5年ごとに行われる見直しの際の未申請も想定されます。こうしたことから、21年度から退職帰農者をはじめとした就農者の育成体制の構築を進めています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
新規就農者数 <small>(農業振興課)</small>	人	4	1	2	5	△
【成果】 成果を表す指標です。	20年度に新規就農した人は、19年度より1人増加したものの、2人（ほうれんそう、ピーマンを栽培する農家）という厳しい状況となっています。相談窓口、育成指導、機械購入助成、土地の斡旋など、就農支援体制は整えていますが、実際の就農の際には経営資金の借り入れなど、他の不安定要素も多くあり、新規就農希望者は多くないのが現状です。今後とも就農率の向上のためのきめ細やかな対応を行っていきますが、目標値到達は厳しいと考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
特定農業団体数 <small>(農業振興課)</small>	団体	10	11	11	12	○
【成果】 成果を表す指標です。	特定農業団体は19年度と同じ11団体ですが、20年度は新たに2団体が増加、2団体が特定農業法人へ発展したので、一定の成果があったといえます。18年度から水田経営所得安定対策事業が開始され、集落営農組織が発展すると特定農業団体となり、さらに発展すると特定農業法人となります。特定農業団体や特定農業法人は、今後の農業を支える重要な組織であることから、今後とも引き続き、集落営農組織への指導強化に努めていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

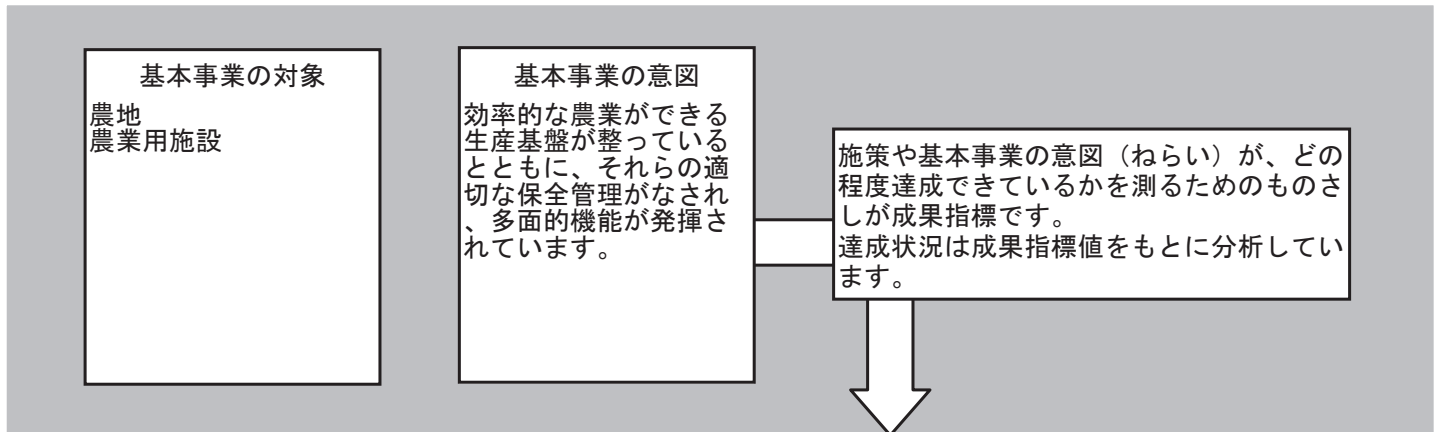


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
エコファーマー認定者数 <small>(農業振興課)</small>	人	366	465	493	550	◎
【成果】成果を表す指標です。	エコファーマーの認定者数は順調に伸びています。認定を受けることにより、19年度から開始された農地・水・環境保全向上対策事業で新たな支援を受けられるようになったことが、これまでの増加の大きな要因であったと考えておりますが、今後も園芸等でさらにエコファーマーの増加が見込まれます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
水稻のうち、契約栽培米の生産数量 <small>(農業振興課)</small>	トン	5,074	4,751	5,681	6,264	○
【成果】成果を表す指標です。	19年度は台風の影響により中生新千本の収穫量が減少しましたが、20年度は台風の影響もなく、順調に増加しました。全般的に、酒造向けの品種である中生新千本や日本晴の作付面積の拡大とともに、地域銘柄米への取組も徐々に増加しています。今後も引き続き、酒造用かけ米として契約量を確保できる品種への誘導を図っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
重点推進作物等の作付面積 <small>(農業振興課)</small>	m ²	1,167,793	1,169,207	1,187,063	1,185,200	◎
【成果】成果を表す指標です。	作付面積は順調に増加し、目標値を達成しました。水田を活用した野菜の生産は重要な取組の一つとなっており、とりわけ、たまねぎやキャベツは土地利用型野菜であり、機械化一貫体系による省力化や産地拡大に取り組んだことから、大きな成果がありました。今後とも、生産性の高いハウス野菜等については、特に力をいれて取り組んでいきます。また、豊作による安値などの影響もあり、作付け意欲を堅持していくことが課題となりますが、状況が明るければ目標値を見直すことも検討します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

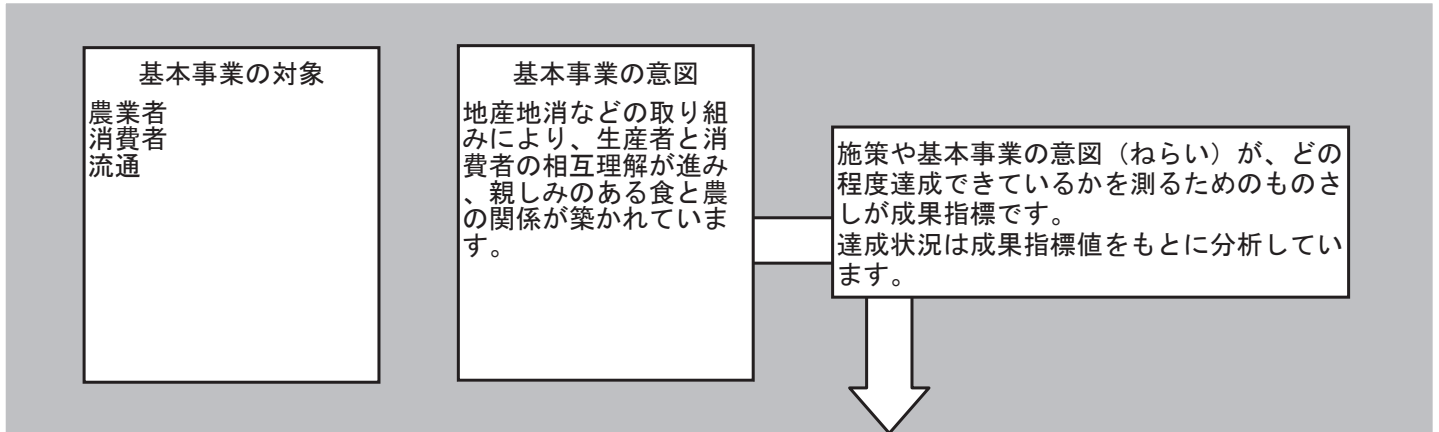


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
ほ場整備面積 <small>(農業整備課)</small>	ha	1,952.4	1,963.0	2,053.5	2,158.3	○
【成果】成果を表す指標です。	前年度と比較して90.5haの増となっています。これは、整備を進めていた5地区のうち、東鯖地区51.6haと佐山新地地区38.9haの事業が完了したことによるものです。また、新規事業として川西第二地区が事業採択され、継続整備中の川西第一、二島西第一、沖の原の3地区と併せ計画的な整備を進めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

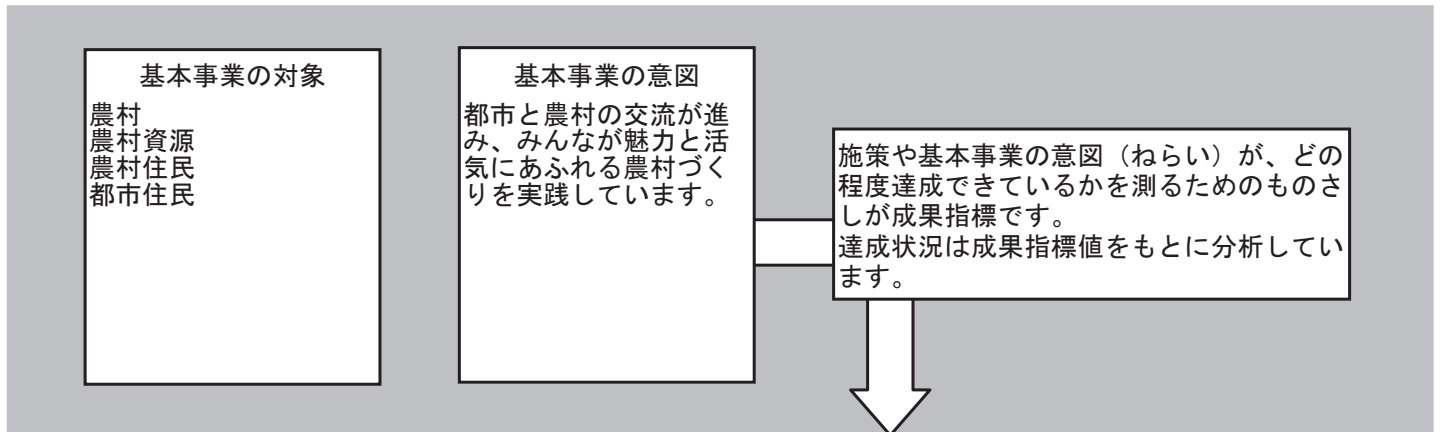


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
道の駅の農産物売上高 <small>(農業振興課)</small>	千円	136,149	184,209	201,246	210,000	◎
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	農産物の売上は、昨年同様順調に伸びています。とりわけ、道の駅「きららあじす」は引き続きの伸びは顕著です。道の駅などの直販所で販売される野菜や農産物加工品は、生産者の顔が見える安心・安全な食料として現在の消費者に強く求められており、このような生産者（農村）と消費者（都市）との交流は、ますます進んでいくと思います。今後さらに集客率の向上に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
学校給食における地元農産物を使用する割合 <small>(農業振興課)</small>	%	28.0	38	42.0	50.0	○
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	使用割合は着実に伸びています。学校における食育教育は、以前より各学校単位での取組がなされているところです。また、栄養士による指導も、積極的に行われています。全般的には地元農産物の需要拡大に向けた取組を今まで以上に推進する必要がありますことから、生産者はもとより流通関係者との連携・強化を図っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
安心・安全システムへの取り組み農家数 <small>(農業振興課)</small>	戸	356	361	341	375	△
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	数指標値は20戸減少していますが、これは作付けの集約化等によるもので、生産体制が縮小したものではありません。安心・安全システムで生産された米は、生産履歴が記帳されており、ミニブランド米として消費者に届けられ、親しみのある食と農の関係づくりに役立っています。JAが取り組んでいる農家の育成も順調に進んでおり、卸売業者や小売業者等の流通・販売関係者との連携により、引き続きシステムの確立に取り組めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
都市農村交流の人口 <small>(農業振興課)</small>	千人	1,730	1,759	1,734	1,800	×
<p>市内に3箇所ある道の駅を訪れる客数は、19年度より25千人減少しました。しかしながら、周辺地の大規模イベント等の影響により、道の駅「きららあじす」は伸び(888千人→894千人)が大きく、都市と農村の交流が盛んになっているといえます。道の駅や加工直売所で販売される野菜などは、生産者の顔が見える安心・安全な食料として現在の消費者に強く求められていることから、イベントの開催や情報発信などにより、目標値に向けた集客率の向上に努めます。</p>						
<p>【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。</p>						

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
施策	3 森林を守り、育て、生かしたまち

施策の環境変化と課題 (20年度)

戦後、積極的に造林が進められたことにより、人工林が伐採、出荷時期を迎えようとしています。住宅建材の変化や輸入材の増加から価格が低迷し、国産木材の生産が停滞しています。また、林家の減少・高齢化が進行しており、手入れが行き届かない山があります。

県は、平成17年からやまぐち森林づくり県民税を導入し、県民からの一定の負担により私有林の整備を推進しています。

本市では、市域の70%以上(52,645ha)を山林が占め、そのうちの約7割が私有林となっています。また、保有山林面積が5ha以下の経営体が全体の80%を占め、規模が零細で木材を始めとした林産物の生産量が減少しています。

平成18年4月に徳地地域の大原湖を中心とした滑山国有林から長者ヶ原一帯の約3,700haが森林セラピー基地に認定されたことから、森林を活用した交流の活性化が始まっています。

今後、林業の生産性を高め、所有者による適正な森林管理を進めるほか、森林の持つ環境・国土保全面や良好な景観などの様々な機能に注目し、森林を生かした魅力的なまちづくりに繋がる活用を進める必要があります。

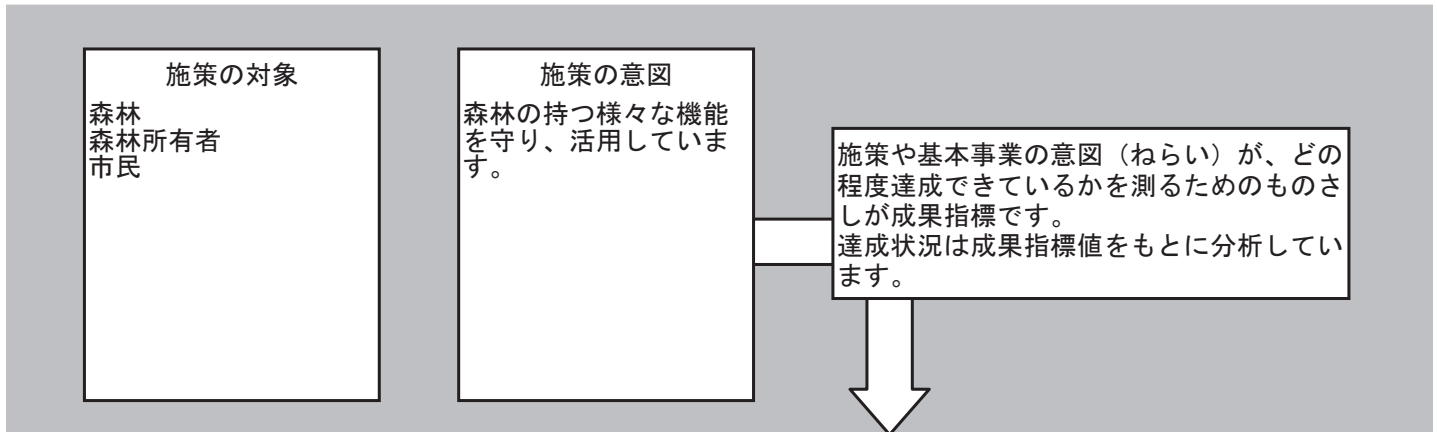
施策体系とコスト

施策	森林を守り、育て、生かしたまち		
		基本事業	
		森林の適正な整備・保全	19年度事業費: 106,513 / 20年度事業費: 92,123
		林業経営の安定化	35,104 / 36,547
		森林資源を生かした魅力ある地域づくり	29,035 / 15,586
		施策の総合推進	21,497 / 20,770
		施策コスト合計	192,149 / 165,026

本施策内の9成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	2	2	2	3	0
割合(%)	22	22	22	33	0

施策 3 森林を守り、育て、生かしたまち

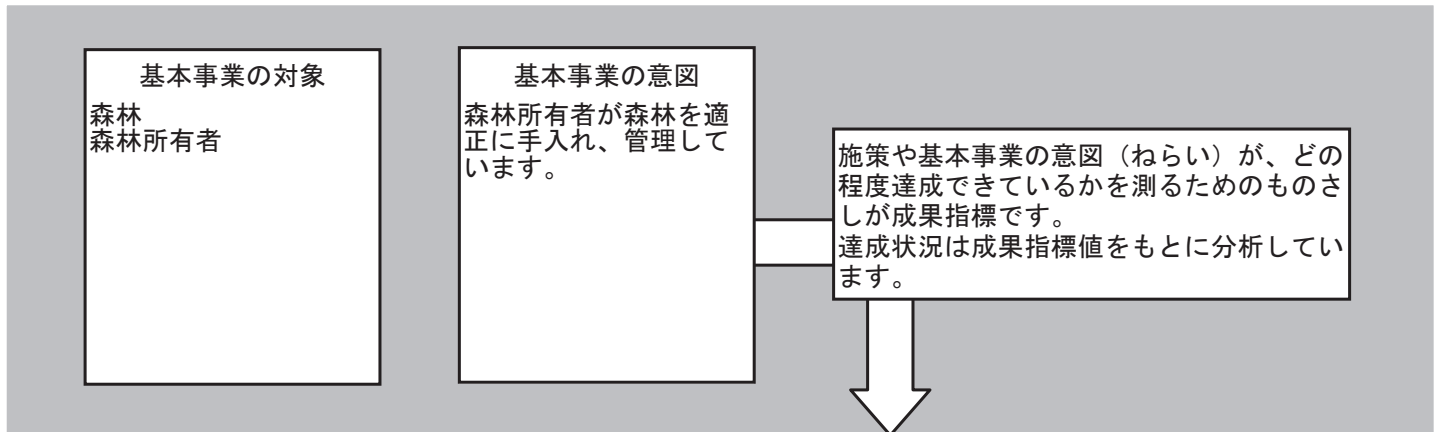


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
森林施業計画認定面積 <small>(経済部政策管理室)</small>	ha	10,215	10,844	9,741	10,400	×
【成果】 成果を表す指標です。	森林施業計画の認定面積は、前年度に比べ1割程度減少しました。これは森林所有者等が自発的意思に基づいて、森林施業にかかる計画を作成するため、昨今の厳しい経済情勢が影響したものであると考えています。森林施業計画認定は、森林整備計画を明確にし効率的かつ経済的な森林整備を行うために重要であるため、今後とも、森林所有者の意欲向上に向け各種事業を推進します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合 <small>(経済部政策管理室)</small>	%	12.2	10.7	11.9	15.0	△
【成果】 成果を表す指標です。	横ばいで推移しています。森林セラピー事業をはじめ、多くの事業やイベントを実施していますが、市民の割合をより増加させるためには、行政だけではなく、地元関係者や森林事業者と一緒にした取り組みが重要であると考えています。今後はそういった視点を踏まえ、多くの市民に森林ふれあいのきっかけとなる新たな行事を計画実行していく考えです。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

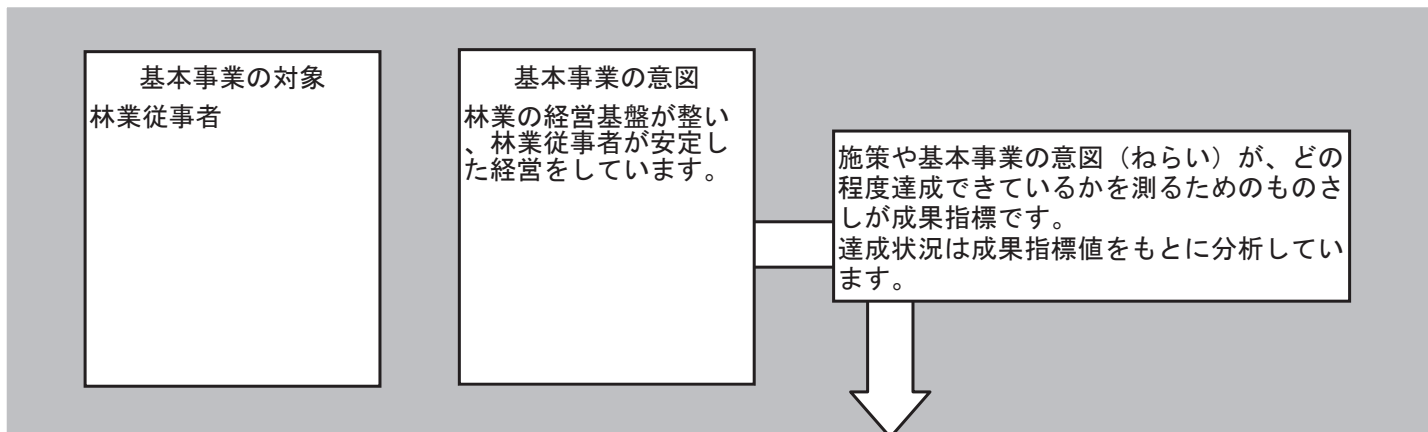


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
人工造林面積 <small>(林業振興課)</small>	ha	64.75	64.96	74.06	70.00	◎
【成果】 成果を表す指標です。	20年度は目標値を上回る実績となりましたが、これまでの経過をみると、人工造林面積は年度ごとに増減があったため、この指標値を維持することが重要となります。今後とも森林の多面的機能を持続的に発揮するために造林及び森林の保育に取り組みます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
人工林の間伐面積 <small>(林業振興課)</small>	ha	444.96	495.93	438.53	480.00	×
【成果】 成果を表す指標です。	昨年度より約60ha減少しました。これは私有林の間伐減少によるものと思われます。間伐は優良木材生産及び健全な森林の醸成のために必要な作業であるため、国も積極的に促進をしていますので、補助事業等を有効に活用して、事業量の増大に努める考えです。また、切り捨てるだけの間伐ではなく搬出・売却し森林所有者に収入をもたらすことの出来る間伐を実施することとしています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



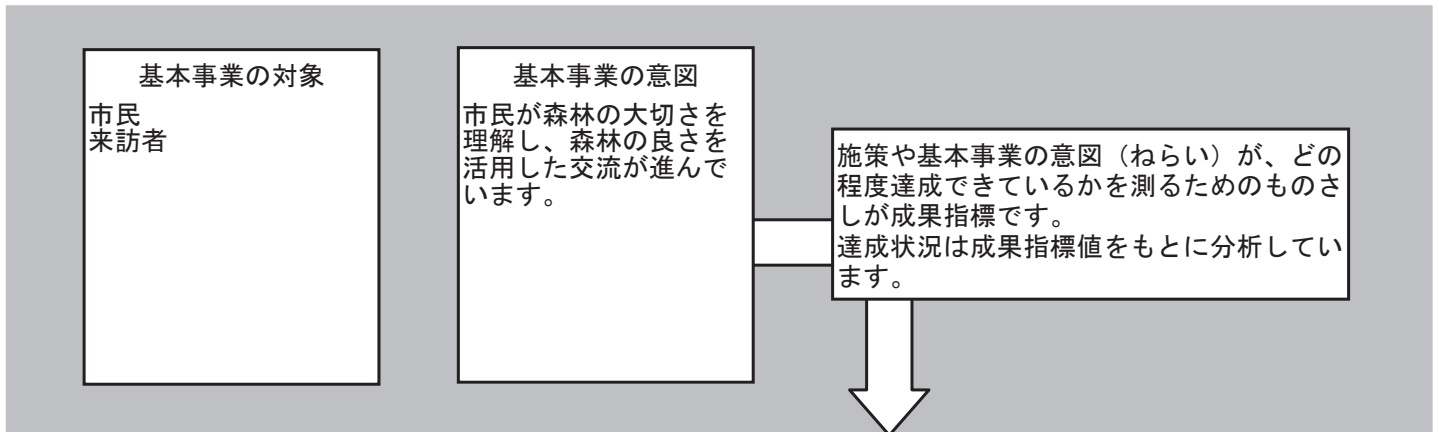
成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
林産物の生産量 <small>(林業振興課)</small>	立方メートル	23,045	16,271	14,510	16,000	×
【成果】 成果を表す指標です。	年度当初は、国産材価格の上昇による生産量の回復を予想していましたが、景気後退による住宅建設数の減少等により需要が落ち込み、木材生産量が減少したため、その影響を受けた形となりました。現在の経済情勢から林業経営は依然厳しい状況が続くと考えられますが、林道の新設や維持管理等の基盤整備を行って伐採・搬出のコスト節減を図るなど、市として生産量増加につながるような取り組みを引き続き進めていく考えです。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
林産物の生産量 <small>(林業振興課)</small>	トン	235.7	146.9	169.0	280.0	○
【成果】 成果を表す指標です。	生産量は20トン余り増加しました。食の安全性が追い風となり椎茸やたけのこ加工品などの食品及びエネルギー転換にかかる木炭や竹炭等の林産物に期待がかかりますが、過疎・高齢化等の厳しい状況下であるために生産林家は生産性の向上と効率化が必要です。今後とも、引き続き生産設備等の設置改良に対し助成を行うなど支援を行っていく考えです。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
林業従事者数 <small>(林業振興課)</small>	人	40	38	39	40	○
【成果】 成果を表す指標です。	雇用不安を背景に林業従事希望者は増加の傾向にありますが、山林内での作業は特殊性があり、賃金等の雇用条件も必ずしも有利ではないため、実際の雇用に結びつきにくい状況です。そうした状況の中で、雇用を促すためには、まずもって業務量を増大する必要があるため、引き続き造林、間伐等の山林作業量を増やしていく考えです。また、あわせて離職派遣社員などを対象にした緊急雇用制度活用による新規就労者の定着にも取り組んでまいります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

基本事業 3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
体験プログラム参加者数 <small>(林業振興課)</small>	人	1,672	1,672	1,214	3,000	△
【成果】成果を表す指標です。	参加者数の減は、オープニングイベント参加者500人の皆減によるものであるため、プログラム参加者数は前年度と大きな変化はありません。それは、体験プログラムの内容や実施回数が昨年度と同様であるためです。市内公民館との連携プログラムを実施しましたが、幅広く関心を持っていただくためには、行政が中心となって企画・実施するだけでは限界があります。今後は企業や地元関係団体の協力を得ながら、医療機関との連携プログラムを実施する等多面的な展開を図る必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
森の案内人による案内人数 <small>(林業振興課)</small>	人	914	914	1,835	2,000	◎
【成果】成果を表す指標です。	1団体あたりの申し込みの人数が多くなったこともあり、案内人数が倍増しました。20年度は案内人のレベルアップ講座を行うなどスキルの向上を図ったほか、出勤のための組織体制を見直したことも成果につながったと考えています。今後は、案内人の新規募集して組織のより一層の充実にも努めるほか、森林セラピスト等の有資格者を配置するなど、より深みのある充実した案内事業の展開を目指します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
施策	4 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策の環境変化と課題 (20年度)

平成16年の国内の魚介類の自給率は50%を下回っており、水産物の半分を外国からの輸入に頼っている状況です。また、漁業就業者の減少、高齢化が急速に進んでいます。

本市の漁業は、瀬戸内海の沿岸漁業と樫野川、佐波川水系の内水面漁業が中心で、車えびやアユの養殖等が行われています。

本市においても、漁家戸数、就業人口、漁獲量はともに減少しており、就業者に占める60歳以上の割合が6割を超え、新規就業者が少ない状況です。また、5t未満の小型漁船を使用した沿岸漁業が中心（8割以上）であり、経営規模が零細です。

県内を一つにする漁協の合併が推進され、市内にあった5つの漁協が合併に参加しています。

今後、漁獲方法、漁獲量をコントロールし、水産資源を保護しながら、消費者のニーズにあった加工を行うなど付加価値を高める工夫をして、効率よく、安定的に漁業経営ができることが必要です。

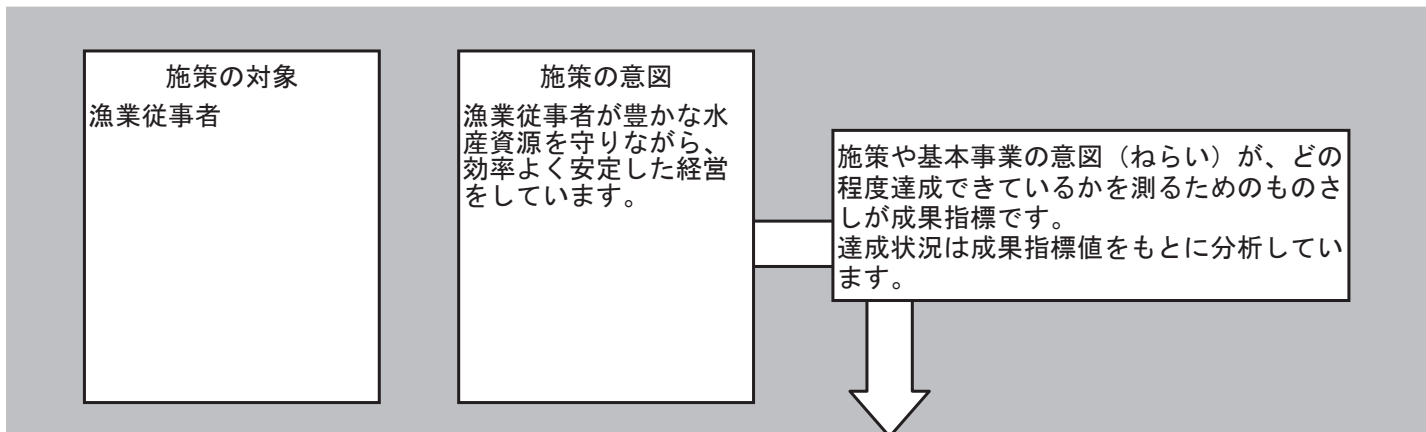
施策体系とコスト

施 策	海・川の豊かな恵みを生かしたまち		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	漁場及び漁港の整備・保全	78,705	113,144
	漁業経営の安定化	540	376
	施策の総合推進	36,256	39,230
	施 策 コ ス ト 合 計	115,501	152,750

本施策内の3成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	1	1	1	0	0
割合(%)	33	33	33	0	0

施策 4 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

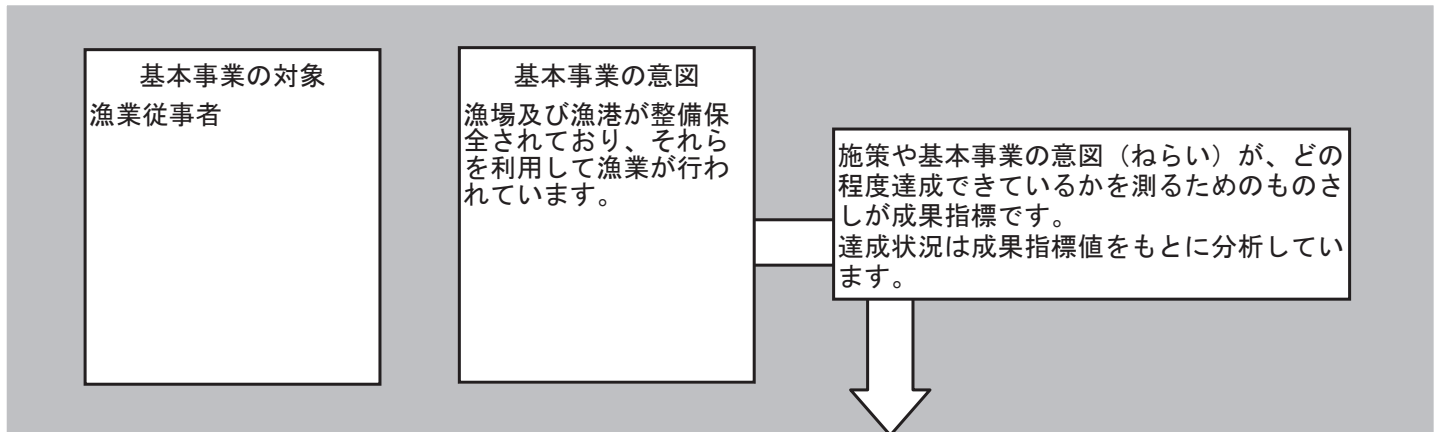


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
一漁業経営体当たり平均漁業生産金額 <small>(経済部政策管理室)</small>	万円	155	179	179	155	△
【成果】 成果を表す指標です。	平均漁業生産金額は、前年度と同額で横ばいです。しかしながら、市全体で見ると総漁業生産金額と漁業経営体数は共に減少しているため、経営は依然厳しい状況が続いていると考えています。今後も引き続き、安定した漁業生産量の確保や新規漁業就業者の掘りおこし等が望める事務事業の展開をしていく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

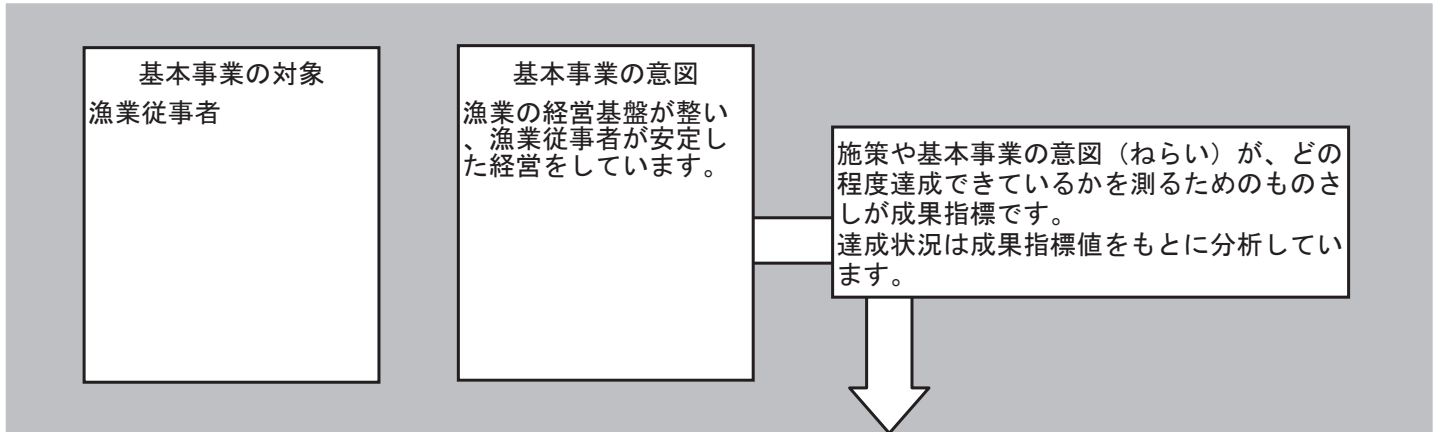


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
総漁業生産量 <small>(水産振興課)</small>	トン	636	606	612	604	○
【成果】成果を表す指標です。	総漁業生産量は、前年度から微増しました（6 t の増加）。漁業経営が非常に厳しい状況の中で、微増ながら生産量が増加したことは大きな成果であると評価しています。今後も漁業従事者の意見を聞きながら、現数値が維持できるように、事務事業の展開を図っていきたいと考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
漁業従事者数	人	248	251	261	236	◎
(水産振興課)	漁業従事者数は、前年度と比較して10人増えていますが、横ばいの状況であると考えています。今後とも、漁業従事者の生活環境が整い、新規の漁業就業者が増えるような方策を展開していく必要があります。					
【成果】	成果を表す指標です。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
施策	5 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策の環境変化と課題 (20年度)

世界的な金融危機に端を発した景気の悪化は、本市経済にも大きく影響を与えています。また、設備投資の減少などから、本市に進出を検討する企業は減少しています。
 郊外型大型商業施設の進出に伴い、中心市街地の衰退が進んできましたが、新まちづくり3法のもと、中心市街地に賑わいを取り戻す取り組みが全国的に進んでいます。
 本市においては、平成19年に中心市街地活性化基本計画を策定しました。
 既存の産業団地や新山口駅周辺などへの戦略的な企業誘致、起業を進めるとともに、付加価値の高い産業を創出する必要があります。
 景気悪化の影響を少しでも軽減するため、地域間の交流人口の増加を図るとともに、地域内における経済循環を促進していく必要があります。

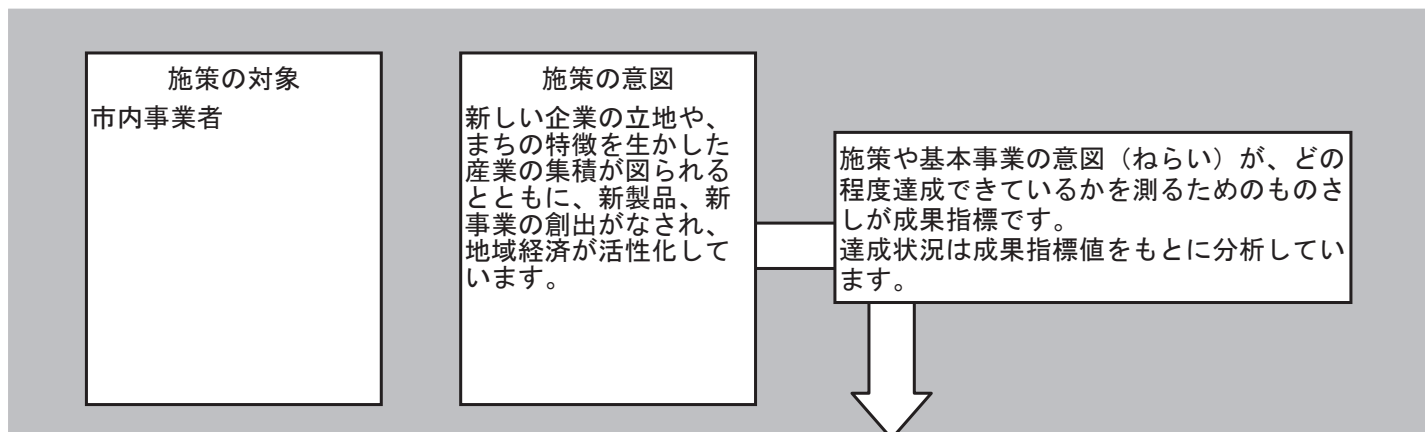
施策体系とコスト

施策	地域に活力をもたらす産業創出のまち		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	企業立地の促進	112,899	112,963
	起業の促進	16,909	16,933
	ビジネスマッチングの促進	0	0
	匠のまちの創出	41,740	42,004
	中心商店街の活性化	90,170	375,166
	施策の総合推進	0	0
	施策コスト合計	261,718	547,066

本施策内の14成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	6	3	0	1	4
割合(%)	43	21	0	7	29

施策 5 地域に活力をもたらす産業創出のまち

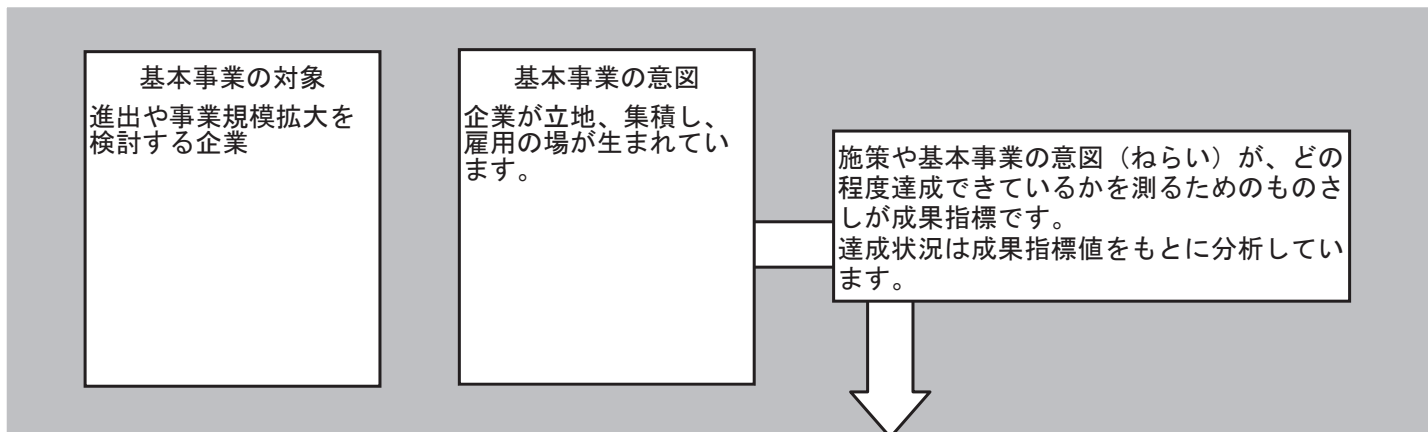


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市内事業所数 <small>(経済部政策管理室)</small>	所	9,502	9,395	-	↗	---
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	指標は5年毎の調査であるため、今回は指標値を取得していません。しかしながら、現在の景気悪化により、企業倒産または廃業がさらに増加していると思われまます。今後とも、企業誘致、アフターフォロー及び起業化支援対策を中心に事業展開していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市内総生産 <small>(経済部政策管理室)</small>	百万円	639,930	668,799	671,111	→	---
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	統計データの性格上、各年度の数値はそれぞれ3年前の実績値であり、現時点で20年度の実績は把握できません。現在の景気状況から考えると、まずは現状を維持するとともに、今後の景気回復につながるような、有効な事業を検討します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市内事業所の従業者数 <small>(経済部政策管理室)</small>	人	87,159	87,960	-	↗	---
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	指標は5年毎の調査であるため、今回は指標値を取得していません。景気悪化により、雇用情勢は厳しいものになっていますが、今後は、国の景気対策事業や中心市街地活性化整備事業等の実施により、雇用の創出等に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

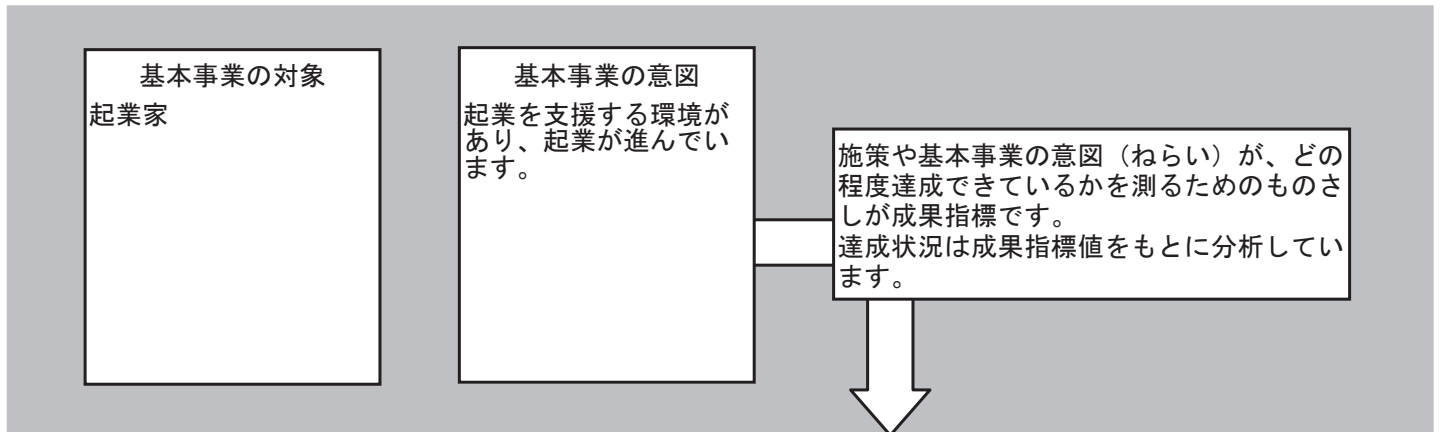


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
新たに立地した誘致企業数 <small>(企業立地推進室)</small>	社	3	4	3	21	○
【成果】 成果を表す指標です。	企業の立地社数は増設を含めて3社であり、単年度の目標値を達成することが出来ました。本市の立地環境や優遇制度が企業から評価を受けたことや積極的な誘致活動に努めたことによるものと考えています。平成21年度も引き続き県と連携を取りながら業績好調な企業を中心に誘致活動を展開し、目標達成を図ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
新たに立地した誘致企業の雇用従業員数 <small>(企業立地推進室)</small>	人	85	43	206	535	◎
【成果】 成果を表す指標です。	3社の立地により、206人の雇用に結びつくことが出来、単年度の目標値を大きく上回ることが出来ました。大規模な雇用を計画する企業の立地が1社あったためです。雇用従業員数については年度ごとの変動が激しい傾向にありますが、平成21年度も目標値を達成出来るよう企業誘致に取り組みます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

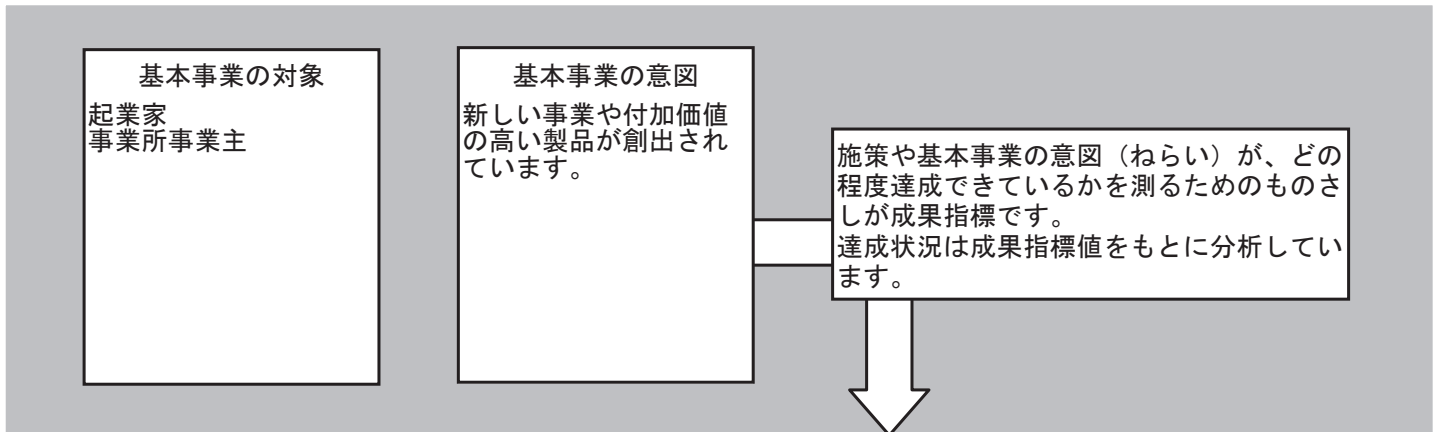


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
新規起業家数	件	43	41	26	45	×
(商工振興課)	景気の悪化に伴い、新規起業家数は減少しました。今後も国県市の起業支援事業の周知に取り組むとともに、引き続き関係機関と連携を図りながら起業支援してまいります。					
【成果】成果を表す指標です。						

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
延べ起業相談件数	件	845	704	720	850	○
(商工振興課)	景気が悪化しているにもかかわらず、相談件数は増加しています。引き続き関係機関と連携を図りながら起業支援を一層進めます。					
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。						

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

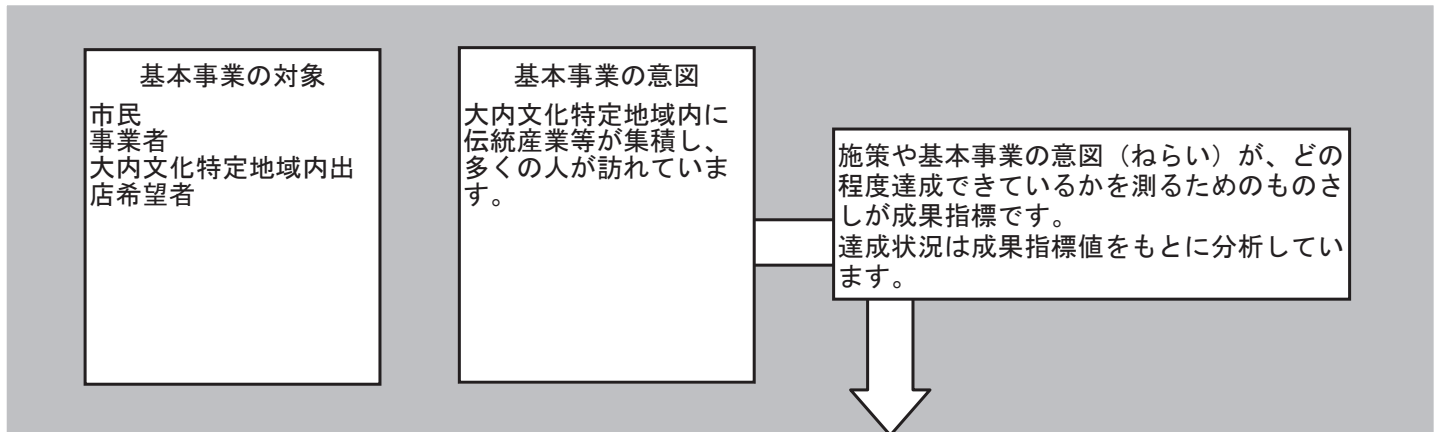


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
産学連携・事業連携による共同研究事業数 <small>(商工振興課)</small>	件	1	1	4	3	◎
【成果】 成果を表す指標です。	昨年度に比べ増加して4件となり24年度目標値を1件上回りました。今後も企業連携や産学連携について企業、大学と協議を進めて、共同研究の可能性について引き続き検証していきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

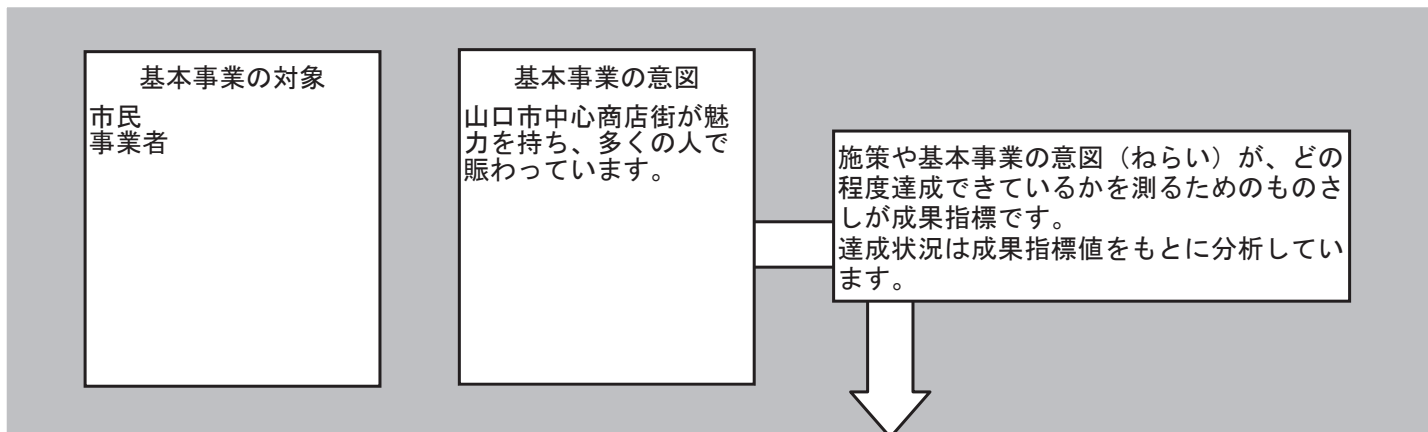


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 <small>(商工振興課)</small>	件	4	7	8	28	○
【成果】 成果を表す指標です。	昨年度は出店要望者が多かったのですが、景気の悪化に伴い、20年度の出店者は1件のみで、累積出店者数は8件となりました。事業の周知に一層取り組むなど、今後とも事業の推進を図ってまいります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
伝承施設利用者数 <small>(商工振興課)</small>	人	53,094	58,172	59,837	54,000	◎
【成果】 成果を表す指標です。	ものづくり体験型の事業を中心に利用実績が伸びています。これはふるさと伝承総合センターの指定管理者が積極的に自主事業に取り組んでいる成果であると思われます。今後も、引き続き指定管理者の企画力に期待しています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
山口市商店街通行量調査での通行者数 <small>(商工振興課)</small>	人	54,252	46,750	56,642	56,000	◎
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	昨年度と比較して21.2%増加しています。これは昨年度は調査日に山口井筒屋が改装中であったこと等の減少分が今年度影響していると考えられます。山口井筒屋のオープンにより、一昨年と比較すると中市商店街の通行者数は増加しています。これが、一過性のもとなることなく、賑わいのある商店街となるよう中心市街地活性化基本計画に掲げる事業等の実施により、賑わいの創出につながるよう努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
山口市中心商店街会員数 <small>(商工振興課)</small>	人	224	249	243	230	◎
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	会員数の減少は、景気悪化により、閉店した店舗が増えた影響が大きいと考えられます。今後とも、限られた予算の中で、最大の効果が得られるよう、空き店舗解消に努めたいと思います。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合 <small>(商工振興課)</small>	%	9.8	11.0	14.0	12.0	◎
【成果】成果を表す指標です。	まちづくりアンケート結果で、中心商店街に魅力を感じているとの回答が、男性で約4%、女性で約2.4%伸びました。また、それぞれの年齢層で見ても、数字が伸びています。これは、山口井筒屋の開店とともに、中心商店街の関係者の取り組みの成果だと思われます。これからも、イベント支援に努め、引き続き魅力ある商店街づくりに取り組んでいきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
小売業年間商品販売額 <small>(商工振興課)</small>	百万円	10,731	-	-	11,000	---
【成果】成果を表す指標です。	指標は5年毎の統計数字を基にしており、今回は指標値を取得していないため、状況の評価はできません。現在の景気悪化の状況を考えますと、この数字は減少していると考えられますが、中心市街地活性化基本計画に掲げる事業等の実施により、商店街の賑わいの創出を図り、小売業年間商品販売額の増につながる取り組みをします。					

政策	6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
施策	6 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策の環境変化と課題 (20年度)

近年回復基調にあった景気は、世界的な経済危機により大きく後退し、近年になく厳しい経済状況にあります。

本市の市内事業所総数は増加していますが、中小企業は景気の動向に左右されやすい傾向にあることから、今後、経営の近代化や人材育成を進め、景気の動向に左右されにくい安定した経営を図る必要があります。

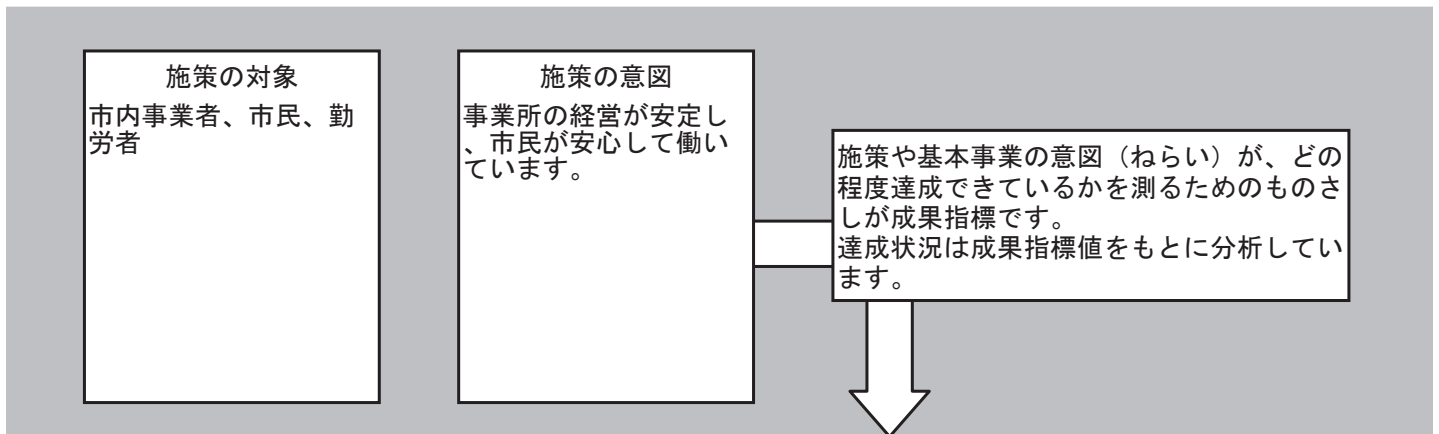
また、正社員が減少しパートタイマーや派遣社員が増加しています。勤労者が安心して働くことができるように、正規社員としての安定雇用や福利厚生の実施を図る必要があります。

施策体系とコスト

施策	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	中小企業の経営安定化	866,003	874,007
	働く環境の充実	57,604	62,731
	就業の促進	20,023	18,150
	施策の総合推進	2,760	1,806
	施策コスト合計	946,390	956,694

本施策内の8成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	2	1	0	4	1
割合(%)	25	13	0	50	13

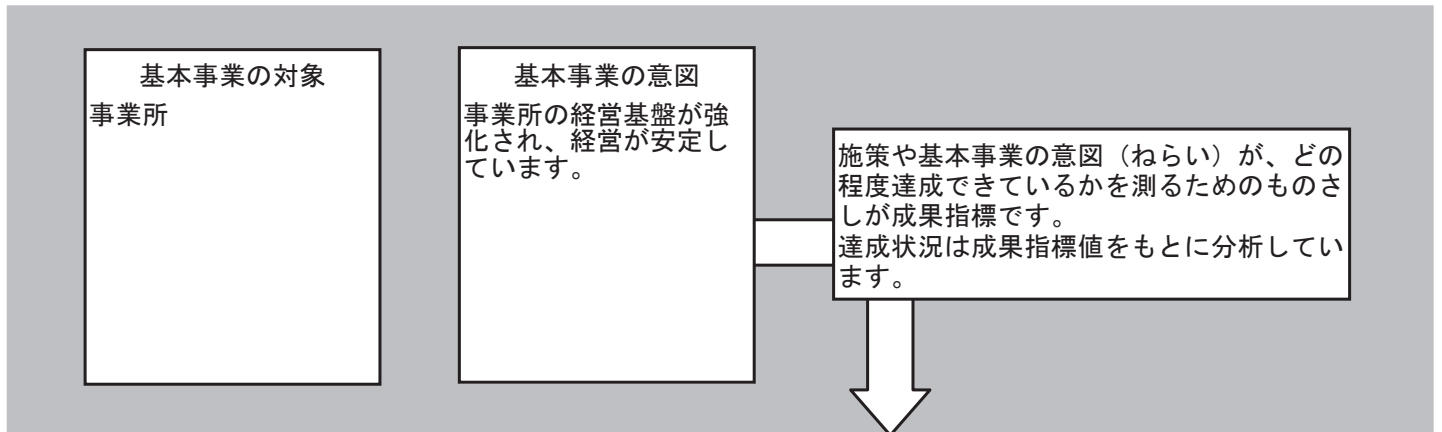


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
廃業事業所数 <small>(経済部政策管理室)</small>	所	1,640	-	-	↘	---
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	直近の指標は平成16年度実績であるため、今回は指標値を取得していません。経済情勢の悪化により廃業事業所数は増加していると考えられ、今後は国のセーフティネット制度の活用や有利な融資制度の実施により、廃業事業所の抑制に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所） <small>(経済部政策管理室)</small>	所	4,049	4,016	4,229	→	◎
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	資本金1千万円以下でかつ従業員数50人以下の事業所数を中心に、事業所数は増加しています。現在の経済状況を勘案し、引き続き経営安定化を図る資金支援を充実させます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

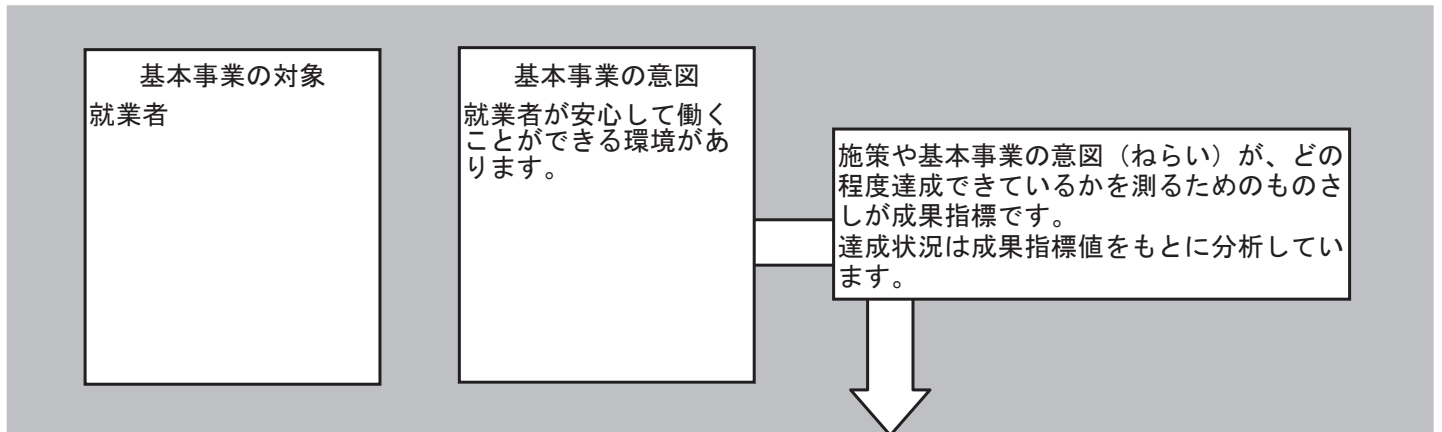


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
商工会議所及び各商工会の会員数 <small>(商工振興課)</small>	人	3,656	3,616	3,553	3,700	×
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	山口商工会議所や各商工会の会員数は減少しています。新規会員の増加はあるものの、倒産や廃業等のほか、大企業の営業所統合や移転により会員が減少しています。これからも、運営費補助から事業費補助に移行しながら、各団体の積極的な事業の推進を図る必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
山口市の制度融資利用件数 <small>(商工振興課)</small>	件	28	30	19	30	×
【成果】成果を表す指標です。	制度融資利用件数は減少しています。責任共有制度（H19.10～導入）による影響と考えられます。国県における融資制度を研究しながら、本市独自の融資制度を引き続き実施します					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

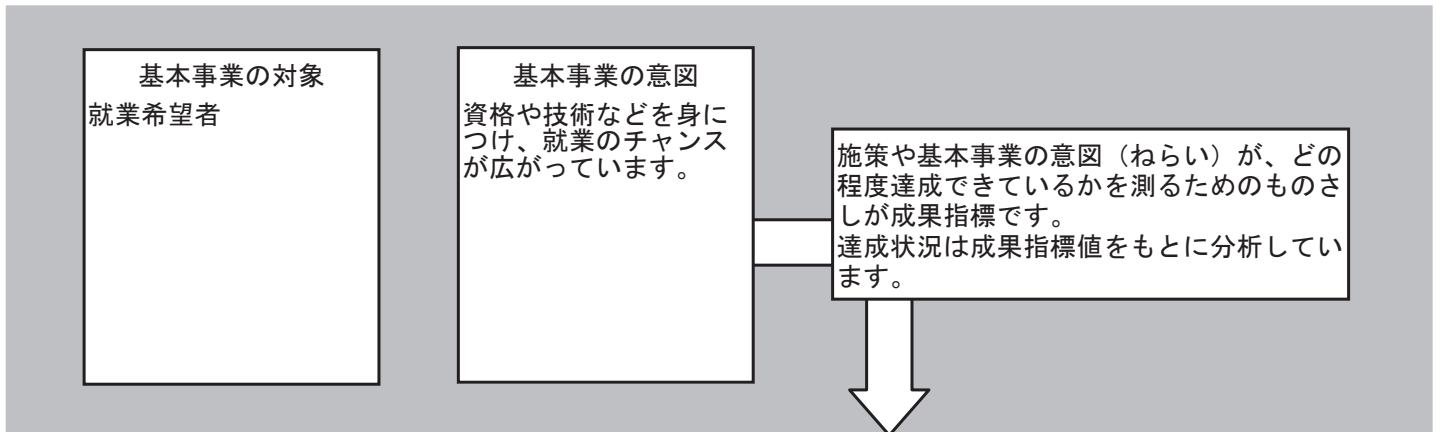


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
中小企業勤労福祉共済会加入者数 <small>(商工振興課)</small>	人	3,267	3,161	2,949	3,300	×
【成果】 成果を表す指標です。	景気が悪化する中、減少は200人程度に留まりました。経営状況の悪化により福利厚生まで考えられないという企業もあると思われませんが、新規加入した企業もあり、その必要性は十分認識されているものと思われます。今後とも、福利厚生事業の充実及び効果的な広報活動により、共済会加入者の増を図ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
勤労福祉施設の利用者数 <small>(商工振興課)</small>	人	88,846	85,054	85,143	90,000	○
【成果】 成果を表す指標です。	利用者数は微増でした。これは、山口市働く婦人の家で実施した講座の受講者数増加の影響によるものです。一方、山口勤労者福祉施設（サフレッシュ山口）については、利用者数は減少しているものの、利用件数は増加しています。両施設とも利用率は高い水準を保っており、引き続き広報等により利用率の向上に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率 <small>(商工振興課)</small>	%	34.4	32.1	31.0	35.0	×
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	景気の悪化が影響し、平成20年度の就職率は31%で、対前年度比1.1ポイント減少し、雇用環境は大変厳しい状況にあります。引き続き、雇用の安定と職業能力の支援等の促進に取り組めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
新規高卒就職率 <small>(商工振興課)</small>	%	94.9	97.1	96.9	95.0	◎
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	雇用環境は大変厳しい状況にあり、新規高卒就職率は前年度比0.2ポイント減少していますが、毎年5月にハローワークとともに企業への求人要請を行っております。また、高校就職支援セミナーも開催しており、直ちに就職率向上に結びつくものではありませんが、就労意識の向上は大切あり、今後も、引き続き取り組んでいきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	7 ともに力をあわせてつくるまち
施策	1 人のきずなでつくるまち

施策の環境変化と課題
(20年度)

価値観の多様化や高齢化、過疎化などから、地域コミュニティの力が衰退している地区があります。阪神大震災以降、防災をはじめ防犯・福祉・環境など、市民生活において支えあいが再認識され、地域コミュニティの重要性が見直されるとともに、ボランティアをはじめとする市民活動が盛んになりました。各地域間で地域コミュニティや市民活動団体の活動、それを支える支援方法が統一されていません。今後、地域や社会の課題をともに考え、支えあう人と人のきずなを深めるとともに、交流や連携によるネットワーク化を進め、活動しやすい環境を整えていく必要があります。

施策体系とコスト

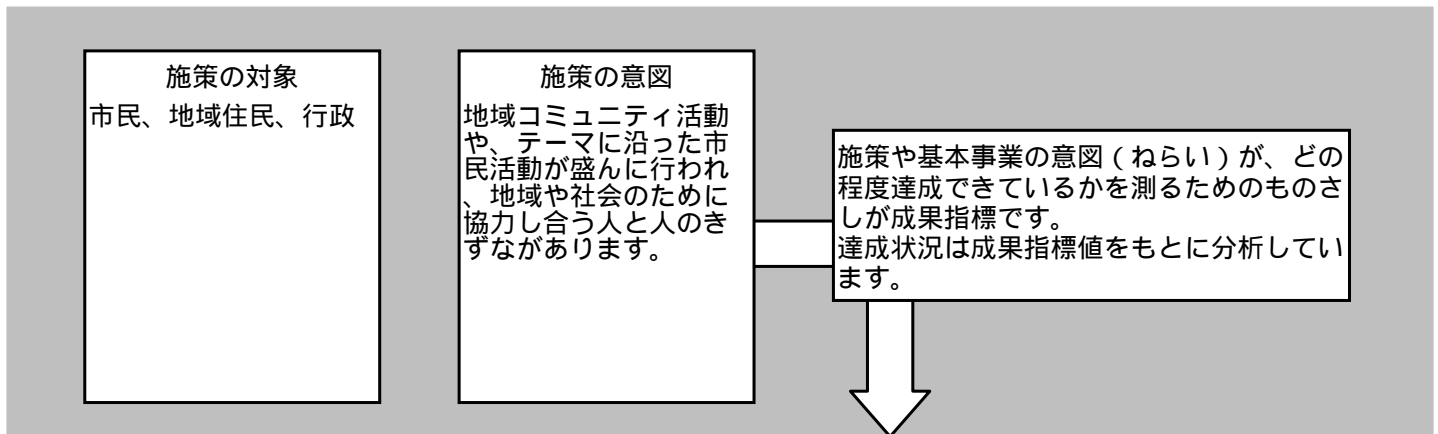
施 策 人のきずなでつくるまち

基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
地域コミュニティの充実	87,212	174,388
市民活動の促進	27,697	27,019
活動しやすい環境の整備	22,825	156,791
施策の総合推進	9,800	2,500
施策コスト合計	147,534	360,698

本施策内の8成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	2	1	5	0	0
割合(%)	25	13	63	0	0

施策 1 人のきずなでつくるまち

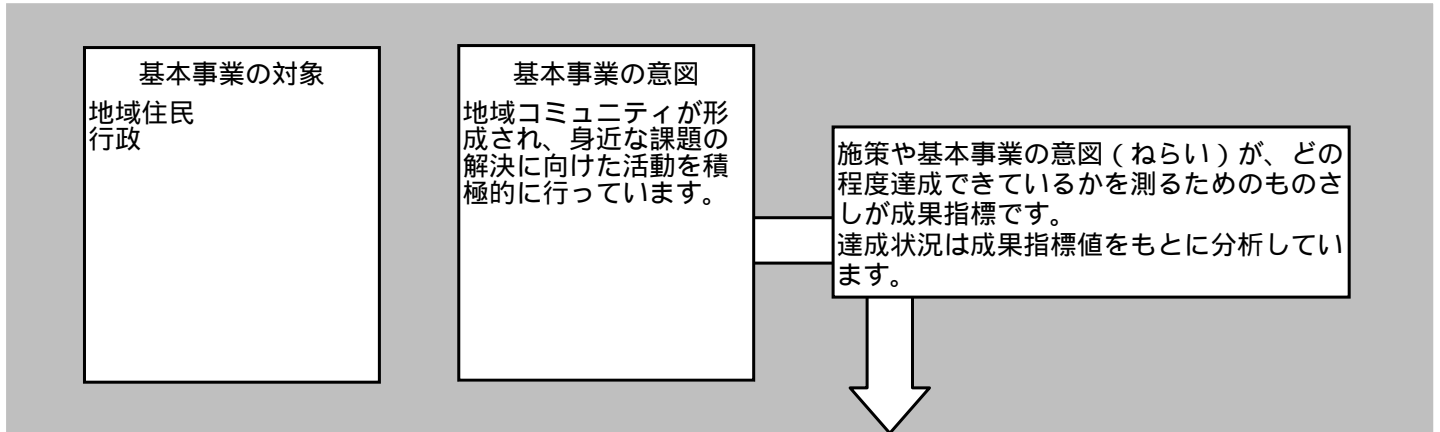


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地域活動に参加している市民の割合 <small>(自治振興部政策管理室)</small>	%	37.5	38.0	36.2	45.0	
【成果】成果を表す指標です。	成果指標が1.8ポイント下がっていますが統計誤差の範囲内と考えます。 地域課題には、市民と市が協働して取り組むという意識の醸成を図り、山口市協働のまちづくり条例や山口市協働推進プランを着実に推進し、市民が地域活動に主体的に参加、協力できる環境づくりを進めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市民活動を行っている市民の割合 <small>(自治振興部政策管理室)</small>	%	10.8	11.6	10.4	13.0	
【成果】成果を表す指標です。	成果指標が1.2ポイント下がっていますが統計誤差の範囲内と考えます。 今後とも、新たな公共の担い手として市民活動やボランティアの促進に向けた支援を行っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

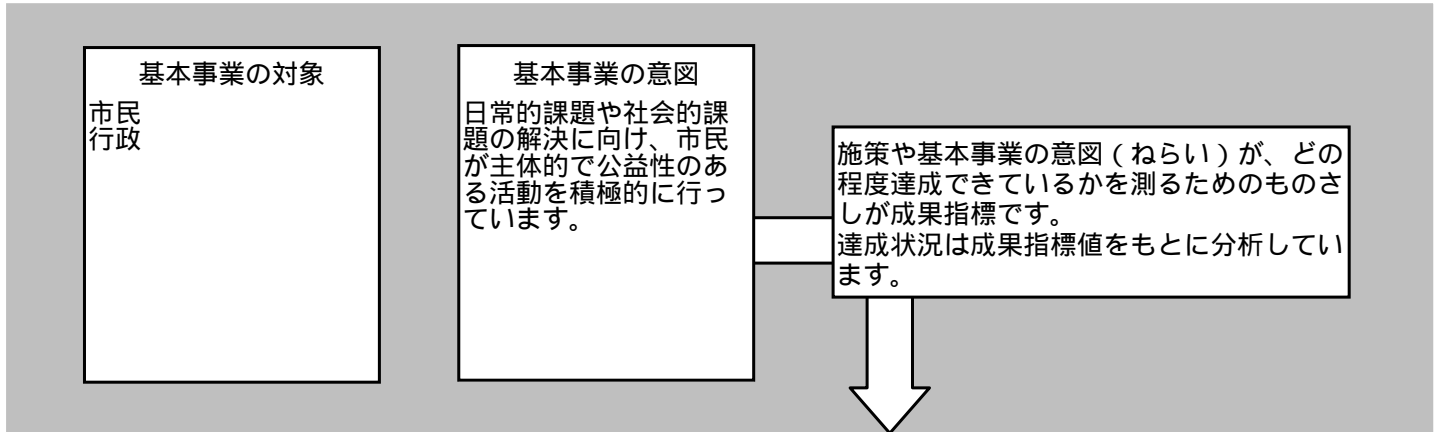


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
住んでいる地域の課題を認識している市民の割合 <small>(協働推進課)</small>	%	23.7	25.8	26.3	30.0	
【成果】成果を表す指標です。	数値は上昇傾向にあります。「協働のまちづくり条例」の制定や「協働推進プラン」の策定も終え、今後、条例に掲げる協働の理念の周知を図るとともに、地域づくり協議会等を通じた具体的な地域協働を進める中で、市民の地域の課題に対する認識を深めていく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地縁認可団体数 <small>(協働推進課)</small>	団体	141	189	194	170	
【成果】成果を表す指標です。	団体数は5団体増加し、目標値は達成しています。また、各地縁団体が所有する不動産等について、組織としての管理意識が醸成されてきています。今後とも、各団体の活動を活性化させる環境づくり（交付金やコミュニティ保険の創設など）を推進するとともに、良好な地域社会の維持及び形成に資する地縁団体の認可化に向け、必要な支援が必要となっています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地域活動に参加している市職員の割合 <small>(協働推進課)</small>	%	72.0	72.0	75.7	100.0	
【成果】成果を表す指標です。	地域コミュニティの充実のためには、市職員も地域住民の立場で積極的に地域活動へ参加していくという意識を持つことが重要です。職員アンケートの結果では、現在も全体の3/4の職員が何らかの形で地域活動に関わっています。今年度策定した「協働推進プラン」においても、「市職員のまちづくりへの参加促進」を掲げており、今後、職員への意識啓発を進め、地域コミュニティ活動への参加を一層促進させる必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

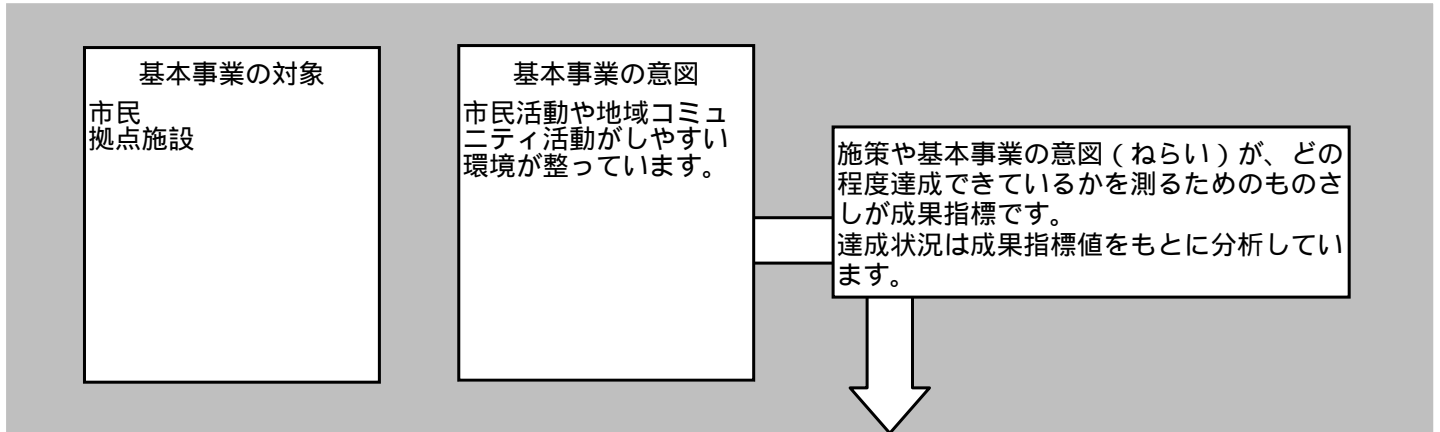


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
NPO法人数 <small>(協働推進課)</small>	団体	65	64	64	85	
	<p>【成果】成果を表す指標です。</p> <p>数値的には横ばいの状況です。今年度策定した「協働のまちづくり条例」においては、NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおける新たな公共の担い手として位置づけています。今後とも、さまざまな分野での市民活動が盛んになり、市民活動団体がより組織的に、かつ継続的に実施していけるよう、法人格の取得にむけた取り組みについて、市民活動支援センターを通じた支援を行っていく必要があります。</p>					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
ボランティア団体数 <small>(協働推進課)</small>	団体	147	106	182	170	
	<p>【成果】成果を表す指標です。</p> <p>前年より76団体増加し、目標値は達成しています。今年度策定した「協働のまちづくり条例」においては、NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおける新たな公共の担い手として位置づけています。引き続き、ボランティア団体の育成やボランティア意識の向上など社会貢献活動の促進に対する環境づくりに取り組む必要があります。</p>					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市民活動支援センターの利用者数 <small>(協働推進課)</small>	人	17,535	32,801	32,381	33,050	
【成果】成果を表す指標です。	数値的には若干減少していますが、統計誤差の範囲内であり、状況としては大きく変わっていません。しかしながら、市民活動団体の活動は、年々活発になってきており、会議室の利用が増えるなど市民活動支援センターの利用者数も増加傾向にあります。今後は、引き続きセンターを中心とした団体支援を行いながら、広域化した市域における拠点施設の整備や施設機能の明確化を行う必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策 7 ともに力をあわせてつくるまち

施策 2 市民と行政の協働によるまちづくり

施策の環境変化と課題
(20年度)

地方分権が進み、国や県の関与が縮小する中で、市町村などの自治体は、住民と一緒にあって自らのまちにあったまちづくりを責任持って行うことが求められています。

質、量ともに変化し、個別、多様化する市民ニーズに、行政サービスだけで対応し続けることには困難が予想されます。

市民と行政がまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

その前提となる様々な情報の共有、市民参画を進め、お互いのパートナーシップを高める必要があります。

地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などにみられる自治意識の動きをさらに高め、住民自治のルールづくりやしきみづくりを初期の段階から市民と行政と一緒に進め、住民自治のまちづくり、協働のまちづくりを進めていく必要があります。

施策体系とコスト

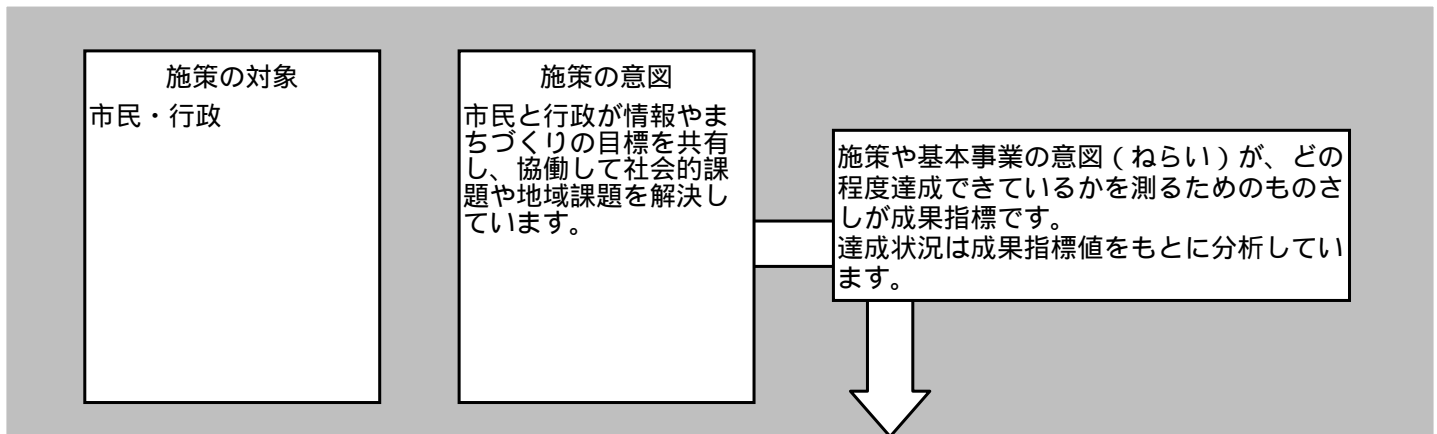
施策 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
市民との情報共有化の推進	77,933	59,348
市民の声が届く広聴の推進	4,550	1,138
住民自治の意識の高揚としきみづくり	1,010	1,922
産・学・官・民の連携によるまちづくり	4,463	3,724
施策の総合推進	57,012	54,691
施策コスト合計	144,968	120,823

本施策内の9成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	2	2	3	1	1
割合(%)	22	22	33	11	11

施策 2 市民と行政の協働によるまちづくり

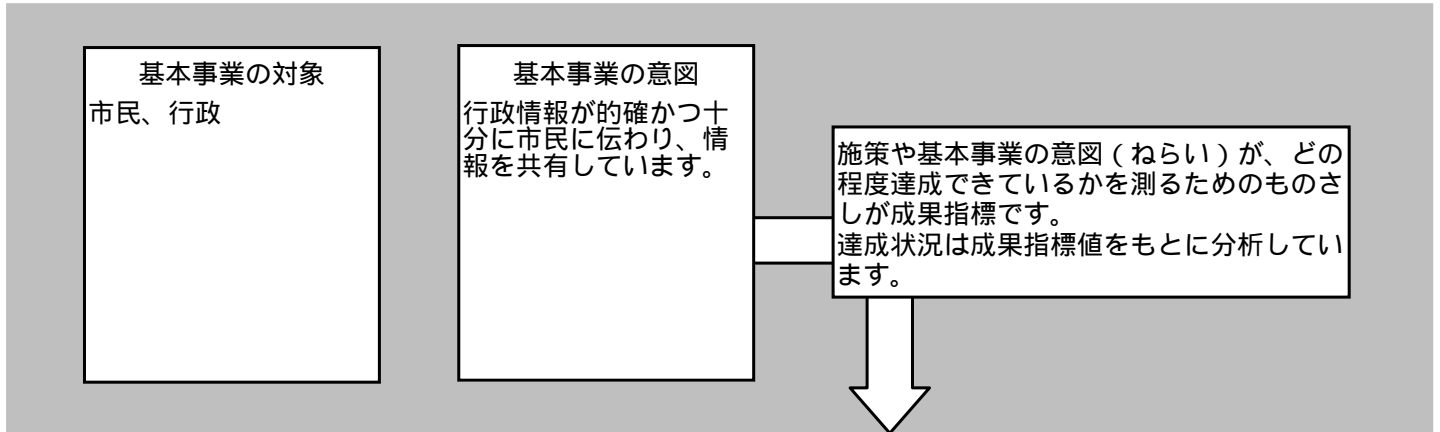


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合 (自治振興部政策管理室)	%	18.8	15.8	13.0	23.0	×
【成果】成果を表す指標です。	成果指標の数値は、各世代とも参加の割合は減少傾向にあり、まちづくりや市民参画の活動に参加している市民が減少傾向にあります。 山口市協働のまちづくり条例の策定を通じて、市民が主体的に参加、参画できる環境やしくみをつくるとともに、こうしたルールのもとで住民自治によるまちづくりを支援し、市民と行政の協働を進めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合 (総合政策部政策管理室)	%	26.0	24.7	25.3	30.0	
【成果】成果を表す指標です。	成果指標の数値は、統計誤差の範囲内であり、トレンドがつかめない状況にありますが、横ばいと考えられます。地区別にみると、南部地区9地区のうち、7地区が前年度より平均で8.3ポイント低くなっています。そのうち、5地区は市全体値を下回っています。北部地区に比べ、南部地区の指標の落ち込みが目立っています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

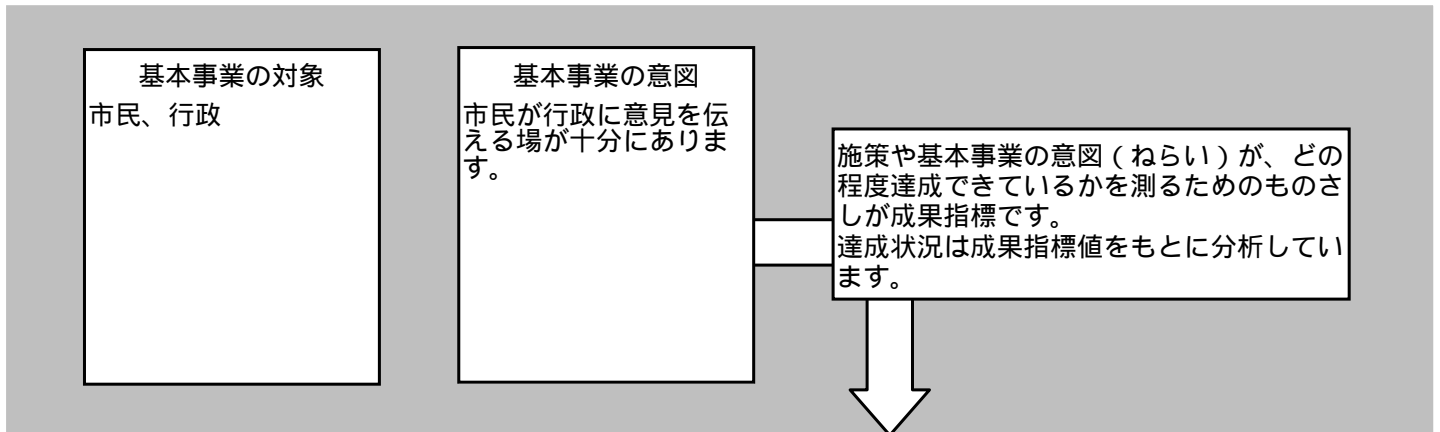


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合 <small>(広報広聴課)</small>	%	76.6	79.0	80.2	80.0	
【成果】成果を表す指標です。	成果指標である「市政に関する情報全般（市報や広報番組など）」に対する市民の満足度は平成19年度と比較して1.2%増加し、24年度目標値に達しています。広報媒体の種別（市報・ホームページ・広報番組・パンフ等）は各自治体とも大きな相違はないことから、既存の媒体ごとに工夫を凝らし個々の価値を高めていくことで満足度の向上に引き続き取り組んでいきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
ホームページのアクセス数 <small>(広報広聴課)</small>	件	-	-	-	-	---
【成果】成果を表す指標です。	成果指標である「ホームページのアクセス件数」の集計ソフトに障害が見つかり、正当な評価ができない（基準値自体が誤り。20年度末に修正作業を行い、現在精査中）ため、あらためて基準値を設定のうえ評価を行います。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

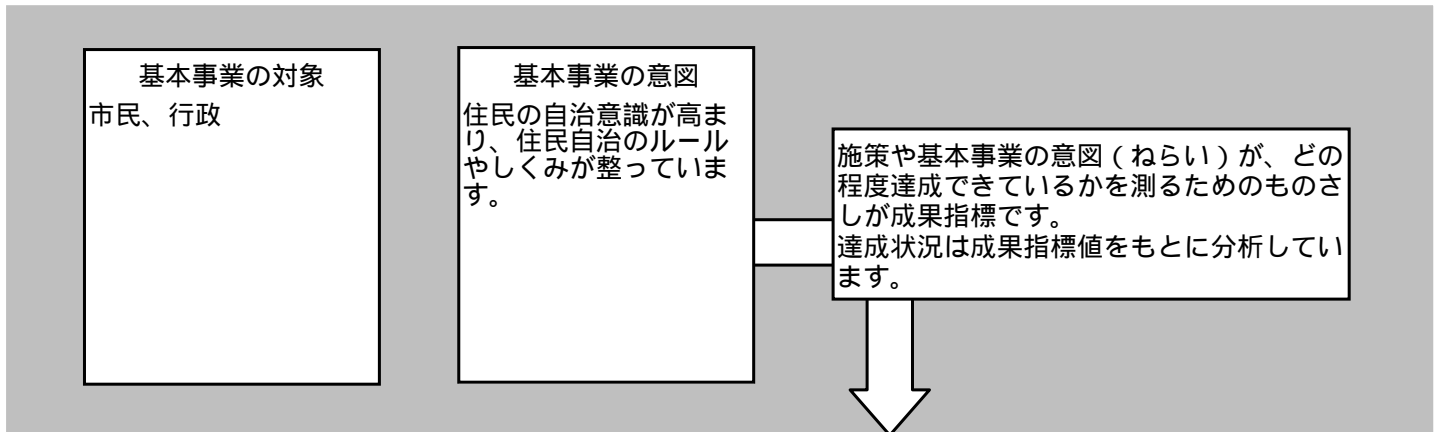


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合 <small>(広報広聴課)</small>	%	57.6	60.7	64.2	62.0	
【成果】成果を表す指標です。	成果指標である「市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合」は平成19年度と比較して3.5%増加し、24年度目標値に達しています。手段については、個人では「市長への手紙」やEメールによる「市へのご意見」、「パブリックコメント」や「移動市長室」、来訪や電話による相談等があり、地域・団体等では「陳情要望」や「地域懇談会」、各種審議会や市民会議などの取り組みを行っておりほぼ適当と考えますが、実施の手法や周知について検討を行い満足度の向上を図っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市民の意見を収集する媒体・手段数 <small>(広報広聴課)</small>	件	10	9	9	11	
【成果】成果を表す指標です。	成果指標である「市民の意見を収集する媒体・手段数」は前年度と変わりなく、新たな手法の導入には至っていませんが、従来の広報広聴モニター制度に変わる新しい取り組みについて検討を行い、今後、実施予定です。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

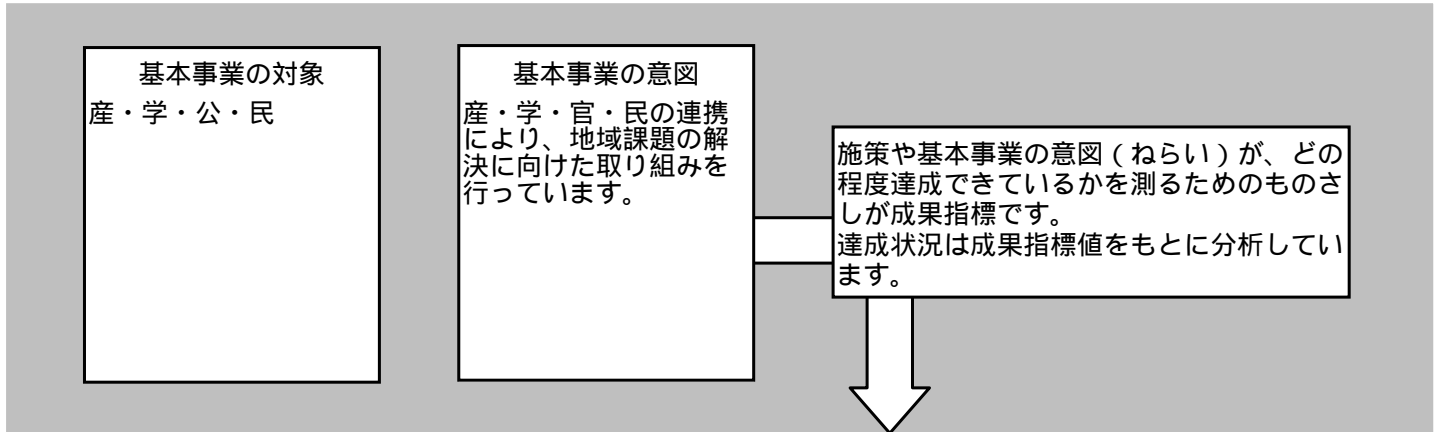


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市政に参画したいと思う市民の割合 (協働推進課)	%	49.1	43.5	44.7	55.0	
【成果】成果を表す指標です。	数値は若干伸びていますが、統計誤差の範囲内であり、状況としては大きく変わっていません。今後、「協働のまちづくり条例」及び、条例に基づく具体的な取組みのガイドラインとなる「協働推進プラン」を着実に推進し、市民が主体的にまちづくりに参加できる環境や仕組みづくり、情報の共有を進めていく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地域計画を作成した地域自治組織数 (協働推進課)	地域	9	11	12	15	
【成果】成果を表す指標です。	ようやく各地域での「地域づくり協議会」の組織化がされた段階であり、具体的な地域課題の抽出や、それに基づく地域計画の策定には至っていません。今後、交付金の充実や人材育成などに取り組み、計画的な活動ができる地域自治組織を育成していく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
産・学・公・民の連携で有効的に事業が展開された事例数 <small>(企画経営課)</small>	事例	4	3	3	9	
【成果】成果を表す指標です。	平成20年度は、長州科楽維新プロジェクトへの参加（山口大学）、地域共生型授業に関する連携（山口県立大学）、市報やまぐちの紙面作成にかかる連携事業（山口大学及び山口県立大学）を実施しています。 今後は、二つの大学との連携に加え、山口学芸大学や山口商工会議所等との連携についても検討して、取組を強化、拡大していく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	8 市民の信頼に応える行政経営
施策	1 計画的、効果的な行政経営

施策の環境変化と課題
(20年度)

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の批判や関心が高まっています。

少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。

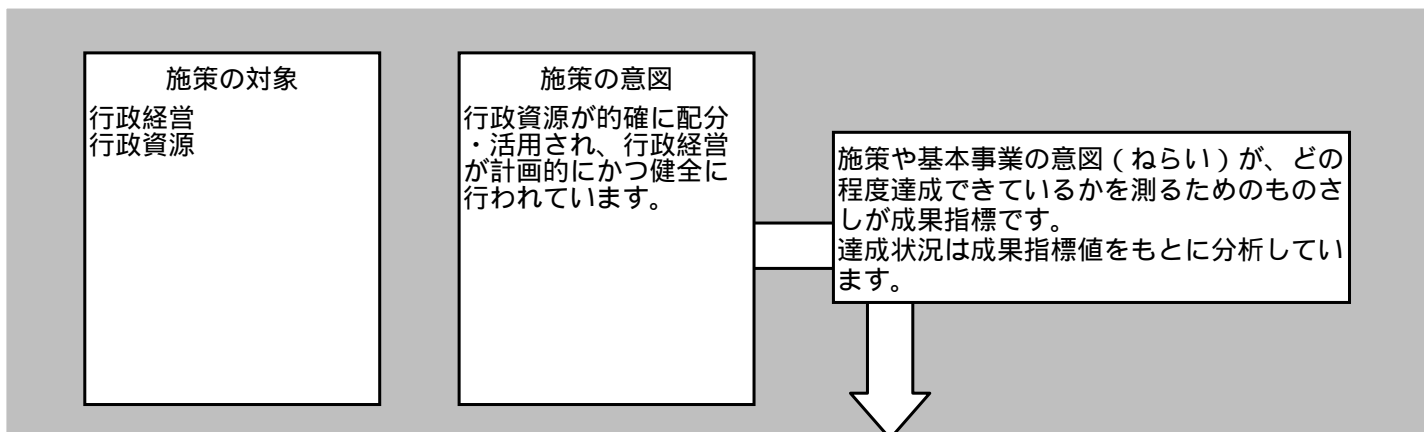
財政の硬直化や多額の公債費など財政状況が悪化してきており、早急に財政健全化を進める必要があります。限られた行政資源（予算、公有財産、職員）を有効に活用するため、行政評価に基づく施策の推進や資源配分、機能的な組織・体制整備や職員の資質向上を図る総合的な行政経営システムの構築が必要となっています。

施策体系とコスト

施策	計画的、効果的な行政経営		
	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
	成果に基づく行政経営システムの確立	20,491	8,911
	健全な財政運営の推進	11,764,798	11,065,974
	効率的・効果的な組織体制の充実	52,840	58,708
	効率的・効果的な事務事業の推進	880,198	407,479
	市有財産の有効活用	277,019	321,392
	広域行政の推進	2,912	4,512
	施策の総合推進	13,131,286	13,340,497
	施策コスト合計	26,129,544	25,207,473

本施策内の16成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	7	5	0	0	4
割合(%)	44	31	0	0	25

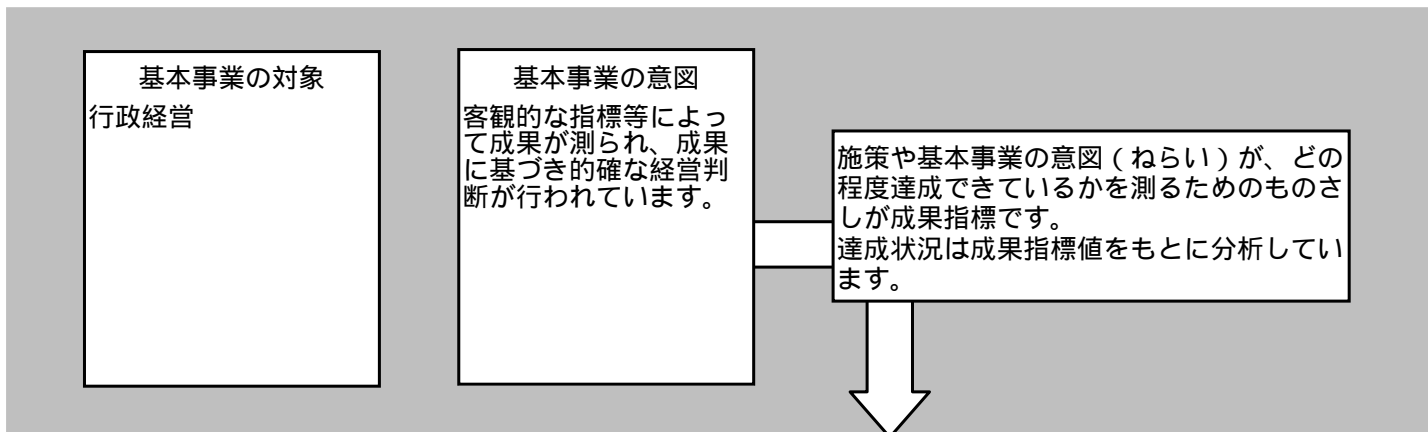


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
経常収支比率 <small>(総合政策部政策管理室)</small>	%	90.6	93.4	91.0	88.5	
【成果】成果を表す指標です。	平成19年度と比較して2.4ポイント下がっており、改善が見られます。これは、市税収入や普通交付税の増によって経常一般財源が増加したことと、扶助費の伸びはあるものの、人件費や公債費の減によって経常経費が減少したことによるものです。引き続き、持続可能な財政運営を目指し、行政のスリム化など徹底した経費節減を図るとともに、市税などの収入増に努める必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
山口市総合計画において成果目標を達成した施策数 <small>(総合政策部政策管理室)</small>	施策	-	2	8	28	
【成果】成果を表す指標です。	現時点で、平成24年度の目標値を達成している施策は、8施策です。また、成果指標の基準値(平成18年度値)を超えている施策は、15施策です。総合計画の初年度において、達成率約24%(8施策/34施策)であり、順調に推移しているものと考えられます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

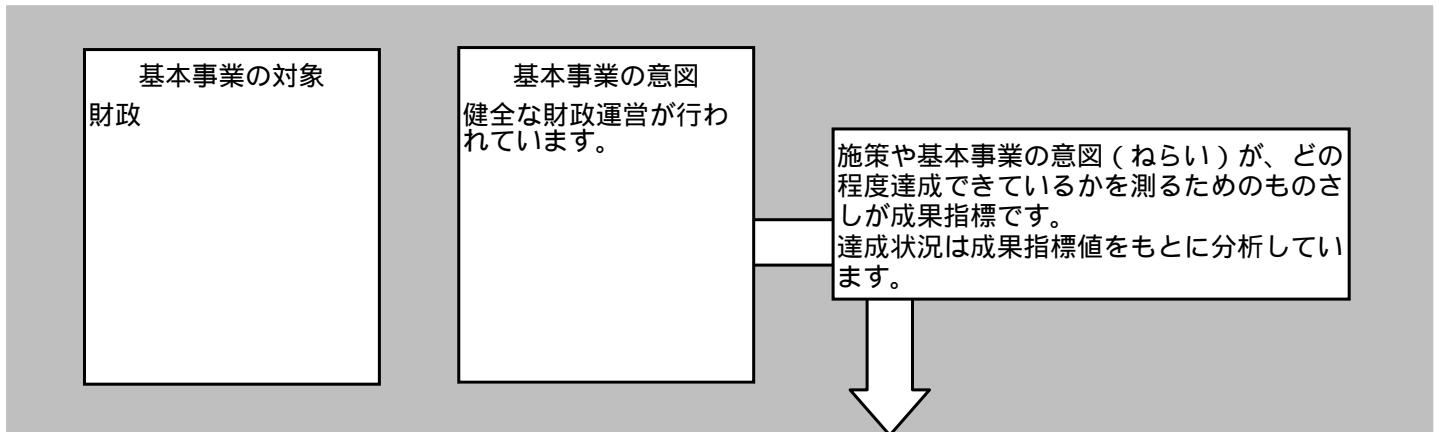


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合 (企画経営課)	%	34.4	-	34.4	50.0	---
【成果】成果を表す指標です。	課長級職員(n=93人)のアンケート結果を成果指標にとり、H20年度は34.4%でした。本年度が初年度のため経年変化をみることはできません。職種別でみると事務職課長級(n=74人)が37.8%であったのに対し、技術職課長級(n=19人)では21.1%となっていました。財政運営健全化の半ばにあり、成果がそのまま資源配分に結びついているとは言いがたい状況ですが、そのような中で行っている行政資源の選択と集中について庁内周知を徹底します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
成果指標が妥当と思う職員の割合 (企画経営課)	%	44.7	-	44.7	50.0	---
【成果】成果を表す指標です。	職員全体(n=988人)のアンケート結果を成果指標にとり、H20年度は44.7%でした。本年度が初年度のため経年変化をみることはできません。役職別でみると部次長級・課長級(施策・基本事業評価者)(n=120人)で65.8%、担当リーダー(n=206人)で54.9%、担当職員(n=639人)で36.2%でした。また(妥当かどうか)わからないと答えた者が26.9%(n=266人)おり、そのうち担当職員が86.8%(n=231人)を占めることから、こうした層を中心に理解を深めていきたいと考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

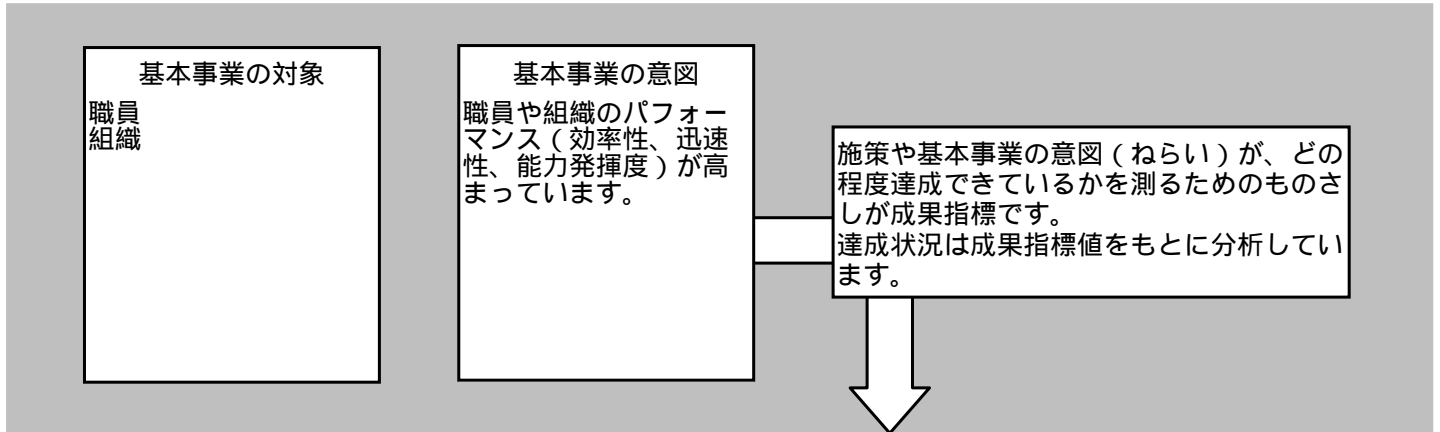


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
実質公債費比率 (財政課)	%	17.9	17.5	13.2	17.8	
【成果】成果を表す指標です。	現在、平成20年度決算の統計を作成中であり、成果指標は取得できていませんが、見込みから推測すると順調に推移しています。市債の繰上償還を行ったことが、指標の低減に大きく寄与しています。平成21年度においても補償金免除繰上償還の制度を最大限に活用します。市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図り、一時借入においては、基金からの繰替運用を行うことで金利負担の削減に努めるなど、更なる実質公債費比率の低減を目指します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
地方債現在高倍率 (財政課)	%	241.8	236.0	222.7	250.0	
【成果】成果を表す指標です。	現在、平成20年度決算の統計を作成中であり、成果指標は取得できていませんが、見込みから推測すると順調に推移しています。市債の繰上償還を行ったことが、指標の低減に大きく寄与しています。平成21年度においても補償金免除繰上償還の制度を最大限に活用するとともに、市債の発行においては、償還元金に見合った借入額とするなど、計画的な発行により市債残高の削減に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
基金取崩額（決算額）（財源調整目的基金） (財政課)	百万円	1,300	1,120	110	0	
【成果】成果を表す指標です。	財源調整を目的とした基金における各年度の取崩額は、平成17年度約35億円、平成18年度約13億円、平成19年度約11億円、更に平成20年度決算における取崩額は約1億円まで縮減しており順調に推移しています。今後も財政運営健全化計画に掲げる取組を実行することなどにより、歳出の削減、歳入の確保により、基金取崩に頼らない持続可能な財政運営に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

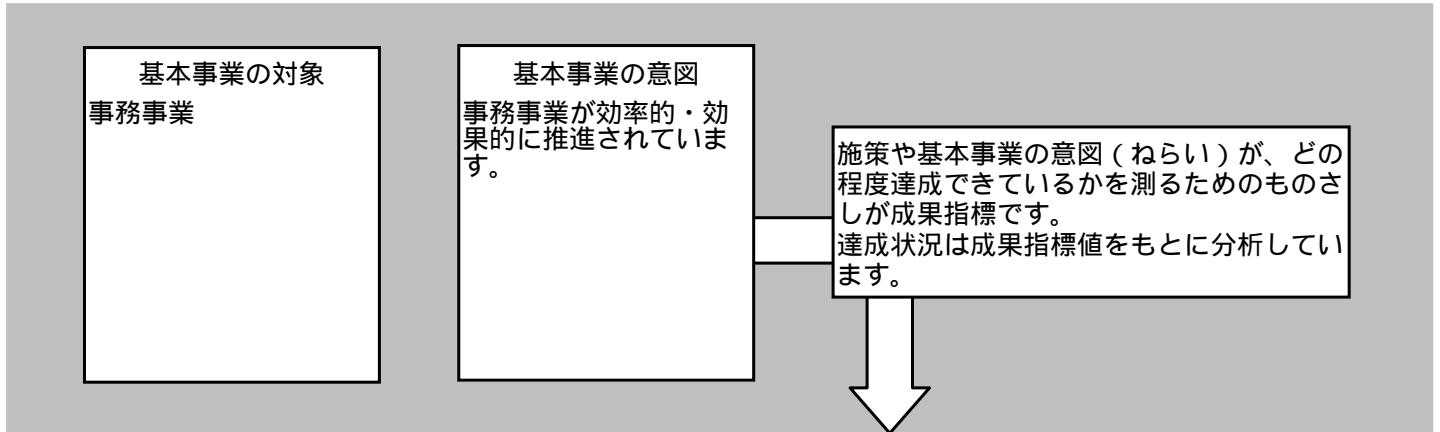


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市職員の応接に満足している市民の割合 (職員課)	%	64.8	67.8	71.7	70.0	
【成果】成果を表す指標です。	市職員の応対や接遇についての満足度は、地域別、年齢別に偏差はあるものの、順調に向上しているものと推測されます。これは、継続実施している接遇研修、マネジメント研修等の効果と言えますが、引き続き全職員が、「市民の目線に立つ」「より住みやすく愛着がわく地域を市民と一緒に作り上げていく」といった気持ちを持って対応していきます。今後も、山口市人材育成基本方針に定めるコミュニケーション能力の向上に、全職員が取り組みます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
定員適正化計画の達成率 (職員課)	%	127.0	211.1	150.0	100.0	
【代替】成果を表す指数が取得できないため、代替的な指標を表します。	定員適正化計画の達成率は、目標削減数に対し増加しており、順調に推移しています。これは、退職者に対する新規補充を抑えた結果であり、採用抑制が図られています。今後も、本計画期間中に取り組むこととしている「事務事業の見直し」「民間化推進」「人事管理の見直し」「多様な人材活用」等の推進を図りながら、職員削減に努めていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

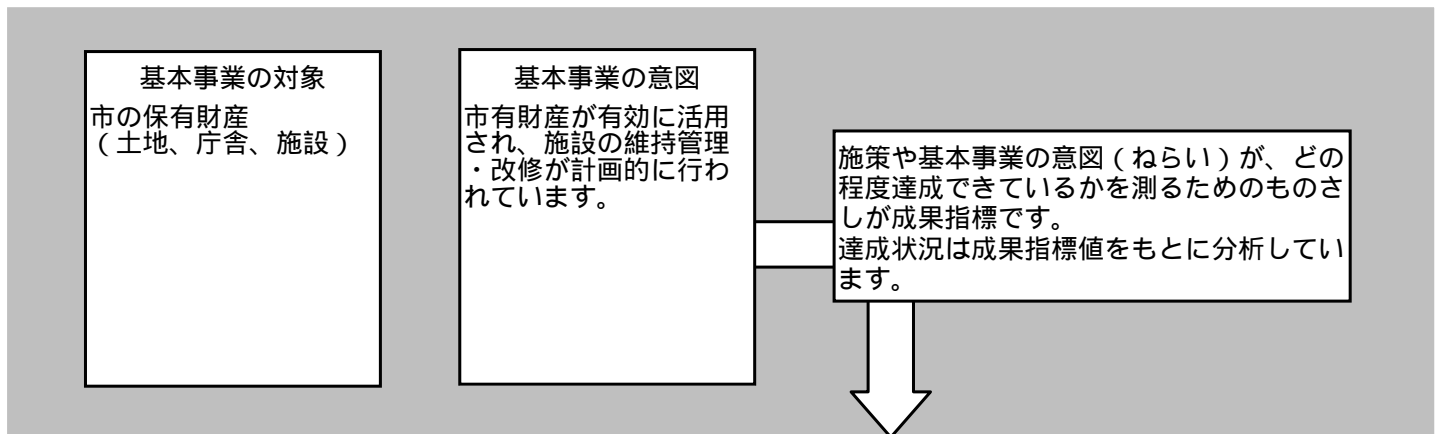


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合 <small>(行革推進課)</small>	%	45.15	-	45.15	100.0	---
【成果】成果を表す指標です。	平成20年度における職員アンケートの結果では、半分弱の職員しか行政評価システムの考え方を理解し、行動できていないことが判明したため、今後、全職員を対象とした研修機会を更に増やすとともに、職員間においてその考え方を共有化する仕組みを構築するなど、行政評価システムの考え方について全庁的な浸透を図ることとします。なお、今回が指標値取得の初年度であるため経年変化をみることはできませんが、今後、若い職員を含めた底辺の拡大に努めていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合 <small>(情報管理課)</small>	%	63.6	66.3	68.7	70.0	
【成果】成果を表す指標です。	指標値は68.7%で基準値と比較すると5.1%の伸びを示しています。しかし、このうち「普通」と答えた人が約90%をしめていることから、市民の満足度が高いとは言い難い状況です。 市民のICTに対する能力は徐々に向上してきていると考えられますので、今後は、提供する電子申請によるサービスの更なる内容の充実に努め、行政サービスをもっと身近に、そして簡単に利用していただく必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合 <small>(情報管理課)</small>	%	-	-	-	-	---
【成果】成果を表す指標です。	平成20年度における職員へのアンケート調査を実施していないため、成果指標について取得できていません。ホストコンピュータの更新による効率化は、21年度が運用初年度となるため、次年度以降に効果測定が可能となります。また、平成20年3月策定の「山口市電子自治体構築計画」に沿って、平成24年度までの5年間の計画期間の中で、電子化を推進することとしており、これにより、内部業務の効率化や、行政手続きの迅速化などによる市民サービスの向上などの効果が期待できます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

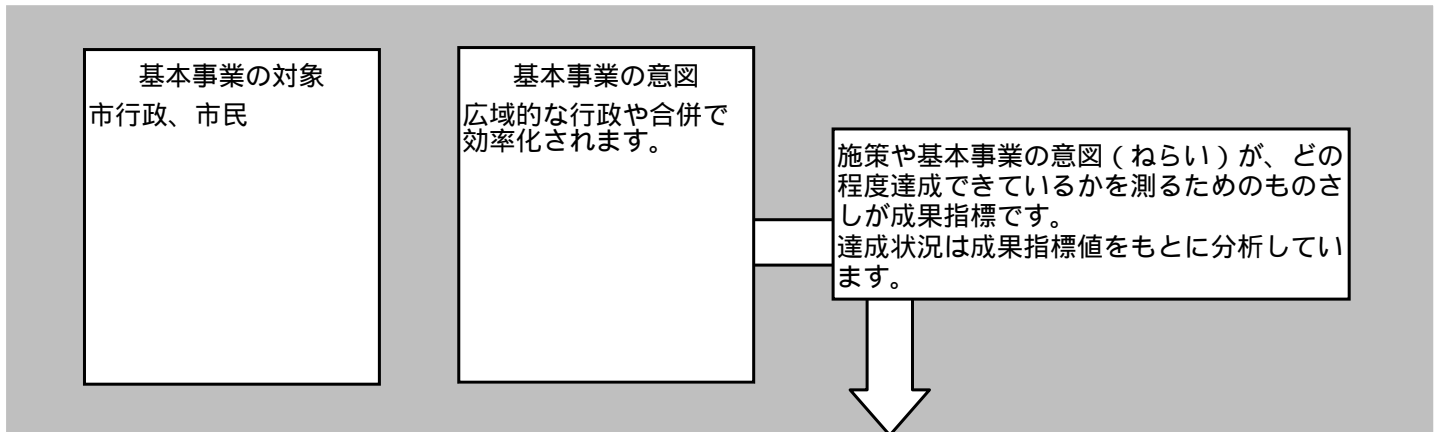


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市有財産の有効活用件数 (管財課)	件	53	59	61	53	
【成果】成果を表す指標です。	平成20年度も前年度とほぼ同数で、今後も指標値の大きな変動はないものと思われます。これからも、貸付可能な物件の整備とリストづくりに努めて参ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市保有財産の売却額 (管財課)	円	57,695,731	63,748,941	97,655,038	100,000,000	
【成果】成果を表す指標です。	単年度の売却目標額の1億円をわずかに達成できませんでした。平成20年度からは公売制度の充実に努め、6物件について一般競争入札による市有地の売払いのご案内をしました。今後も、売却候補地の測量・整備等を積極的に行うとともに、市報、インターネットのホームページ等を活用して入札のご案内に努めて参ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数 (管財課)	件	158	100	112	250	
【成果】成果を表す指標です。	前年度より修理改修件数が1割強増えています。小規模なものがほとんどではありますが、庁舎の老朽化に伴う不具合が次々に生じており、今後も更に増えるものと思われれます。来庁者等の安全性、利便性を最優先に考慮して対応して参ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
広域連携で行っている有効的に行っている事業数 <small>(企画経営課)</small>	事業	5	5	6	7	
【成果】成果を表す指標です。	平成20年度において、成果指標1増となっています。これは、平成20年4月から後期高齢者医療制度が始まったことによるものです。今後も、合併による事業の効率化を図りながら、広域連携について近隣市町との調整を積極的に進め、連携事業数の向上に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

政策	8 市民の信頼に応える行政経営
施策	2 公正、確実な事務と市民サービスの向上

**施策の環境変化と課題
(20年度)**

平成17年4月の個人情報保護法の施行や情報漏えい事件、事故などにより、個人情報の適正な取り扱いに関して市民の意識が高まっています。
 市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、厳格な保護が求められています。
 本市においても個人情報保護条例などに基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。
 本市が行う事務においては、常に適正、確実な事務処理を行い、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧なサービスに努めていく必要があります。
 情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例などに基づき、積極的に行政情報の公開を進めてきましたが、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量とともに充実させていく必要があります。

施策体系とコスト

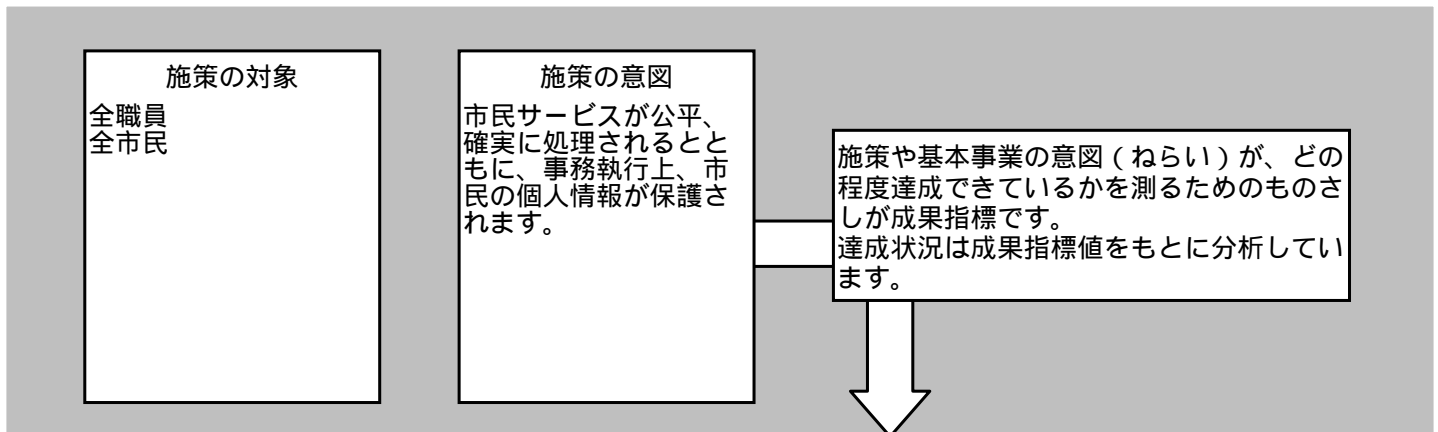
施策	公正、確実な事務と市民サービスの向上
----	--------------------

	基本事業	19年度 事業費	20年度 事業費
—	契約・監理事務	444	1,009
—	課税・徴収事務	423,498	607,722
—	会計処理事務	4,120	3,964
—	議会事務	305,913	306,719
—	選挙事務	143,866	65,822
—	監査事務	5,724	4,507
—	個人情報の管理と保護、発行事務	44,615	36,346
—	文書管理事務	20,835	17,721
—	情報公開事務	365	230
—	施策の総合推進	101,816	100,393
	施策コスト合計	1,051,196	1,144,433

本施策内の22成果指標の動向

成果指標	順調	ほぼ順調	横ばい	不調	その他
指標数	10	5	3	2	2
割合(%)	45	23	14	9	9

施策 2 公正、確実な事務と市民サービスの向上

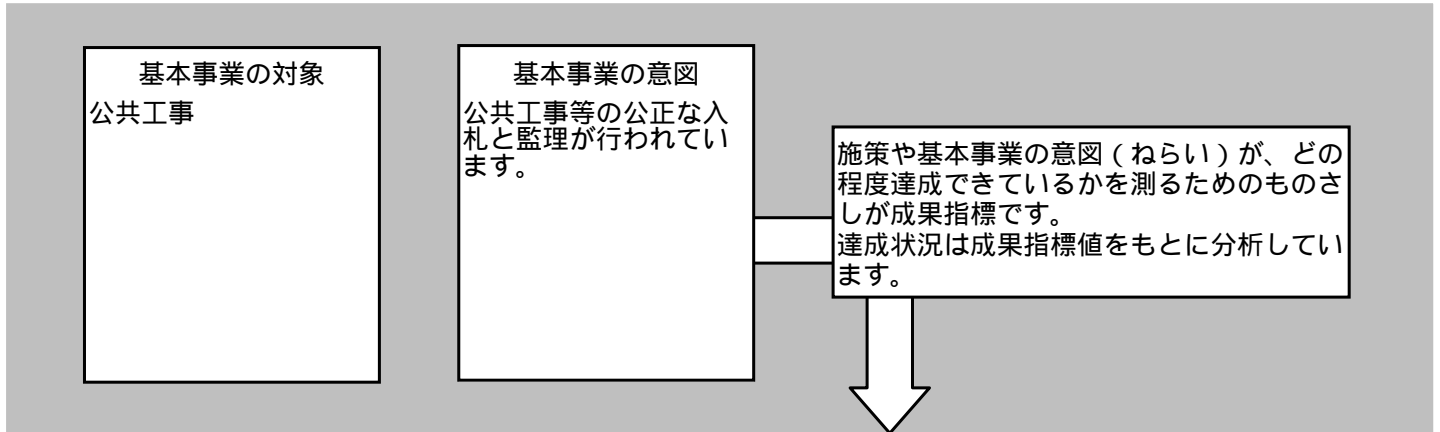


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数 <small>(総務部政策管理室)</small>	件	17	14	17	0	×
【成果】成果を表す指標です。	3件の増加ですがほぼ横ばい状況です。昨年と同様に税務担当での発生となっています。課税誤り等あってはならない事務処理の再発防止や再検証を行い、確実な事務処理の徹底を図ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
個人情報漏えい事件数 <small>(総務部政策管理室)</small>	件	0	1	0	0	
【成果】成果を表す指標です。	昨年度の個人情報漏洩の発生を踏まえた対策強化に努めたところ、今年度はその発生はありませんでした。今後も継続した個人情報漏えい防止対策の徹底、契約事務の見直し、受託業者の監督強化等、その対策強化に努め、個人情報の保護に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合 <small>(総合政策部政策管理室)</small>	%	65.9	65.5	69.1	70.0	
【成果】成果を表す指標です。	成果指標は、前年比3.6ポイント上昇しており順調に推移しています。指標の内訳では、【透明性の高さは普通】と感じる評価の伸び(4.3ポイント)が全体を押し上げている状況です。前年度20歳代～50歳代の世代が基準年(70.3%)比でマイナスポイントでしたが、今年度プラスに転じています。地域別にみると、秋穂、徳地が10ポイント近い伸びがあり、旧4町における割合が高まっている傾向があります。合併後の市報等情報提供機会の充実の効果が現れてきていると考えられます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

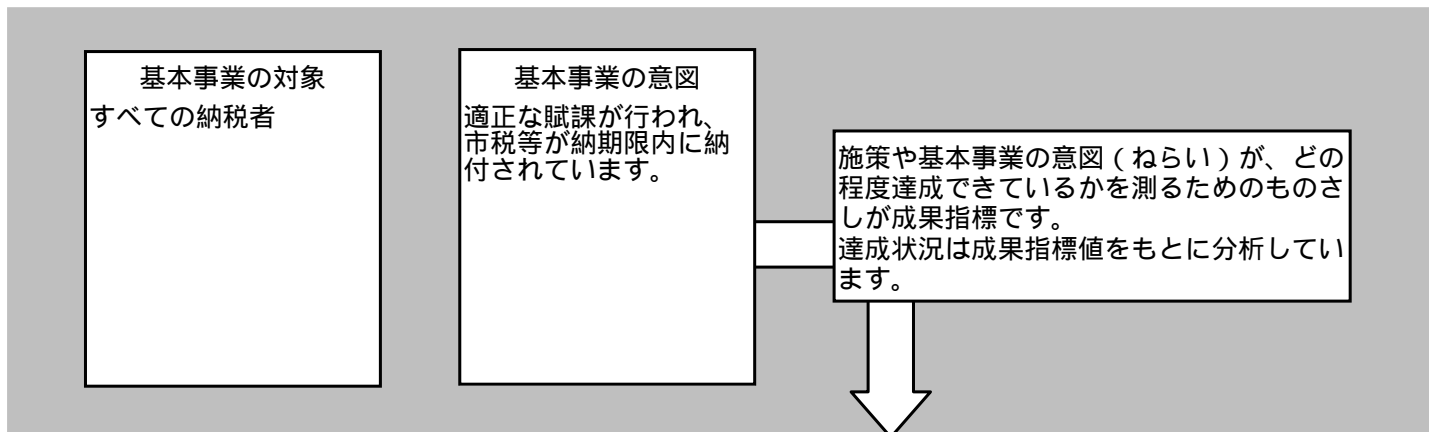


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下） <small>(契約監理課)</small>	件	4	4	1	0	
【成果】成果を表す指標です。	成績達成の状況は順調です。成績評価60点以下の粗雑とされる工事の件数は減っています。工事全体での成績評価平均は前年とほぼ同様です。（19年度71.3点、20年度71.5点） 今後とも監督職員研修等により適切な監督業務を進めるとともに、特に低入札となった工事に対しては、重点監督の配置、抜き打ち検査の実施、低成績評価業者へのペナルティ等により品質の確保を図っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
公共工事の落札率 <small>(契約監理課)</small>	%	92.3	88.5	90.2	89.0	
【成果】成果を表す指標です。	指標値は前年を上回りましたが、これは全体の落札率を押し下げている条件付一般競争入札の落札率が低価格入札対策により上昇したことによるものと考えます（19年度77.8%、20年度80.7%）。指名競争入札では、ほぼ24年度の目標値を達成しています（19年度89.2%、20年度89.2%）が、随意契約における落札率（契約額/予定価格）は依然90%を超えています（19年度91.6%、20年度92.9%）。今後とも低価格入札対策を進めるとともに高止まりの随意契約について対策を検討します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
一般競争入札の実施率 <small>(契約監理課)</small>	%	0.0	24.0	35.8	70.0	
【成果】成果を表す指標です。	指標値の率は順調に伸びていますが、条件付一般競争入札の発注基準である1000万円以上の工事を今後すべて条件付一般競争入札に変えても、率は49.3%にとどまります（20年度実績値から試算）。 70%の目標値を達成するには、1000万円となっている発注基準を引き下げる必要があります。今後、関係部課と調整しながら発注基準の引き下げを行っていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

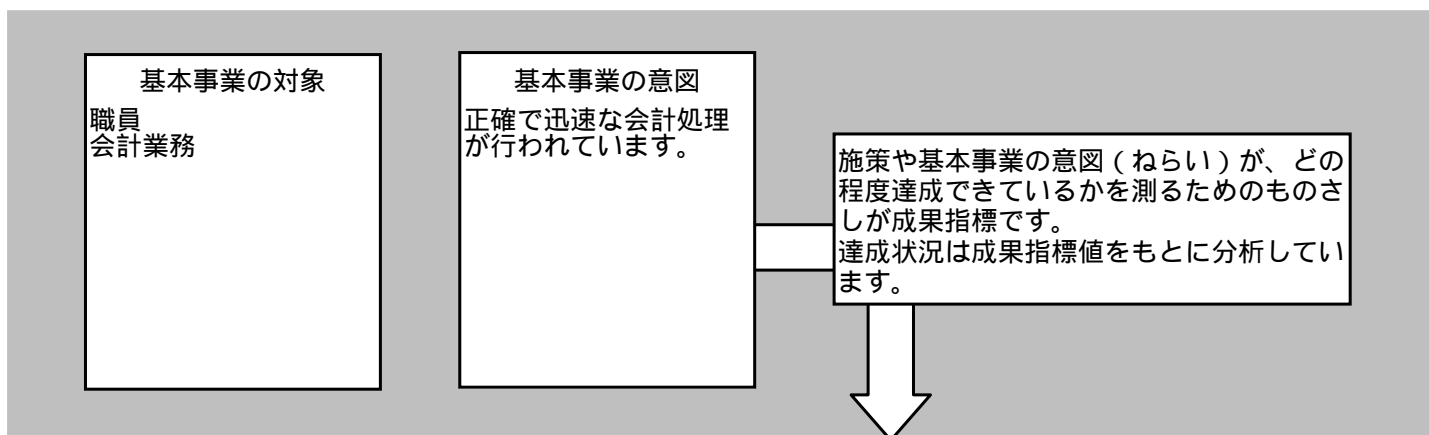


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
課税誤りがあると認定された件数 <small>(総務課)</small>	件	1	0	1	0	x
【成果】成果を表す指標です。	2件の審査申し出があり、その内1件については、評価の減額申出に対して一部認容の決定となっています。課税事務についての誤りは納税者との信頼関係を損ねるため、引き続き、適正・正確な事務手続きを行う必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分） <small>(収納課)</small>	%	88.75	90.93	91.07	92.50	
【成果】成果を表す指標です。	前年度比0.14ポイント上昇しているものの横ばいです。現年分の徴収率が97.4%で前年度比0.06ポイントの上昇にとどまったためです。ただ、滞納繰越分については21.93%で前年度比0.38ポイント上昇させています。要因としては、預貯金等の差押え件数が1,121件（前年度780件）に増加させたものが大きいと思われます。 なお、地方税法の改正により21年10月から65歳以上の住民税の納付方法が年金からの特別徴収に移行されることから現年分の数値向上に期待をしたい。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象） <small>(収納課)</small>	%	97.25	97.40	97.46	98.20	
【成果】成果を表す指標です。	前年度比0.06ポイントの上昇しているものの横ばいです。 コールセンターが12ヶ月稼働（前年度は9ヶ月稼働）し、納付履行確認件数が4,157件（前年度2,296件）と伸びています。 なお、地方税法の改正により21年10月から65歳以上の住民税の納付方法が年金からの特別徴収に移行されることから現年分の数値向上に期待をしたい。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

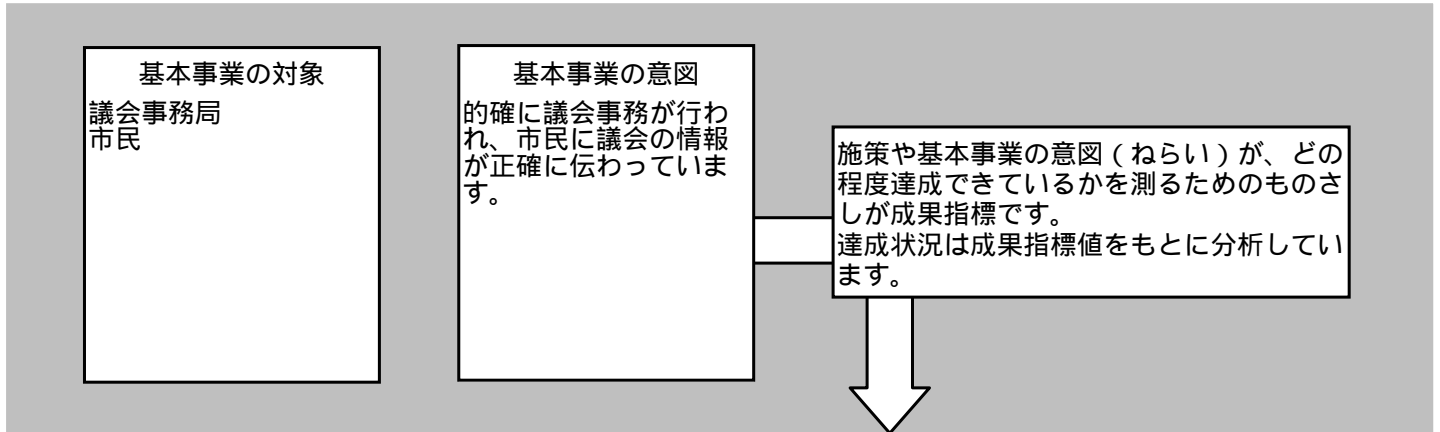


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
会計処理トラブル件数 (会計課)	件	0	0	0	0	
【成果】成果を表す指標です。	平成20年度の会計トラブルについては、0件です。事務の遂行状況は順調です。 原因として、伝票処理の各段階での多重チェック体制 新人職員に対する指導の実施が効果をあげていることが想定されます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

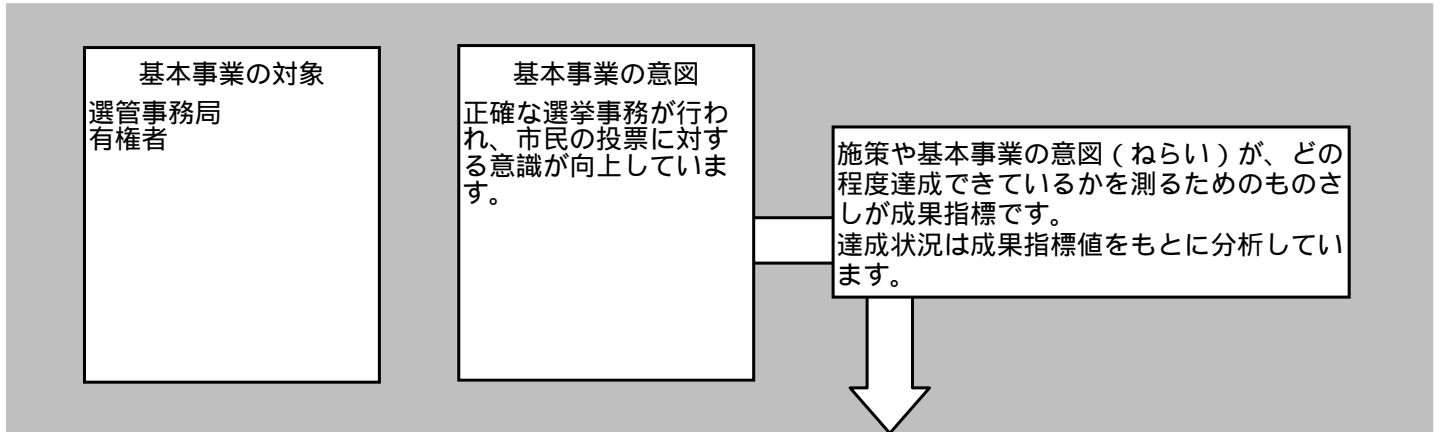


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
議会に関する事務処理ミス・トラブル件数 (市議会事務局)	件	0	0	0	0	
【成果】成果を表す指標です。	議会運営上のトラブルはありませんでした。成果指標は順調に推移しています。成果指標の順調さは、各定例会市議会の事前準備を十分してきたこと、突発的な事象がなかったことに起因していると思われます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
議会だよりを読んでいる市民割合 (市議会事務局)	%	70.2	70.4	67.8	76.0	
【成果】成果を表す指標です。	成果は2.6ポイント下降していますが、誤差の範囲で横ばい状態です。今後は、アンケートから市政（議会）の情報収集手段が広報紙によるが圧倒的なため、議会だよりの充実が重要であり、構成や用語に配慮しわかりやすい紙面づくりに努めていく必要があります。また、「議員の活動状況がわからない」「開催日程がわからない」が「議会に関心がない」の上位の理由なので、これらの情報提供の方法について工夫する必要があります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

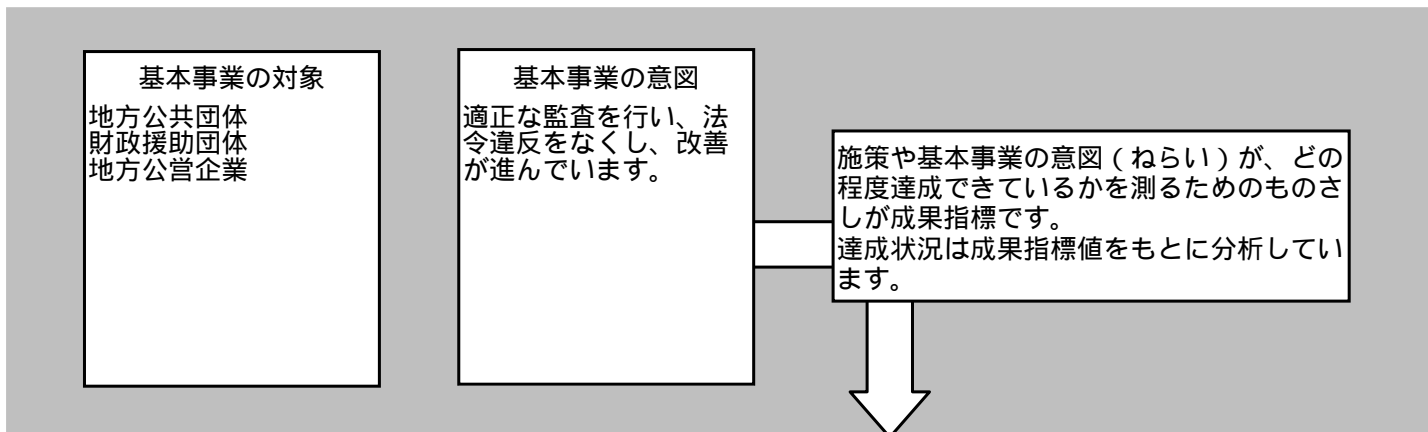


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数 <small>(選挙管理委員会事務局)</small>	件	0	0	0	0	
【成果】成果を表す指標です。	昨年度と同様に当概年度の選挙執行上のトラブル・ミスはありませんでした。成果指標は順調に推移しています。 トラブル発生・ミスがなかった原因は、周到に各選挙の準備を十分に行ってきたこと、投開票事務従事者の慎重・正確な対応によるところだと考えています。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
この1年間に行われた各選挙の投票率（県議会） <small>(選挙管理委員会事務局)</small>	%	52.33	52.33	-	-	---
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	県議会議員選挙の執行がありませんでしたので、評価はできませんが、引き続き投票率の向上に向けた啓発活動に取り組んでいきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
この1年間に行われた各選挙の投票率（参議院） <small>(選挙管理委員会事務局)</small>	%	59.95	59.95	-	-	---
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	参議院議員選挙の執行がありませんでしたので、評価はできませんが、引き続き投票率の向上に向けた啓発活動に取り組んでいきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
この1年間に行われた各選挙の投票率（県知事） <small>(選挙管理委員会事務局)</small>	%	37.21	-	37.21	-	
【社会】市のみでは成果を向上させることが難しい指標です。	行われる選挙によって有権者の投票意識が異なり、投票行動も最終的には有権者の判断に委ねられるため、選挙の投票率は大きく変動します。 選挙事務については常時啓発を行っていますが、有権者の政治参加意識が年々低下し投票率も低下傾向にあります。 今後、選管としても投票率向上に向け、更なる啓発活動等に取り組む必要があると考えています。					

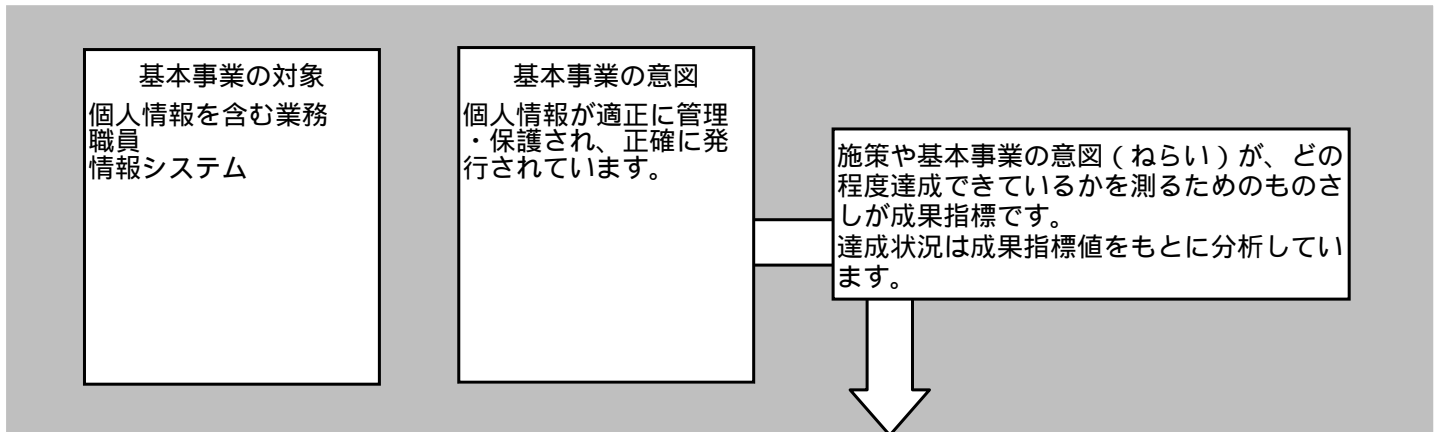


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
監査による改善率 <small>(監査委員事務局)</small>	%	-	-	-	100.0	
【成果】成果を表す指標です。	20年度監査基本方針、定期監査実施計画等に基づき、監査を行いました。概ね適正に執行されており、特筆すべき指摘事項はありませんでした（改善する案件なし）。引き続き、公正で合理的かつ能率的な行政運営を確保するため、正確性、適法性のほか、経済性、効率性、有用性を視点とした監査を行い、独立した行政機関として、監査の質を高め、監査機能の充実を図ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
法令違反件数 <small>(監査委員事務局)</small>	件	0	0	0	0	
【成果】成果を表す指標です。	20年度監査基本方針、定期監査実施計画等に基づき、監査を行いました。概ね適正に執行されており、特筆すべき法令違反はありませんでした。今後も、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保障に努め、内部統制機能を有する機関として、監査事務の充実を図ります。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

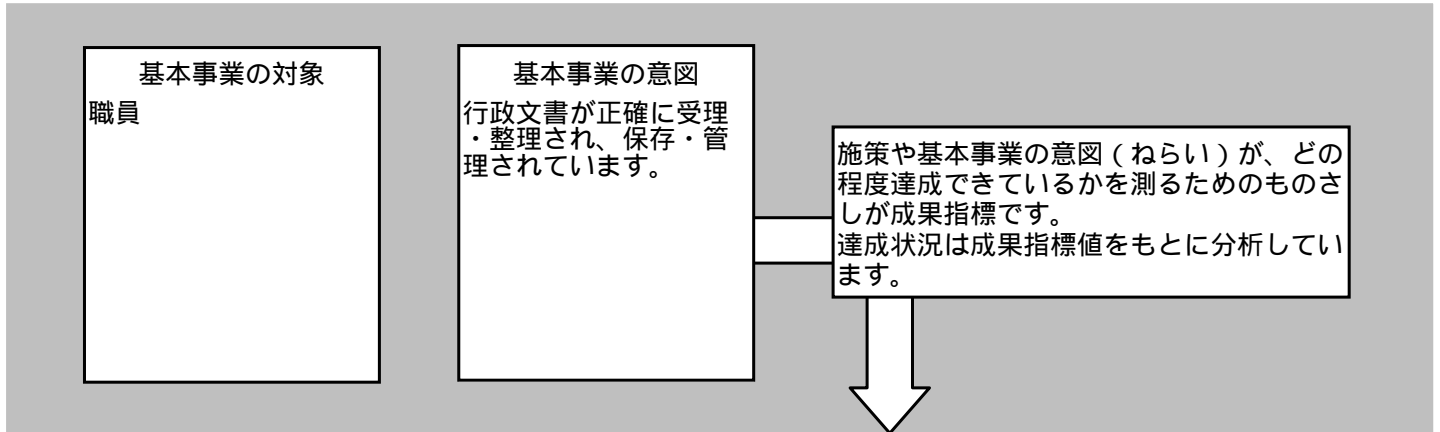


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数 <small>(情報管理課)</small>	件	0	0	0	0	
【成果】成果を表す指標です。	20年度の個人情報漏えいにつながる電算システムへの不正アクセス件数は0件でした。外部からの不正アクセスを防ぐため、セキュリティ対策を継続して行ないます。また、今後も職員に対するセキュリティ研修を行い、内部の情報取り扱いについても適正管理を徹底します。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数 <small>(市民課)</small>	件	0	0	0	0	
【成果】成果を表す指標です。	20年度の住民票・戸籍の適正な発行に関わるトラブル・ミスは0件でした。今後も電算システムの適正な運用と職員によるチェックの徹底を引き続き行なっていきます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

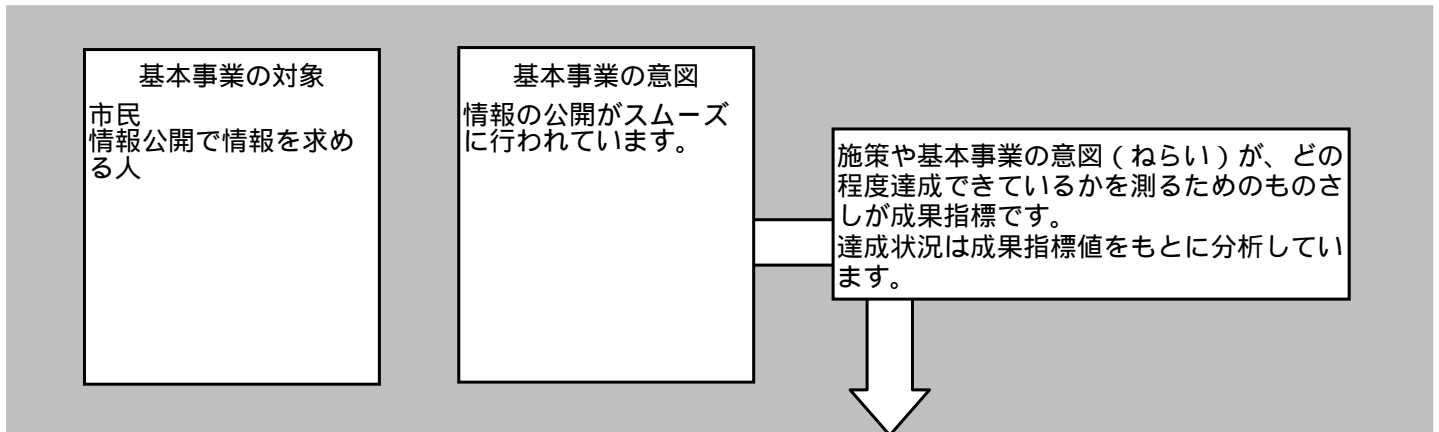


成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
文書管理上のトラブル件数	件	0	0	0	0	
(総務課)	これまでトラブル件数の報告はありません。引き続き適正・正確な事務手続きを実施します。なお、今後、より良い文書管理システムの構築に努める必要があります。					
【成果】成果を表す指標です。						

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況



成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況
情報コーナーへの設置資料数 <small>(広報広聴課)</small>	件	164	190	200	200	
【成果】成果を表す指標です。	設置資料数は順調に推移し24年度目標値に達しています。設置資料は、計画書・報告書・統計書・記録書・概要書等が中心であり、年度更新等に伴う適正な加除が必要です。新規事業実施等に伴う資料追加を行い情報コーナーの充実を図るとともに、既存資料の更新について適正な管理に努めます。					

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

成果指標	単位	基準値	19年度	20年度	24年度目標値	成果状況

YAMAGUCHI

2008

山口市総合政策部企画経営課
〒753-8650 山口県山口市龜山町2-1
TEL 083-934-2747 FAX 083-934-2642
<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>
発行 平成21年(2009年)8月